

障害のある労働者の職業サイクルに 関する調査研究（第2期）

—第2回職業生活前期調査（平成 22 年度）・
第2回職業生活後期調査（平成 23 年度）—

2012年3月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

障害のある労働者の職業サイクルに 関する調査研究（第2期）

—第2回職業生活前期調査（平成 22 年度）・
第2回職業生活後期調査（平成 23 年度）—

2012年3月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

ま え が き

障害者職業総合センターは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、わが国における職業リハビリテーションの基盤整備とサービスの質的な向上に貢献することをめざして、職業リハビリテーションに関する調査・研究、職業リハビリテーション技法の開発、専門職員の養成・研修などの事業を行っており、調査研究の成果は調査研究報告書、及び、それに関連する資料シリーズ等の形で取りまとめ、関係者に提供しております。

本調査研究報告書は、当センター研究部門における「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第2期）（平成22～23年度）」の成果としてまとめたものです。

今般の調査の実施に当たって、ご回答いただいた方をはじめ、ご協力いただいた方々に厚く御礼を申し上げますとともに、引き続き本研究にご協力いただきますようよろしくお願いします。

本調査研究報告書が多くの関係者の方にご参考となれば幸いです。

なお、障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究は平成19年度から実施しており、平成21年度までの研究成果は資料シリーズNo.50、No.54にまとめているのでご活用ください。

2012年 3月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

障害者職業総合センター

研究主幹 上村俊一

執筆担当

亀田 敦志	(統括研究員)	序章、第Ⅰ部、終章
田村 みつよ	(研究員)	概要、第Ⅱ部、終章

研究担当者

本研究は、障害者職業総合センター社会的支援部門が担当した。

研究担当者(職名) [担当した年度] は次のとおりである。

亀田 敦志	(統括研究員)	[平成22、23年度]
鴫田 陽子	(主任研究員)	[平成22、23年度]
田村 みつよ	(研究員)	[平成22、23年度]
山下 英三	(研究協力員)	[平成22、23年度]

目 次

概要	1
序章 本調査研究の目的、実施方法及び実施経過	13
第1節 目的	13
第2節 実施方法	13
第3節 研究委員会	15
第4節 第2回前期調査の実施経過	18
第5節 第2回後期調査の実施経過	22
第6節 第1回調査から第2回調査までの間に起きた 障害者の雇用環境に及ぼす社会的要因	28
第I部 第2回職業生活前期調査の調査結果	37
第1章 第1回調査と第2回調査の間の2年間の経過—継続と変化—	38
第1節 障害状況	38
第2節 家族状況及び住居環境	40
第3節 就業状況	49
第4節 仕事内容等	54
第2章 第2回調査における新規設問の回答結果	69
第1節 家族構成等	69
第2節 ライフイベント	71
第3節 仕事に関連した出来事	73
第4節 地域活動（社会参加）	74
第5節 医療リハサービス	77
第3章 第1回調査と第2回調査の間に起きた仕事に関係した出来事の分析	81
第1節 配置転換があった	81
第2節 給料が上がった	87
第3節 その他仕事に関係した出来事	92
第4章 考察	101
第1節 継続と変化	101
第2節 ライフイベント	104
第3節 仕事に関係した出来事	106
第4節 現在の仕事の継続意思	108
第5節 仕事をしている人全体の状況	117

第6節	相談・利用先	120
第7節	障害が重度化した人の状況	122
第8節	その他障害別に視点を絞った分析	126
第Ⅱ部	職業生活後期調査の調査結果	135
第1章	第1回調査と第2回調査の間の2年間の経過—継続と変化—	136
第1節	障害状況	136
第2節	家族状況及び住居環境	138
第3節	就業状況	146
第4節	仕事内容等	151
第2章	第2回調査における新規設問の回答結果	167
第1節	家族構成等	167
第2節	ライフイベント	169
第3節	仕事に関連した出来事	171
第4節	地域活動（社会参加）	172
第5節	医療リハ・福祉サービス	175
第3章	第1回調査と第2回調査の間に起きた仕事に関係した出来事についての分析	177
第1節	配置転換があった	177
第2節	給料が上がった	183
第3節	給料が下がった	188
第4節	その他仕事に関係した出来事	192
第4章	考察	195
第1節	継続と変化	195
第2節	ライフイベント	196
第3節	仕事に関係した出来事	197
第4節	現在の仕事の継続意思	198
第5節	仕事をしている人全体の状況	205
第6節	相談・利用状況	207
第7節	障害が重度化した人の状況	209
第8節	その他障害別に視点を絞った分析	210
第9節	職業生活後期での加齢の問題	213
終章	第2回調査のまとめと今後の課題	215
第1節	第2回調査のまとめ	215
第2節	今後の課題	219

資料	225
資料 1 第 1 回職業生活前期調査 調査票	226
資料 2 第 2 回職業生活後期調査 調査票	236

概要

序章 本調査研究の目的、実施方法及び実施経過

障害者の安定した円滑な就業を進めていくためには、障害者の職業サイクル（就職、雇用、離職（退職）等）の各局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくことが不可欠である。このため、障害のある労働者の就職、就業の継続、職業生活の維持・向上等の職業サイクルの全体像を明らかにするための長期継続調査により、職業サイクルの現状と課題を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に関する今後の施策展開のための基礎資料を得るため、本調査研究を行う。

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究は平成 19 年度から開始しており（以下平成 19 年度から 21 年度までを「第 1 期」という。）、本調査研究はその第 2 期として平成 22 年度及び平成 23 年度の 2 年間に実施したものである。調査は、身体障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害）、知的障害又は精神障害を有する労働者個々人に対して、若年期を中心とする就職及びこれに続く職業生活への適応の過程等を明らかにする調査－職業生活前期調査（以下「前期調査」という）－と、一定の就業経験経過後の職業生活の維持・向上等の過程を明らかにする調査－職業生活後期調査（以下「後期調査」という）－を、平成 20 年度から平成 35 年度まで、毎年交互に各調査 8 回、計 16 回、パネル調査（同一の対象者を継続して調査する方法）として実施する計画であり、第 2 期研究においては第 2 回前期調査及び第 2 回後期調査を行ったものである。

第 1 回調査結果については、資料シリーズ No. 50「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究－第 1 回職業生活前期調査（平成 20 年度）」と、資料シリーズ No. 54「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究－第 1 回職業生活後期調査（平成 21 年度）」に掲載している。

また、本調査研究の企画、運営に当たり、専門的知見と関係者の協力等を得て円滑に実施するため、平成 19 年 11 月に、学識経験者、当事者団体関係者、事業主団体関係者、行政関係者、地域障害者職業センター職員による研究委員会を設置して検討を進めた。

1 調査事項等

調査事項は、基本的には第 1 回調査と同様に以下の内容を調査することとし、これらが職業生活を通じて（職業サイクルの各過程で）どのように推移していくのかを調査する。

- （１） 就職、職場内での異動・昇進、離職・退職、再就職、引退、福祉施設への入所等の雇用上の地位の変遷
- （２） 労働条件（賃金、労働時間、休日等）
- （３） 障害年金・所得の状況

- (4) 資格取得等のキャリア形成
- (5) 離職・退職の時期と理由、再就職の時期と方法
- (6) 職業生活からの引退の時期、引退後の生活等
- (7) 福祉施設、就労支援機関、就労支援者等とのかかわり

調査方法は、郵送調査である。

2 調査票

調査票については、本文巻末に参考資料として添付しているが、全調査期間における調査票の考え方、全体の構成、各設問項目とその趣旨については資料シリーズ No. 50 及び No. 54 に記載しているのでこれらを参照されたい。第2回調査における新たな設問については以下の通り。

- (1) 家族状況の設問項目（調査対象者の基本的状況として第1回の調査時点で把握しておくべき事項であるが、回答の負担等を考慮して第2回の設問とした）
- (2) ライフイベント（第1回調査の時点から第2回調査の時点までの間に起きた生活上の出来事を把握し、仕事の状況等と関連付けて分析検討するものである。）
- (3) 仕事上の出来事（第1回調査の時点から第2回調査の時点までの間に起きた仕事上の出来事を把握し、経年等に伴う変化等を分析検討するものである。）
- (4) 地域での生活や健康の状況（社会的リハビリテーションサービス利用状況（社会参加の状況）と医療的リハビリテーションサービス利用状況についてである。）

3 調査実施状況

第2回前期調査は調査時点を平成22年7月1日として、同年7～8月に実施し、回答者は340人、回収率は72.0%だった。また第2回後期調査は調査時点を平成23年7月1日として、同年7～8月に実施し、回答者は314人、回収率は61.2%であった。

4 社会的要因

調査結果分析に当たっては、社会的要因についての影響を考慮するため、概ね調査実施期間となる平成20年度から平成23年度前後の、雇用情勢や障害者施策の動向を概観した。平成20年秋に世界的金融危機が起こり、激しい経済変動の中で、有効求人倍率は、平成21年8月には0.42倍と過去最低の水準に、完全失業率も5.5%を超える過去最悪の水準となった。その後、これらの雇用指標は、景気持ち直しに伴い緩やかに改善し、平成22年3月の有効求人倍率は0.49倍、完全失業率は5.0%となった。その後有効求人倍率は上昇し、平成23年3月には0.63倍となり、完全失業率は平成22年12月には4.9%と5%を下回った。平成23年3月11日には東日本大震災が起きた。雇用情勢等に対応して講じられた施策と、それ以前から障害者の自立、就労支援を図るために数々の法改正や法制定による支援の充実が図られ、働く障害者や雇用する企業に多くの支援が実施されている。障害者の雇用状況については、平

成 14 年度から平成 19 年度まで前年度を上回り増加していたが、厳しい雇用情勢を反映し、平成 20 年度には 44,463 件と前年度を下回った。しかし、平成 21 年度には 45,257 件、平成 23 年度には 44,463 件と増加した。

第 I 部 第 2 回職業生活前期調査の調査結果

1 継続と変化

全体的な基調として、障害の状況等については 8～9 割の人は変化がなく前回調査と同様の状態にあり、仕事の状況は、歴史的経済不況の時期ではあったものの、7～8 割の人は同様の状況が継続していた。就業形態の変化については、「正社員」から「パート・アルバイト」になった人が 13 人（内 11 人が知的障害）で、逆に「パート・アルバイト」から「正社員」になった人は 7 人であった。さらに障害別に詳細を見ていくと、知的障害では勤務時間が「30 時間以上」58 人のうち 16 人が「20 時間未満」または「20 時間以上 30 時間未満」になった。給与区分の変化では、精神障害で給与が上がった人が多かった。

2 ライフイベント

職業生活前期に起きたライフイベントでは、「障害に関する年金を受給し始め」たり（6.8%）、「引越」をしたり（12.4%）、「結婚をした」という人も（5.3%）いた。ライフイベントに伴って勤務形態が変わった人は少なかったが、「年金を受給し始め」た（23 人）については、この調査期間中に年金受給可能な年齢に達した人が（15 人）いる一方、23 歳以上でこの回答をした人では、障害等級が重度化したり、給与区分が下がったり、休職をしていた。

3 仕事に関連した出来事

仕事に関連した出来事について回答の多かった項目は、「給料が上がった」34.4%と「配置転換があった」19.5%であった。「給料が上がった」と答えた人は、障害別では精神障害が、年齢別には「36～40 歳」及び「41～45 歳」が、就業形態別には「正社員」が、仕事内容別では「人を相手にするサービスの仕事」と「事務の仕事」が、勤続年数では「3～4 年」が、勤務先の従業員規模別では「1000 人以上」及び「50 人～299 人」が、給与額別では「25 万円以上 40 万円未満」及び「13 万円以上 25 万円未満」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。「配置転換があった」と答えた人は、障害別には内部障害、性別では女性、年齢区分では「26～30 歳」、勤務形態では「正社員」、仕事内容別では「ものを売る仕事」と「事務の仕事」、勤続年数は「7～8 年」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。

4 仕事の継続意思

第1回調査における仕事の継続意思についての質問で「現在の仕事とは別の仕事をしたい」と回答した人が、第2回調査で配置転換や転職によりその希望が実現されたかどうかをみた。2回の調査とも回答があった人で「現在の仕事とは別の仕事をしたい」と回答した人は33人であり、このうち第2回調査で「配置転換があった」と回答した人が6人、「転職をした」と回答した人が3人だった。「配置転換があった」と「転職をした」と回答した人は重複していないので、計9人、27.3%の人が希望を実現したと考えられる。

5 仕事をしている人全体の状況

こういった結果が、仕事をしている人全体の状況と比べて同じなのか異なるのかを「労働力調査」と比較検討した。正規雇用者の割合は、全体では70.4%から70.1%と0.3ポイント減少し、前期調査では55.1%(168人)から52.6%(153人)と2.5ポイント減少した。正規雇用者の割合は前期調査対象者の方が小さくまた減少幅が大きい。第2回調査時点の全体の転職者数をみると197万人であり、転職者比率(就業者数に対する比率)は6.2%だった。当該調査では「転職した」人は16人であり、仕事をしている人の5.2%だった。全体の転職希望者数と転職希望率(就業者数に対する割合)は612万人(9.7%)から618万人(9.9%)になり、それぞれ1.0%、0.2ポイント増加した。当該調査では「現在の仕事とは別の仕事をしたい」の人数をみると、33人、11.5%から39人、13.6%に増加した。仕事をしている人全体の状況とほぼ同じ傾向が見られた。

6 相談・利用先

第1回調査で、仕事に関して困ったときの相談・利用先及び経済的に困ったときの相談・利用先を調査項目に設けた。第2回調査で地域での生活(社会参加や近所づきあいなど)に関して困ったときの相談・利用先及び体調や健康に関して困ったときの相談・利用先を調査項目に設けた。これらを比較してどのような問題があるときにどのような機関に相談したり利用したりするのかをみた。仕事に関して困ったときの相談・利用先は、回答が多い順に「母親」(47.4%)、「上司同僚」(42.2%)、「知人友人」(34.3%)などであり、支援機関としては、「ハローワーク」(14.7%)、「障害者就業・生活支援センター」(18.8%)、「地域障害者職業センター」(8.9%)などだった。「相談利用なし」は14.4%だった。概して身近な家族や職場の利用頻度が高く、就労支援機関の利用は少ないが、経済面や地域生活場面での相談利用よりは頻度が高かった。また健康面に関しての相談利用先は、両親が67.3%と高く、次いで「主治医」であった。

7 障害の重度化

障害が重度化した人は、13人いたが、生活環境の変化は大きくなかった。仕事状況に変化のあった人が多く、「正社員」から「パート・アルバイト」になった人が3人、「自営」になった人1人、その他1人であった。2人は給与額が下がった。仕事内容や就業時間や継続意思については大きな変化がなかつ

た。仕事に関する出来事では、6人が「給料が上がった」、2人が「転職をした」との回答があった。

8 障害別に視点を絞った分析

精神障害の就業時間と雇用形態については、一定の傾向は見られなかった。知的障害の加齢に伴う労働状況の変化について17～29歳と30～42歳の年齢区分に分けそれぞれ就業形態や仕事内容、就業時間に違いを比較したが大きな差は見られなかった。身体障害者の転職によるキャリア形成については、転職による勤務条件の変化は様々であったが、仕事の継続意思については、「現在の仕事を続けたい」となった人が増え、障害開示については、「ほとんどの人に説明している」が増えた。仕事内容についての満足度は満足方向への変化と不満足方向への変化とほぼ同数であった。

第Ⅱ部 第2回職業生活後期調査の調査結果

1 継続と変化

就業形態は88.4%（そのうち正社員は88.8%、パートアルバイトは91.0%）の人が変化がなく、30人（10.2%）に変化があった。そのうち24人が第1回調査では正社員で第2回調査での変化の詳細は、「パート・アルバイト」に移った人が5人、「自営」に移った人が4人、「福祉的就労」が3人、「仕事をしていない」になった人が7人等であった。障害別には肢体不自由で、「正社員」から非就業も含む非正規雇用になった人の割合が高かった。給与区分は全体に下がった人が多く、特に「40万円以上」だった人が多かった。

2 ライフイベント

2年間のライフイベントでは、「家族が亡くなった」（11.5%）や「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」（8.0%）の回答が多かった。障害の有無とは関係なく、年代特有の課題が表れているが、その出来事への回答者で就業形態が変化した人はおらず、職業生活は継続されていると考えられる。家族に起こってくる健康上の問題などについて対応状況としては、「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」と回答のあった人の家族構成を分析したところ、配偶者、成人した子ども、親などと同居している人が多く、介護などではあまり特定の人だけに負担がかかっていないことが示唆された。

3 仕事に関連した出来事

仕事に関連した出来事について回答の多かった項目は、「給料が上がった」27.1%と「配置転換があった」21.9%、「上司が異動した」26.0%（後期調査から設けた項目）であった。「配置転換があった」と答えた人は、障害別には精神障害、内部障害、肢体不自由で、年齢区分では年齢の若い区分ほど多く、勤務形態では「正社員」、仕事内容別では「人を相手にするサービスの仕事」が、勤続年数は「21年以上」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。「仕事内容」についての満足度では、53.3%が変

化し、不満足の方に変化した人が、満足の方に変化した人よりもやや多かった。「給料が上がった」と答えた人は、障害別では精神障害が、年齢区分では年齢の若い区分ほど多く、就業形態別には「正社員」が、仕事内容別では「人を相手にするサービスの仕事」と「清掃やクリーニングなどのサービス業」、勤続年数では「3～5年」が、勤務先の従業員規模別では「10人～49人」が、給与額別では「25万円以上40万円未満」及び「13万円以上25万円未満」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。

仕事出来事で「昇進した」と回答のあったのは13人（4.5%）で人数は少ないが、キャリアアップの視点からは大変重要な出来事なので結果分析を進めた。この回答があった人は地域活動や趣味が充実していて、明確な将来展望を持っている人が多いが、その一方、症状の悪化や加齢の問題や、仕事自体に対する負担感を示す記述も見られて、「体力や体調に合わせて、勤務時間や休みを調整すること」（回答率33.3%）といった配慮を会社に求め、「障害や障害者のことを理解してほしい」（回答率46.1%）「給与面を改善してほしい」（38.5%）との会社への要望が多い傾向にあった。

4 仕事の継続意思と仕事をしている人全体の状況

転職希望の実現状況を調べた。第1回調査で、仕事の継続意思について「別の仕事がしたい」と回答した人は34人（回答者全体の12.5%）で、その中で第2回調査の仕事出来事の「転職した」に回答した人は2人で、知的障害でパート勤務からパート勤務への転職で、勤務時間が短くなり給与額が少なくなった人と、聴覚障害で正社員から自営になった人であった。第2期の調査期間中の雇用情勢においては、中高年の障害のある労働者の場合には、「別の仕事をしたい」と考えていても、転職は実現しにくい状況にあったようだ。仕事をしている人全体の状況と比べても、若年者の状況よりはとりわけ中高年者を取り巻く雇用情勢は厳しいことが窺われた。

5 相談・利用先

第1回調査でたずねた仕事に関連して困った時の相談利用先は、「上司・同僚」が37.2%と最も多く、次いで「配偶者」が20.1%、「知人・友人」が19.8%、「母親」が19.1%、と多い。公的機関では「病院・診療所」が10.2%、「就業・生活支援センター」が8.2%「ハローワーク」7.8%が上げられていたが、前述の上司・同僚等と比較すると利用率は低い。障害別には精神障害で仕事、地域生活、健康面について就業・生活支援センターを利用している人が多いという結果であった。また知的障害では「父親や母親」に相談する人が多く、ライフイベントとして「家族の病気」や「家族の死別」が全体で約3割程度発生している状況を鑑みると、今後親亡き後の相談処遇が懸念されるところである。

6 障害が重度化した人の状況と障害別に視点を絞った分析

障害者手帳等級が重度化した人は4人であった。就業形態について変化の無い人が1人で、他の3人は正社員からパートに移った人、療養中の人、福祉的就労の人であった。

地域障害者職業センターで行っているリワークプログラムを利用している人が精神障害の回答者の中

にすることが後期調査の特徴であるが、仕事に関する出来事において、「上司が異動した」への回答率が高く、人的サポートの重要性を示す一方で、障害開示について、回答全体傾向と比較すると「ほとんどの人に説明している」人が少なく、「職場の一部の人だけに」を選んでいる割合が高いところから、職場内での障害の理解については、課題が残っていることが示唆された。

7 加齢の問題

先行研究で知的障害の早期に発現する加齢の問題が取り上げられているので、指摘される発現時期である 40 歳を基準に就業形態や就業条件の低下の有無を調べたが、前期調査対象者での第 1、第 2 回調査間での変化の差は見られなかった。後期調査において、直接体力や健康面の状態について自由記述で回答を求めたところ、肢体不自由では加齢の内容を伴う記述が多く見られたが、知的障害ではそういった記述は見られなかった。これは加齢の問題が起きていないということではなく、実際に加齢により就業形態や就業条件が変化する以前に、回答者にとって仕事をする上での加齢の問題が認識されていないということも考えられる。

幼少期に発症した疾患を原因とする肢体不自由の加齢の問題としては、健康面への二次障害の影響が、自由記述の回答に多く寄せられているが、勤務条件や勤務形態の変更に至った事例は 1 事例のみであった。健康面についての利用先として家族や主治医を選択する人は多いが、就労支援機関を選択する人は少ない。「将来かなえたい希望」についての自由記述で、障害マネジメントとして、自分の障害と向き合いながら退職後の将来設計をより現実的に描いている回答は多く見られた。

終章 第 2 回調査のまとめと今後の課題

1 第 2 回調査のまとめ

(1) 仕事の状況

ア 第 1 回調査と第 2 回調査の回答では、就業形態については後期調査が変化なしがやや多く変化ありがやや少ない（就業形態変化なし：前期調査 82.0% / 後期調査 88.4%、同変化あり：前期調査 16.5% / 後期調査 10.2%）。中高年層になると就業形態が安定あるいは固定してくる人がいることが考えられる。

しかし、仕事内容についてみると変化ありがやや多くなっている（仕事内容変化なし：前期調査 81.5% / 後期調査 77.2%、同変化あり：前期調査 14.3% / 後期調査 18.0%）。

イ 勤務時間については、変化の有無の状況に大きな違いはみられないが、変化ありの人は前期調査の方が時間は短くなった人が多い（前期調査：短くなった人 32 人 / 長くなった人 21 人、後期調査：短くなった人 23 人 / 長くなった人 23 人）。

ウ 休日日数は変化なしが後期調査の方がやや少ない（休日日数変化なし：前期調査 69.2% / 後

期調査 64.3%、同変化あり：前期調査 26.9% / 後期調査 28.7%)。

エ 給与額は後期調査の方が変化なしが少なく変化ありがやや多い（給与額変化なし：前期調査 78.3% / 後期調査 68.8%、同変化あり：前期調査 20.3% / 後期調査 23.9%）が、変化ありの人は後期調査の方が下がった人が多い（前期調査：給与区分が上がった人 30 人 / 下がった人 28 人、後期調査：給与区分が上がった人 25 人 / 下がった人 40 人）。

オ 勤務先の従業員規模は、変化の有無の状況に大きな違いはみられないが、変化ありの人は前期調査は従業員規模の区分が大きくなった人と小さくなった人がほぼ同数だが、後期調査は区分が小さくなった人が多い（前期調査：大きくなった人 28 人 / 小さくなった人 27 人、後期調査：大きくなった人 15 人 / 小さくなった人 32 人）。

（２）第２回調査における新規設問

ア 「結婚している」、「離婚した」の割合とも後期調査が大きい（結婚している：前期調査 15.6% / 後期調査 42.7%）、離婚した：前期調査 3.5% / 後期調査 8.3%。また、「子どもはいる」は後期調査が多い（子どもはいる：前期調査 6.5% / 後期調査 36.9%）。

イ ライフイベントは多いものをみると、前期調査、後期調査とも「家族の入院」は共通だが（前期調査 18 人 / 後期調査 25 人）、前期調査では「引っ越し」（前期調査 42 人）、「障害年金受給開始」（前期調査 23 人）、後期調査では「家族の死亡」（後期調査 36 人）、「自分の入院」（後期調査 15 人）となっており世代の違いを表している。

２ 今後の課題

これらの第２期での分析結果を踏まえて、今後の調査実施に当たって、さらに分析を進めていくべき点や新たな観点等について研究委員会における議論等を取りまとめた。以下は、今後の調査を継続していく中でさらに検討を進めていくものである。

（１）生活や仕事の経過（継続と変化）の長期的な把握

ア 第２回調査の結果では生活や仕事について多くの人は同じ状況が継続し、変化があった人は少なかったが、これは２年間の変化であり、これらは今後の長期的な経過の中の一部である。このため、長期的な経過の兆しであるともいえる。この２年間のスタート時点の継続や変化の状況が留まり継続していくのか、さらに新たな状況が生じるのかなど今後の推移をよく見ていく必要がある。また、これを踏まえて支援ニーズを検討していくことが適切である。

（２）支援ニーズの把握

ア 行政の施策や企業内の雇用管理に有用な情報提供ができるようにするためには、例えば転職する人についてはその傾向を長期的に継続して把握していくことや、支援を求める人に対して、どういう課題がある人にどういう配慮をしたか、また、さらに進んでその配慮の結果どのようなかなど実態を把握していくことが必要である。

イ 相談・利用機関をより詳細に集計分析していく必要がある。前期調査と後期調査で相談機関の

利用に違いがあるか、福祉サービス機関の利用について、サービスの種類と頻度だけでなく、どういふ問題があるときどういふ機関を利用しようとしているのか、今後さらに行政サービスをどのように充実していけばよいのか、といったことが考えられることからである。

(3) キャリア形成の視点からの調査結果の分析

ア 職業生活にはさまざまなことが生じる。第2回調査の仕事に関する調査項目では2～3割の変化があり、また仕事に関係した出来事では配置転換があった人や給料が上がったまたは下がったという回答が多かった。これらの動きは、単に2年間の変化だけではなく、職業生活の質の向上、キャリアアップの視点からより長期的にみていく。

イ 転職したり、給料が上がったり、下がったりという出来事があるとき、仕事の内容、会社の規模、本人の能力、資質、適性などいろいろな要素が考えられる。また、会社では本人のスキルが上がると職場を変え、給料も上がる。障害によっては仕事に慣れると変わりたいくないという人もいる。会社の配慮で複数の仕事をローテーションすることもあり、本人もその方が働きがいを感じる人もいる。障害がある人がライフサイクルの中で働きがいがあるのびのびと一生を送ることができるようにするには分析結果から何が足りないか、こうしたらもっと働きがいがあるといったことを分析していく。

(4) 就労に関する意識と就労実態の関連の把握

ア 意識の調査項目の中でも「現在の仕事を続けたいか、別の仕事がしたいか」の仕事の継続意思についての分析がこの調査研究の特徴として非常に重要と考えられる。「別の仕事がしたい」と答えた人が、今後の調査で実際に配置転換や転職が実現しているのかどうかについて分析していく。

イ 今後3、4回と調査を重ねていくと調査間の比較は1回と3回ということも考えられる。例えば転職が生じたときの理由は前回の満足度を見ることもできる。また、転職直後に不満足でもその後満足度は変化することも考えられる。仕事に関係する出来事について長期的にみていく。

(5) 加齢、障害の重度化の影響

ア 障害別や企業における状況では以下の点がみられるので、分析検討に当たっては留意する必要がある。

(ア) 進行性の視覚障害の場合、日常生活への支障の程度が大幅に重くなる場合が少なくない。

この場合、2級から1級への変化もさることながら、障害程度が3級から2級へと重度化した場合の生活や仕事への影響の方が大きいと思われる。この意味で、重度化の程度がどのレベルからどのレベルに移ったかといった点も含めた分析が重要である。

(イ) 企業においても、勤続年数が経過するに従い、長期勤続者の加齢に伴う能力低下や昇進、昇格といった処遇の問題が重要となってくると考えられる。こうした問題は、労働者全体に共通する一般的な課題と障害に起因する障害者特有の問題を分けて分析する必要がある。

(ウ) 一般的に企業が人事考課に当たって加齢の問題を取り扱う場合には、加齢による能力低下だけでなく、経験や判断力がむしろ増加していることなどを総合的に判断して職種転換や配置転

換などの処遇を判断することになろう。この点は、障害者の場合には配転先として適切な職域を見つけることが難しい場合が想定され、支援機関による支援が必要となる場合が想定される。

障害者の職業キャリア形成上の問題を分析するに当たってはこうした点にも留意すべきである。

イ 中高年以降の障害者の雇用継続を加齢としてまとめてとりあげるのではなく、障害のある人においても中高年期のライフスタイルは多様であり、就業継続している実態もあるので、むしろ課題であっても配置転換をして体力的に負担のないところに変えてもらって続いているなどと、前向きに実態を把握することも重要である。

(6) 障害別の分析

ア 精神障害では「給料が上がった」と回答した人が多いが、その要因は、雇用形態や就業先の賃金体系によってそれぞれ異なり、一部最低賃金のベースアップなどの影響も要因の一つと考えられるが、勤務時間の増減との関連を見ていく必要がある。賃金上昇については、人事考課や雇用情勢等様々な背景が考えられるので、その要因分析は慎重に行うべきである。

イ 聴覚障害者で長く働いている人を見ると、仕事の内容や賃金などに不満があっても、仕事は生活のためと割り切り、手話サークルや当事者団体の活動などの社会活動を通じて働きがいや生き甲斐を見つけている人もいる。この意味で、職業生活が永続するかどうか、満足度が高いかどうかという点については、企業内だけでなく、社会生活全体の在り方も大きく影響するので、こうした点も含めた実態分析や考察が重要であろう。

(7) 社会情勢

ア 第2期の調査時期には序章第6節において述べた障害者の支援制度の充実、景気の悪化と雇用情勢の悪化といった特徴的な出来事があった。この他に、第2回後期調査の実施の直前に東日本大震災が発生した。東北地方を中心として大きな範囲で障害者の雇用について大きな影響があった。今後の調査においてこの影響の把握について検討していく。

イ 縦断調査の特徴として、社会情勢の要因が統制されることにより、今後経済状況が変化したとき、就業形態が変化した人の要因を分析するに当たって、社会的状況によるのか、個人の加齢などの問題によるのかが明らかにしていく。

(8) 縦断調査(パネル調査)の集計分析の方法等

ア 本研究会が実施した縦断調査の構造は、第1回調査が調査の基本情報に係るストック情報、第2回調査が第1回から第2回にかけてのフロー情報を提供している。今後、本調査が回を重ねるごとにストック情報の修正とフロー情報の蓄積が行われ、このストックとフローの両面から障害者の職業キャリアに関する全体像を把握することを目指しているので、分析に当たってはこの点に留意すべきである。なお、各項目間の詳細な分析は多変量解析を含めた特別分析を今後検討していく。

イ 主観的満足度や客観的指標が職業生活の過程の中でどのような影響を受けて変化するかを明らかにしていくことが望まれる。そのためにはこれらを従属変数として、これに及ぼすその他

の諸要因を独立変数とする分析ができる。そのためには設間の選択項目にまで詳細に分析するのではなく、基本的には変化なし、減少、増加の3群程度に分類し、検討することが必要である。これらの分析には障害別に行うことが今後の施策展開を鑑みると不可欠である。

序章

本調査研究の目的、実施方法及び実施経過

序章 本調査研究の目的、実施方法及び実施経過

第1節 目的

障害者の安定した円滑な就業を進めていくためには、障害者の職業サイクル（就職、雇用、離職（退職）等）の各局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくことが不可欠である。

このため、障害のある労働者の就職、就業の継続、職業生活の維持・向上等の職業サイクルの全体像を明らかにするための長期継続調査により、職業サイクルの現状と課題を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に関する今後の施策展開のための基礎資料を得るため、本調査研究を行う。

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究は平成 19 年度から開始しており（以下、平成 19 年度から 21 年度までを「第 1 期」という。）、本調査研究はその第 2 期として平成 22 年度及び平成 23 年度の 2 年間に実施するものである。

第2節 実施方法

1 基本的な考え方

- （1）身体障害、知的障害又は精神障害を有する労働者個々人に対して、若年期を中心とする就職及びこれにつづく職業生活への適応の過程等を明らかにする調査－職業生活前期調査（以下「前期調査」という）－と、一定の就業経験経過後の職業生活の維持・向上等の過程を明らかにする調査－職業生活後期調査（以下「後期調査」という）－を、隔年ごとに交互に、パネル調査（同一の対象者を継続して調査する方法）として実施する。

第 2 期の調査研究においては、第 2 回前期調査及び第 2 回後期調査を実施する。

- （2）本調査研究を円滑に実施するため、専門家の意見を伺うとともに、企画・実施に当たって関係者による委員会を設置して検討を進める。

2 調査事項

基本的に、障害者本人を対象とし、以下の内容を調査することとし、これらが職業生活を通じて（職業サイクルの各過程で）どのように推移していくのかを調査する。

- （1）就職、職場内での異動・昇進、離職・退職、再就職、引退、福祉施設への入所等の雇用上の地位の変遷
- （2）労働条件（賃金、労働時間、休日等）
- （3）障害年金・所得の状況

- (4) 資格取得等のキャリア形成
- (5) 離職・退職の時期と理由、再就職の時期と方法
- (6) 職業生活からの引退の時期、引退後の生活等
- (7) 福祉施設、就労支援機関、就労支援者等とのかかわり

3 調査方法

- (1) 障害者に対する郵送調査を基本とする。
- (2) 調査対象者の選定については、障害者団体等に協力を依頼し、障害（視覚・聴覚・肢体不自由・内部の別の身体障害、知的障害及び精神障害の6障害）、年齢等を考慮しつつ、各障害について統計処理が可能な程度の数の障害者である労働者を選定することを基本とする。その対象者の年齢区分は以下のとおりとする。

前期調査 15歳以上39歳以下（昭和43年4月2日以降に生まれた方）

後期調査 40歳以上概ね55歳まで（昭和43年4月1日以前に生まれた方）

（注）年齢は平成20年4月1日時点のもの

また、調査対象者は、選定時点で、企業等で働いている方を対象として、福祉工場や作業所等の福祉的就労は含まないものとした。労働時間が週20時間以上（精神障害については15時間以上）の方とした。自営業も含めている。

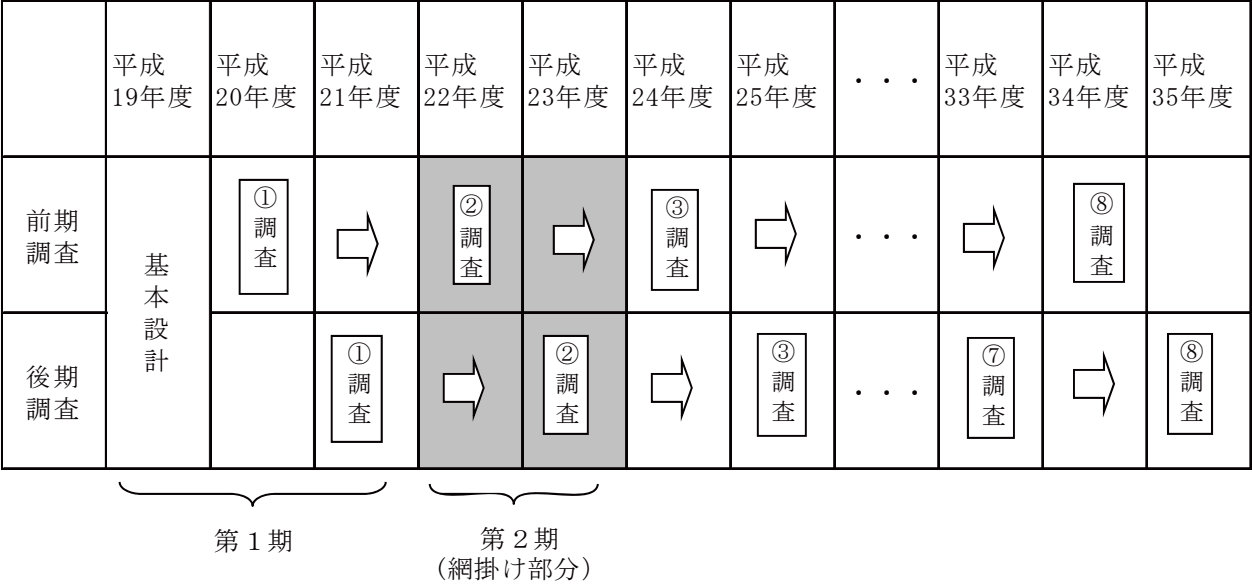
- (3) 障害のある労働者の把握については、当事者団体等に対して、視覚、聴覚、肢体不自由、内部、知的障害または精神障害がある労働者の紹介を依頼し、障害者手帳を所持していない場合も対象とした。調査結果には手帳を所持していない場合も含め、長期継続調査を行い経年変化を調査していく。
- (4) 本調査の方法は、同一の対象者を継続して調査し、実態や意識の変化を把握していくパネル調査であるため、調査対象者を特定して行う。このため、障害者職業総合センター（以下「総合センター」という）において、調査対象者の同意を得て氏名、住所等を把握して、同一人に対して調査票を送付し回答を得ていくものである。なお、この際、個人名は使用せず、各個人ごとにID番号を用いる。

また、長期に調査を行うことから調査対象者数の減少が懸念されるため、調査結果についての情報提供等調査対象者の協力が得られる関係の維持を図る。さらに、調査対象者の補充については、本調査が同一対象者の変化を把握していくものであるため、今後の調査の実施状況を踏まえて慎重に検討する。

4 実施期間

平成 22 年度から平成 23 年度までの第 2 期の研究期間に（2 年計画）において、第 2 回前期調査及び第 2 回後期調査を実施する。

なお、調査全体の計画としては、平成 19 年度から平成 35 年度までの 17 年間を予定し、平成 19 年度から平成 21 年度までの第 1 期の研究期間に調査の設計、第 1 回前期調査及び後期調査を実施した（図序-1）。



図序-1 調査実施計画

第 3 節 研究委員会

1 研究委員会の設置

次により研究委員会を設置した。設置期間は平成22年 6 月から平成24年 3 月までである。事務局は総合センター社会的支援部門とした。

(1) 委員

委員の構成は、障害者の就業支援に係る学識経験者、当事者団体関係者、事業主団体関係者、行政関係者、地域障害者職業センター職員とし、委員は以下のとおりである（五十音順）。座長は委員の互選により佐藤宏元職業能力開発総合大学校福祉工学科教授が選任された。また、期間中交替があり、（ ）内に委員委嘱期間を記載している。

有澤 千枝 神奈川障害者職業センター 所長
 石塚 謙二 文部科学省特別支援教育課 特別支援教育調査官

今田 幸子	独立行政法人労働政策研究・研修機構	特任研究員
岩屋 芳夫	横浜市視覚障害者福祉協会	会長
上野 康博	厚生労働省障害者雇用対策課	調査官（平成22年11月～平成23年7月）
大久保 常明	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会	常務理事（～平成23年6月）
荻原 喜茂	NPO法人全国精神保健福祉会連合会	施策委員
小倉 広文	厚生労働省障害福祉課	就労支援専門官
金子 鮎子	NPO法人全国精神障害者就労支援事業所連合会	専務理事
黒田 正彦	厚生労働省障害者雇用対策課	障害者雇用促進研究官（平成23年10月～）
(座長) 佐藤 宏	元 職業能力開発総合大学校福祉工学科教授	
嶋崎 尚子	早稲田大学文学学術院	教授
田中 正博	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会	常務理事（平成23年10月～）
中橋 道紀	財団法人全日本ろうあ連盟	理事
畠山 千蔭	東京経営者協会	障害者雇用アドバイザー
森 祐司	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	常務理事
渡辺 久晃	厚生労働省障害者雇用対策課	調査官（～平成22年7月）

(2) 検討事項

- ア 調査研究の企画に関すること
- イ 調査実施に関すること
- ウ 調査結果の分析、報告資料に関すること
- エ その他、本調査研究の企画運営に関すること

2 研究委員会の開催

研究委員会は下記のとおり開催して検討を行った。また、委員からは研究委員会開催時以外にもご意見、ご協力をいただいた。

(1) 第1回

- ア 開催日 平成22年6月9日
- イ 検討事項
 - (ア) 調査研究委員会（第2期）設置要綱等について
 - (イ) 第2回職業生活前期調査について
 - (ウ) 調査対象者の状況について
 - (エ) その他

(2) 第2回

- ア 開催日 平成22年11月9日

イ 検討事項

- (ア) 第2回職業生活前期調査実施状況について
- (イ) 第2回職業生活前期調査結果粗集計について
- (ウ) その他

(3) 第3回

ア 開催日 平成23年3月4日

イ 検討事項

- (ア) 第2回職業生活前期調査結果分析について
- (イ) 平成23年度スケジュールについて
- (ウ) その他

(4) 第4回

ア 開催日 平成23年5月31日

イ 検討事項

- (ア) 第2回職業生活後期調査について
- (イ) 第2回職業生活後期調査の調査票発送について
- (ウ) その他

(5) 第5回

ア 開催日 平成23年10月11日

イ 検討事項

- (ア) 第2回職業生活前期調査集計結果について
- (イ) 第2回職業生活後期調査の実施状況及び調査結果粗集計について
- (ウ) 報告書構成(案)について
- (エ) その他

(6) 第6回

ア 開催日 平成23年11月30日

イ 検討事項

- (ア) 報告書(草案)について
- (イ) その他

(7) 第7回

ア 開催日 平成24年1月11日

イ 検討事項

- (ア) 報告書(案)について
- (イ) その他

第4節 第2回前期調査の実施経過

1 調査票の作成

第2回前期調査の調査票は資料1（P226）のとおりである。

第2回前期調査票は基本的に第1回前期調査票と同じである。このため、全調査期間における調査票の考え方、調査票全体の構成、各設問項目とその趣旨、第1回から第8回までの設問項目は資料シリーズ No. 50「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究－第1回職業生活前期調査（平成20年度）」に記載しているので、これらを参照されたい。

以下には、第2回調査における新たな設問、修正した設問について述べる。

（1）第2回調査における新たな設問

ア 家族状況の設問項目（調査票の問4bc）

以下のとおりである。

- （ア） 結婚、離婚、未婚の別、結婚年齢
- （イ） 子供の有無、人数、年齢

上記の項目は調査対象者の基本的状況として第1回の調査時点で把握しておくべき事項であるが、回答の負担等を考慮して第2回の設問としたものである。第2回のみ設問である。

イ ライフイベント（問8）

最近2年間で、調査対象者やその周囲で起きた出来事（ライフイベント）について以下の選択肢によりたずねた。

1. 結婚をした
2. 離婚をした
3. 子どもを産んだ（子どもが産まれた）
4. 引越しをした
5. 親元から離れて暮らし始めた
6. 自分が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした
7. 学校に通ったまたは卒業した（学校の種別をご記入ください）
8. 障害に関する年金を受給しはじめた
9. 障害に関する年金の受給がなくなった
10. 自分の親が離婚をした
11. 自分の親が仕事を辞めた
12. 家族（父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども）が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をし

た

13. 家族（父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども）が、亡くなった
14. 該当する項目なし

該当する項目をすべて選んでもらう複数回答の設問である。第1回調査の時点から第2回調査の時点までの間に起きた生活上の出来事を把握し、仕事の状況等と関連付けて分析検討するものである。

第2回以降毎回の設問項目である。

長期継続するパネル調査としては最も重要な要素となる。

ウ 仕事上の出来事（問 18）

最近2年間で、調査対象者の仕事に関して起きた出来事について以下の選択肢によりたずねた。

1. 配置転換（部署の異動）があった
2. まわりで直接仕事などを援助してくれる人がいなくなった
3. 昇進した
4. 給料が上がった
5. 給料が下がった
6. 正社員になった
7. 休職をした
8. 転職をした
9. 勤めていた会社が倒産した
10. 該当する項目なし

この設問は該当する項目をすべて選んでもらう複数回答の設問である。第1回調査の時点から第2回調査の時点までの間に起きた仕事上の出来事を把握し、経年等に伴う変化等を分析検討するものである。

第2回以降毎回の設問項目である。

イのライフイベントと同様、長期継続するパネル調査としては最も重要な要素となる。

エ 地域での生活や健康の状況（問 21～24）

以下の設問項目は、社会的リハビリテーションサービス利用状況（社会参加の状況）と医療的リハビリテーションサービス利用状況についてである。

- ・参加している地域の行事や集まりの内容（記述式の設問）

- ・地域生活に関して困ったときの相談・利用先
- ・医療機関への通院状況（頻度）
- ・健康に関して困ったときの相談・利用先
- ・健康面で不安に思っていること、困っていること（記述式の設問）

以上は偶数回の調査（第2回、4回、6回、8回調査）の設問項目である。「地域生活に関して困ったときの相談・利用先」と「健康に関して困ったときの相談・利用先」の選択肢は同じものとし、問題の分野によって相談先のその違いを分析検討していくこととしている。仕事や経済面で困ったときの相談先も同様である。

なお、上記の設問は回ごとに入れ替えていく項目であり、奇数回の調査（第1回、3回、5回、7回調査）で設定する設問項目は以下のとおりである。

- ・仕事に関して困ったときの相談・利用先
- ・年金受給状況
- ・生活するための収入源
- ・経済的に困ったときの相談・利用先

（2） 第2回調査において修正した設問

ア 障害者手帳の交付年月（問3b）

第1回前期調査の結果、「障害の診断年齢」が「わからない」と回答した者が16.4%あり、特に知的障害、肢体不自由が多かったため、障害者手帳については「交付年月」の回答欄を追加した。

イ 仕事状況の内訳の把握（問9）

仕事状況の問に対する回答の選択肢において、「福祉工場や作業所で働いている」、「仕事をしていない」は「上記のいずれにも該当しない」に一括されていたが、この内訳を設けた。

ウ 賞与（問11d）

収入は、月給だけでなく、賞与も把握することが必要であるので、賞与の金額を選択肢による設問を追加した。

エ 通勤手段（問12a）

在宅勤務や電動車椅子での通勤があるので、選択肢に「その他（在宅勤務・電動車椅子・その他（ ））」とした。

(3) その他

ア 前回回答を印字する設問

基本的に回答が変化しないと思われる、「性別」、「生年月日」、「障害の種類」、「手帳の有無」、「障害の程度」、「資格・免許」についての設問項目は、前回調査の回答を印字して調査票を郵送し、変更があれば回答に当たって修正してもらうこととした。

イ 第2回以降削除した設問

調査開始時点までの状況を把握するために設けた「学歴」、「最終学歴」、「初職就職年齢」、「初職以前していたこと」についての設問項目は第1回限りの設問として、第2回以降は削除した。

また、「仕事の掛け持ち」は、その回答状況によって第2回以降の調査時点で検討することとしていたものである。なお、「掛け持ちしている」と回答した者は8人（仕事をしている人379人のうちの2.1%）と少なかったためさらなる調査は行わないこととした。

2 調査の実施

(1) 調査対象

第2回前期調査の対象者は、調査継続困難者と住所不明者の計5人を除く472人であった。障害別の内訳は表序-1のとおりである。

(2) 調査の時期

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| ア 調査回答時点 | 平成22年7月1日 |
| イ 調査票郵送 | 平成22年7月初旬～中旬 |
| ウ 調査票回収期限 | 平成22年8月20日（期限後に返送のあった回答も集計に含めている） |

(3) 調査の方法

第1回調査と同じである。具体的には以下のとおり。

- ア 対象者に同意者に対し、ID番号（第1回調査と同じ）を各対象者個人に設定し、アンケート調査票を郵送し、郵送により回答を依頼した。
- イ 調査票は紙に印刷したものを基本とし、障害に対応した配慮として、視覚障害に対する対応として点字によるもの、電子ファイルによるもの、知的障害に対する対応として簡易表現とふりがなを付したものの、上肢障害等により調査票を文字で回答することが困難な場合などのために、電子ファイルによるものを作成した。
- ウ セキュリティーについては、個々の調査データは、独立した専用パソコンにより本調査の担当者のみが使用すること等により厳重に管理するとともに、回答が記入された調査票、その他調査

実施に当たって得られた個人情報の記載された書類については、専用ロッカーに施錠し保管している。

(4) 調査票の回収結果

回答者は 340 人、回収率は 72.0%である。障害別の回答者数及び回収率は下表のとおり。

なお、回答者 340 人のうち第 1 回及び第 2 回調査両方に回答があったのは 327 人である。

表序-1 第 2 回前期調査の回答者数及び回収率

	調査対象者数 (調査票送付数) (人)	回答者数(人)	回収率
視覚障害	54	35	64.8%
聴覚障害	101	59	58.4%
肢体不自由	100	76	76.0%
内部障害	36	30	83.3%
知的障害	129	104	80.6%
精神障害	52	36	69.2%
計	472	340	72.0%

第 5 節 第 2 回後期調査の実施経過

1 調査票の作成

第 2 回後期調査の調査票は資料 2 (P236) のとおりである。

第 2 回後期調査票は基本的に第 1 回後期調査票と同じである。このため、全調査期間における調査票の考え方、調査票全体の構成、各設問項目とその趣旨、第 1 回から第 8 回までの設問項目は資料シリーズ No.54「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究―第 1 回職業生活後期調査（平成 21 年度）」に記載しているので、これらを参照されたい。

以下には、第 2 回調査における新たな設問、修正した設問について述べる。

(1) 第 2 回後期調査における新たな設問

ア 家族状況の設問項目（調査票の問 4 bc）

第 2 回前期調査と同じである。P 18 を参照されたい。

イ ライフイベント（問 8）

最近 2 年間で、調査対象者やその周囲で起きた出来事（ライフイベント）について以下の選択肢によりたずねた。

1. 自分が結婚をした

2. 自分が離婚をした
3. 自分が子どもを産んだ（子どもが産まれた）
4. 自分が引越しをした
5. 自分が親元から離れて暮らし始めた
6. 自分が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした
7. 自分が学校に通ったまたは卒業した（学校の種別をご記入ください）
8. 自分が障害に関する年金を受給しはじめた
9. 自分が障害に関する年金の受給がなくなった
10. 自分の親が離婚をした
11. 自分の親が仕事を辞めた
12. 家族（父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども）が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした
13. 家族（父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども）が、亡くなった
14. 該当する項目なし

内容は第2回前期調査と同じであるが、選択肢にあるライフイベントが誰に生じたのか明確にするために各選択肢の表現に「自分が」の文言を挿入した。第2回前期調査において自分が結婚したのか家族が結婚したのか明確でないなどの回答が一部みられたためである。問の趣旨等その他は、P18を参照されたい。

ウ 仕事上の出来事（問 18）

最近2年間で調査対象者の仕事に関係して起きた出来事について以下の選択肢によりたずねた。

1. 配置転換（部署の異動）があった
- 1-2. 上司が異動した
2. まわりで直接仕事などを援助してくれる人がいなくなった
3. 昇進した
4. 給料が上がった
5. 給料が下がった
6. 正社員になった
7. 休職をした
8. 転職をした
9. 勤めていた会社が倒産した
10. その他（ ）

内容は第2回前期調査とほぼ同じであるが、異なる点は「1-2. 上司が異動した」を挿入するとともに、「10. 該当する項目なし」を「10. その他（ ）」に修正したことである。仕事の継続には上司の異動は大きな影響があること、また仕事上の出来事は上記の選択肢以外にもある可能性があることからである。

問の趣旨等その他は、P19を参照されたい。

エ 地域での生活や健康の状況（問21～24）

内容は第2回前期調査と同じ内容のものに加えて、福祉サービスの利用状況についての問を挿入した。具体的には、働きつづけるために利用している福祉サービスについて、以下の選択肢からたずねた。

1. 居宅介護（ホームヘルプ）
2. 移動支援（ガイドヘルプ）
3. 金銭管理（権利擁護事業）
4. その他（ ）
5. 利用したことはない

また、経年変化を把握するため、利用しているサービス内容と利用頻度を自由記載でたずねた。

（3）第2回後期調査において修正した設問

ア 障害の種類、程度等（問3）

これらは、（4）のAのとおり、前回の回答を印字する項目であり、変更があった場合に回答を求めるものであるが、この趣旨をわかりやすくするため、以下のように調査票の冒頭に前回回答を印字するとともに、設問の文言を修正した。

<あなたの情報（前回の問1、問2、問3）>

1. 性別	3. 障害の種類	4. 手帳の種類	5. 障害の程度	6. 交付年月日
○性	○○ 障害	○○障害者手帳	○級	○年○月交付
2. 生年月日				
昭和○年○ 月○日生まれ				

問3 最近2年間で障害の種類や程度などで変更がありましたか。変更があった場合だけ回答してください。

a. 新たに加わった障害の種類は何ですか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(選択肢 略)

b. 新たに取得した障害者手帳があれば、あてはまる番号に○をして、その障害の程度と交付年月を記入してください。また、手帳の障害種類は変わらないが、程度が変更になった場合は新たな障害の程度と更新年月を記入してください。

(選択肢等 略)

c. 前回持っていた障害者手帳を持たなくなった場合は「はい」に○をしてください。

イ 資格・免許 (問6)

この設問は前回解答を印字するものであるが、回答の趣旨をわかりやすくするため、設問の文言に「変更や追加があれば記入されたい」旨を入れた。

ウ 現在通っている学校 (問7)

短期の委託訓練の受講が考えられるため、選択肢の「その他」に()書きで「各種施設での短期の職業的教育・訓練を含む」を追加した。

エ 仕事の状況 (問9)

第2回前期調査において、仕事状況の問に対する回答の選択肢において「福祉工場や作業所で働いている」、「仕事をしていない」を設けたが、これらは企業等で仕事をしているものではないので調査票では仕事をしていないものに振り分けていた。

しかしながら、福祉工場から移行している就労継続支援事業所A型では収入がアップしてきていること、企業でもA型事業所をもつものがでてきていることなど状況が変化してきていることが考えられ、また、元々労働法規の適用を受けていることから、「福祉工場や作業所で働いている」を「就労継続支援事業所A型や福祉工場で働いている」と「就労継続支援事業所B型、福祉作業所や就労移行支援事業所で働いている」に選択肢を分けて、前者を選択した場合には「仕事をしている」人に振り分け、収入の状況や仕事の状況を把握する設問に進むようにした。

オ 賞与 (問11d)

第2回前期調査と同じである。P20を参照されたい。

カ 通勤手段 (問12a)

第2回前期調査と同じである。P20を参照されたい。

キ 相談先（問20b、問22）

仕事を探すときの相談先及び地域での生活で困ったときの相談先の選択肢に「学校」を追加した。盲学校、ろう学校の特別支援学校は中途障害の人の相談機関となるため。

（4） その他

ア 前回回答を印字する設問

第2回前期調査と同じである。P21を参照されたい。

イ 第2回以降削除した設問

第2回前期調査と同じである。P21を参照されたい。

2 調査の実施

（1） 調査対象

第2回後期調査の対象者は513人であった。第1回後期調査回答者416人、及び第1回は回答が得られなかったが調査開始時点で協力に同意が得られた97人である。障害別の内訳は表序-2のとおりである。

（2） 調査の時期

ア 調査回答時点	平成23年7月1日
イ 調査票郵送	平成23年7月初旬～中旬
ウ 調査票回収期限	平成23年8月20日（期限後に返送のあった回答も集計に含めている）

（3） 調査の方法

第1回後期調査及び第2回前期調査と同じ。P21を参照されたい。

（4） 調査票の回収結果

回答者は312人、回収率は60.8%である。障害別の回答者数及び回収率は以下のとおり（表序-2）。

なお、回答者312人のうち第1回及び第2回調査両方に回答があったのは291人である。

表序-2 第2回後期調査の障害別の回答者数及び回収率

	調査対象者数 (調査票送付数) (人)	回答者数(人)	回収率
視覚障害	68	38	55.9%
聴覚障害	103	58	56.3%
肢体不自由	154	96	62.3%
内部障害	48	34	70.8%
知的障害	99	62	62.6%
精神障害	41	26	63.4%
計	513	314	61.2%

(5) 東日本大震災への配慮

平成23年3月11日に東日本大震災が発生した。調査対象者の中には東北地方や周辺地域に居住する対象者がいるため、確認したところ津波等の大きな被害があった地域の居住する人はいなかった。

職業サイクル調査における震災の影響の把握については、第2回後期調査の時期が震災発生直後であること等を考慮して、第3回以降の調査において検討することとした。

第2回後期調査の実施においては、東北地方の居住者も含めて対象者全員に対して、お見舞いと調査への協力依頼を記載した表文を添えて調査票を発送した。

第6節 第1回調査から第2回調査までの間に起きた

障害者の雇用環境に及ぼす社会的要因

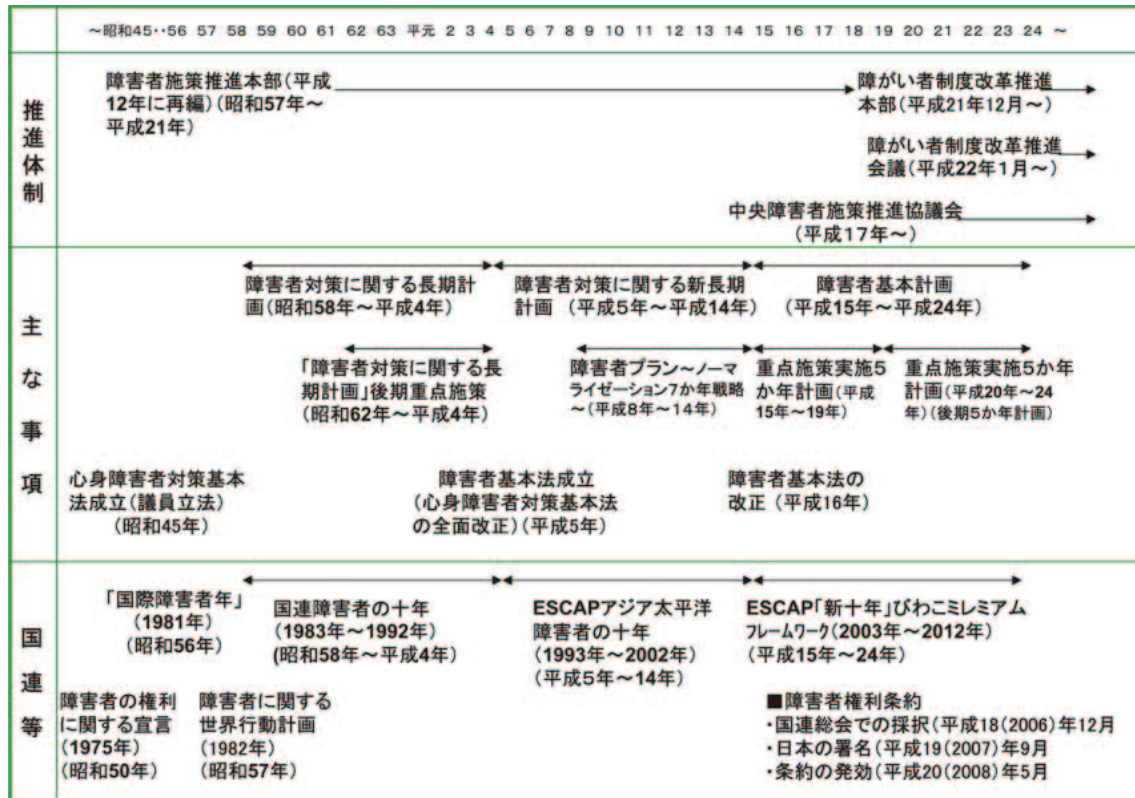
調査の時期の間にあたる平成20年度から平成22年度(一部23年度を含む)における、障害者施策の動向、雇用情勢、雇用状況及び雇用就業支援策の状況を以下に述べる

1 障害者施策の動向

平成20年度から22年度(一部23年度を含む)においては、その数年前から障害者の自立、就労支援を図るために数々の法改正や法制定による支援の充実が図られ、働く障害者や雇用する企業に多くの支援が実施されている。以下に主な法改正の状況を記載する。

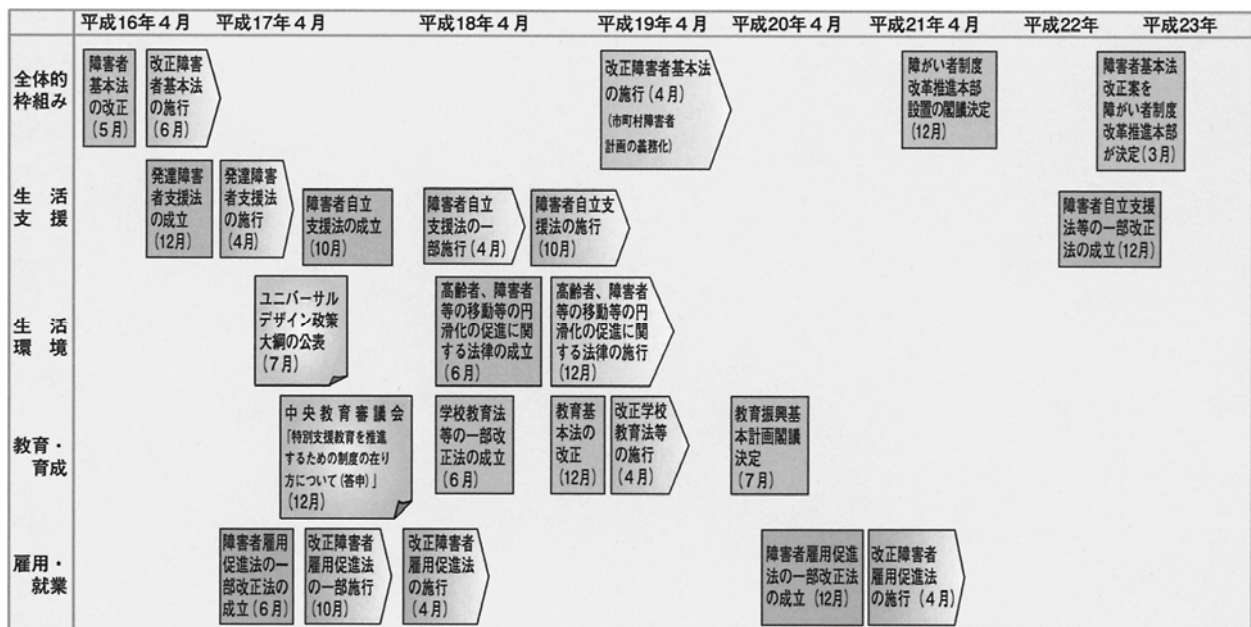
- ・平成17年4月施行 「発達障害者支援法」(平成16年12月成立)
- ・平成18年4月「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」全面施行(平成17年6月成立)(精神障害者の雇用率カウント等)
- ・平成18年10月 「障害者自立支援法」全面施行(平成17年10月成立、平成18年4月一部施行)
- ・平成18年12月 「教育基本法改正」施行(同月成立)
- ・平成18年12月 「障害者権利条約(仮称)」国連総会本会議で採択、我が国は平成19年9月に署名
- ・平成18年12月「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)施行(平成18年6月成立)
- ・平成19年6月「学校教育法等の一部を改正する法律」施行(平成18年6月成立)
- ・平成19年12月 「障害者基本計画」の後期5年間(平成20年度～24年度)の障害者施策の着実な推進を図るための新たな「重点施策実施5か年計画」決定
- ・平成19年12月『福祉から雇用へ』推進5か年計画」策定(平成19年2月「成長力底上げ戦略」による)
- ・平成22年7月「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」施行(平成20年12月成立)(障害者雇用納付金制度の適用対象の範囲を201人以上に拡大、雇用義務の対象に短時間労働者を追加する等)
- ・平成23年8月「障害者基本法の一部を改正する法律」公布施行(平成23年7月成立)(社会的障壁及び障害者の定義の明示、地域社会における共生等、差別の禁止、施策の基本方針、基本的な施策、障害者政策委員会の設置等の規定が整備)

表序-3 障害者施策の動向



(資料出所) 内閣府「平成23年版障害者白書」

表序-4 障害者施策に係る主な関連法令の動向



(資料出所) 内閣府「平成23年版障害者白書」

2 障害者の雇用情勢

(1) 平成 20 から 22 年度までの雇用情勢

我が国経済は平成 14 年以来、長期の景気拡張を続けてきたが、平成 19 年に景気の踊り場的な状況を迎え、平成 20 年秋に、アメリカを中心とした世界的な金融危機とともに世界規模の経済減速が始まると、景気拡張の牽引力を外需に依存し続けていたが故に、他の国々にまして大きな経済収縮に直面することとなった。

こうした中で景気の着実な回復に向け、高い完全失業率を改善させ、国内の所得、消費の自律的な経済循環を創り出していくため、さまざまな経済対策が講じられ、我が国経済は、平成 21 年には、輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れた。このように自律性は弱いながらも景気は持ち直していたが、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏を含む東日本の計画停電などの諸制約が覆いかぶさることとなった。

雇用情勢については、激しい経済変動の中で、平成 20 年秋から急速な悪化を示すこととなった。有効求人倍率は、平成 19 年 6 月の 1.07 倍をピークに緩やかに低下していたが、平成 20 年秋以降、大幅に低下し、平成 21 年 8 月には 0.42 倍と、平成 11 年 6 月の 0.46 倍を下回る過去最低の水準にまで落ち込んだ。また、完全失業率は平成 21 年 1 月の 4.2%から急激な上昇を続け、同年 7 月には 5.6%まで上昇した。完全失業率も平成 14 年 6 月と 8 月、平成 15 年 4 月に記録した 5.5%を超える過去最悪の水準となった。その後、これらの雇用指標は、景気持ち直しに伴い緩やかに改善し、平成 22 年 3 月の有効求人倍率は 0.49 倍、完全失業率は 5.0%となった。

その後、有効求人倍率は平成 22 年 4 月の 0.48 倍から 11 か月連続で上昇し平成 23 年 3 月には 0.63 倍となった。完全失業率は平成 22 年 12 月には 4.9%となり、平成 21 年 3 月以来 21 か月ぶりに 5%台を下回った。

(平成 21～23 年版労働経済白書より事務局において要約)。

(2) 景気後退による障害者雇用への影響

雇用情勢が平成 20 年から平成 21 年に入って急速に悪化する中で、障害者の雇用にも影響が生じた。厚生労働省の調査によると、平成 20 年度におけるハローワークにおける障害者の就職件数は、おおむね前年同期を下回って推移したほか、障害者の解雇数も、平成 20 年度上半期 787 人に対し下半期 1,987 人と大きく増加した。また、全国社会就労センター協議会が授産施設などの施設を対象に平成 21 年の 1 月下旬から 2 月下旬に行った調査によると、景気後退に伴う影響について「目立った影響がある」と回答した施設・事業所が 65.8%に上り、そのうちの 34.6%が自動車関連の施設・事業所であった(平成 21 年版厚生労働白書より事務局において要約)。

しかしながら、障害者の解雇者数は平成 21 年度には 2,354 人、平成 22 年度に 1,333 人と減少した。

表序-5 障害者の解雇数の推移

(人)

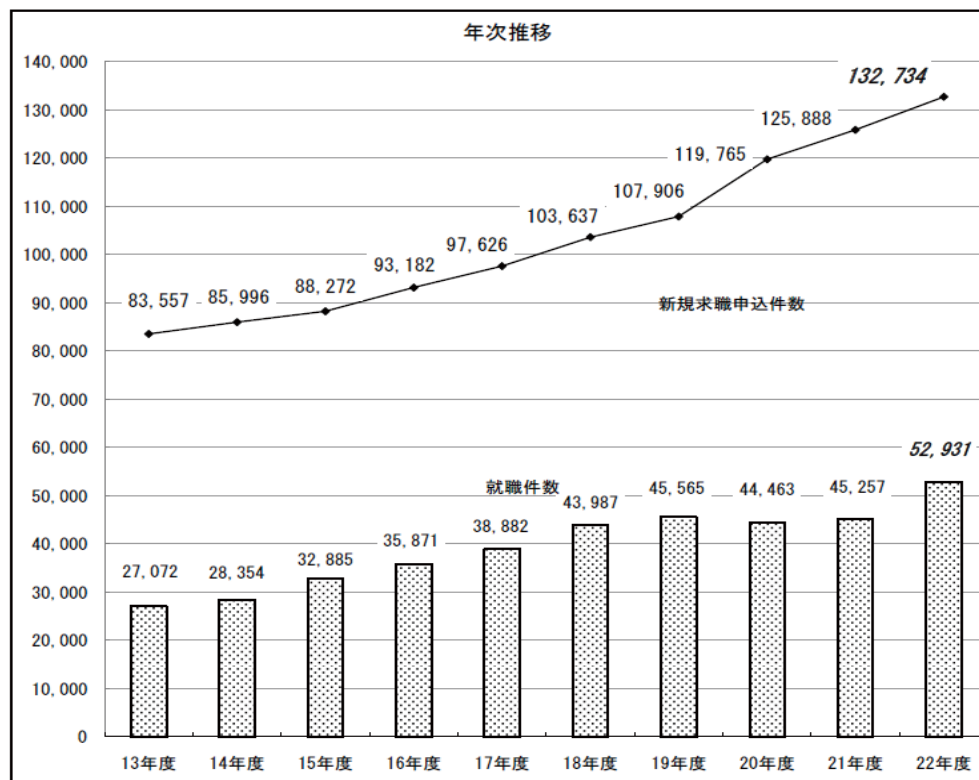
年 度	解雇数		
	年 度		
	計	上半期	下半期
平成13年度	4,017	1,529	2,488
平成14年度	2,962	1,658	1,304
平成15年度	1,944	1,003	941
平成16年度	1,603	793	810
平成17年度	1,582	678	904
平成18年度	1,411	666	745
平成19年度	1,523	741	782
平成20年度	2,774	787	1,987
平成21年度	2,354	1,391	963
平成22年度	1,333	586	747

(注) 平成23年5月13日厚生労働省報道発表資料より

3 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、ハローワークを通じた障害者の就職件数は平成 14 年度から平成 19 年度まで前年度を上回り増加していたが、厳しい雇用情勢を反映し、平成 20 年度には 44,463 件と前年度を下回った。しかし、平成 21 年度には 45,257 件と増加し、平成 22 年度については大きく伸び過去最高の 52,931 件（対前年度比 17.0%増）となり、就職率も 39.9%（同 3.9%増）と、平成 18 年度以来、4 年ぶりにプラスに転じた。

一方、新規求職申込件数は、平成 21 年 3 月末では 119,765 件、平成 22 年 3 月末では 125,888 件、平成 23 年 3 月末では 132,734 件と依然として多数となっている。

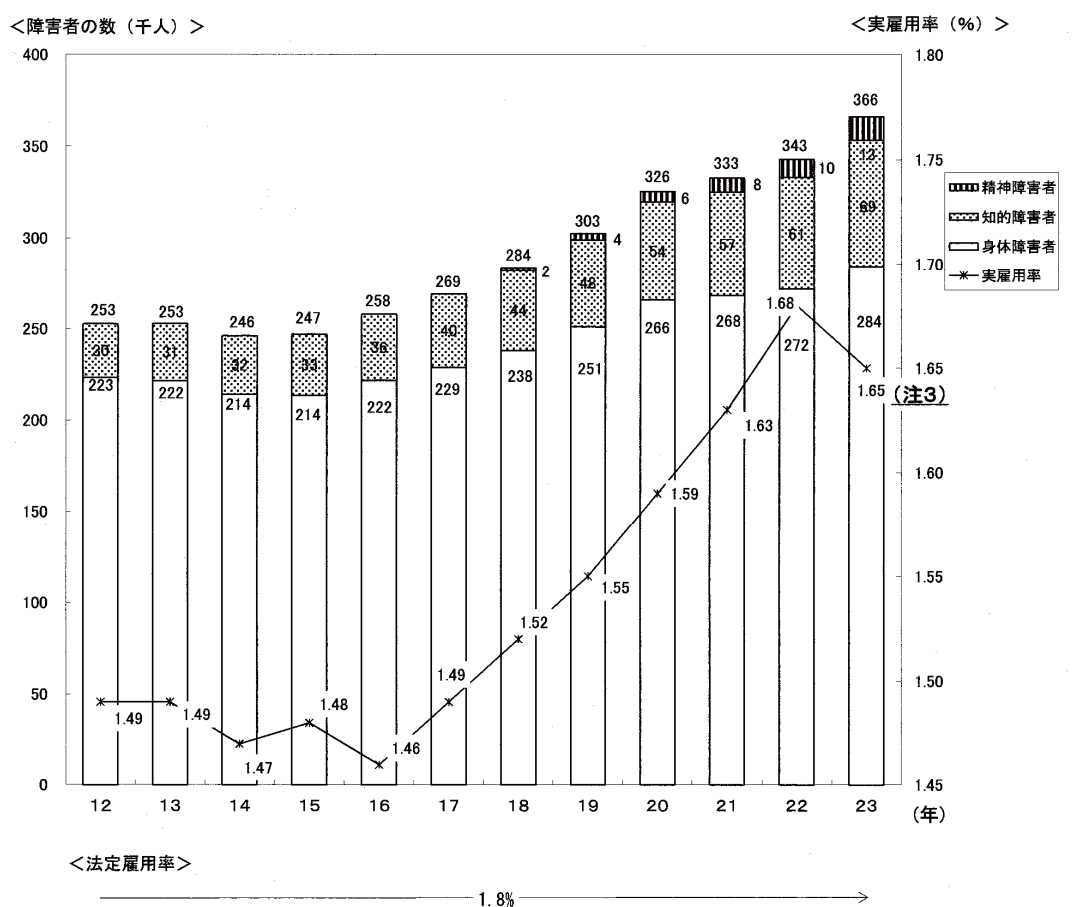


図序-2 ハローワークにおける障害者の就職件数及び新規求職申込件数
（平成 23 年 5 月 13 日厚生労働省報道発表資料より）

また、平成 20 年 6 月 1 日現在の民間企業の障害者の実雇用率は 1.59%、21 年 1.63%、22 年 1.68% と上昇した。法定雇用率達成企業の割合についても平成 20 年 44.9%、21 年 45.5%、22 年 47.0% と上昇した。

平成 23 年の雇用状況については、実雇用率は、1.65%、法定雇用率達成企業の割合は 45.3%であった。なお、平成 22 年 7 月に制度改正（短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等）があったため、前年の数値と単純に比較することは適当ではないため仮の計算が公表されている。改正前の制度に基づいて計算したとすると 1.75%程度となるものと推計される。

民間企業（56 人以上規模の企業）に雇用されている障害者の数は 366,199.0 人で、過去最高となった。



注 1：雇用義務のある企業（56人以上規模の企業）についての集計である。

注 2：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成 17 年度まで - 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） - 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） - 重度身体障害者である短時間労働者 - 重度知的障害者である短時間労働者 平成 18 年度以降 - 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） - 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） - 重度身体障害者である短時間労働者 - 重度知的障害者である短時間労働者 - 精神障害者 - 精神障害者である短時間労働者（精神障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント）	平成 23 年度以降 - 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） - 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） - 重度身体障害者である短時間労働者 - 重度知的障害者である短時間労働者 - 精神障害者 - 身体障害者である短時間労働者（身体障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント） - 知的障害者である短時間労働者（知的障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント） - 精神障害者である短時間労働者（精神障害者である短時間労働者は 0.5 人でカウント）
--	---

注 3：平成 22 年 7 月に制度改正（短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等）があったため、本年と前年までの数値を単純に比較することは適当ではない状況である。

図序-3 民間企業における障害者の雇用状況

（平成 23 年 11 月 25 日厚生労働省報道発表資料より）

4 雇用就業支援策の状況

平成 20 年度から平成 22 年度において進められた雇用就業のための支援策の状況を、障害者基本計画に基づく「重点施策実施 5 か年計画」の進捗状況（雇用就業部分抜粋）より以下の表にまとめた。

表序-6 平成 20 年度から平成 22 年度において進められた雇用就業のための支援策の状況

1 障害者の雇用の場の拡大																								
(1) 雇用率制度を中心とした雇用の促進		○ 障害者雇用納付金制度の対象事業主を常用労働者100人超の事業主に段階的に拡大すること、障害者雇用義務制度における事業協同組合等算定特例の創設等を内容とする改正障害者雇用促進法が成立（平成20年12月）。 ○ 平成22年7月より、除外率設定機関及び除外率設定業種に設定されている除外率について一律10%の引下げを実施。 ○ 平成22年6月1日現在における雇用率未達成の企業（38,088企業）に対し、個別指導、雇用率達成セミナー等による指導を実施。 ○ 実雇用率が著しく低く、かつ、障害者雇用率を達成するために雇入れなければならない障害者数が一定以上の企業に対し、平成22年度においては雇入れ計画作成命令302件、適正実施勧告141件、特別指導90件、企業名の公表6件を実施。 ○ 就労移行支援事業及び就労継続支援事業については、全都道府県において事業が実施されており、一般就労への移行促進を支援している。 〔20年度実績〕 〔21年度実績〕 ・一般就労への年間移行者数 3,376人 3,960人																						
(2) 各府省・各地方公共団体における「チャレンジ雇用」の推進等		○ 厚生労働省における実施状況：106人（平成21年6月1日現在）、181人（平成22年4月1日現在） ○ 平成21年度より「チャレンジ雇用」として7名を雇用【内閣府】 ○ 平成20年度より9省庁において各1名雇用 ○ 平成21年度より1省において1名雇用 ○ 平成20年度より1省において募集開始																						
(3) 公的機関における障害者雇用の一層の促進		○ 平成23年6月1日現在、国の機関(法定雇用率2.1%)は39機関中39機関、都道府県の機関(法定雇用率2.1%)は157機関中142機関が達成、市町村の機関(法定雇用率2.1%)は2,353機関中1,970機関が達成、法定雇用率2.0%が適用される都道府県等の教育委員会は139機関中94機関が達成。 公的機関における障害者雇用率(上段)、達成機関の割合(下段()内) ※〔〕内は法定雇用率 (平成20年6月1日)(平成21年6月1日) (平成22年6月1日) (平成23年6月1日) (※) <table><tr><td>国の機関〔2.1%〕</td><td>2.18% (100.0%)</td><td>2.17% (97.4%)</td><td>2.29% (97.4%)</td><td>2.24% (100.0%)</td></tr><tr><td>都道府県の機関〔2.1%〕</td><td>2.44% (95.0%)</td><td>2.48% (96.9%)</td><td>2.50% (94.9%)</td><td>2.39% (90.4%)</td></tr><tr><td>市町村の機関〔2.1%〕</td><td>2.33% (83.9%)</td><td>2.37% (87.7%)</td><td>2.40% (88.4%)</td><td>2.23% (83.7%)</td></tr><tr><td>都道府県等の教育委員会〔2.0%〕</td><td>1.62% (55.3%)</td><td>1.72% (54.3%)</td><td>1.78% (60.8%)</td><td>1.77% (67.6%)</td></tr></table> ※平成22年7月に制度改正（短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等）があったため、平成23年と平成22年の数値を単純に比較することは適当ではない状況である。 ○ 平成22年10月に、障害者採用計画の実施状況が不適正であった都道府県教育委員会22機関に対し、厚生労働大臣による適正実施勧告を发出。			国の機関〔2.1%〕	2.18% (100.0%)	2.17% (97.4%)	2.29% (97.4%)	2.24% (100.0%)	都道府県の機関〔2.1%〕	2.44% (95.0%)	2.48% (96.9%)	2.50% (94.9%)	2.39% (90.4%)	市町村の機関〔2.1%〕	2.33% (83.9%)	2.37% (87.7%)	2.40% (88.4%)	2.23% (83.7%)	都道府県等の教育委員会〔2.0%〕	1.62% (55.3%)	1.72% (54.3%)	1.78% (60.8%)	1.77% (67.6%)
国の機関〔2.1%〕	2.18% (100.0%)	2.17% (97.4%)	2.29% (97.4%)	2.24% (100.0%)																				
都道府県の機関〔2.1%〕	2.44% (95.0%)	2.48% (96.9%)	2.50% (94.9%)	2.39% (90.4%)																				
市町村の機関〔2.1%〕	2.33% (83.9%)	2.37% (87.7%)	2.40% (88.4%)	2.23% (83.7%)																				
都道府県等の教育委員会〔2.0%〕	1.62% (55.3%)	1.72% (54.3%)	1.78% (60.8%)	1.77% (67.6%)																				
(4) 精神障害者、発達障害者等の雇用促進		○ 精神障害者の常用雇用への移行を図るため、精神障害者ステップアップ雇用奨励金を創設。（20年度～） ○ 精神障害者の雇用 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) 56人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数0.6万人0.77万人0.99万人1.3万人 精神障害者ステップアップ雇用常用雇用移行率21% 45.5% 45.2% ○ 発達障害者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障害者雇用開発助成金を創設。（21年度～） ○ 障害者職業総合センターにおいて、発達障害者に対する専門的な支援技法として「発達障害者のワークシステム・サポートプログラム」を開発し、平成22年度においては、10カ所の地域障害者職業センターで試行的に実施。																						
2 障害者の能力や特性に応じた働き方の支援																								
(1) 障害者の在宅就業の促進		○ 在宅就業支援団体登録数 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 登録数 18団体 17団体 17団体																						
(2) 短時間労働による障害者雇用の促進		○ 平成20年12月に、障害者雇用義務制度の対象に短時間労働者を加えること等を内容とする改正障害者雇用促進法が成立（平成22年7月施行）。																						
(3) 農業法人等への障害者雇用の推進		○ 農業者に障害者就労の先進事例や就労マニュアル等の普及啓発を行うとともに、障害者支援のための研修会を開催。																						

(続き)

3 雇用、福祉、教育等の連携による地域の就労支援力の強化				
(1) ハローワークを中心とした「チーム支援」の充実・強化等	○ ハローワークを中心とした「チーム支援」については、平成20年度は10,442人、平成21年度は13,801人、平成22年度は16,682人に対し支援を行い、平成20年度は5,202人、平成21年度は6,354人、平成22年度は8,554人の就職を実現。 ○ ハローワークを通じた障害者の就職件数 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 就職件数 44,463件 45,257件 52,931件			
(2) 障害者職業センターにおける専門的支援の推進	○ 障害者職業総合センターにおいて、発達障害者に対する専門的な支援技法として「発達障害者のワークシステム・サポートプログラム」を開発し、平成22年度においては、10カ所の地域障害者職業センターで試行的に実施。 ○ 地域障害者職業センター (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) ・支援対象者数 27,435人 28,428人 29,864人 ・職場適応援助者（ジョブコーチ） 支援事業における支援終了後定着率 84.5% 84.8% 87.6%			
(3) 障害者就業・生活支援センターの全国展開と支援の充実	○ 障害者の職業的自立を図るため、雇用、保健福祉、教育等関係機関と連携した就業面と生活面での支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター事業」を実施。 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 設置数 206か所 47か所 272か所 相談・支援件数 739,619件 915,732件 1,047,016件 (支援対象者数) 46,492 人61,981人 78,063人 就職件数 6,234件 7,961件 10,266件 就職率 50% 50% 56.5%			
(4) 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の推進	○ 障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者、事業主、当該障害者の家族に対して、職場適応に向けたきめ細やかな支援を実施する。 ○ ジョブコーチ養成数 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 養成数 2,576人 3,239人 3,878人 ○ ジョブコーチ支援支援終了後の定着率 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 定着率 84.5% 84.8% 87.6%			
(5) 中途障害者等の雇用継続のための支援	○ 精神障害者総合雇用支援 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 支援終了後の復職・雇用継続率 80.2% 80.8% 82.0%			
(6) 関係機関が連携して職業自立の支援を行うための個別の支援計画の策定・活用の推進	○ 高等学校学習指導要領において、障害のある生徒について、「個別的教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。（平成20年度～） ○ 特別支援学校高等部学習指導要領において、すべての生徒について「個別的教育支援計画」を作成することを規定。（平成20年度～） ○ 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」を47都道府県に委嘱して実施し、教育・福祉・医療・労働等の関係機関の連携による支援体制の構築や個別的教育支援計画の作成を推進。 ○ 福祉的就労から一般雇用への移行の促進等、雇用と福祉の一層の連携強化を図るため、福祉施設及び特別支援学校に対し、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組みの強化を働きかける「障害者就労支援基盤整備事業」を実施するとともに、ハローワークが中心となり福祉等の関係者による連携体制を確立し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を行う「地域障害者就労支援事業」を実施。 ○ 障害者雇用に関する円滑・効果的な連携のための連絡・調整や、障害者の就職の促進及び社会復帰の促進に関する諸対策の協議等のため、都道府県労働局及び都道府県関係部局を中心に事業主団体、労働組合等の関係機関からなる都道府県障害者雇用連絡協議会を、また、公共職業安定所を中心に地域における教育、福祉、医療機関等からなる障害者雇用連絡会議を開催。			
4 一般就労への移行を促進するための支援等の充実・強化				
(1) 福祉施設から一般就労への移行の促進	○ トライアル雇用の実施状況 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) 実施人数 8,321人 8,545人 10,650人 終了者 7,720人 7,198人 9,520人 (うち常用雇用移行者) 6,436人 6,066人 8,228人 常用雇用移行率 83.4% 84.3% 86.4% ○ 就労移行支援事業及び就労継続支援事業については、全都道府県において事業が実施されており、一般就労への移行促進を支援している。 [20年度実績] [21年度実績] ・一般就労への年間移行者数 3,376人 3,960人 ・就労移行支援の利用者数 29.8万人日分 36.5万人日分 ・就労継続支援の利用者数 103.1万人日分 159.0万人日分			
(2) 授産施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため「工賃増5か年計画」による福祉的就労の底上げ	○ 平成19年度より、工賃増5か年計画支援事業を実施し、各都道府県が策定した計画に基づき、工賃引き上げに資する取組を進めている。 ・平均工賃月額 (平成20年度) (平成21年度) 12,587円 12,695円			
(3) 福祉施設等における仕事の確保に向けた取組の推進	○ 平成21年2月に、障害者福祉施設等への発注促進のため、全省庁の会計担当者を集めた会議を開催するとともに、平成21年3月に各府省庁宛に、内閣府と厚生労働省連名により通知を発出。 ○ 平成20年度税制改正において、障害者の「働く場」に対する発注促進税制を創設し、福祉施設等に業務を発注した企業に対して税制上の優遇を行っている。 ○ 平成21年2月に、地方公共団体に対し、障害福祉施設等に対する官公需の発注等への配慮について通知を発出。			

(続き)

(4) 特別支援学校高等部卒業者の就労支援の推進	○ 学校と労働関係機関や企業等が緊密な連携の下、企業のニーズに応じた職業教育の改善や、特別支援学校とハローワークが連携して新たな職域を拡大することなどを行う、職業自立を推進するための実践研究事業を実施した。（平成20年度まで） ○ 特別支援学校高等部学習指導要領において、地域及び産業界や労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなど就業体験の機会を積極的に設けることや、家庭及び地域や福祉、労働等の業務を行う関係機関との連携を十分に図りつつ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進することを規定。（平成20年度～） ○ 特別支援学校と連携した早期委託訓練モデル事業において、労働関係機関と都道府県教育委員会、特別支援学校等とが連携し、職業訓練の受講により就職が見込める者に対して、特別支援学校在学中から職業訓練を実施。（平成20年度～） ○ 特別支援学校卒業後、直ちに就職が難しいと考えられる就職未内定者に対して、公共職業訓練の受講を積極的に促し、就労に必要とされる知識・技能等を付与するため、各都道府県の職業能力開発主管部と各都道府県教育委員会等が連携を強化するよう、文部科学省と厚生労働省との連名通知を发出。（平成20年度） ○ 特別支援学校における特別支援教育に関する教育課程等についての実践研究において、関係機関と連携した職業教育の改善に関する研究を実施。（平成21年度～） ○ 障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかける「障害者就労支援基盤整備事業」を実施しているところ。																					
(5) 高等学校・大学における就労支援の推進	○ 平成19年度より、高等学校における発達障害のある生徒に対し、地域の大学、教育センターやハローワーク等の労働関係機関等と連携し、ソーシャルスキルの指導や授業方法・教育課程上の工夫、就労支援等、全国の高等学校の参考となるような具体的な支援の在り方について検討を行う「高等学校における発達障害支援モデル事業」を実施。また、大学における障害のある学生の就労支援に関し、日本学生支援機構のHPにおいて、ハローワークにおける就職情報の提供と職業相談の実施や就職活動支援ウェブサイト等の学外機関の活用について、大学の担当職員等に周知。 ○ ハローワークを利用する障害のある大学生に対し、職業相談・指導及び紹介等の就労支援を実施。 ○ 発達障害者等コミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、ハローワークにおいて希望や特性に応じた専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、ハローワークに就職チューター（現・就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）を配置し、専門的な相談・支援する「若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム」を実施。（平成19年度～）																					
(6) 障害者の就労に対する理解啓発の促進	○ 9月の「障害者雇用支援月間」（高齢・障害者雇用支援機構主催、厚生労働省後援）を中心とし、障害者雇用優良事業所等の表彰、職場改善好事例募集、月間ポスター原画募集、月間ポスター原画入賞作品展示会の開催、障害者ワークフェアの開催等を通じ企業等に対する啓発活動を実施。平成22年度の優良事業所等として、障害者雇用優良事業所32社、障害者の雇用の促進と職業の安定に貢献した個人2人、優秀勤労障害者37人に厚生労働大臣表彰を、障害者雇用優良事業所23社、優秀勤労障害者22人に高齢・障害者雇用支援機構理事長表彰を実施。																					
5 障害者の職業能力開発の推進																						
(1) 公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進	○ 障害者職業能力開発校において、職業訓練上特別な支援を要する障害者の受入れを促進し、障害の態様に応じたきめ細やかな職業訓練を実施。 <table><tr><td></td><td>(平成20年度)</td><td>(平成21年度)</td></tr><tr><td>実施人数</td><td>1,905人</td><td>1,968人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>59.0%</td><td>55.0%</td></tr></table> ○ 障害者の職業訓練については、ノーマライゼーションの観点から、施設のバリアフリー化を推進すること等により、可能な限り一般の公共職業能力開発施設に受け入れて実施している。 <table><tr><td></td><td>(平成20年度)</td><td>(平成21年度)</td></tr><tr><td>一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けた障害者数</td><td>759人</td><td>733人</td></tr></table> ○ 一般の公共職業能力開発校に知的障害者等（平成16年度～）や発達障害者（平成19年度～）を対象とした職業訓練コースを設定し訓練機会を提供。 <table><tr><td></td><td>(平成20年度)</td><td>(平成21年度)</td></tr><tr><td>設定数</td><td>23県34コース</td><td>23県32コース</td></tr></table>		(平成20年度)	(平成21年度)	実施人数	1,905人	1,968人	就職率	59.0%	55.0%		(平成20年度)	(平成21年度)	一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けた障害者数	759人	733人		(平成20年度)	(平成21年度)	設定数	23県34コース	23県32コース
	(平成20年度)	(平成21年度)																				
実施人数	1,905人	1,968人																				
就職率	59.0%	55.0%																				
	(平成20年度)	(平成21年度)																				
一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けた障害者数	759人	733人																				
	(平成20年度)	(平成21年度)																				
設定数	23県34コース	23県32コース																				
(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の拡充	○ 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な職業能力開発資源を活用した障害者の態様に応じた多様な委託訓練を拡充して実施。 <table><tr><td></td><td>(平成20年度)</td><td>(平成21年度)</td></tr><tr><td>訓練者数</td><td>5,781人</td><td>6,067人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>38.4%</td><td>41.6%</td></tr></table>		(平成20年度)	(平成21年度)	訓練者数	5,781人	6,067人	就職率	38.4%	41.6%												
	(平成20年度)	(平成21年度)																				
訓練者数	5,781人	6,067人																				
就職率	38.4%	41.6%																				

(注) 厚生労働省資料「障害者基本計画に基づく「重点施策実施5か年計画」の進ちょく状況（雇用就業部分抜粋）」より当研究委員会事務局において作成。

第 I 部

第 2 回職業生活前期調査の調査結果

第Ⅰ部 第2回職業生活前期調査の調査結果

調査の集計結果を以下の構成によりとりまとめた。

第1章 第1回調査と第2回調査の間の2年間の経過 ―継続と変化―

第2回調査で回答のあった340人のうち第1回調査(平成21年1月実施)にも調査票の回答(返送)があったのは327人である。これら327人の第1回調査と第2回調査の同一の設問についての回答を比較し、継続と変化をみた。

なお、冒頭に、これらの回答の状況の背景と考えられる社会的要因を記載した。

第2章 第1回調査と第2回調査の間のライフイベント、仕事上の出来事の様況等

第2回調査において調査時期間のライフイベント及び仕事上の出来事の設問を追加した。これらについて第2回調査に回答があった340人について集計した。

また、第2回調査では結婚や子どもについての設問、社会参加、医療リハサービスの利用についての設問を設けたので、これらについて集計した。

第3章 第1回調査と第2回調査の間の仕事に関係した出来事と他の調査項目の関連

仕事に関係した出来事と関連が考えられる他の調査項目をクロス集計した。第2回調査の調査項目との関連は340人を、第1回調査項目との関連は2回とも回答(返送)があった327人を、集計した。

第1章 第1回調査と第2回調査の間の2年間の経過

－継続と変化－

第1節 障害状況

1 障害者手帳の所持状況

第1回及び第2回両方に回答があった327人について障害者手帳の所持状況をみた。322人(98.5%)が第1回、第2回とも同じ回答であり変化はなく、5人は変化があった。

変化のあった人の状況は、以下のとおり。

第1回調査で「身体障害者手帳あり」が第2回調査で「なし」になった人が1人だった。

同様に「療育手帳あり」の人が、「精神障害者保健福祉手帳もあり」になった人が1人、「療育手帳なし」になった人が1人だった。

また、「身体障害者手帳と療育手帳あり」の人が「身体障害者手帳」のみとなった人が1人いた。

「手帳なし」の人が「身体障害者手帳あり」になった人が1人いた。

表 I-1-1 障害者手帳の所持状況(問3b(調査票の問番号、以下同じ))

(人)

		第2回							計
		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	身体障害者手帳と療育手帳	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳	手帳なし	
第1回	身体障害者手帳	181						1	182
	療育手帳		91				1	1	93
	精神障害者保健福祉手帳			29					29
	身体障害者手帳と療育手帳	1			14				15
	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳					2			2
	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳						1		1
	手帳なし	1						4	5
計		183	91	29	14	2	2	6	327

(注1) 第1回調査の回答と第2回調査の回答をクロス集計したものである(以下、同様の表において同じ。)

(注2) 表の左上から右下への対角線上のセルは第1回、第2回とも回答が同じ人の人数である(以下、同様の表において同じ。)

2 身体障害者手帳等級の状況

第1回調査及び第2回調査とも身体障害者手帳ありと回答した198人であり、このうち181人(91.4%)が等級の変化がなく、11人(5.6%)は変化があった。

変化ありのうち、等級が重度化した人が8人いた。その主なものは、「2級」から「1級」になった人が3人、「3級」から「2級」が3人、「4級」から「3級」が1人、「6級」から「5級」人が1人いた。

一方、等級が軽度になった人は3人で、「2級」から「3級」、「2級」から「5級」、「3級」から「4級」になった人がそれぞれ1人いた。第1回調査、第2回調査のいずれかに「無回答」の人は変化をみる際には除いている(以下同じ)。

表 I-1-2 身体障害者手帳等級の状況(問3b)

(人)

		第2回						計
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	無回答
第1回	1級	61						1
	2級	3	79	1		1		1
	3級		3	15	1			
	4級			1	8			
	5級					8		
	6級					1	10	
	無回答	2	1					1
計		66	83	17	9	10	10	3
								198

3 療育手帳等級の状況

第1回調査、第2回調査とも療育手帳を「持っている」と回答した人は107人であり、このうち、97人(90.7%)は障害等級の変化がなく、3人は変化がありいずれもより重度になった。変化の状況については、「3(B)度」から「1(A)度」になった人が1人、「4(B₂)度」から「3(B₁)度」になった人が2人だった。

表 I-1-3 療育手帳等級の状況(問3b)

(人)

		第2回					計
		1度	2度	3度	4度	無回答	
第1回	1度	7					7
	2度		2				2
	3度	1		74		1	75
	4度			2	14	1	17
	無回答	1	1	1	1	1	5
計		9	3	77	15	3	107

4 精神障害者保健福祉手帳の等級の状況

第1回調査、第2回調査とも精神障害者保健福祉手帳を「持っている」と回答した人は32人であり、このうち29人(90.6%)は障害等級の変化がなく、2人は変化があった。変化があった2人はいずれも「3級」から「2級」になり等級が重度になった。

表 I-1-4 精神障害者保健福祉手帳等級の状況（問3b）

(人)

		第2回				計
		1級	2級	3級	無回答	
第1回	1級	1				1
	2級		15		1	16
	3級		2	13		15
	無回答					
計		1	17	13	1	32

第2節 家族状況及び住居環境

1 家族構成の状況：配偶者、子ども

第1回及び第2回両方に回答があった327人について配偶者と子どもの状況をみた。313人(95.7%)が第1回、第2回とも同じ回答であり変化はなく、14人(4.3%)は変化があった。

変化があった人の主な状況は、以下のとおり。

第1回調査で「配偶者なし、子どもなし」が第2回調査で「配偶者あり、子どもなし」になった人が8人、また、「配偶者あり、子どもなし」が「配偶者あり、子どもあり」になった人が1人だった。一方、「配偶者あり」が「配偶者なし」になった人が3人だった。

なお、障害別の状況は以下の表(表 I-1-5-1～6)のとおりである。

表 I-1-5 家族構成の状況：配偶者、子ども（問4）

(人)

			第 2 回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	20			1	21
		子どもなし	1	21		2	24
	配偶者なし	子どもあり			1	1	2
		子どもなし		8	1	271	280
計			21	29	2	275	327

表 I-1-5-1 家族構成の状況：配偶者、子ども（視覚障害）（問 4）

(人)

			第 2 回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	4				4
		子どもなし		6		1	7
	配偶者なし	子どもあり					
		子どもなし		1		25	26
計			4	7		26	37

表 I-1-5-2 家族構成の状況：配偶者、子ども（聴覚障害）（問 4）

(人)

			第 2 回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	7				7
		子どもなし		5			5
	配偶者なし	子どもあり					
		子どもなし		3	1	37	41
計			7	8	1	37	53

表 I-1-5-3 家族構成の状況：配偶者、子ども（肢体不自由）（問 4）

(人)

			第 2 回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	5				5
		子どもなし		4			4
	配偶者なし	子どもあり			1	1	2
		子どもなし		1		60	61
計			5	5	1	61	72

表 I-1-5-4 家族構成の状況：配偶者、子ども（内部障害）（問 4）

(人)

			第 2 回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	2			1	3
		子どもなし		3			3
	配偶者なし	子どもあり					
		子どもなし		2		18	20
	計			2	5		19

表 I-1-5-5 家族構成の状況：配偶者、子どもの有無（知的障害）（問4）
(人)

			第2回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第1回	配偶者あり	子どもあり	1				1
		子どもなし				1	1
	配偶者なし	子どもあり					
		子どもなし		1		102	103
計			1	1		103	105

表 I-1-5-6 家族構成の状況：配偶者、子どもの有無（精神障害）（問4）
(人)

			第2回				計
			配偶者あり		配偶者なし		
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし	
第1回	配偶者あり	子どもあり	1				1
		子どもなし	1	3			4
	配偶者なし	子どもあり					
		子どもなし				29	29
計			2	3		29	34

2 家族構成の状況：父母

第1回及び第2回両方に回答があった327人について父母の状況をみた。283人（86.57%）が第1回、第2回とも同じ回答であり変化はなく、44人（13.5%）は変化があった。

主な変化の状況は、第1回調査で「父母あり」だったが第2回で「父母なし」となった人が15人で最も多く、「父あり母なし」となった3人、「父なし母あり」となった3人だった。一方「父母あり」、「父あり」、「母あり」になった人もいた。

なお、障害別の状況は以下の表（表 I-1-6-1～6）のとおりである。

表 I-1-6 家族構成の状況：父母（問4）
(人)

		第2回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第1回	父母あり	220	3	3	15	241
	父あり母なし	3	7		2	12
	父なし母あり	1		35	1	37
	父母なし	9		7	21	37
計		233	10	45	39	327

（注）「あり」の回答のないものを「なし」として集計したものである。

表 I-1-6-1 家族構成の状況：父母（視覚障害）（問 4）

(人)

		第 2 回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第 1 回	父母あり	20		1	3	24
	父あり母なし					
	父なし母あり			5	1	6
	父母なし	2		1	4	7
計		22		7	8	37

表 I-1-6-2 家族構成の状況：父母（聴覚障害）（問 4）

(人)

		第 2 回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第 1 回	父母あり	31	1		5	37
	父あり母なし	1	1			2
	父なし母あり	1		3		4
	父母なし	3		2	5	10
計		36	2	5	10	53

表 I-1-6-3 家族構成の状況：父母（肢体不自由）（問 4）

(人)

		第 2 回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第 1 回	父母あり	52		1	5	58
	父あり母なし	2	1			3
	父なし母あり			5		5
	父母なし	2			4	6
計		56	1	6	9	72

表 I-1-6-4 家族構成の状況：父母（内部障害）（問 4）

(人)

		第 2 回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第 1 回	父母あり	18			1	19
	父あり母なし					
	父なし母あり			3		3
	父母なし	2			2	4
計		20		3	3	26

表 I-1-6-5 家族構成の状況：父母（知的障害）（問 4）

(人)

		第 2 回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第 1 回	父母あり	75	1	1		77
	父あり母なし		4		1	5
	父なし母あり			14		14
	父母なし			3	6	9
計		75	5	18	7	105

表 I-1-6-6 家族構成の状況：父母（精神障害）（問 4）

(人)

		第 2 回				計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	
第 1 回	父母あり	24	1		1	26
	父あり母なし		1		1	2
	父なし母あり			5		5
	父母なし			1		1
計		24	2	6	2	34

3 住居環境の状況

第 1 回調査、第 2 回調査の両方に回答があった 327 人のうち、263 人（80.4％）は変化がなかった。変化があった人は 54 人（16.5％）であり、主なものは第 1 回で「自分もしくは配偶者の持ち家、賃貸住宅」が第 2 回で「家族の持ち家、賃貸住宅」となった人が 19 人、「家族の持ち家、賃貸住宅」が「自分の持ち家、賃貸住宅」となった人が 16 人だった。また、「社員寮等」が「自分もしくは配偶者の持ち家、賃貸住宅」となった人は 4 人いた。

表 I-1-7 住居環境の状況（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	65	19	4		2	2	92
	家族の 持家、賃貸住宅	16	168	1		2	3	190
	社員寮等	4	1	9				14
	グループ ホーム等		2	2	21		1	26
	その他		1					1
	無回答		4					4
計		85	195	16	21	4	6	327

表 I-1-7-1 住居環境の状況（視覚障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	16	2			1		19
	家族の持家、 賃貸住宅	3	11			1		15
	社員寮等	1	1					2
	グループ ホーム等							
	その他							
	無回答		1					1
計		20	15			2		37

表 I-1-7-2 住居環境の状況（聴覚障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	17	1			1		19
	家族の持家、 賃貸住宅	6	22					28
	社員寮等	1		3				4
	グループ ホーム等			1	1			2
	その他							
	無回答							
計		24	23	4	1	1		53

表 I -1-7-3 住居環境の状況（肢体不自由）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	14	6	2			1	23
	家族の持家、 賃貸住宅	4	37	1		1	2	45
	社員寮等			3				3
	グループ ホーム等							
	その他							
	無回答		1					1
計		18	44	6		1	3	72

表 I -1-7-4 住居環境の状況（内部障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	6		2			1	9
	家族の持家、 賃貸住宅		12					12
	社員寮等	2		3				5
	グループ ホーム等							
	その他							
	無回答							
計		8	12	5			1	26

表 I -1-7-5 住居環境の状況（知的障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	4	8					12
	家族の持家、 賃貸住宅	1	68					69
	社員寮等							
	グループ ホーム等		2		18		1	21
	その他		1					1
	無回答		2					2
計		5	81		18		1	105

表 I-1-7-6 住居環境の状況（精神障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	8	2					10
	家族の持家、 賃貸住宅	2	18				1	21
	社員寮等							
	グループ ホーム等			1	2			3
	その他							
	無回答							
計		10	20	1	2		1	34

4 一人暮らしの状況

「現在一人暮らしですか」とたずね、「はい」か「いいえ」の選択により回答を求めた。回答者 327 人のうち 278 人は回答に変化がなく、9 人は変化があった。

変化の内容は、「一人暮らしでない」が「一人暮らし」となった人が 8 人、一方、「一人暮らし」が「一人暮らし」でなくなった人が 1 人いた。

なお、障害別の状況は以下の表（表 I-1-8-1～6）のとおり。

表 I-1-8 「現在一人暮らしですか」（問 5 b）

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	28	1	3	32
	いいえ	8	250	7	265
	無回答	1	15	14	30
計		37	266	24	327

表 I-1-8-1 「現在一人暮らしですか」（視覚障害）（問 5 b）

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	5	1	1	7
	いいえ	2	25	2	29
	無回答		1		1
計		7	27	3	37

表 I-1-8-2 「現在一人暮らしですか」(聴覚障害)(問 5b)

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	7		1	8
	いいえ	3	40		43
	無回答	1		1	2
計		11	40	2	53

表 I-1-8-3 「現在一人暮らしですか」(肢体不自由)(問 5b)

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	6		1	7
	いいえ	1	61	2	64
	無回答		1		1
計		7	62	3	72

表 I-1-8-4 「現在一人暮らしですか」(内部障害)(問 5b)

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	6			6
	いいえ		19	1	20
	無回答				
計		6	19	1	26

表 I-1-8-5 「現在一人暮らしですか」(知的障害)(問 5b)

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	1			1
	いいえ		80	1	81
	無回答		11	12	23
計		1	91	13	105

表 I-1-8-6 「現在一人暮らしですか」(精神障害)(問 5b)

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	3			3
	いいえ	2	25	1	28
	無回答		2	1	3
計		5	27	2	34

第3節 就業状況

1 就業形態の状況

第1回、第2回調査共に回答のあった327人のうち、270人(82.0%)は変化がなく、54人(16.5%)は変化があった。

第1回調査で「正社員」であった168人のうち、第2回調査で「正社員」であるが141人(83.9%)、「パート・アルバイト」になった人が13人、「仕事をしていない」が5人となった。

第1回調査で「パート・アルバイト」であった135人のうち、第2回調査で「パート・アルバイト」であった人が117人(86.7%)、「正社員」になった人が7人、「仕事をしていない」が5人となった。

障害別に変化が大きかったものをみる。

知的障害では、第1回調査で「正社員」であった37人のうち、11人が「パート・アルバイト」になった。精神障害では、第1回調査で、「パート・アルバイト」であった25人のうち、2人が「仕事をしていない」3人が「上のいずれにも該当しない」となった。

表 I-1-9 勤務形態の状況（問9）

(人)

		第2回								計	
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	上のいずれにも 該当しない			その他		無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし			
第1回	正社員	141	13		1	1	5	4	3		168
	パート・アルバイト	7	117	1		1	5	4			135
	派遣		1	1							2
	自営	1			3						4
	上のいずれにも 該当しない	2	4			1		6			13
	その他	1							1		2
	無回答	1	1		1						3
計		153	136	2	5	3	10	14	4		327

(注1) 第1回調査の回答者は340人であり、第2回調査に回答のなかった人が13人である。その第1回調査の回答の内訳は「正社員」7人、「パート・アルバイト」5人、「福祉工場や作業所で働いている」1人である。

(注2) 第1回調査の選択肢の「上のいずれにも該当しない」を第2回調査ではこの内訳の選択肢として「福祉工場や作業所で働いている」と「仕事をしていない」を設けた。

表 I-1-9-1 就業形態の状況（視覚障害）（問 9）

（人）

		第 2 回								計
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	上のいずれにも 該当しない			その他	無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし		
第 1 回	正社員	21			1		1	1	2	26
	パート・アルバイト	1	6							7
	派遣									
	自営				3					3
	上のいずれにも 該当しない									
	その他									
	無回答				1					1
計		22	6		5		1	1	2	37

表 I-1-9-2 就業形態の状況（聴覚障害）（問 9）

（人）

		第 2 回								計
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	上のいずれにも 該当しない			その他	無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし		
第 1 回	正社員	32	1				1			34
	パート・アルバイト	3	10				1			14
	派遣									
	自営									
	上のいずれにも 該当しない		1					3		4
	その他									
	無回答	1								1
計		36	12				2	3		53

表 I-1-9-3 就業形態の状況（肢体不自由）（問 9）

（人）

		第 2 回								計
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	上のいずれにも 該当しない			その他	無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし		
第 1 回	正社員	38				1	3		1	43
	パート・アルバイト	1	22							23
	派遣		1							1
	自営									
	上のいずれにも 該当しない	2	1			1		1		5
	その他									
	無回答									
計		41	24			2	3	1	1	72

表 I-1-9-4 就業形態の状況（内部障害）（問 9）

（人）

		第 2 回								計	
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自 営	上のいずれにも 該当しない			その他		無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし			
第 1 回	正社員	18						1			19
	パート・アルバイト		6								6
	派遣										
	自 営	1									1
	上のいずれにも 該当しない										
	その他										
	無回答										
計		19	6					1			26

表 I-1-9-5 就業形態の状況（知的障害）（問 9）

（人）

		第 2 回								計	
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自 営	上のいずれにも 該当しない			その他		無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし			
第 1 回	正社員	24	11					2			37
	パート・アルバイト	2	54			1	2	1			60
	派遣			1							1
	自 営										
	上のいずれにも 該当しない		2					2			4
	その他	1							1		2
	無回答		1								1
計		27	68	1		1	2	5	1		105

表 I-1-9-6 就業形態の状況（精神障害）（問 9）

（人）

		第 2 回								計	
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自 営	上のいずれにも 該当しない			その他		無回答
						福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし			
第 1 回	正社員	8	1								9
	パート・アルバイト		19	1			2	3			25
	派遣										
	自 営										
	上のいずれにも 該当しない										
	その他										
	無回答										
計		8	20	1			2	3			34

2 働き始めた人

第1回調査で、「上（「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」、「内職」）のいずれにも該当しない（「福祉的就労」や「仕事をしていない」など）」、あるいは「その他」と回答した15人のうち、第2回調査では3人が「正社員」、4人が「パート・アルバイト」となった。これら働き始めた人7人の状況を述べる。

障害は知的障害3人、肢体不自由3人、聴覚障害1人であり、障害程度は療育手帳B2人、2度1人、身体障害者手帳1級1人、2級2人、4級1人であった。男性4人、女性3人であり、年齢は20歳代1人、30歳代5人、40歳代1人であった。

学歴は職業能力開発校4人、専修学校、高校、中学校が各1人であり、就職後の仕事内容は事務3人、医療関係1人、清掃・クリーニング1人、ものを作る仕事1人、無回答1人であった。給料は7万円以上13万円未満が5人、13万円以上25万円未満と7万円未満が各1人だった。

3 就業形態と勤務先の従業員規模

全体では、正社員、パート・アルバイトともに、50人～299人規模及び10人～49人規模の事業所に勤務している人が最も多かった。障害別には、聴覚障害で正社員で1000人以上の規模の会社に勤めている人が多かった。知的障害では正社員率が28.4%で、パート・アルバイトは10人～49人規模の会社が多い。視覚障害では、正社員で働いている人が多く、自営業の人は5人（13.5%）であった。

表 I-1-10 就業形態と勤務先の従業員規模

(人)

		正社員	パート アルバイト	派遣	自営	福祉工場や 作業場で働 いている	仕事をし ていない	その他	無回答	計
全 体	1人～9人	6	21		5			1		34
	10人～49人	36	38	1						76
	50人～299人	49	37							86
	300人～999人	25	13							38
	1000人以上	33	15							48
	わからない	3	11	1						15
	無回答	1	1				27	3		30
	計	153	136	2	5		27	4		327
視 覚 障 害	1人～9人		1		5					6
	10人～49人	7								7
	50人～299人	8	1							9
	300人～999人	3								3
	1000人以上	4	4							8
	わからない									
	無回答						2	2		4
	計	22	6		5		2	2		37
聴 覚 障 害	1人～9人									
	10人～49人	2								2
	50人～299人	11	3							14
	300人～999人	7	4							11
	1000人以上	16	3							19
	わからない		2							2
	無回答						5			5
	計	36	12				5			53
肢 体 不 自 由	1人～9人	2	1							3
	10人～49人	5	5							10
	50人～299人	16	7							23
	300人～999人	8	3							11
	1000人以上	10	4							14
	わからない		3							3
	無回答		1				6	1		8
	計	41	24				6	1		72
内 部 障 害	1人～9人	1	1							2
	10人～49人	2	1							3
	50人～299人	7	1							8
	300人～999人	6	2							8
	1000人以上	2	1							3
	わからない	1								1
	無回答						1			1
	計	19	6				1			26
知 的 障 害	1人～9人	3	17							21
	10人～49人	19	24	1						44
	50人～299人	3	19							22
	300人～999人		3							3
	1000人以上		1							1
	わからない	1	4							5
	無回答	1					8	1		9
	計	27	68	1			8	1		105
精 神 障 害	1人～9人		1							1
	10人～49人	1	8							9
	50人～299人	4	6							10
	300人～999人	1	1							2
	1000人以上	1	2							3
	わからない	1	2	1						4
	無回答						5			5
	計	8	20	1			5			34

第4節 仕事内容等

1 仕事内容の状況

勤務形態についての設問で「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」のいずれかに回答した人に仕事内容や労働状況をたずねた。第1回調査及び第2回調査の両方にこれらのいずれかの勤務形態を回答した人は286人いた。これらの人について仕事内容等の状況を集計した（以下「8障害開示状況」まで同じ）。

仕事内容の変化がなかった人は233人(81.5%)であり、変化があった人は41人(14.3%)だった。主な状況は、「事務の仕事」101人のうち、変わらず93人、「ものを売る仕事」になったのは4人、「人を相手にするサービスの仕事」になったのは3人だった。また、「ものを売る仕事」66人のうち、変わらず57人、「事務の仕事」になったのは3人、「ものを売る仕事」1人、「医療・福祉に係る仕事」1人、「清掃・クリーニングなどのサービスの仕事」1人だった。

障害別にみると、変化がなかった人の割合が他の障害に比べて多い主なものは、視覚障害93.8%（調査対象者32人中30人）、内部障害88.0%（同25人中22人）であり、変化があった人の割合が他の障害に比べて多い主なものは、精神障害24.1%（同29人中7人）だった。

なお、仕事内容は全体でみると第1回調査及び第2回調査ともに「事務の仕事」、「ものを作る仕事」が多く、障害別にみると視覚障害では「医療・福祉に係る仕事」が、知的障害では「清掃・クリーニングなどのサービスの仕事」の割合が他の障害に比べて多かった。

表 I-1-11 仕事内容の状況（問10）

（人）

		第 2 回								計	
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他		無回答
第 1 回	ものを作る 仕事	57	1	3		1		1		3	66
	ものを売る 仕事	2	9				2	2			15
	事務の仕事	4		93			3			1	101
	ものを教える 仕事	1			6	1					8
	医療や福祉に 関わる仕事			1		22		1		1	25
	人を相手にする サービス業	1	3			1	2	1		1	9
	清掃やクリーニング などのサービス業					1	1	29			31
	その他	4	1	1			2	2	15	1	26
	無回答	2		1			1	1			5
計		71	14	99	6	26	11	37	15	7	286

（注）第1回調査及び第2回調査において、勤務形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」、「内職」のいずれかの回答があった計286人について集計した。

表 I-1-11-1 仕事内容の状況（問 10）（視覚障害）

(人)

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	無回答
第 1 回	ものを作る仕事	1								1
	ものを売る仕事									
	事務の仕事			8			1			9
	ものを教える仕事				5	1				6
	医療や福祉に関わる仕事					16				16
	人を相手にするサービス業									
	清掃やクリーニングなどのサービス業									
	その他									
	無回答									
計		1		8	5	17	1			32

表 I-1-11-2 仕事内容の状況（問 10）（聴覚障害）

(人)

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	無回答
第 1 回	ものを作る仕事	14	1	2						17
	ものを売る仕事									
	事務の仕事	1		18						19
	ものを教える仕事				1					1
	医療や福祉に関わる仕事			1		1				2
	人を相手にするサービス業					1				1
	清掃やクリーニングなどのサービス業									
	その他			1				1	4	6
	無回答									
計		15	1	22	1	2		1	4	46

表 I-1-11-3 仕事内容の状況（問 10）（肢体不自由）

(人)

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	無回答
第 1 回	ものを作る仕事	7								7
	ものを売る仕事		1					1		2
	事務の仕事	2		43			2			47
	ものを教える仕事									
	医療や福祉に関わる仕事							1		1
	人を相手にするサービス業									
	清掃やクリーニングなどのサービス業									
	その他	2								2
	無回答	2		1						3
計		13	1	44			2	2		62

表 I-1-11-4 仕事内容の状況（問 10）（内部障害）

（人）

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第 1 回	ものを作る仕事	2								2
	ものを売る仕事		1							1
	事務の仕事	1		14						15
	ものを教える仕事	1								1
	医療や福祉に関わる仕事					3				3
	人を相手にするサービス業								1	1
	清掃やクリーニングなどのサービス業							1		1
	その他								1	1
	無回答									
計		4	1	14		3		1	1	25

表 I-1-11-5 仕事内容の状況（問 10）（知的障害）

（人）

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第 1 回	ものを作る仕事	26				1				30
	ものを売る仕事	1	6				1	1		9
	事務の仕事			4						5
	ものを教える仕事									
	医療や福祉に関わる仕事					1				2
	人を相手にするサービス業	1	3				1	1		6
	清掃やクリーニングなどのサービス業						1	28		29
	その他	2					1	1	4	9
	無回答						1	1		2
計		30	9	4		2	5	32	4	92

表 I-1-11-6 仕事内容の状況（問 10）（精神障害）

（人）

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第 1 回	ものを作る仕事	7		1				1		9
	ものを売る仕事	1	1				1			3
	事務の仕事			6						6
	ものを教える仕事									
	医療や福祉に関わる仕事					1				1
	人を相手にするサービス業						1			1
	清掃やクリーニングなどのサービス業					1				1
	その他		1				1		6	8
	無回答									
計		8	2	7		2	3	1	6	29

2 勤務時間の状況

回答者 286 人のうち変化なしが 221 人（77.3%）、変化ありが 53 人（18.5%）であった。「30 時間以上（フルタイム）」で働いていた 215 人のうち、7 人が「20 時間未満」に、21 人が「20 時間以上 30 時間未満」になり、あわせて 28 人が 30 時間未満の短時間勤務になった。

また、「20 時間以上 30 時間未満」53 人のうち、変化なし 35 人、「30 時間以上（フルタイム）」になったのは 12 人、「20 時間未満」4 人だった。「20 時間未満」14 人のうち、変わらず 5 人、「30 時間以上（フルタイム）」になったのは 5 人、「20 時間以上 30 時間未満」4 人だった。

障害別に主なものをみると、以下のとおり。

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害を含む身体障害は、第 1 回調査で「30 時間以上（フルタイム）」勤務が多く、フルタイム勤務から他の勤務時間に变化した人は少ない。知的障害では「30 時間以上（フルタイム）」勤務 58 人のうち、「20 時間以上 30 時間未満」になった人が 12 人（20.7 %）だった。

表 I-1-12 勤務時間の状況（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	5	4	5		14
	20時間以上 30時間未満	4	35	12	2	53
	30時間以上 (フルタイム)	7	21	181	6	215
	無回答		1	3		4
計		16	61	201	8	286

表 I-1-12-1 勤務時間の状況（問 11a）（視覚障害）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	1				1
	20時間以上 30時間未満		1	1		2
	30時間以上 (フルタイム)		2	27		29
	無回答					
計		1	3	28		32

表 I-1-12-2 勤務時間の状況（問 11a）（聴覚障害）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満			2		2
	20時間以上 30時間未満	1	2			3
	30時間以上 (フルタイム)	1	1	38	1	41
	無回答					
計		2	3	40	1	46

表 I-1-12-3 勤務時間の状況（問 11a）（肢体不自由）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	1				1
	20時間以上 30時間未満		7	1		8
	30時間以上 (フルタイム)	1	4	44	1	50
	無回答		1	2		3
計		2	12	47	1	62

表 I-1-12-4 勤務時間の状況（問 11a）（内部障害）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満			1		1
	20時間以上 30時間未満		3	1		4
	30時間以上 (フルタイム)			19		19
	無回答			1		1
計			3	22		25

表 I -1-12-5 勤務時間の状況（問 11a）（知的障害）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	3	4	1		8
	20時間以上 30時間未満	3	16	6	1	26
	30時間以上 (フルタイム)	4	12	39	3	58
	無回答					
計		10	32	46	4	92

表 I -1-12-6 勤務時間の状況（問 11a）（精神障害）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満			1		1
	20時間以上 30時間未満		6	3	1	10
	30時間以上 (フルタイム)	1	2	14	1	18
	無回答					
計		1	8	18	2	29

3 休日数の状況

回答者 286 人のうち一週間当たりの休日数の変化がなかった人は、198 人（69.2%）、変化があった人は 77 人（26.9%）であった。

第 1 回調査で「2 日」だった 200 人のうち、第 2 回調査でも「2 日」が 170 人（85.0%）、「4 日以上」10 人、「1 日」及び「3 日」が各 5 人となった。第 1 回調査では「2 日」に続いて「4 日以上」と答えた人が 37 人と多かったが、第 2 回調査でこのうち 23 人が「2 日」に変化した。

表 I-1-13 一週間当たり休日数の状況（問 11b）

（人）

		第 2 回						計
		1 日	2 日	3 日	4 日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1 日	8	9	1	4	2		24
	2 日	5	170	5	10	3	7	200
	3 日		5	8	1			14
	4 日以上	1	23	2	9	1	1	37
	不定期	1	1	2	1	3		8
	無回答	1		1		1		3
計		16	208	19	25	10	8	286

表 I-1-13-1 一週間当たり休日数の状況（視覚障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1 日	2 日	3 日	4 日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1 日	4			1	1		6
	2 日		16		1	1	1	19
	3 日		2					2
	4 日以上		3		1			4
	不定期					1		1
	無回答							
計		4	21		3	3	1	32

表 I-1-13-2 一週間当たり休日数の状況（聴覚障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1 日	2 日	3 日	4 日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1 日					1		1
	2 日		36		1	1	1	39
	3 日			1				1
	4 日以上		5					5
	不定期							
	無回答							
計			41	1	1	2	1	46

表 I-1-13-3 一週間当たり休日数の状況（肢体不自由）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1 日	2 日	3 日	4 日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1 日	1			1			2
	2 日	2	38	2	3	1	2	48
	3 日		1	1				2
	4 日以上		5		3			8
	不定期							
	無回答	1				1		2
計		4	44	3	7	2	2	62

表 I -1-13-4 一週間当たり休日数の状況(内部障害) (問 11 b) (人)

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日		1					1
	2日	1	18	1				20
	3日							
	4日以上		1		1	1		3
	不定期							
	無回答			1				1
計		1	20	2	1	1		25

表 I -1-13-5 一週間当たり休日数の状況(知的障害) (問 11 b) (人)

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日	3	8	1	2			14
	2日	1	46		4		3	54
	3日		2	5	1			8
	4日以上	1	6	2	3		1	13
	不定期	1		1	1			3
	無回答							
計		6	62	9	11		4	92

表 I -1-13-6 一週間当たり休日数の状況(精神障害) (問 11 b) (人)

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日							
	2日	1	16	2	1			20
	3日			1				1
	4日以上		3		1			4
	不定期		1	1		2		4
	無回答							
計		1	20	4	2	2		29

4 給与額の状況

回答者 286 人のうち変化がなかった人 224 人 (78.3%)、変化があった人 58 人 (20.3%)。変化があった人の状況は、給与額の区分が上がった人が 30 人、下がった人が 28 人とほぼ同数であった。

上がった人をみると、「7 万円未満」から「7 万円以上」になった人は 13 人、「7 万円以上 13 万円未満」から「13 万円以上 25 万円未満」になった人が 11 人いた。

一方、下がった人をみると、「13 万円以上 25 万円未満」から「7 万円以上 13 万円未満」になった人も 11 人、「26 万円以上 39 万円未満」から「13 万円以上 25 万円未満」になった人は 5 人いた。

障害別にみると、精神障害では、回答者 29 人のうち変化がなかった人 18 人（62.1%）、変化があった人 10 人（34.5%）であり、変化があった人の状況は、給与額の区分が上がった人が 8 人と、下がった人 2 人より多かった。

表 I-1-14 1 か月当たりの給与額の状況（問 11c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	22	10	3				35
	7万円以上 13万円未満	8	97	11				116
	13万円以上 25万円未満	1	11	98	5		2	117
	25万円以上 40万円未満	1	1	5	7	1		15
	40万円以上			1				1
	無回答		2					2
計		32	121	118	12	1	2	286

表 I-1-14-1 1 か月当たりの給与額の状況（視覚障害）（問 11c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	1						1
	7万円以上 13万円未満		4					4
	13万円以上 25万円未満	1		23	2			26
	25万円以上 40万円未満					1		1
	40万円以上							
	無回答							
計		2	4	23	2	1		32

表 I-1-14-2 1 か月当たりの給与額の状況（聴覚障害）（問 11 c）

(人)

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満			1				1
	7万円以上 13万円未満		8	3				11
	13万円以上 25万円未満		2	21	2		1	26
	25万円以上 40万円未満			2	5			7
	40万円以上			1				1
	無回答							
	計		10	28	7		1	46

表 I-1-14-3 1 か月当たりの給与額の状況（肢体不自由）（問 11 c）

(人)

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	3	1	1				5
	7万円以上 13万円未満		18	1				19
	13万円以上 25万円未満		2	30			1	33
	25万円以上 40万円未満	1	1	1	1			4
	40万円以上							
	無回答		1					1
	計	4	23	33	1		1	62

表 I-1-14-4 1 か月当たりの給与額の状況（内部障害）（問 11 c）

(人)

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満		1					1
	7万円以上 13万円未満		3	1				4
	13万円以上 25万円未満		2	14	1			17
	25万円以上 40万円未満			2	1			3
	40万円以上							
	無回答							
	計		6	17	2			25

表 I-1-14-5 1 か月当たりの給与額の状況（知的障害）（問 11 c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	16	4					20
	7万円以上 13万円未満	7	52	3				62
	13万円以上 25万円未満		4	6				10
	25万円以上 40万円未満							
	40万円以上							
	無回答							
計		23	60	9				92

表 I-1-14-6 1 か月当たりの給与額の状況（精神障害）（問 11 c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	2	4	1				7
	7万円以上 13万円未満	1	12	3				16
	13万円以上 25万円未満		1	4				5
	25万円以上 40万円未満							
	40万円以上							
	無回答		1					1
計		3	18	8				29

また、給与区分が上がった 30 人について勤務時間の状況をみると 5 人が勤務時間が多くなった。その内容は、「20 時間未満」から「20 時間以上 30 時間未満」になった人が 1 人、同じく「30 時間以上(フルタイム)」になった人が 2 人、「20 時間以上 30 時間未満」から「30 時間以上(フルタイム)」になった人が 1 人いた。

表 I-1-15 給与区分が上がった人の勤務時間の状況

(人)

		第 2 回			計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	
第 1 回	20時間未満		1	2	3
	20時間以上 30時間未満		5	2	7
	30時間以上 (フルタイム)		1	19	20
計			7	23	30

同様に、給与区分が下がった 28 人について勤務時間の状況をみると 9 人が勤務時間が少なくなった。その内容は、「30 時間以上（フルタイム）」から「20 時間以上 30 時間未満」になった人が 5 人、同じく「20 時間未満」になった人が 3 人、「20 時間以上 30 時間未満」から「20 時間未満」になった人が 1 人いた。

表 I-1-16 給与区分が下がった人の勤務時間の状況

(人)

		第 2 回			計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	
第 1 回	20時間未満	1	1		2
	20時間以上 30時間未満	1	2	3	6
	30時間以上 (フルタイム)	3	5	12	20
計		5	8	15	28

5 通勤時間の状況

回答者 286 人のうち、通勤時間の変化がなかった人は 214 人（74.8%）であり、変化があった人は 59 人（20.6%）だった。変化があった人のうち、通勤時間の区分が長くなった人は 38 人、短くなった人は 21 人だった。

表 I -1-17 通勤時間の状況（問 12 b）

（人）

		第 2 回						計
		30分未満	30分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30分未満	1時間30分以上 2時間未満	2時間以上	無回答	
第 1 回	30分未満	96	11	3			4	114
	30分以上 1時間未満	14	87	13	2	1	4	121
	1時間以上 1時間30分未満	1	3	27	7	1	3	42
	1時間30分以上 2時間未満			3	3			6
	2時間以上					1		1
	無回答	1					1	2
計		112	101	46	12	3	12	286

6 勤務先の従業員規模の状況

回答者 286 人のうち、勤務している会社の従業員規模の変化がなかった人は、205 人（71.7%）であり、変化があった人は 55 人（19.2%）だった（「わからない」を除く）。変化があった 55 人のうち従業員規模の区分が大きくなった人は 28 人、小さくなった人は 27 人だった。

表 I -1-18 会社の従業員規模の状況（問 13）

（人）

		第 2 回							
		1 人～9 人	10 人～49 人	50 人～299 人	300 人～999 人	1,000 人以上	わからない	無回答	計
第 1 回	1 人～9 人	21	3	1					25
	10 人～49 人	4	57	10	2	2	3	1	79
	50 人～299 人	3	7	59	4	3	3		79
	300 人～999 人	1		4	28	3	2		38
	1,000 人以上		1	4	3	35	1		44
	わからない	1	4	4		2	5		16
	無回答	1	1		1		1	1	5
	計	31	73	82	38	45	15	2	286

7 障害開示の状況

回答者 286 人のうち、障害開示状況に変化がなかった人は 198 人(69.2%)、変化があった人は 64 人(22.4%)だった。主な具体的な回答状況は以下のとおり。

第 1 回調査の回答が「ほとんどの人に説明」の人 177 人のうち、変わらず 139 人、「一部のの人に説明」になった人が 34 人、「説明していない」になった人は 3 人だった。また、「一部のの人に説明」85 人のうち、変わらず 59 人、「ほとんどの人に説明」になった人は 22 人、「説明していない」になった人は 2 人だった。

なお、「まったく説明していない」9 人のうち、3 人が「一部のの人に説明」となった。

これらのうち、第 1 回調査で「ほとんどの人に説明」していた人のうち第 2 回調査で「一部のの人に説明」または「説明していない」となった人が 37 人いた。これを障害別にみると、視覚障害 2 人、聴覚障害 6 人、肢体不自由 11 人、内部障害 4 人、知的障害 10 人、精神障害 4 人だった。他の調査項目から状況をみると、仕事に関係した出来事で「配置転換があった」6 人、「転職した」1 人であり、また、自由記述回答の説明していない理由をみると「説明しなくてもわかる」、「先生や親から説明」、「全員が障害者である」（記述内容を事務局要約）が各 1 人あった（これらの回答者は重複していない）。

障害の開示は、特に精神障害の場合支援に当たって慎重な対応が求められるが、第 2 回調査の回答をみると、第 1 回調査と第 2 回調査で回答選択肢の入れ替わりが 3 割程度みられるが全体としては第 1 回回答と第 2 回回答はほぼ同様に回答者のほぼ全員が「ほとんどの人に説明」または「一部のの人に説明」となった。

表 I-1-19 障害開示状況の変化（問 15）

(人)

		第 2 回					計
		会社や職場の人 ほとんどの 説明している	会社や職場の人 ごく一部の だけに説明 している	全く説明して いない	わからない	無回答	
第 1 回	会社や職場の人 ほとんどの 説明している	137	34	3	1	2	177
	会社や職場の人 ごく一部の だけに説明 している	22	59	2	2		85
	全く説明して いない		3	2	3	1	9
	わからない	2	4	1	1	2	10
	無回答	3				2	5
計		164	100	8	7	7	286

表 I -1-19-1 障害開示状況の変化（問 15）（精神障害）

（人）

		第 2 回					計
		会社や職場の人 ほとんどに 説明している	会社や職場の人の ごく一部の人だけ に説明している	全く説明して いない	わからない	無回答	
第 1 回	会社や職場の人 ほとんどに 説明している	10	4				14
	会社や職場の人の ごく一部の人だけ に説明している	5	9		1		15
	全く説明して いない						
	わからない						
	無回答						
計		15	13		1		29

第2章 第2回調査における新規設問の回答結果

第1節 家族構成等

1 結婚・離婚歴

回答者 340 人のうち「結婚している」53 人（15.6%）、「結婚していない」270 人（79.4%）「結婚していたが離婚した」12 人（3.5%）だった。視覚障害、聴覚障害、内部障害で結婚している人の割合が高い。

表 I-2-1 結婚・離婚歴（問4）

（人）

障害	結婚している	結婚していたが、 離婚した	結婚して いない	無回答	計
視覚障害	12	3	24		39
	30.8%	7.7%	61.5%		100.0%
聴覚障害	16	2	37		55
	29.1%	3.6%	67.3%		100.0%
肢体不自由	10	5	58	3	76
	13.2%	6.6%	76.3%	3.9%	100.0%
内部障害	7	1	18	1	27
	25.9%	3.7%	66.7%	3.7%	100.0%
知的障害	2	1	105		108
	1.9%	0.9%	97.2%		100.0%
精神障害	6		28	1	35
	17.1%		80.0%	2.9%	100.0%
計	53	12	270	5	340
	15.6%	3.5%	79.4%	1.5%	100.0%

2 子どもの有無

回答者 340 人のうち「子どもはいる」22 人（6.5%）、「子どもはいない」261 人（76.8%）だった。

表 I-2-2 子どもの有無（問 4）

（人）

障害	子どもはいる	子どもはいない	無回答	計
視覚障害	3	32	4	39
	7.7%	82.1%	10.3%	100.0%
聴覚障害	7	41	7	55
	12.7%	74.5%	12.7%	100.0%
肢体不自由	6	62	8	76
	7.9%	81.6%	10.5%	100.0%
内部障害	2	22	3	27
	7.4%	81.5%	11.1%	100.0%
知的障害	1	80	27	108
	0.9%	74.1%	25.0%	100.0%
精神障害	3	24	8	35
	8.6%	68.6%	22.9%	100.0%
計	22	261	57	340
	6.5%	76.8%	16.8%	100.0%

3 現在通っている学校

現在通学中の人は 17 人であり、「職業能力開発校」が 6 人、「大学・短期大学」が 5 人と多かった。

表 I-2-3 現在通っている学校（問 7）

（人）

	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援 学校中学部	盲・ろう・ 特別支援 学校高等部	盲・ろう・ 特別支援 学校専攻科	専修・各種 学校	職業能力 開発校	大学・短期 大学	大学院	その他	対象者
視覚障害							1	2		1	39
							2.6%	5.1%		2.6%	100.0%
聴覚障害							3	1		1	55
							5.5%	1.8%		1.8%	100.0%
肢体不自由						1	1	1			76
						1.3%	1.3%	1.3%			100.0%
内部障害							1				27
							3.7%				100.0%
知的障害										2	108
										1.9%	100.0%
精神障害								1		1	35
								2.9%		2.9%	100.0%
計						1	6	5		5	340
						0.3%	1.8%	1.5%		1.5%	100.0%

第2節 ライフイベント

1 最近2年間で起きたライフイベント

ライフイベントとして最も多かったのが「引越しをした」42人で、特に聴覚障害で11人と多かった。その他多いものをみると、「障害に関する年金を受給しはじめた」23人、「結婚をした」18人、「親元から離れて暮らし始めた」14人、「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」18人、「自分の親が仕事を辞めた」15人などとなった。

表 I -2-4 最近2年間で起きたライフイベント（問8）（複数回答）

（人）

	結婚をした	離婚をした	子どもが生まれた /	引越をした	暮らし元始から離れた	自分または家族が病気や入院を	学校に通った	障害給付に関する年金を受給した	障害給付に関する年金を受給しなくなった	離婚をした	仕事を辞めた	自分または家族が病気や入院を	家族が亡くなった	該当する項目なし	対象者
視覚障害	3 7.7%	2 5.1%	1 2.6%	8 20.5%	4 10.3%	3 7.7%	2 5.1%				2 5.1%	3 7.7%	1 2.6%	20 51.3%	39 100.0%
聴覚障害	6 10.9%		2 3.6%	11 20.0%	4 7.3%	2 3.6%	2 3.6%	2 3.6%			2 3.6%	2 3.6%	1 1.8%	33 60.0%	55 100.0%
肢体不自由	4 5.3%	1 1.3%	3 3.9%	9 11.8%	3 3.9%	5 6.6%	1 1.3%	6 7.9%	1 1.3%		3 3.9%	2 2.6%	4 5.3%	41 53.9%	76 100.0%
内部障害	2 7.4%		2 7.4%	3 11.1%		2 7.4%					1 3.7%	2 7.4%		16 59.3%	27 100.0%
知的障害	2 1.9%			7 6.5%	2 1.9%	1 0.9%	2 1.9%	13 12.0%			5 4.6%	6 5.6%	5 4.6%	71 65.7%	108 100.0%
精神障害	1 2.9%		1 2.9%	4 11.4%	1 2.9%		1 2.9%	2 5.7%			2 5.7%	3 8.6%	4 11.4%	20 57.1%	35 100.0%
計	18 5.3%	3 0.9%	9 2.6%	42 12.4%	14 4.1%	13 3.8%	8 2.4%	23 6.8%	1 0.3%		15 4.4%	18 5.3%	15 4.4%	201 59.1%	340 100.0%

（注）「結婚をした」と回答のあった人の中で、結婚した年齢が不明で家族構成の中に配偶者が含まれない2人は、回答者自身の結婚ではないと考えられるため集計には除いたが、「結婚をした」及びその他の選択肢についても自分の出来事ではなく家族の出来事としての回答も一部含まれていると考えられる。（後期調査では調査票を改めた（P33））

2 「結婚した」人の状況

「結婚をした」と回答のあった人18人の状況は、障害別には聴覚障害6人、内部障害4人が多く、男性は13人で女性5人より多い。年齢は23歳から42歳までで、20歳代5人、30歳代12人、40歳代1人で、平均年齢は32.2歳である。

18人中16人が第1回調査の回答があった。この16人について第1回の回答と第2回の回答を比較してみた。

就業形態は第1回調査（結婚前）では「正社員」が9人、「パート・アルバイト」が6人だったが、第2回調査（結婚後）では、引き続き「正社員」が8人、「正社員」から「その他」になった人が1人、

「パート・アルバイト」から「正社員」になった人が1人、「パート・アルバイト」から「上記(正社員、パート・アルバイト、派遣、自営、内職)のいずれにも該当しない」となった人が一人いた。

3 「親元から離れて暮らし始めた」人の状況

「親元から離れて暮らし始めた」と回答のあった14人の状況は、障害別には聴覚障害4人、視覚障害4人が多く、女性は9人で男性5人より多い。年齢は22歳から39歳までで、20歳代10人、30歳代4人で、平均年齢は28.1歳である。

14人中13人が第1回調査の回答があった。この13人について第1回の回答と第2回の回答を比較してみた。

就業形態は第1回調査では「正社員」が6人、「パート・アルバイト」が7人だったが、第2回調査では、引き続き「正社員」が5人、「正社員」から「その他」になった人が1人、引き続き「パート・アルバイト」が6人、「パート・アルバイト」から「正社員」になった人が1人だった。住まいは第1回調査では「家族の持ち家、賃貸住宅」が10人で最も多かったが、第2回調査ではこのうち9人が「自分もしくは配偶者の持ち家、賃貸住宅」になった。

4 「子どもを生んだ、生まれた」人の状況

「子どもを生んだ、生まれた」と回答のあった9人の状況は、障害別にみると肢体不自由3人、聴覚障害及び内部障害が各4人、視覚障害及び精神障害が各1人であり、男性6人、女性3人である。年齢は29歳から39歳までで、20歳代2人、30歳代7人で、平均年齢は34.6歳である。

9人全員が第1回調査の回答があった。9人について第1回の回答と第2回の回答を比較してみた。就業形態は男性6人についてみると、第1回調査では「正社員」が5人、「パート・アルバイト」が1人だったが、第2回調査では、引き続き「正社員」が4人、「正社員」から「自営」になった人が1人、引き続き「パート・アルバイト」が1人だった。女性3人は全員が第1回調査、第2回調査とも「正社員」だった。仕事内容については8人が変化がなかった。

5 「障害に関する年金を受給しはじめた」人の状況

「年金を受給しはじめた」と回答があった23人の状況は、障害別にみると知的障害13人、肢体不自由6人、聴覚障害及び精神障害が各2人であり、男性17人、女性6人である。年齢は20歳から31歳までで、20歳代21人、30歳代2人で、平均年齢は23.3歳である。

障害者手帳の所持状況は、身体障害者手帳のみ所持7人で、療育手帳のみ所持12人、精神障害者福祉手帳のみ2人、身体障害者手帳及び療育手帳の両方を所持2人だった。等級は身体障害者手帳は1級4人、2級5人、療育手帳はA2人、B12人、精神障害者福祉手帳は3級が2人だった。

23人全員が第1回調査の回答があった。23人について第1回調査と第2回調査の回答を比較してみた。

就業形態は、第1回調査では「正社員」が9人、「パート・アルバイト」が13人、「その他」1人だったが、第2回調査では、引き続き「正社員」が6人、「正社員」から「上記のいずれにも該当しない」になった人が3人、引き続き「パート・アルバイト」が12人、「パート・アルバイト」から「福祉工場や作業所で働いている」が1人だった。「その他」から「正社員」になった人が1人いた。

第3節 仕事に関連した出来事

仕事上の出来事で回答対象者308人のうち最も多かったのが「給料が上がった」で106人(34.4%)、特に精神障害では16人(53.3%)の回答があった。

次に多かったのが「配置転換があった」60人(19.5%)で、特に内部障害では14人(53.8%)の回答があった。「昇進した」15人、「正社員になった」7人がある一方、「給料が下がった」24人、「休職をした」14人、「勤めていた会社が倒産した」1人もいた。

仕事に関連した出来事の詳細は第3章に述べる。

表 I-2-5 最近2年間で起きた仕事に関係した出来事（複数回答）（問18）

(人)

障害	配置転換があった	援助・支援がなくなった	昇進した	給料が上がった	給料が下がった	正社員になった	休職をした	転職をした	勤めていた会社が倒産した	該当する項目なし	対象者（注）
視覚障害	3	1	1	13	8	2	1	3		6	35
	8.6%	2.9%	2.9%	37.1%	22.9%	5.7%	2.9%	8.6%		17.1%	100.0%
聴覚障害	11	2	1	21	2	2	2	4		15	50
	22.0%	4.0%	2.0%	42.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%		30.0%	100.0%
肢体不自由	16	4	3	29	4		4	1		23	69
	23.2%	5.8%	4.3%	42.0%	5.8%		5.8%	1.4%		33.3%	100.0%
内部障害	14	1	6	8	1		3	1		5	26
	53.8%	3.8%	23.1%	30.8%	3.8%		11.5%	3.8%		19.2%	100.0%
知的障害	12	5	1	19	8	2	1	5	1	50	98
	12.2%	5.1%	1.0%	19.4%	8.2%	2.0%	1.0%	5.1%	1.0%	51.0%	100.0%
精神障害	4	5	3	16	1	1	3	2		6	30
	13.3%	16.7%	10.0%	53.3%	3.3%	3.3%	10.0%	6.7%		20.0%	100.0%
計	60	18	15	106	24	7	14	16	1	105	308
	19.5%	5.8%	4.9%	34.4%	7.8%	2.3%	4.5%	5.2%	0.3%	34.1%	100.0%

（注）この問は仕事をしている人（問9で「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」、「内職」と回答した人）が回答対象者である。

第4節 地域活動（社会参加）

1 地域行事への参加状況

地域行事への参加状況に回答(自由記述)があったのは143人であり、回答者全体340人の42.1%を占めた。これらの活動内容を活動主体により分類を行った。複数の活動に参加している場合は重複して計上した。その結果、最も多いのは「当事者団体活動」の85人であり、その内訳は「スポーツ以外の活動」55人、「スポーツ活動」30人である。次に「地域クラブ活動」40人、「地域福祉活動」21人となっている。

表 I-2-6 地域行事への参加状況（問21、自由記述分類集計）

(人)

	当事者団体活動		社内クラブ活動・団体活動	地域クラブ活動	地域福祉活動	福祉サービス利用	計
	スポーツ以外の活動	スポーツ活動					
視覚障害	4	1		6			11
聴覚障害	24	6	8	8	12		58
肢体不自由	2	9		10	5		26
内部障害	5			2	2		9
知的障害	20	14		4		10	48
精神障害				10	2		12
計	55	30	8	40	21	10	164

(注) 重複計上あり。

2 参加している地域活動の内容

自由記述のうち、主なものを要約して以下に示す。

(1) 当事者団体活動（スポーツ以外の活動）

- ・ NPO 法人県視覚障害者福祉協会の理事をやっており様々なイベントに参加（視覚障害）
- ・ 視覚障害者協会青年部（視覚障害） ・ 育成会活動青年本人部会（知的障害）
- ・ 手話サークル、聴覚障害者当事者活動、盲ろう者当事者活動、視覚障害者当事者活動（聴覚障害）
- ・ 市内の手話サークル、中途失聴難聴協会の行事（聴覚障害）
- ・ 電動車いすサッカー、本人部会（肢体不自由）
- ・ 市腎友会、病院内患者会（内部障害） ・ 心臓病患者の患者会（内部障害）

(2) 当事者団体活動（スポーツ活動）

- ・ 聴覚障害者バレーボール大会【全国障害者スポーツ大会】（聴覚障害）
- ・ フットサル、体育部会議やイベントも参加（聴覚障害）
- ・ 自分の母校（養護学校）の先生などが所属するソフトボールチームにマネージャーとして参加（肢体不自由）
- ・ スポーツとして車いすカーリングをやっており、全国大会に出場（肢体不自由）

- ・ 電動車いすサッカーのチームの手伝い（肢体不自由）
- ・ スペシャルオリンピックスのボーリングに参加（知的障害）

（３）社内クラブ活動・団体活動

- ・ 県青年部、ファンクラブ、職場の組合（労働組合）活動、党活動（聴覚障害）
- ・ 社内にあった手話サークルに参加（聴覚障害）
- ・ 会社のフットサル部（聴覚障害）
- ・ 全国聴覚障害者教職員協議会（聴覚障害）

（４）地域クラブ活動

- ・ 車のチームに入っている（肢体不自由） ・ 草野球チームの監督（肢体不自由）
- ・ 太極拳のサークル（内部障害） ・ ヨガ教室、バスケットサークル（精神障害）
- ・ 市体育協会に所属、社会人のソフトテニスクラブ、心の教養の NPO 法人の定例会（精神障害）

（５）地域福祉活動

- ・ 手話奉仕員養成講座（聴覚障害）
- ・ 肢体不自由児のボランティア（肢体不自由）
- ・ 県肢体不自由児（者）父母の会、市父母の会、市福祉センターの教室、手話サークル（肢体不自由）
- ・ 福祉パソコンの会パソコンボランティア（肢体不自由）
- ・ 知的障害者の青年学級の講師（内部障害）
- ・ 社協のボランティア運営委員をしているので福祉行事に参加（内部障害）

（６）福祉サービス利用

- ・ 生活支援センターの勉強会（知的障害）
- ・ 雇用支援センターの休みの日のイベント（知的障害）

3 地域生活で困ったときの相談・利用先

地域生活に関して困ったときの相談・利用先は、最も多かったのは「父親や母親」233人（回答対象者340人の68.5%）、以下多かった順に主なものをあげると「知人友人」116人（34.1%）、「上司同僚」74人（21.8%）などとなった。

表 I-2-7 地域生活で困ったときの相談・利用先（複数回答）（問 22）

（人（％））

障害	配偶者	子ども	父親や母親	兄弟姉妹	上司 同僚	知人 友人
視覚障害	8 (20.5%)		25 (64.1%)	7 (17.9%)	7 (17.9%)	20 (51.3%)
聴覚障害	14 (25.5%)	1 (1.8%)	32 (58.2%)	9 (16.4%)	14 (25.5%)	34 (61.8%)
肢体不自由	11 (14.5%)		55 (72.4%)	15 (19.7%)	21 (27.6%)	28 (36.8%)
内部障害	7 (25.9%)		15 (55.6%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	14 (51.9%)
知的障害	1 (0.9%)		81 (75.0%)	16 (14.8%)	21 (19.4%)	12 (11.1%)
精神障害	6 (17.1%)		25 (71.4%)	7 (20.0%)	7 (20.0%)	8 (22.9%)
計	47 (13.8%)	1 (0.3%)	233 (68.5%)	58 (17.1%)	74 (21.8%)	116 (34.1%)

障害	障害者 相談員	ハロー ワーク	地域障害者職業 センター	就業・ 生活支援 センター	相談支援 事業者	病院 診療所
視覚障害	1 (2.6%)			2 (5.1%)		3 (7.7%)
聴覚障害	4 (7.3%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)		1 (1.8%)
肢体不自由		1 (1.3%)	3 (3.9%)	1 (1.3%)		10 (13.2%)
内部障害			2 (7.4%)			3 (11.1%)
知的障害	13 (12.0%)	3 (2.8%)	5 (4.6%)	30 (27.8%)	9 (8.3%)	4 (3.7%)
精神障害	4 (11.4%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	12 (34.3%)
計	22 (6.5%)	6 (1.8%)	19 (5.6%)	37 (10.9%)	11 (3.2%)	33 (9.7%)

障害	保健所 福祉事務所	学校	その他	相談利用 なし
視覚障害		1 (2.6%)	1 (2.6%)	4 (10.3%)
聴覚障害			2 (3.6%)	4 (7.3%)
肢体不自由		2 (2.6%)	2 (2.6%)	11 (14.5%)
内部障害	1 (3.7%)		1 (3.7%)	4 (14.8%)
知的障害	3 (2.8%)	4 (3.7%)	12 (11.1%)	7 (6.5%)
精神障害			2 (5.7%)	1 (2.9%)
計	4 (1.2%)	7 (2.1%)	20 (5.9%)	31 (9.1%)

対象者数
39 (100.0%)
55 (100.0%)
76 (100.0%)
27 (100.0%)
108 (100.0%)
35 (100.0%)
340 (100.0%)

第5節 医療リハサービス

1 医療施設への通院状況

「通院していない」149人（43.8%）が最も多く、「月に1度以上通院」75人（22.1%）、「1年に数回通院」64人（18.8%）、「週に1度以上通院」27人（7.9%）、「1年に1回通院」17人（5.0%）だった。

これらの通院している人を合計すると183人（53.8%）となり、通院していない人を上回った。

表 I -2-8 医療施設への通院状況（問 23）

（人）

障害	週に1度以上 通院している	月に1度以上 通院している	1年に数回 通院している	1年に1回 通院している	通院して いない	無回答	計
視覚障害	1	5	13	5	15		39
	2.6%	12.8%	33.3%	12.8%	38.5%		100.0%
聴覚障害	1	4	8	1	41		55
	1.8%	7.3%	14.5%	1.8%	74.5%		100.0%
肢体不自由	5	27	17	4	22	1	76
	6.6%	35.5%	22.4%	5.3%	28.9%	1.3%	100.0%
内部障害	16	5	4		2		27
	59.3%	18.5%	14.8%		7.4%		100.0%
知的障害		11	14	7	69	7	108
		10.2%	13.0%	6.5%	63.9%	6.5%	100.0%
精神障害	4	23	8				35
	11.4%	65.7%	22.9%				100.0%
計	27	75	64	17	149	8	340
	7.9%	22.1%	18.8%	5.0%	43.8%	2.4%	100.0%

2 健康に関して困ったときの相談・利用先

健康に関して困ったときの相談・利用先は、最も多かったのは「父親や母親」229 人（回答対象者 340 人の 67.4%）、以下多かった順に主なものをあげると「病院・診療所の主治医」124 人（36.5%）、「知人友人」74 人（21.8%）、「上司同僚」70 人（20.6%）などとなった。

表 I-2-9 健康に関して困ったときの相談・利用先（複数回答）（問 24a）

（人）

障害	配偶者	子ども	父親や母親	兄弟姉妹	上司 同僚	知人 友人
視覚障害	9 (23.1%)		23 (59.0%)	8 (20.5%)	11 (28.2%)	18 (46.2%)
聴覚障害	16 (29.1%)	1 (1.8%)	32 (58.2%)	5 (9.1%)	9 (16.4%)	18 (32.7%)
肢体不自由	10 (13.2%)		54 (71.1%)	11 (14.5%)	17 (22.4%)	18 (23.7%)
内部障害	7 (25.9%)		13 (48.1%)	4 (14.8%)	6 (22.2%)	8 (29.6%)
知的障害	1 (0.9%)		88 (81.5%)	9 (8.3%)	20 (18.5%)	6 (5.6%)
精神障害	5 (14.3%)		19 (54.3%)	2 (5.7%)	8 (22.9%)	6 (17.1%)
計	48 (14.1%)	1 (0.3%)	229 (67.4%)	39 (11.5%)	71 (20.9%)	74 (21.8%)

障害	障害者 相談員	ハロー ワーク	地域障害者職業 センター	就業・ 生活支援 センター	相談支援 事業者	病院 診療所
視覚障害						15 (38.5%)
聴覚障害	1 (1.8%)	1 (1.8%)				10 (18.2%)
肢体不自由	1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)		35 (46.1%)
内部障害						20 (74.1%)
知的障害	7 (6.5%)	2 (1.9%)	3 (2.8%)	11 (10.2%)	5 (4.6%)	21 (19.4%)
精神障害	5 (14.3%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	23 (65.7%)
計	14 (4.1%)	5 (1.5%)	12 (3.5%)	16 (4.7%)	7 (2.1%)	124 (36.5%)

障害	保健所 福祉事務所	学校	その他	相談利用 なし	対象者数
視覚障害				1 (2.6%)	39 (100.0%)
聴覚障害			2 (3.6%)	4 (7.3%)	55 (100.0%)
肢体不自由	1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	5 (6.6%)	76 (100.0%)
内部障害			1 (3.7%)		27 (100.0%)
知的障害	3 (2.8%)		6 (5.6%)	5 (4.6%)	108 (100.0%)
精神障害			1 (2.9%)	3 (8.6%)	35 (100.0%)
計	4 (1.2%)	1 (0.3%)	11 (3.2%)	18 (5.3%)	340 (100.0%)

3 体調や健康面で困っていること

体調や健康面で困っていることの問に対して回答(自由記述)があったのは95人であり、回答者全体の27.9%を占めた。これらの回答を、記述内容から類似のものを整理して「障害の重度化・症状の悪化」、「周囲の理解、生活面の課題」、「仕事内容、勤務形態と体調」、「健康全般」、「メンタルヘルス」に分類した。複数の内容に該当する場合は重複して計上した。その結果、もっとも多いのは「障害の重度化・症状の悪化」及び「周囲の理解、生活面の課題」であり、各21人だった。次に「仕事内容、勤務形態と体調」15人「健康全般」13人、「メンタルヘルス」10人となった。

表 I-2-10 体調や健康面での不安や困っていること（問 24）自由記述分

(件)

	障害の重度化・ 症状の悪化	周囲の理解、 生活面の課題	仕事内容、 勤務形態と体調	健康全般	メンタル ヘルス	計
視覚障害	4	2	3	1	3	13
聴覚障害	3	3	2	2		10
肢体不自由	3	2	4	3	2	14
内部障害	5		2		3	10
知的障害	1	5	2	7	2	17
精神障害	5	9	2			16
計	21	21	15	13	10	80

(注) 重複計上あり。

第3章 第1回調査と第2回調査の間で起きた 仕事に関係した出来事についての分析

本章においては、第1回調査と第2回調査の間で起きた仕事に関係した出来事について、該当者が多かった「配置転換があった」と回答があった人（以下、単に「配置転換があった」人）という。他の出来事についても同じ。）60人及び「給料が上がった」人106人について他の調査項目とクロス集計を行いその関連をみた。また、その他の仕事に関係した出来事については、10人～20人程度該当者があるものについて、記述を中心として（一部に他の調査項目とのクロス集計を行っているものあり）分析を行った。

第1節 配置転換があった

1 障害別 「配置転換があった」人の比率

障害別に、「配置転換があった」人の全数（第2回調査において就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」、「内職」のいずれかに回答した人の人数）に対する割合をみると、内部障害が53.8%と最も大きく、視覚障害が8.6%と小さかった。

表 I-3-1 障害別 「配置転換があった」人の比率

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
人数	3	11	16	14	12	4	60
比率（注1）	8.6%	22.0%	23.2%	53.8%	12.2%	13.3%	19.5%
全数（注2）	35	50	69	26	98	30	308

（注1）「比率」は全数に対する割合である（以下の表において同じ）。

（注2）「全数」は、第2回調査において就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」、「内職」のいずれかに回答した人の人数である（以下の表において同じ）。

2 男女別 「配置転換があった」人の比率

男女別に「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、女性が 23.7%で男性の 17.5%より大きかった。

表 I-3-2 男女別「配置転換があった」人の比率

	男	女	計
視覚障害	2	1	3
聴覚障害	7	4	11
肢体不自由	8	8	16
内部障害	10	4	14
知的障害	7	5	12
精神障害	3	1	4
計	37	23	60
比率	17.5%	23.7%	19.5%

(人)

全数	211	97	308
----	-----	----	-----

3 年齢別 「配置転換があった」人の比率

年齢別に、「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、「26～30 歳」が 24.4%と大きく、「41～45 歳」が 14.7%、「21～25 歳」が 14.3%と小さかった。

表 I-3-3 年齢別「配置転換があった」人の比率

	～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	計
視覚障害				1	1	1	3
聴覚障害		1	3	5	2		11
肢体不自由		4	7	2	2	1	16
内部障害			3	4	5	2	14
知的障害		4	5	2		1	12
精神障害			2		2		4
計		9	20	14	12	5	60
比率		14.3%	24.4%	21.9%	19.4%	14.7%	19.5%

(人)

全数	3	63	82	64	62	34	308
----	---	----	----	----	----	----	-----

4 就業形態別「配置転換があった」人の比率

就業形態別に、「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、「正社員」が 25.0%で、「パート・アルバイト」の 14.2%より大きかった。

表 I-3-4 就業形態別「配置転換があった」人の比率
(人)

	正社員	パート・ アルバイト	計
視覚障害	2	1	3
聴覚障害	7	4	11
肢体不自由	13	3	16
内部障害	12	2	14
知的障害	2	10	12
精神障害	4		4
計	40	20	60
比率	25.0%	14.2%	19.9%

全数	160	141	301
----	-----	-----	-----

5 仕事内容（配置転換後）別「配置転換があった」人の比率

仕事内容（配置転換後）別に、「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、「ものを売る仕事」が 26.7%、「事務の仕事」が 25.7%で他の仕事内容より大きかった。

表 I-3-5 仕事内容（配置転換後）別「配置転換があった」人の比率
(人)

	ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリー ニングなどの サービス業	その他	無回答	計
視覚障害				2	1			1		4
聴覚障害	5	1	3		2			1		12
肢体不自由	4		8		1	2		2	1	18
内部障害		1	4			1	2	1		9
知的障害	5						4	1	1	11
精神障害	2		2			1		1		6
計	16	2	17	2	4	4	7	6	2	60
比率	22.9%	22.2%	26.2%	22.2%	12.5%	33.3%	22.6%	17.1%	22.2%	22.1%

全数	70	9	65	9	32	12	31	35	9	272
----	----	---	----	---	----	----	----	----	---	-----

6 「配置転換があった」人の、第1回調査と第2回調査の仕事内容の状況

「配置転換があった」人 60 人のうち第1回調査と第2回調査の両方に回答があった人は 57 人だった。これらの人の仕事内容の回答状況をみると、変化がなかった人は 42 人（70.0%）であり、変化があった人は 11 人（18.3%）だった。

主な状況は、「事務の仕事」26 人のうち、変わらず 23 人、「ものを作る仕事」になったのは 1 人、「人を相手にするサービスの仕事」になったのは 2 人だった。また、「ものを作る仕事」11 人のうち、変わらず 9 人、「ものを売る仕事」になったのは 1 人、「事務の仕事」になったのは 1 人だった。

表 I-3-6 「配置転換があった」人の仕事内容の状況

(人)

		第2回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第1回	ものを作る仕事	9	1	1						11
	ものを売る仕事	1	2					1		4
	事務の仕事	1		23			2			26
	ものを教える仕事									
	医療や福祉に関わる仕事			1		5				6
	人を相手にするサービス業		1							2
	清掃やクリーニングなどのサービス業							1		1
	その他	1						1	2	5
	無回答			1				1		2
計		12	4	26		5	2	4	2	57

7 勤続年数別 「配置転換があった」人の比率

勤続年数別に、「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、「7～8年」が 33.3%と大きく、「2年以下」が 15.2%、「3～4年」が 14.4%と小さかった。

表 I-3-7 勤続年数別「配置転換があった」人の比率

(人)

	2年以下	3～4年	5～6年	7～8年	9～10年	11年以上	不明	計
視覚障害			2	1				3
聴覚障害	1	3	2	1	1	3		11
肢体不自由	2	7	3	1	1	2		16
内部障害		1	3	5	1	4		14
知的障害	1	3	3	2	1		2	12
精神障害	1	1	1			1		4
計	5	15	14	10	4	10	2	60
比率	15.2%	14.4%	26.9%	33.3%	23.5%	16.1%	20.0%	19.5%

全数	33	104	52	30	17	62	10	308
----	----	-----	----	----	----	----	----	-----

(注) 勤続年数は、調査時点の年齢から現職就職年齢を引いたものである。現職就職年齢が無回答の場合は不明とした。

8 「配置転換があった」人の仕事の継続意思

「配置転換があった」人の現在の仕事の継続意思をみると、「現在の仕事を続けたい」が 56.7%で、「現在の仕事とは別の仕事をしたい」16.7%及び「わからない」25.0%より大きいが、全数と比較すると「現在の仕事を続けたい」の比率がやや小さく、「わからない」が大きかった。

表 I-3-8 「配置転換があった」人の継続意思の状況

(人)

	現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	不明	計
視覚障害	3				3
聴覚障害	6	3	2		11
肢体不自由	8	3	5		16
内部障害	6	2	5	1	14
知的障害	11	1			12
精神障害		1	3		4
計	34	10	15	1	60
比率（注）	56.7%	16.7%	25.0%	1.7%	100.0%

全数	196	46	58	8	308
比率（注）	63.6%	14.9%	18.8%	2.6%	100.0%

（注）「比率」はこの回答を選択した人の全体の回答数（計）に対する割合である。

9 「配置転換があった」人の、第1回調査と第2回調査の仕事の継続意思の状況

「配置転換があった」60人のうち第1回調査にも回答があったのは57人だった。この57人の第1回と第2回の回答の状況をみると、36人（60.0%）は変化がなく、18人（30.0%）は変化があった。

主なものをみると、第1回調査で「今の仕事を続けたい」とした35人のうち第2回調査では25人が変わらず、3人が「別の仕事をしたい」になり、6人が「わからない」になった。また、「別の仕事をしたい」6人のうち1人が「現在の仕事を続けたい」になり、「わからない」14人のうち、5人が「現在の仕事を続けたい」になった。

表 I-3-9 「配置転換があった」人の、第1回調査と第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	25	3	6	1	35
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	4	1		6
	わからない	5	2	7		14
	無回答	2				2
計		33	9	14	1	57

10 「配置転換があった」人の、第1回調査と第2回調査の「仕事の内容」についての満足度の状況

25人(41.7%)は変化がなく、30人(50.0%)は変化があった。変化があった30人についてみると満足の変化した人は14人、不満足の変化した人は16人となった。

第1回調査で最も回答が多かった「どちらかといえば満足」の22人は、第2回調査では10人が変わらず、「満足」が6人、「どちらともいえない」が5人になった。

表 I-3-10 「配置転換のあった」人の「仕事の内容」についての満足度の状況(問16)

(人)

		第2回						計
		満足	どちらかとい えば満足	どちらとも いえない	どちらかとい えば不満足	不満足	無回答	
第1回	満足	8	4	1	1			14
	どちらかとい えば満足	6	10	5	1			22
	どちらとも いえない	2	3	5	4			14
	どちらかとい えば不満足		1		2			3
	不満足				2			2
	無回答	1	1					2
計		17	19	11	10			57

第2節 給料が上がった

第2回調査で「給料が上がった」人は106人だった。これらの人の他の調査項目との関連をみた。

1 障害別「給料が上がった」人の比率

障害別に、「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「精神障害」が53.3%と最も大きく、「知的障害」は19.4%と小さかった。

表 I-3-11 障害別「給料が上がった」人の比率

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
人数	13	21	29	8	19	16	106
比率	37.1%	42.0%	42.0%	30.8%	19.4%	53.3%	34.4%
全数	35	50	69	26	98	30	308

2 男女別「給料が上がった」人の比率

男女別に、「給料が上がった」人の全数に対する割合をみると、「男性」が34.6%、「女性」が34.0%でほぼ同じ比率だった。

表 I-3-12 男女別「給料が上がった」人の比率

	男	女	計
視覚障害	9	4	13
聴覚障害	16	5	21
肢体不自由	19	10	29
内部障害	5	3	8
知的障害	12	7	19
精神障害	12	4	16
計	73	33	106
比率	34.6%	34.0%	34.4%
全数	211	97	308

3 年齢別「給料が上がった」人の比率

年齢別に、「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「36～40 歳」が 40.3%、「41～45 歳」が 41.2%で大きく、「26～30 歳」が 29.3%、「21～25 歳」が 30.2%と小さかった。

表 I-3-13 年齢別「給料が上がった」人の比率

(人)

	～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	計
視覚障害		1	4	5	3		13
聴覚障害		3	6	4	6	2	21
肢体不自由		9	4	5	5	6	29
内部障害			1	3	2	2	8
知的障害	1	6	8	2	1	1	19
精神障害			1	4	8	3	16
計	1	19	24	23	25	14	106
比率	33.3%	30.2%	29.3%	35.9%	40.3%	41.2%	34.4%

全数	3	63	82	64	62	34	308
----	---	----	----	----	----	----	-----

4 就業形態別「給料が上がった」人の比率

就業形態別に、「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「正社員」が 43.8%と大きく、「パート・アルバイト」が 27.6%と小さかった。

表 I-3-14 就業形態別「給料が上がった」人の比率

(人)

	正社員	パート・ アルバイト	派遣	計
視覚障害	11	2		13
聴覚障害	17	4		21
肢体不自由	21	8		29
内部障害	7	1		8
知的障害	8	11		19
精神障害	4	11	1	16
計	68	37	1	106
比率	43.8%	27.6%	50.0%	35.4%

全数	160	141	2	303
----	-----	-----	---	-----

5 仕事内容別「給料が上がった」人の比率

仕事内容別に、「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「事務の仕事」が 44.0%、「人を相手にするサービスの仕事」が 45.5%で大きく、「清掃やクリーニングなどのサービス業」で 25.0%と小さかった。

表 I -3-15 仕事内容別「給料が上がった」人の比率

(人)

	ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	無回答	計
視覚障害	1		4	1	7					13
聴覚障害	6	1	13					1		21
肢体不自由	7		19		1	1	1			29
内部障害	2	1	5							8
知的障害	5	1	2			1	9		1	19
精神障害	5	1	5			3		2		16
計	26	4	48	1	8	5	10	3	1	106
比率	35.1%	26.7%	44.0%	16.7%	26.7%	45.5%	25.0%	20.0%	12.5%	34.4%
全数	74	15	109	6	30	11	40	15	8	308

6 勤続年数別「給料が上がった」人の比率

勤続年数別に、「給料が上がった」人の比率をみると、が「3～4年」が 45.2%と大きく、「2年以下」が 21.2%、「7～8年」が 16.7%と小さかった。

表 I -3-16 勤続年数別「給料が上がった」人の比率

(人)

	2年以下	3～4年	5～6年	7～8年	9～10年	11年以上	不明	計
視覚障害	1	5	5			1	1	13
聴覚障害	1	8	3	1	1	7		21
肢体不自由	2	11	6	2	1	7		29
内部障害		3	1	1		3		8
知的障害	1	9	2	1	2	4		19
精神障害	2	11	2			1		16
計	7	47	19	5	4	23	1	106
比率	21.2%	45.2%	36.5%	16.7%	23.5%	37.1%	10.0%	34.4%
全数	33	104	52	30	17	62	10	308

7 勤務先の従業員規模別「給料が上がった」人の比率

従業員規模別に「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「1000人以上」が42.3%、「50人～299人」が42.0%と大きく、「1人～9人」が21.9%、「10人～49人」が26.0%と小さかった。

表 I-3-17 勤務先の従業員規模別「給料が上がった」人の比率

	1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1000人以上	わからない	無回答	計
視覚障害	1	3	5	1	3			13
聴覚障害		1	5	6	9			21
肢体不自由	1	3	14	5	6			29
内部障害	1	1	4	1	1			8
知的障害	3	8	5		1	1	1	19
精神障害	1	4	4	2	2	3		16
計	7	20	37	15	22	4	1	106
比率	21.9%	26.0%	42.0%	36.6%	42.3%	26.7%	33.3%	34.4%

(人)

全数	32	77	88	41	52	15	3	308
----	----	----	----	----	----	----	---	-----

8 給与額別「給料が上がった」人の比率

1か月の給与額別に「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「25万円以上40万円未満」が56.0%、「13万円以上25万円未満」が43.3%と大きく、「7万円未満」が38.8%と小さかった。

表 I-3-18 給与額別「給料が上がった」人の比率

	7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	計
視覚障害		1	11	1			13
聴覚障害		2	16	3			21
肢体不自由		13	15	1			29
内部障害		1	6	1			8
知的障害	2	14	3				19
精神障害	1	11	4				16
計	3	42	55	6			106
比率	8.8%	31.8%	43.3%	50.0%			34.4%

(人)

全数	34	132	127	12	1	2	308
----	----	-----	-----	----	---	---	-----

9 「給料が上がった」人の、第1回調査と第2回調査の給与区分の状況

「給料が上がった」人 106 人のうち第1回調査にも回答があったのは 100 人だった。これらの人の第1回調査の回答と第2回調査の回答の状況をみると、84 人 (84.0%) は変化がなく、16 人 (16.0%) は変化があった。変化があった 16 人についてみると給与区分が高い方に変化した人が 10 人、低い方に変化した人が 6 人だった。

第1回調査で最も回答が多かった「13 万円以上 25 万円未満」の 46 人は、第2回調査では 43 人が変わらず、「25 万円以上 40 万円未満」が 1 人、「7 万円以上 13 万円未満」が 2 人だった。

表 I-3-19 「給料が上がった」人の給与区分の状況

(人)

		第2回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第1回	7万円未満	3	5					8
	7万円以上 13万円未満		33	4				37
	13万円以上 25万円未満		2	43	1			46
	25万円以上 40万円未満			3	5			8
	40万円以上			1				1
	無回答							
計		3	40	51	6			100

10 「給料が上がった」人の、第1回調査と第2回調査の仕事の継続意思の状況

「給料が上がった」人 100 人のうち 71 人 (71.0%) は変化がなく、29 人 (29.0%) は変化があった。主なものをみると、第1回調査で「今の仕事を続けたい」とした 67 人のうち第2回調査では 58 人が変わらず、5 人が「別の仕事をしたい」になり、4 人が「わからない」になった。また、「別の仕事をしたい」13 人のうち 5 人が「現在の仕事を続けたい」になり、「わからない」20 人のうち、9 人が「現在の仕事を続けたい」になった。

表 I -3-20 「給料が上がった」人の仕事の継続意思の状況

(人)

		第 2 回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	58	5	4		67
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	5	5	3		13
	わからない	9	3	8		20
	無回答					
計		72	13	15		100

第 3 節 その他仕事に関係した出来事

1 「昇進した」人の状況

「昇進した」人は 15 人だった。

他の仕事に関係した出来事として、10 人が「給料が上がった」、5 人が「配置転換があった」、1 人が「休職をした」としている。

障害は視覚障害 1 人、聴覚障害 1 人、肢体不自由 3 人、内部障害 6 人、知的障害 1 人、精神障害 3 人であり、身体障害者手帳 1 級 7 人、2 級 2 人、3 級 2 人、6 級 1 人、療育手帳 B 1 人、精神障害は 2 級 2 人、3 級 1 人であった。男性 9 人、女性 6 人であり、年齢は 20 歳代 3 人、30 歳代 7 人、40 歳代 5 人であった。学歴は大学・短期大学 5 人、職業能力開発校 3 人、専修・各種学校校、高校、中学校が各 1 人、特別支援学校高等部 1 人、同専攻科 1 人であった。

また、就業形態は正社員 11 人が最も多く、パート・アルバイト 3 人、派遣 1 人、仕事内容は事務 5 人、人を相手にするサービス業、物を売る仕事、物を作る仕事が各 2 人、医療や福祉に係る仕事、清掃・クリーニング 1 人であった。

2 「正社員になった」人の状況

「正社員になった」人は 7 人だった。

他の仕事に関係した出来事は、2 人は「転職をした」、3 人が「配置転換があった」、5 人が「給料が上がった」としている。

障害は視覚障害 2 人、聴覚障害 2 人、知的障害 2 人、精神障害 1 人であり、身体障害者手帳 2 級 3 人、6 級 1 人、療育手帳 B 2 人であった。男性 5 人、女性 2 人であり、年齢は 20 歳代 2 人、30

歳代5人だった。学歴は大学・短期大学2人、専修・各種学校1人、高等学校2人、特別支援学校高等部1人、無回答1人だった。

仕事内容は事務2人、医療や福祉に係る仕事2人、清掃・クリーニング、ものを作る仕事、ものを作る仕事各1人であった。

3 「休職をした」人の状況

「休職をした」人は16人だった。

14人が医療機関に通院しており、ライフイベントとして5人が「自分が入院した」、「子供が生まれた」及び「家族が亡くなった」が各1人あった。

他の仕事に関係した出来事(複数回答)として、6人が「配置転換があった」、1人が「正社員になった」、3人が「給料が上がった」、4人が「給料が下がった」、3人が「まわりで直接仕事を援助している人がいなくなった」をあげている。

障害は視覚障害1人、聴覚障害2人、肢体不自由6人、内部障害3人、知的障害1人、精神障害3人であり、身体障害者手帳1級3人、2級6人、5級及び6級各1人、療育手帳B1人、精神障害は3級1人、他は無回答だった。男性7人、女性9人であり、年齢は20歳代6人、30歳代8人、40歳代2人であった。

仕事内容は事務7人、医療や福祉に係る仕事3人、ものを作る仕事2人、人を相手にするサービス業及びその他各1人、無回答2人であった。

4 「転職をした」人の状況

(1) 障害、性別等

「転職をした」人は16人だった。

ライフイベントとして、2人が「結婚した」、4人が「引っ越した」をあげ、仕事に関した出来事として3人が「給料が上がった」、1人が「給料が下がった」、2人が「正社員になった」、2人が「まわりで直接仕事を援助してくれる人がいなくなった」、1人が「給料が下がった」、1人が「勤めていた会社が倒産した」をあげている。

障害は視覚障害3人、聴覚障害4人、肢体不自由1人、内部障害1人、知的障害5人、精神障害2人であり、身体障害者手帳1級1人、2級4人、3級1人、4級2人、6級2人、療育手帳B3人、2度1人、精神障害は3級2人だった。男性9人、女性7人であり、年齢は20歳代5人、30歳代8人、40歳代3人だった。

(2) 「転職をした」人の第1回調査と第2回調査の仕事内容の状況

「転職をした」16人は全員が第1回調査にも回答があった。このうち、第1回調査で正社員、パート・アルバイト、派遣、内職、自営のいずれかに回答があり、仕事内容、従業員規模等の設問の対

象となる人は12人だった。この12人の第1回、第2回調査結果をみた。以下(5)まで同じ。

仕事内容の回答を比較すると、変化がなかった人及びあった人はそれぞれ5人だった。

第1回調査で最も回答が多かった「ものを作る仕事」5人は、変わらず1人、「医療や福祉に係る仕事」1人、「清掃やクリーニングなどのサービス業」1人、無回答2人となった。

表 I -3-21 「転職をした」人の仕事内容の状況

(人)

		第2回								計	
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他		無回答
第1回	ものを作る仕事	1				1		1		2	5
	ものを売る仕事										
	事務の仕事	1		2							3
	ものを教える仕事										
	医療や福祉に関わる仕事					1					1
	人を相手にするサービス業	1									1
	清掃やクリーニングなどのサービス業										
	その他			1				1			2
	無回答										
計		3		3		2		2		2	12

(3) 「転職をした」人の第1回調査と第2回調査の(転職後の)会社の従業員規模の状況

変化がなかった人は3人であり、変化があった人は9人だった。6人が従業員規模の大きな区分になり3人が小さな区分になった。

表 I -3-22 「転職をした」人の(転職後の)会社の従業員規模の状況

(人)

		第2回						計
		1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1,000人以上	無回答	
第1回	1人～9人		2	1				3
	10人～49人		1	1		1		3
	50人～299人			2				2
	300人～999人	1				1		2
	1,000人以上		1		1			2
	無回答							
計		1	4	4	1	2		12

(4) 「転職をした」人の第1回調査と第2回調査の給与額の状況

8人は変化がなく、4人は変化があった。給与区分が高い方に変化した人が1人、低い方に変化した人が3人だった。

第1回調査で最も回答が多かった「13万円以上 25万円未満」の6人は、第2回調査では4人が変わらず、「7万円以上 13万円未満」となった人が2人だった。また、第1回調査で「7万円以上 13万円未満」の4人は、第2回調査では3人が変わらず、「7万円未満」1人となった。

表 I-3-23 「転職をした」人の給与額の状況

(人)

		第2回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第1回	7万円未満	1	1					2
	7万円以上 13万円未満	1	3					4
	13万円以上 25万円未満		2	4				6
	25万円以上 40万円未満							
	40万円以上							
	無回答							
計		2	6	4				12

(5) 「転職をした」人の第1回調査と第2回調査の継続意思の状況

5人は変化がなく、6人は変化があった。

第1回調査で「現在の仕事を続けたい」としていた4人は全員が第2回調査でも変わっていなかった。一方、「現在の仕事とは別の仕事をしたい」としていた3人は全員が「現在の仕事を続けたい」に変わった。また、「わからない」としていた4人のうち3人が、無回答としていた5人のうちの2人が「現在の仕事を続けたい」になった。この結果、「現在の仕事を続けたい」が合計4人から12人になった。

表 I -3-24 「転職をした」人の継続意思の状況

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	4				4
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	3				3
	わからない	3		1		4
	無回答			1		1
計		10		2		12

5 「給料が下がった」人の状況

「給料が下がった」人について、第2節に記載した「給料が上がった」人と同様に集計した。

(1) 障害別「給料が下がった人」の比率

障害別に、「給料が下がった」人の全数に対する比率をみると、視覚障害が22.9%と最も大きかった。

表 I -3-25 障害別「給料が下がった」人の比率の状況

(人)

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
人数	8	2	4	8	1	1	24
比率	22.9%	4.0%	5.8%	30.8%	1.0%	3.3%	7.8%
全数	35	50	69	26	98	30	308

(2) 男女別「給料が下がった」人の比率

男女別に、「給料が下がった」人の全数に対する比率をみると、男性が6.6%、女性が10.3%であり、女性がやや大きかった。

表 I -3-26 男女別「給料が下がった」人の比率の状況

(人)

	男	女	計
視覚障害	5	3	8
聴覚障害	2		2
肢体不自由	2	2	4
内部障害	3	5	8
知的障害	1		1
精神障害	1		1
計	14	10	24
比率	6.6%	10.3%	7.8%

全数	211	97	308
----	-----	----	-----

(3) 年齢区分別「給料が下がった」人の比率

年齢区分別に、「給料が下がった」人の全数に対する比率をみると、「41～45歳」が14.7%と大きく、「21～25歳」が4.8%と小さかった。

表 I -3-27 年齢区分別「給料が下がった」人の比率の状況

(人)

	～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	計
視覚障害			2	1	2	3	8
聴覚障害		1			1		2
肢体不自由			2			2	4
内部障害		2	2	3	1		8
知的障害			1				1
精神障害				1			1
計		3	7	5	4	5	24
比率	0	4.8%	8.5%	7.8%	6.5%	14.7%	7.8%

全数	3	63	82	64	62	34	308
----	---	----	----	----	----	----	-----

(4) 就業形態別「給料が下がった」人の比率

就業形態別に、「給料が下がった」人の全数に対する比率をみると、「正社員」が8.8%と大きく、「パート・アルバイト」は5.7%と小さかった。

表 I-3-28 就業形態別「給料が下がった」人の比率

(人)

	正社員	パート・ アルバイト	自営	計
視覚障害	5	1	2	8
聴覚障害	1	1		2
肢体不自由	4			4
内部障害	2	6		8
知的障害	1			1
精神障害	1			1
計	14	8	2	24
比率	8.8%	5.7%	40.0%	7.8%

全数	160	141	5	306
----	-----	-----	---	-----

(5) 仕事内容別「給料が下がった」人の比率

仕事内容別に、「給料が下がった」人の全数に対する比率をみると、「ものを教える仕事」が 50.0%、「医療や福祉に関わる仕事」が 20.0%と大きく、「事務の仕事」が 3.7%、「ものを作る仕事」が 5.4%で小さかった。

表 I-3-29 仕事内容別「給料が下がった」人の比率の状況

(人)

	ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	無回答	計
視覚障害				3	5					8
聴覚障害			1				1			2
肢体不自由	2		2							4
内部障害	2	1				2	2	1		8
知的障害					1					1
精神障害			1							1
計	4	1	4	3	6	2	3	1		24
比率	5.4%	6.7%	3.7%	50.0%	20.0%	18.2%	7.5%	6.7%	0.0%	7.8%

全数	74	15	109	6	30	11	40	15	8	308
----	----	----	-----	---	----	----	----	----	---	-----

(6) 勤続年数別「給料が下がった」人の比率

データ数がきわめて少数であるが、「給料が下がった」人の勤続年数は多様だった。

表 I-3-30 勤続年数別「給料が下がった」人の比率の状況

(人)

	2年以下	3～4年	5～6年	7～8年	9～10年	11年以上	不明	計
視覚障害		2	1	2	1	2		8
聴覚障害	2							2
肢体不自由			2		1	1		4
内部障害						1		1
知的障害	1		1	1		4	1	8
精神障害	1							1
計	4	2	4	3	2	8	1	24
比率	12.1%	1.9%	7.7%	10.0%	11.8%	12.9%	10.0%	7.8%

全数	33	104	52	30	17	62	10	308
----	----	-----	----	----	----	----	----	-----

(7) 会社の従業員規模別「給料が下がった」人の比率

データ数がきわめて少数であるが、「給料が下がった」人の会社の従業員規模は多様だった。

表 I-3-31 会社の従業員規模別「給料が下がった」人の比率

(人)

	1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1,000人以上	わからない	無回答	計
視覚障害	2	3	2		1			8
聴覚障害			2					2
肢体不自由	2			2				4
内部障害	2	3	2				1	8
知的障害		1						1
精神障害				1				1
計	6	7	6	3	1		1	24
比率	18.8%	9.1%	6.8%	7.3%	1.9%		33.3%	7.8%

全数	32	77	88	41	52	15	3	308
----	----	----	----	----	----	----	---	-----

(8) 給与額別「給料が下がった」人の比率

データ数がきわめて少数であるが、「給料が下がった」人の会社の従業員規模は多様だった。

表 I-3-32 給与額別「給料が下がった」人の比率の状況

(人)

	7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	計
視覚障害	1	3	3		1		8
聴覚障害			2				2
肢体不自由	2	1	1				4
内部障害	6	2					8
知的障害		1					1
精神障害				1			1
計	9	7	6	1	1		24
比率	26.5%	5.3%	4.7%	8.3%	100.0%		7.8%

全数	34	132	127	12	1	2	308
----	----	-----	-----	----	---	---	-----

(9) 「給料が下がった」人の、第1回調査と第2回調査の給与区分の状況

「給料が下がった」人24人のうち23人は第1回調査にも回答があり、いずれも第1回調査で正社員、パート・アルバイト、派遣、内職、自営のいずれかに回答があり、仕事の状況の設問の対象となる人だった。この23人の第1回、第2回調査結果をみた。以下(10)も同じ。

給与区分については17人は変化がなく6人は変化があった。変化があった6人のうち4人は給与区分が下がったが2人は上がった。

表 I-3-33 「給料が下がった」人の給与区分の状況

(人)

		第2回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第1回	7万円未満	7						7
	7万円以上 13万円未満	1	4					5
	13万円以上 25万円未満		1	6	1			8
	25万円以上 40万円未満	1	1			1		3
	40万円以上							
	無回答							
計		9	6	6	1	1		23

(10) 「給料が下がった」人の、第1回調査と第2回調査の継続意思の状況

第1回調査で最も回答が多かった「現在の仕事を続けたい」15人は第2回調査では7人が変わらず、2人が「現在の仕事とは別の仕事をしたい」になり、6人が「わからない」になった。また、「別の仕事をしたい」3人は全員が同じ回答となった。

表 I-3-34 「給料が下がった」人の仕事の継続意思の状況

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	7	2	6		15
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい		3			3
	わからない	2		1	1	4
	無回答		1			1
計		9	6	7	1	23

第4章 考察

第1節 継続と変化

調査を2回実施して、障害者の仕事に関して初めてのパネル調査の時系列での回答結果が出た。これまでの統計調査は第1回の本調査も含めてすべて横断調査であった。結果は総計としての結果であり内部での相殺された結果だったが、今回のパネル調査では個々の対象者の状態や意識の経過を把握することができた。その意味で画期的なことといえよう。

第1回前期調査と第2回前期調査の間隔は1年半である。計画としては2年間の間隔を計画していたが、調査対象者の確保等に時間を要したことから、第1回調査の実施時期が当初計画の平成20年7月から平成21年1月に変更したためである。

調査結果からこの間の経過を以下にみる。

第1章（第I部）の第1回調査と第2回調査の間の回答状況からみると、次のことがいえる。

1 全体的な基調

調査項目により、全体的な状況は障害の状況等は8～9割の人は変化がなく前回調査と同様の状況が継続し、仕事の状況は7～8割の人は同様の状況が継続している。このため実態は、「2 変化があった人の状況」に記載したように一部障害別にみると違いがみられるものがあるが、基本的には同じ状況が継続され、変化は少なかったといえよう。安定的に仕事が継続していたともいえる。

（1） 障害の状況等

第1回調査と第2回調査の回答は変化がなかったものは、以下のとおり。

- ・ 障害者手帳の所持状況 98.5%
- ・ 身体障害等級 91.4%、療育手帳等級 90.7%、精神障害等級 90.6%
- ・ 家族の状況は配偶者と子どもの有無の状況 95.7%
- ・ 同じく父母の有無の状況 86.6%
- ・ 住居環境の状況 80.4%

（2） 仕事の状況

第1回調査と第2回調査の回答は変化がなかったものは、以下のとおり。

- ・ 就業形態 82.0%
- ・ 仕事内容 81.5%
- ・ 勤務時間 77.3%
- ・ 休日数 69.2%
- ・ 給与額 78.3%

- ・通勤時間 74.8%
- ・障害開示状況 69.2%

(3) 背景等

その背景としては、障害者手帳等は調査の間の期間が1年半と短いため変化が少なかったと考えられる。

また、仕事の状況については、平成20年秋の世界的金融危機による経済不況の時期に当たり、障害者の解雇者数が増加し、ハローワークへの求職申込件数も増加したが、調査結果では雇用は維持され比較的安定していた。これは企業の雇用維持のための支援や障害者雇用率制度、納付金制度の改正、支援策等種々の行政施策の展開や企業や関係者等の努力により雇用が維持され、民間企業の雇用率は平成20年は改善し、また、ハローワークの就職件数も平成20年度の減少はあったが21年度には待ち直していた。

経済情勢が厳しい中で生活や仕事について同じ状態が継続することは安心して生活が送れることともいえる。障害がある人にとって一般的にこのことが最も重要とも考えられる。このような意味でこの第1回、第2回調査の間では仕事や生活のキャリアが蓄積されてきたと考えられる。

2 変化があった人の状況

変化があった人の割合は、障害者手帳等の状況は1～2割、仕事の状況は2～3割であり大きくないが、以下にその状況を述べる。割合として小さいものは人数で述べる。

(1) 障害者手帳の状況等

ア 障害者手帳の所持状況に変化があった人は5人であり、手帳を持つようになった人が1人、手帳を複数持つようになった人が1人、持たなくなった人が2人いた。等級については身体障害は11人に変化があり、より重度になった人が8人、より軽度になった人が3人、療育手帳は5人に変化があり、全員がより重度になった。精神障害は2人に変化があり2人ともより重度になった。

障害は基本的には固定したものと考えられているが、1年半の間で変化があることがわかった。

イ 配偶者と子どもの変化ありの人は14人だった。このうち配偶者ありになった人が8人、子どもありになった人が1人だった。一方、父母の変化はこれに比べると大きく44人に変化があった。父母ともなしになった人が15人と多かった。

結婚や子どもについては、未婚率の高まりや少子化の動向も考えられるが、平均寿命の伸びはあるが高齢による死亡等は少なくないと考えられる。

ウ 住居の変化は54人(16.5%)だった。「家族の持家、賃貸住宅」から「自分もしくは配偶者の持家、賃貸住宅」の人が16人いるが、逆の変化となる人も19人いた。

(2) 仕事の状況

ア 就業形態は 54 人(16.5%)に変化があった。「正社員」から「パート・アルバイト」になった人は 13 人、「仕事をしていない」が 5 人、「福祉工場や作業所」 1 人、「パート・アルバイト」から「仕事をしていない」 5 人、「福祉工場や作業所」 1 人だった。一方、逆に「パート・アルバイト」から「正社員」になった人は 7 人だった。

イ 働き始めた人は 7 人だったが、雇用形態、障害、障害等級、性別は多様であった。人数が多かったのは、年代は 30 歳台が 5 人、学歴は職業能力開発校 4 人、仕事内容は事務 3 人、給料は「7 万円以上 13 万円未満」 5 人だった。

ウ 仕事内容は 41 人 (14.3%)が変化しているが 8 分類の仕事内容でクロスしたところ、25 とおりの組み合わせがあり、各 4 人～1 人と多様である。最も多いのは「事務の仕事」から「ものを作る仕事」に 4 人、「その他」から「ものを作る仕事」に 4 人だった。

エ 給与額は 58 人(20.3%)は変化があり、給与区分が「上がった人」 30 人と「下がった人」 28 人とはほぼ同人数、第 2 章第 3 節で記述する本人回答は「上がった」とする人が 106 人、「下がった」とする人が 24 人だった。給与の上昇幅が給与区分の範囲であり、減少幅は給与区分を超えたということが考えられる。詳細は第 3 章第 2 節及び第 3 節に記載した。

オ 勤務時間は長くなった人と短くなった人があり、通勤時間も長くなった人と短くなった人があり、また会社の従業員規模についてより大規模になった人と小規模になった人があり、多様であった。

カ 障害別にみて変化が大きかったものをみる。

(ア) 就業形態については、知的障害では第 1 回調査で「正社員」であった 37 人のうち、11 人が「パート・アルバイト」になった。精神障害では、第 1 回調査で、「パート・アルバイト」であった 25 人のうち、2 人が「仕事をしていない」 3 人が「上のいずれにも該当しない」となった。

(イ) 勤務時間について、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害の身体障害は、第 1 回調査で「30 時間以上 (フルタイム)」勤務が多く、フルタイム勤務から他の勤務時間に変化した人は少ないが、これらの障害に比較すると知的障害では「30 時間以上 (フルタイム)」勤務 58 人のうち、「20 時間以上 30 時間未満」になった人が多かった。

(ウ) 給与額については、精神障害では、他の障害に比較すると変化があった人の割合が大きく、給与額の区分が上がった人が下がった人より多かった。仕事に関係した出来事の間でも「給料が上がった」と回答した人が多かった。これは首都圏の一部地域においては近年最低賃金が上昇してきており、これが給与額上昇の背景として考えられる。

(3) 背景等

企業を取り巻く経済情勢、競争等の環境は非常に厳しく、働く人の環境にも大きく影響がある。これは、働く人にとって労働条件が向上したり、あるいは悪くなったり、場合によっては職を失

う場合もある。また、障害によって就業形態や勤務時間等の変化に違いもみられる。また、低収入の階層では、近年の最低賃金の引き上げも一部影響している可能性がある。このように、雇用を取り巻く環境の変化が労働条件やさらには職業キャリアの形成にプラスに働いている場合とマイナスに働いている場合があると思われる。

第2節 ライフイベント

1 ライフキャリアの形成

調査結果から、徐々にライフキャリアを形成しつつあると考えられる。

仕事を得て、生活の糧を得れば、親元から離れて暮らし始め(回答者 14 人)、引っ越しをし (18 人)、自立してさらに生活が安定してくれば結婚し (18 人)、子どもが生まれる (9 人)。このような人生のキャリアを形成していく様子を見ることができた。

また、成人して、障害に関する年金を自ら受給する (23 人) も自立に含まれよう。

一方、離婚をしたり (3 人)、自分が病気や事故で入院したり (13 人)、また家族が病気や事故で入院することも (18 人) も起こり得る。

2 ライフイベントと就業形態

これらライフイベントと仕事の状況は大きく関係していくと考えられ、特に影響が大きいと思われる就業形態の状況をみた。

- (1) 「結婚をした」と回答のあった人 16 人中 (男性 12 人、女性 4 人)、第 1 回調査 (結婚前) では「正社員」が 9 人、「パート・アルバイト」が 6 人だったが (無回答 1 人)、第 2 回調査 (結婚後) で変化があったのは 3 人で「正社員」から「その他」になった人が 1 人、「パート・アルバイト」から「正社員」になった人が 1 人、「パート・アルバイト」から「上記 (正社員、パート・アルバイト、派遣、自営、内職) のいずれにも該当しない」となった人が 1 人いた。
- (2) 「親元から離れて暮らし始めた」と回答のあった 13 人中、第 1 回調査では「正社員」が 6 人、「パート・アルバイト」が 7 人だったが、第 2 回調査で変化があったのは、「正社員」から「その他」になった人が 1 人、「パート・アルバイト」から「正社員」になった人が 1 人だった。
- (3) 「子どもを生んだ、生まれた」と回答のあった 9 人中 (男性 6 人、女性 3 人)、第 1 回調査では「正社員」が 5 人、「パート・アルバイト」が 1 人だったが、第 2 回調査で変化があったのは、「正社員」から「自営」になった人が 1 人だった。女性 3 人は全員が第 1 回調査、第 2 回調査とも「正社員」だった。

(4)「年金を受給しはじめた」と回答があった 23 人中、第 1 回調査では「正社員」が 9 人、「パート・アルバイト」が 13 人、「その他」 1 人だったが、第 2 回調査で変化があったのは、「正社員」から「上記のいずれにも該当しない」になった人が 3 人、「パート・アルバイト」から「福祉工場や作業所で働いている」が 1 人だった。「その他」から「正社員」になった人が 1 人いた。

また、年齢をみると 20 歳代が多く 20 歳から 22 歳までの人は 15 人である。これらは調査期間中に 20 歳になったため年金受給可能な年齢に達したためと考えられる。23 歳以上の 8 人についてみると、障害等級が 2 級から 1 級になった人が 1 人、給与区分が「13 万円以上 25 万円未満」から「7 万円以上 13 万円未満」になった人は 2 人だった。就業形態は「その他」から「正社員」になった人が 1 人であり、その他 7 人はいずれも「正社員」、「パート・アルバイト」で変化はなかった。仕事上の出来事として「休職した」、ライフイベントとして「結婚した」、「引っ越した」、「家族が入院した」を各 1 人あげた。

以上を総じてみると、結婚、出産、親元から離れて暮らし始めたことについての就業形態はあまり影響がなかったと思われるが、この 2 年間に新たに障害年金を受給し始めた人の中には、就業形態からみて収入が減少したため、障害年金の所得制限以下になったと考えられる人が数名いた。

第3節 仕事に関係した出来事

1 「配置転換があった」人

ア 第1回と第2回の調査間で約2割の人が「配置転換があった」があり、障害別では内部障害が、男女別では女性が、年齢別には「26～30歳」が、就業形態別には「正社員」が、仕事内容別では「ものを売る仕事」と「事務の仕事」が、勤続年数では「7～8年」が、仕事の継続意思は「現在の仕事を続けたい」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。

イ 第1回調査と第2回調査の回答の状況をみる。仕事内容は70%の人が同じ仕事であり、11%の人が変わった。変わった内容は多様である。今後の調査結果をみていく。

ウ 仕事の継続意思は60%の人が同じであり、30%の人が変わった。引き続き「現在の仕事を続けたい」の回答が最も多いが、「現在とは別の仕事をしたい」になった人が3人で、「わからない」になったが6人いた。今後の変化の可能性も考えられるので今後の調査で状況をみていく。

エ 「仕事内容の満足度」は42%が変化がなく、50%は変化があった。満足方向に変化したものと不満足方向に変化したものが同程度であった。満足度の回答の変動が比較的大きいので、今後の調査結果をみていく。

2 「給料が上がった」人

ア 第1回と第2回の調査間で34%の人が「給料が上がった」と回答している。障害別では精神障害が、年齢別には「36～40歳」及び「41～45歳」が、就業形態別には「正社員」が、仕事内容別では「人を相手にするサービスの仕事」と「事務の仕事」が、勤続年数では「3～4年」が、勤務先の従業員規模別では「1000人以上」及び「50人～299人」が、給与額別では「25万円以上40万円未満」及び「13万円以上25万円未満」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。男女別ではほぼ同じだった。

イ 第1回調査と第2回調査の回答の状況をみる。給与区分は79%が同じ、15%の人が変わった。給料は上がっても、給与区分の幅が大きいためあまり変動がなかったものと考えられる。

今後の調査で給料の上昇傾向がみられるのか継続して把握していく。

なお、「給料が上がった」と回答した人の中には給与区分が下がった人が6人いた。この6人の中には転職した人はいなかった。このため、設問が仕事に関係した出来事は「最近2年間の出来事」を、給与額については「平成20年12月と平成22年6月の給与額」をたずねたためと考えられる。

ウ 仕事の継続意思は68%の人が同じであり、27%の人が変わった。第1回と同様第2回調査でも引き続き「現在の仕事を続けたい」の回答が最も多い。「現在とは別の仕事をしたい」や「わからない」から「現在の仕事を続けたい」になった人は合わせて14人だった。給料が上がったことが継続意思に影響していることが考えられるが、逆に「別の仕事をしたい」になる人もあるため給料以外のことも考えられる。今後の調査で状況をみていく。

3 「給料が下がった」人

ア 第1回と第2回の調査間で8%（24人）の人が「給料が下がった」と回答している。障害別では内部障害と視覚障害が、男女別には女性が、年齢別には「41～45歳」が、就業形態別には「正社員」が、仕事内容別では「ものを教える仕事」と「医療や福祉に関わる仕事」が、勤務先の従業員規模別では「1～9人」が、給与額別では「7万円未満」が他の選択肢の項目と比較すると最も大きかった。回答者数が少数であるので今後の状況をみていく。

イ 第1回調査と第2回調査の回答の状況をみる。給与区分は74%が同じ、26%の人が変わった。変わった人は6人であり、給与区分が下がった人は4人、上がった人が2人いた。

ウ 仕事の継続意思是48%の人が同じであり、35%の人が変わった。第1回と同様第2回調査では「現在の仕事を続けたい」の回答は15人から9人に減少した。「現在の仕事を続けたい」や「わからない」から「現在とは別の仕事をしたい」になった人は合わせて5人だった。給料が下がったことが継続意思に影響していることが考えられるが、逆に「わからない」から「現在の仕事を続けたい」になる人もあるため給料以外のことも考えられる。今後の調査で状況をみていく。

4 「転職した」人

ア 第1回と第2回の調査間で16人(5.2%)が「転職した」。障害別では調査対象としていずれの障害の人もあったが、障害の程度は身体障害は1級から6級までだが、知的障害及び精神障害は軽度の人だった。

男性がわずかに多く、年代は30代が多かった。

イ 半数は仕事内容が変わり、会社の従業員規模はより大きな規模の区分になった人が6人、給与の区分は8人は変化がなく2人は高い区分になった。

ウ 仕事の継続意思是「現在の仕事を続けたい」が4人から12人に大きく増加した。

エ 以上を総合的にみると、転職してキャリアを積んでいる人が多いと考えられる。この人たちの今後の仕事の状況や継続意思がどのように変わっていくのかみていく。

第4節 現在の仕事の継続意思

第1節において、「現在の仕事を続けたい」か「現在とは別の仕事をしたいか」の仕事の継続意思の状況を、「配置転換があった」人、「給料が上がった」人、「給料が下がった」人、「転職した」人についてみたところ、今後の調査の状況を注視していく必要はあるが一定の影響があったことがわかった。

このようなことから仕事の継続意思についてもう少し詳しくみていく。

1 仕事の継続意思と仕事に関係した出来事

第1回調査における仕事の継続意思についての質問で「現在の仕事とは別の仕事をしたい」と回答した人が、第2回調査で配置転換や転職によりこれが実現されたかどうかみた。

2回の調査とも回答があった人で「現在と別の仕事をしたい」と回答した人は33人であり、このうち第2回調査で「配置転換があった」と回答した人が6人、「転職をした」と回答した人が3人だった。「配置転換があった」と「転職をした」と回答した人は重複していないので、計9人、27.3%の人が希望を実現したと考えられる。

表 I-4-1 「現在の仕事とは別の仕事をしたい」と回答した人の配置転換と転職の状況

(人)

			第2回調査	
			配置転換があった	転職をした
第1回調査 現在の仕事とは別の仕事がしたい	視覚障害	3		
	聴覚障害	12	2	1
	肢体不自由	6	2	
	内部障害	2	1	
	知的障害	9	1	2
	精神障害	1		
	計	33	6	3

(注) 配置転換があった人と転職をした人は重複していない。

2 仕事の継続意思の経過

第1回、第2回とも就業形態が正社員、パート・アルバイト、派遣、自営のいずれかに回答があった人は286人(100.0%)であり、この第1回と第2回の仕事の継続意思をみると、189(66.1%)人は回答が同じでありその中では「現在の仕事を続けたい」が150人(52.4%)で最も多い。回答が変わった人は85(29.7%)人であり、「わからない」から「現在の仕事を続けたい」が26人、「現在の仕事を続けたい」から「わからない」が24人、「現在の仕事を続けたい」から「現在の仕事とは別の仕事をしたい」が13人、その逆が8人だった。

第1回、第2回それぞれにおいて、回答の合計はほとんど同じであるが、変化・無変化の状況をみると入れ替わりがあり、内容も多様であることがわかる。

表 I-4-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	150	13	24	4	191
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	8	18	7		33
	わからない	26	7	21	3	57
	無回答	2	1	1	1	5
計		186	39	53	8	286

(注) 第1回、第2回とも問9で1-4(就業形態が正社員、パート・アルバイト、派遣、自営)のいずれかに回答があった人を集計している。

次に、回答の状況を障害別、性別、年齢別、雇用形態別にみた。

(1) 障害別

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人は、肢体不自由 72.6%、知的障害 70.7%、聴覚障害 67.4%が大きく、継続意思が変わった人は精神障害 44.8%、内部障害 40.0%、視覚障害 37.5%が大きい。

表 I-4-3 障害別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
継続意思が同じ	19	31	45	13	65	16	189
	59.4%	67.4%	72.6%	52.0%	70.7%	55.2%	66.1%
継続意思が変わった	12	15	14	10	21	13	85
	37.5%	32.6%	22.6%	40.0%	22.8%	44.8%	29.7%
不明 (注)	1	0	3	2	6	0	12
	3.1%	0.0%	4.8%	8.0%	6.5%	0.0%	4.2%
計	32	46	62	25	92	29	286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 表 I-4-3-1~6 より作成。

2 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表 I-4-3-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(視覚障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	15	4	2	1	22
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	1	1		3
	わからない	3	1	3		7
	無回答					
計		19	6	6	1	32

表 I-4-3-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(聴覚障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	22		2		24
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	3	7	2		12
	わからない	6	2	2		10
	無回答					
計		31	9	6		46

表 I-4-3-3 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(肢体不自由)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	35	2	4	1	42
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい		4	2		6
	わからない	6		6		12
	無回答	1	1			2
計		42	7	12	1	62

表 I-4-3-4 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(内部障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	7	1	3	1	12
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい		1	1		2
	わからない	5		5		10
	無回答	1				1
計		13	2	9	1	25

表 I-4-3-5 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(知的障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	59	4	6	1	70
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	4	4	1		9
	わからない	5	1	2	3	11
	無回答			1	1	2
計		68	9	10	5	92

表 I-4-3-6 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(精神障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	12	2	7		21
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい		1			1
	わからない	1	3	3		7
	無回答					
計		13	6	10		29

(2) 性別

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人の割合は、男性 67.7%が女性 62.5%、よりやや大きく、継続意思が変わった人は女性 34.1%が男性 27.8%よりやや大きい。

表 I-4-4 男女別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況
(人)

	男性	女性	計
継続意思が同じ	134 67.7%	55 62.5%	189 66.1%
継続意思が変わった	55 27.8%	30 34.1%	85 29.7%
不明(注)	9 4.5%	3 3.4%	12 4.2%
計	198 100.0%	88 100.0%	286 100.0%

(注) 1 表 I-4-4-1, 2 より作成。

2 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表 I-4-4-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(男性)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	108	9	14	3	134
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	4	12	5		21
	わからない	17	6	14	2	39
	無回答	2	1		1	4
計		131	28	33	6	198

表 I-4-4-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(女性)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	42	4	10	1	57
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	4	6	2		12
	わからない	9	1	7	1	18
	無回答			1		1
計		55	11	20	2	88

(3) 年齢(年代)別

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人の割合は、40歳代 76.4%が他の年代に比べて大きく、継続意思が変わった人は30歳代 34.1%が大きい。

表 I-4-5 年齢(年代)別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)				
	20歳代	30歳代	40歳代	計
継続意思が同じ	70	77	42	189
	64.8%	62.6%	76.4%	66.1%
継続意思が変わった	31	42	12	85
	28.7%	34.1%	21.8%	29.7%
不明 (注)	7	4	1	12
	6.5%	3.3%	1.8%	4.2%
計	108	123	55	286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 表 I-4-4-1～3 より作成。

2 「年代」は第1回調査時点の年齢による分類である。

3 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表 I-4-5-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(20歳代)

		第 2 回				(人)
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	計
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	54	7	7	2	70
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	6	8	2		16
	わからない	7	2	8	2	19
	無回答	1	1	1		3
計		68	18	18	4	108

表 I -4-5-2 第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事の継続意思の状況 (30 歳代)

(人)

		第 2 回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	61	6	14	2	83
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	5	5		11
	わからない	13	3	11	1	28
	無回答				1	1
計		75	14	30	4	123

表 I -4-5-3 第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事の継続意思の状況 (40 歳代)

(人)

		第 2 回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	35		3		38
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	5			6
	わからない	6	2	2		10
	無回答	1				1
計		43	7	5		55

(4) 就業形態

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人の割合は、「2回ともパート・アルバイト」69.2%が大きく、継続意思が変わった人は「2回とも正社員」34.8%が大きい。

表 I-4-6 就業形態別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)

	2回とも 正社員	2回とも パート・アルバイト	計
継続意思が同じ	88 62.4%	81 69.2%	169 65.5%
継続意思が変わった	49 34.8%	30 25.6%	79 30.6%
不明(注)	4 2.8%	6 5.1%	10 3.9%
計	141 100.0%	117 100.0%	258 100.0%

(注) 1 表 I-4-6-1, 2 より作成。

2 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表 I-4-6-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(2回とも正社員)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	64	6	14	3	87
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	5	13	5		23
	わからない	15	4	11		30
	無回答		1			1
計		84	24	30	3	141

表 I-4-6-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(2回ともパート・アルバイト)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	68	5	7	1	81
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	2	5	2		9
	わからない	11	3	8	1	23
	無回答	2		1	1	4
計		83	13	18	3	117

第5節 仕事をしている人全体の状況

調査対象となった障害のある人の仕事の状況が、仕事をしている人全体の状況と比べて同じなのか異なるのかは、現状を把握し支援や配慮を検討していく上で検討しておく必要がある。以下に職業サイクルの第1回前期調査時点の平成21年1月と第2回調査時点の平成22年7月の労働関係の統計調査の類似の指標の調査時点の状況と比較してみた。

なお、以下の調査と職業サイクル調査の調査方法、対象者の基準、サンプル数の規模、指標の定義などは異なっているので参考程度にとどめるものである。

1 就業状況

仕事をしている人全体の状況を、総務省「労働力調査」により、職業サイクル前期調査の調査時点間での状況をみると、就業者数、雇用者数はそれぞれ1.2%、0.9%減少した。前期調査では表I-1-9 (P49)によりみると、それぞれ4.2% (13人)、5.2% (16人)減少した。

同じく全体では正規雇用者数は1.3%減少し、非正規雇用者数は0.5%増加した。前期調査では正社員は8.9% (15人)減少し、パート・アルバイトは0.7% (1人)増加した。

正規雇用者の割合は、全体では70.4%から70.1%と0.3ポイント減少し、前期調査では55.1% (168人)から52.6% (153人)と2.5ポイント減少した。正規雇用者の割合は前期調査対象者の方が小さくまた減少幅が大きい。

2 賃金、労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」により、全体の賃金の状況をみると、きまって支給する賃金額は1.9%減少した。前期調査では表I-1-14 (P62)により給与幅の区分では上がった人と下がった人はほぼ同数であり、表I-2-5 (P73)では仕事に関係した出来事として「給料が上がった」人が34.4% (106人)、「下がった」人が7.8% (24人)だった。

「労働力調査」により、全体の労働時間をみると「週1～29時間」が4.0%減少し、「週30時間以上」0.4%減少した。前期調査では表I-1-12 (P57)により「週20時間未満」と「週20時間以上30時間未満」を合計したものと「週30時間以上」をみるとそれぞれ4.9% (10人)増加、6.5% (14人)減少した。

3 転職状況

「労働力調査」により、第2回調査時点の全体の転職者数をみると197万人であり、転職者比率（就業者数に対する比率）は6.2%だった。第2回前期調査では表I-2-5 (P73)によりみると「転職した」人は16人であり、仕事をしている人の5.2%だった。

全体の転職希望者数と転職希望率（就業者数に対する割合）は612万人、9.7%から618万人、9.9%

になり、それぞれ 1.0%、0.2 ポイント増加した。前期調査では表 I-4-2 (P109)により「現在の仕事とは別の仕事をしたい」の人数をみると、33 人、11.5%から 39 人、13.6%に増加した。

転職前後の収入の増減については、第 2 回調査時点の全体では「増えた」33.5%、「ほぼ同じ」29.4%、「減った」36.0%であり、第 2 回前期調査では表 I-3-23 (P95) 転職者 16 人中、「給料が上がった」3 人、「給料が下がった」1 人となった。

以上をみると、仕事をしている人全体の状況は、厳しい景気、経済情勢の中で完全失業者は増加したものの雇用者数等はわずかの減少であった。しかしながら、正規雇用が 7 割を占めているが非正規雇用の増加がみられ、また、働く人の意識も転職希望者が増加するといった動きがみられた。このような状況は職業サイクル前期調査においても同様の傾向がうかがわれた。

表 I-4-7 仕事をしている人全体の状況

	平成 21 年 1 月 (第 1 回調査)	平成 22 年 7 月 (第 2 回調査)	増減の状況 △増 ▲減
1 就業者数 (15-44 歳)	3241 万人(21.1)	3201 万人(22.7)	▲1.2%
2 雇用者数 (同上)	3046 万人(21.1)	3020 万人(22.7)	▲0.9%
3 正規雇用 (同上)	2081 万人(21 年平均)	2054 万人(22 年平均)	▲1.3%
4 非正規雇用 (同上)	873 万人(21 年平均)	877 万人(22 年平均)	△0.5%
5 正規雇用と非 正規雇用の比率 (3、4 より計算)	正規雇用：非正規雇用 70.4%：29.6%	正規雇用：非正規雇用 70.1%：29.9%	正規▲0.3P 非正規△0.3P
6 完全失業者数 (同上)	178 万人(21.1)	196 万人(22.7)	△10.1%
7 完全失業率 (同上)	5.2%(21.1)	5.8%(22.7)	△0.6P
8 賃金(年齢計、 事業所規模 5 人以上)	268,989 円 (きまって支給する給与) (20.12)	263,993 円 (きまって支給する給与) (22.6)	▲1.9%

9 週労働時間別非 農 林 業 雇 用 者 数 (年齢計)	週 1 ～29 時間 980 万人 週 30 時間以上 4343 万人			週 1 ～29 時間 941 万人 週 30 時間以上 4324 万人			▲4.0% ▲0.4%
10 転職者数(注 1) (15-44 歳)	228 万人 (21 年平均)			197 万人 (22 年平均)			▲13.6%
11 転 職 者 比 率 (15-44 歳就業者 数に対する比率)	7.1% (3228 万人に対する比率、21 年平均)			6.2% (3192 万人に対する比率、22 年平均)			▲0.9P
12 転職者の 転職前後の 雇用形態 (年齢計)	正規→正規 76 万人 正規→非正規 34 万人 非正規→正規 46 万人 非正規→非正規 126 万人 (21 年平均)			正規→正規 62 万人 正規→非正規 30 万人 非正規→正規 40 万人 非正規→非正規 116 万人 (22 年平均)			
13 転 職 希 望 者 (年齢計)	612 万人 転職希望率(注 2)9.7%			618 万人 転職希望率 9.9%			△1.0% △0.2P
14 転職前後の 収入増減 (15-44 歳)	前の仕事 より収入 が増えた 69 万人 (30.3%)	前の仕事 と収入は ほぼ同じ 66 万人 (28.9%)	前の仕事 より収入 が減った 91 万人 (39.9%)	前の仕事 より収入 が増えた 66 万人 (33.5%)	前の仕事 と収入は ほぼ同じ 58 万人 (29.4%)	前の仕事 より収入 が減った 71 万人 (36.0%)	

(資料出所)総務省「労働力調査」(7 以外)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(7 のみ)

(注 1)転職者とは就業者のうち前職のある者で、過去 1 年間に離職を経験した者。

(注 2)転職希望率とは就業者数に対する比率。

第6節 相談・利用先

第1回調査で、仕事に関して困ったときの相談・利用先及び経済的に困ったときの相談・利用先を調査項目に設けた。第2回調査で地域での生活（社会参加や近所づきあいなど）に関して困ったときの相談・利用先及び体調や健康に関して困ったときの相談・利用先を調査項目に設けた。これらを比較してどのような問題があるときにどのような機関に相談したり利用したりするのかをみた。第1回、第2回調査とも回答があった327人の調査結果からみた。

仕事に関して困ったときの相談・利用先は、回答が多い順に「母親」(47.4%)、「上司同僚」(42.2%)、「知人友人」(34.3%)などであり、支援機関としては、「ハローワーク」(14.7%)、「障害者就業・生活支援センター」(18.8%)、「地域障害者職業センター」(8.9%)などだった。「相談利用なし」は14.4%だった。

経済的に困ったときの相談・利用先は、回答が多い順に「母親」(32.4%)、「上司同僚」(42.2%)、「父親」(18.7%)、「知人友人」(7.6%)などであり、支援機関は少数であり「障害者就業・生活支援センター」(4.0%)で最も多かった。「相談利用なし」は50.2%と半数を占めた。

地域生活に関して困ったときは、「父親や母親」(68.8%)、「知人友人」(33.3%)、「上司同僚」(21.7%)などであり、支援機関は「障害者就業・生活支援センター」(11.3%)、「病院診療所の主治医」(10.1%)だった。「相談利用なし」は8.9%だった。

体調や健康に関して困ったときの相談・利用先は、「父親や母親」(67.3%)、「知人友人」(20.8%)、「上司同僚」(20.8%)などであり、支援機関は「病院診療所の主治医」(36.7%)だった。「相談利用なし」は5.5%だった。

以上をみると、全般的に困ったときの相談先は父母や配偶者などの家族が非常に多く、一部体調や健康についての相談・利用先には病院・診療所の主治医は割合が高いものがみられるが支援機関は家族に比較すると割合は小さい。調査対象者の年代からみると父母ありの人が多くことも考えられる。

また、困ったことの内容によって「相談利用なし」に違いがみられる。逆にみると相談事が多いのは、体調や健康面であり、次には地域生活、仕事に関してとなっている。これらは支援機関までは利用しなくとも家族を中心として相談していることが多いことが考えられる。経済的に困ったことの相談は他の困り事に比べると相談は少ないことがうかがわれる。

表 I-4-8 困ったときの相談・利用先(複数回答)

(人)

	仕事に関して困ったときの相談・利用先																対象者数	
	父 親	母 親	配 偶 者	兄 弟 姉 妹	上 司 同 僚	知 人 友 人	相 障 害 者 員	ワ ー ク	職 業 セ ン タ ー 地 域 障 害 者	就 業 セ ン タ ー 支 援 生 活	事 業 者	相 談 支 援	診 療 所 病 院	保 健 所	学 校	そ の 他		相 談 利 用 な し
視覚障害	6	14	6	6	16	16	1	4	1	1			2		6	1	6	37
聴覚障害	12	23	8	7	25	28	3	6					2		3	2	7	53
肢体不自由	21	32	5	7	33	26	3	14	3	8	1	4	4		3		12	72
内部障害	3	10	3	5	12	13		2				1	3				5	26
知的障害	31	54	2	9	34	15	7	13	7	32	3	7	1	12	12	15		105
精神障害	13	22	4	3	18	14	12	9	18	14	3	24	1				2	34
計	86	155	28	37	138	112	26	48	29	55	8	42	2	24	15	47		327
構成比	26.3%	47.4%	8.6%	11.3%	42.2%	34.3%	8.0%	14.7%	8.9%	16.8%	2.4%	12.8%	0.6%	7.3%	4.6%	14.4%		100.0%

	経済的に困ったときの相談・利用先																
	父親	母親	配偶者	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	障害者相談員	ワーカー	地域障害者 職業セン ター	就業・生活 支援セン ター	相談支援 事業者	診療所	病院	保健所	学校	その他	相談なし 利用
視覚障害	6	9	1	2													27
聴覚障害	12	22	6	2	4	13	1	1							2		22
肢体不自由	12	21	4	4	2	5	2	4		3		1			1	1	39
内部障害	1	4	1	2	1	1		1									18
知的障害	20	37	2	4	2	5	3	2		5	1	1	1	1	2	5	45
精神障害	10	13	3			1	3		2	5		5				1	13
計	61	106	17	14	9	25	9	8	2	13	1	7	2	5	7	164	
構成比	18.7%	32.4%	5.2%	4.3%	2.8%	7.6%	2.8%	2.4%	0.6%	4.0%	0.3%	2.1%	0.6%	1.5%	2.1%	50.2%	

	地域生活に関して困ったときの相談・利用先																		
	配偶者	子ども	父親や母親	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	相談員	障害者	ワーカー	地域障害者 就業センター	就業・生活 支援センター	事業者	相談支援	病院診療所 の主治医	保健所	学校	その他	相談し利用 な	
視覚障害	7		24	7	6	19	1				2			3			1	1	3
聴覚障害	14	1	31	9	14	32	4	1	1	1	1			1				2	4
肢体不自由	11		52	14	20	25			1	3	1			10			2	2	10
内部障害	7		15	4	4	13				2				3	1			1	4
知的障害	1		78	15	20	12	12	3	5	30	8		4	4	3	4	11	7	
精神障害	5		25	7	7	8	4	1	8	3	2	12					2	1	
計	45	1	225	56	71	109	21	6	19	37	10	33	4	7	19	29			
構成比	13.8%	0.3%	68.8%	17.1%	21.7%	33.3%	6.4%	1.8%	5.8%	11.3%	3.1%	10.1%	1.2%	2.1%	5.8%	8.9%			

	体調や健康に関して困ったときの相談・利用先																
	配偶者	子ども	父親や母親	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	障害者相談員	ワーカー	地域障害者職業センター	就業・生活・支援センター	事業者相談支援	病院診療所の主治医	保健所	学校	その他	相談し利用な	
視覚障害	8		22	8	10	16						15				1	
聴覚障害	15	1	30	5	9	16	1	1				10			2	4	
肢体不自由	10		51	10	16	16	1	1	1	1		33	1	1	1	5	
内部障害	7		13	4	6	8						19			1		
知的障害	1		85	9	19	6	7	2	3	11	5	20	3		6	5	
精神障害	4		19	2	8	6	5	1	8	4	2	23			1	3	
計	45	1	220	38	68	68	14	5	12	16	7	120	4	1	11	18	
構成比	13.8%	0.3%	67.3%	11.6%	20.8%	20.8%	4.3%	1.5%	3.7%	4.9%	2.1%	36.7%	1.2%	0.3%	3.4%	5.5%	

(注) 1 構成比は障害計の人数の調査対象者合計の人数(327人)に対する割合である。

2 相談・利用先は第1回調査と第2回調査では一部変更している。

第7節 障害が重度化した人の状況

第1章第1節に記載したように、第1回調査と第2回調査の間で障害等級が重度になった人が13人いた。これらの人は障害が重度化したととらえて、障害の重度化により生活の状況、仕事の状況に影響があったのかどうかをみた。

1 障害別、年齢別人数

視覚障害他各障害においていずれも2～3人であった。内部障害は重度化した人はいなかった。

表 I-4-9 障害が重度化した人の障害別人数

(人)

聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神障害	計
3	2	3	2	13

年齢5歳幅の幅でみると、いずれの階級にも複数みられた。

表 I-4-10 障害が重度化した人の年代別人数（年代は第2回調査時点）

(人)

～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳～	計
3	4	4	2	13

2 同居家族及び住居環境

(1) 同居家族

障害が重度化したことにより家族との同居状況や住居環境に変化がみられるのかをみた。第1回調査で母親と同居なしの回答だったのは4人であり、第2回調査でも変化はなかった。逆に、同居していた9人のうち2人は同居なしとなった。同様に父親をみると、第1回では同居なしは6人であり、第2回で同居したのは1人だった。

表 I-4-11 障害が重度化した人の同居家族：あなたの母親

(人)

		第2回		計
		同居	同居なし	
第1回	同居	7	2	9
	同居なし		4	4
計		7	6	13

(注) 「同居なし」は同居人に母親を選択しなかったものを計上している。

表 I-4-12 障害が重度化した人の同居家族：あなたの父親

(人)

		第2回		計
		同居	同居なし	
第1回	同居	6	1	7
	同居なし	1	5	6
計		7	6	13

(注) 「同居なし」は同居人に父親を選択しなかったものを計上している。

(2) 住居環境

変化があったのは4人だった。「家族の持家、賃貸住宅」から「自分もしくは配偶者の持家や賃貸住宅」1人、「社員寮等」から「自分もしくは配偶者の持家や賃貸住宅」2人、「グループホーム等」から「社員寮」1人だった。

表 I-4-13 障害が重度化した人の住居環境

(人)

		第2回				計
		自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	
第1回	自分もしくは 配偶者の 持家や賃貸住宅	1				1
	家族の持家、 賃貸住宅	1	8			9
	社員寮等	2				2
	グループ ホーム等			1		1
計		4	8	1		13

以上の回答が変化した人の数や変化の内容をみると、障害の重度化が同居家族や住居環境に影響があるとは一概に言えないと考えられる。

3 仕事の状況

(1) 就業形態

変化があったのは5人だった。その内容は、第1回調査で「正社員」と回答した9人のうち、第2回調査で、「パート・アルバイト」3人、「自営」1人、「その他」1人だった。

表 I-4-14 障害が重度化した人の就業形態 (人)

		第 2 回				計
		正社員	パート・アルバイト	自営	その他	
第 1 回	正社員	4	3	1	1	9
	パート・アルバイト		4			4
	上のいずれにも該当しない					
計		4	7	1	1	13

(2) 仕事内容

変化があったのは 3 人だった。その内容は、「事務の仕事」から「ものを作る仕事」1 人、「人を相手にするサービスの仕事」から「ものを売る仕事」1 人、「その他」から「清掃やクリーニングなどのサービス業」1 人だった。

表 I-4-15 障害が重度化した人の仕事内容 (人)

		第 2 回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービスの仕事	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	無回答	
第 1 回	ものを作る仕事	1								1
	ものを売る仕事									
	事務の仕事	1		3					1	5
	医療や福祉に関わる仕事				2					2
	人を相手にするサービスの仕事		1							1
	清掃やクリーニングなどのサービス業						1			1
	その他						1	2		3
	無回答									
計		2	1	3	2		2	2	1	13

(3) 就業時間

変化があった人は 2 人で、「20 時間以上 30 時間未満」から「20 時間未満」になった人が 1 人、「30 時間以上（フルタイム）」から「20 時間以上 30 時間未満」になった人が 1 人だった。

表 I-4-16 障害が重度化した人の就業時間 (人)

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満					
	20時間以上 30時間未満	1	2			3
	30時間以上 (フルタイム)		1	8	1	10
	無回答					
計		1	3	8	1	13

(4) 給与額

変化があった人は3人で、いずれも給与額の階級区分が下がった。

表 I-4-17 障害が重度化した人の給与額

(人)

		第2回				計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	無回答	
第1回	7万円未満	2				2
	7万円以上 13万円未満	1	4		1	6
	13万円以上 25万円未満	1	1	3		5
	無回答					
計		4	5	3	1	13

(5) 仕事の継続意思

第1回調査で「現在の仕事を続けたい」としていた8人は、7人が第2回調査でも同様の回答であり、1人は「現在の仕事とは別の仕事をしたい」とした。第1回で「わからない」としていた5人は、「現在の仕事を続けたい」1人、「現在の仕事とは別の仕事をしたい」2人、「わからない」1人となった。

表 I-4-18 障害が重度化した人の仕事の継続意思

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは別の 仕事をしたい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	7	1			8
	現在の仕事とは別の 仕事をしたい					
	わからない	1	2	1	1	5
	無回答					
計		6	3	1	1	13

(6) 仕事に関係した出来事

第2回調査で最近2年間の仕事に関した出来事をたずねたところ、「給料が上がった」が6人で最も多かった。「給料が下がった」2人、「配置転換があった」1人、「転職をした」1人、「援助してくれる人がいなくなった」1人だった。

表 I-4-19 障害が重度化した人の仕事に関係した出来事(複数回答)

(人)

配置転換があつた	援助してくれる人がいなくなった	昇進した	給料が上がった	給料が下がった	正社員になった	休職をした	転職をした	務めていた会社が倒産した	該当する項目なし
1	1		6	1			2		2

以上の仕事の状況をみると、仕事内容や就業時間はあまり変化はなかったが、就業形態、仕事の継続意思についてはやや影響がみられた。

第8節 その他障害別に視点を絞った分析

すでに集計や分析において障害別の集計や比較を行ったところであるが、特に障害別に関心がもたれる点について分析した。

1 精神障害の就業時間と雇用形態の状況

すでに精神障害者の支援については、その障害特性から短時間勤務から徐々に勤務時間を延長していくことがすすめられているが、第1回、第2回の調査結果からその就業時間と雇用形態の状況をみた。

就業時間は週当たり「20時間未満」から「30時間以上（フルタイム）」が1人、「20時間以上30時間未満」から「30時間以上（フルタイム）」が3人であり計4人が就業時間が長くなった。しかしながら就業形態は第1回、第2回とも「パート・アルバイト」であり変わっていなかった。

一方、「30時間以上（フルタイム）」から「20時間以上30時間未満」が2人と同じく「20時間未満」1人であり計3人が短くなった。この就業形態は第1回、第2回とも正社員1人、パート・アルバイト1人、就業形態が「パート・アルバイト」から「派遣」1人だった。

表 I -4-20 第 1 回調査及び第 2 回調査の就業時間と雇用形態（精神障害）

（人）

就業形態	就業時間	第1回	正社員		パート・アルバイト		計
		第2回	正社員	パート・アルバイト	パート・アルバイト	派遣	
第1回	第2回						
20時間未満	30時間以上（フルタイム）				1		1
20時間以上30時間未満	20時間以上30時間未満				6		6
	30時間以上（フルタイム）				3		3
	無回答				1		1
30時間以上（フルタイム）	20時間未満				1		1
	20時間以上30時間未満		1			1	2
	30時間以上（フルタイム）		6	1	7		14
	無回答		1				1
計			8	1	19	1	29

2 知的障害の加齢に伴う労働状況の変化

長期継続調査においては変化の状況は社会情勢の変化によるもの、ライフイベント、仕事上の出来事などのほか、経年に伴う調査対象者の加齢によるものが考えられる。障害のある人の場合、加齢とともに障害の重度化がみられる場合がある。身体障害の場合原因疾患によって進行がみられる事例、精神障害の場合長期服薬による影響がみられる事例なども考えられる。このため、今後調査を継続していく中で、加齢に伴い生活や仕事の状況にどのような影響があるか注視していく。

ここでは、先行研究（障害者職業総合センター「知的障害者の心身機能の加齢に伴う変化と職業能力への影響」2001.4）において、知的障害の場合の作業能率についての加齢の影響の研究があるので、前期調査にみられるものか検討した。

第1回と第2回調査について就業形態、仕事内容、就業時間の回答状況を、「17～29 歳」と「30～42 歳」の年齢幅でみた。

（1）就業形態

「17～29 歳」では、第1回では正社員は 23 人だった。これらの人は第2回調査で「パート・アルバイト」6 人、「上（正社員、パート・アルバイト、派遣）のいずれにも該当しない」2 人となった。正社員以外の比率は 34.8%だった。

一方、「30～42 歳」では、第 1 回では正社員は 14 人だった。これらの人は第 2 回調査で「パート・アルバイト」5 人、「上（正社員、パート・アルバイト、派遣）のいずれにも該当しない」はいなかった。正社員以外の比率は 35.7%だった。これから、この年齢幅ではほとんど差はなかった。

表 I-4-21 第 1 回調査及び第 2 回調査の就業形態（知的障害、17-29 歳）

(人)

		第 2 回							計
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	上のいずれにも該当しない			その他	
					福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし		
第 1 回	正社員	15	6				2		23
	パート・アルバイト	1	41		1	1	1		45
	派遣			1					1
	上のいずれにも該当しない						2		2
	その他	1							1
	無回答		1						1
計		17	48	1	1	1	5		73

表 I-4-22 第 1 回調査及び第 2 回調査の就業形態（知的障害、30-42 歳）

(人)

		第 2 回							計
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	上のいずれにも該当しない			その他	
					福祉工場や作業所 で働いている	仕事を していない	左記二つの選択肢 に回答なし		
第 1 回	正社員	9	5						14
	パート・アルバイト	1	13			1			15
	派遣								
	上のいずれにも該当しない		2						2
	その他						1		1
	無回答								
計		10	20			1		1	32

(2) 仕事内容

「17～29 歳」では、第 1 回と第 2 回調査で仕事内容は同じだった人は 50 人であり計 73 人の 68.4%、変化があった人は 11 人で 15.1%だった。

一方、「30～42 歳」では、同じだった人は 22 人であり計 32 人の 68.8%、変化があった人は 4 人で 12.5%だった。この年齢幅でみるとほとんど差はなかった。

表 I-4-23 第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事内容（知的障害、17-29 歳）

(人)

		第 2 回							計
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	
第 1 回	ものを作る 仕事	16			1			6	23
	ものを売る 仕事	1	5			1			7
	事務の仕事			3				1	4
	医療や福祉に 関わる仕事							1	1
	人を相手にする サービス業	1	2			1			4
	清掃やクリーニング などのサービス業					1	21	1	23
	その他	1				1	1	4	8
	無回答						1	2	3
計		19	7	3	1	4	23	4	73

表 I-4-24 第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事内容（知的障害、30-42 歳）

(人)

		第 2 回							計
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	
第 1 回	ものを作る 仕事	10							10
	ものを売る 仕事		1				1		2
	事務の仕事			1					1
	医療や福祉に 関わる仕事				1			1	2
	人を相手にする サービス業		1				1		2
	清掃やクリーニング などのサービス業						9	1	10
	その他	1							1
	無回答	1				1	1	1	4
計		12	2	1	1	1	12	3	32

(3) 就業時間

「17～29 歳」では、就業時間が短い区分に変わった人 14 人だった。計 73 人のうちの 19.2% だった。「30～42 歳」では、6 人であり計 32 人のうち 18.8% だった。このため、これから、この年齢幅ではほとんど差はなかった。

表 I-4-25 第1回調査及び第2回調査の就業時間（知的障害、17-29 歳）（人）

		第2回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第1回	20時間未満	2	2	1	1	6
	20時間以上 30時間未満	2	11	2	1	16
	30時間以上 (フルタイム)	3	9	31	5	48
	無回答			1	2	3
計		7	22	35	9	73

表 I-4-26 第1回調査及び第2回調査の就業時間（知的障害、30-42 歳）（人）

		第2回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第1回	20時間未満	1	3			4
	20時間以上 30時間未満	1	5	4	1	11
	30時間以上 (フルタイム)	2	3	8	2	15
	無回答		1	1		2
計		4	12	13	3	32

3 身体障害の転職によるキャリア形成

「転職した」人の状況は第3節の4でみたところであるが、そのうちの身体障害について、仕事内容、給与の状況等により転職によるキャリア形成がどのようなになっているかをみた。

（1）障害別

身体障害がある人で転職した人は9人であり、障害別には下表のとおり。

表 I-4-27 転職者数(身体障害)（人）

肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	内部障害	計
1	3	4	1	9

(2) 就業形態

「パート・アルバイト」から「正社員」が1人、「上記のいずれ（正社員、パート・アルバイト、派遣、自営、内職）にも該当しない」から「正社員」1人、同じく「パート・アルバイト」になった人が1人いた。これらの人はキャリアアップしたと考えられる。一方「正社員」から「パート・アルバイト」になった人が1人いた。

表 I -4-28 転職者の就業形態(身体障害)

(人)

		第2回			計
		正社員	パート・アルバイト	自営	
第1回	正社員	2	1		3
	パート・アルバイト	1	2		3
	上のいずれにも該当しない	1	1		2
	無回答			1	1
計		4	4	1	9

(3) 仕事内容

仕事内容は4人は第1回と第2回調査で変わらず。変わったのは「事務の仕事」から「ものを作る仕事」1人、「その他」から「事務の仕事」1人、同じく「清掃やクリーニングなどのサービス業」1人の計3人だった。この他に無回答から「事務の仕事」になった人が2人いた。

表 I -4-29 転職者の仕事内容の状況(身体障害)

(人)

		第2回				計
		ものを作る仕事	事務の仕事	医療や福祉に関わる仕事	清掃やクリーニングなどのサービス業	
第1回	ものを作る仕事	1				1
	事務の仕事	1	1			2
	医療や福祉に関わる仕事			2		2
	その他		1		1	2
	無回答		2			2
計		2	4	2	1	9

(4) 就業時間

第1回調査で無回答だった2人を含め全員が、第2回調査では「30 時間以上（フルタイム）」となった。

表 I-4-30 転職者の週当たりの就業時間の状況（身体障害）

(人)

		第2回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第1回	20時間未満					
	20時間以上 30時間未満					
	30時間以上 (フルタイム)			7		7
	無回答			2		2
計				9		9

(5) 給与額

給与額の幅は、「7万円以上 13万円未満」から「13万円以上 25万円未満」が1人、この逆が1人いた。なお、仕事に関係した出来事の間（問18）において「給料が上がった」人は3人、「給料が下がった人」は1人だった。

表 I-4-31 転職者の1か月の給与額の状況（身体障害）

(人)

		第2回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第1回	7万円未満							
	7万円以上 13万円未満		1	1				2
	13万円以上 25万円未満		1	4				5
	25万円以上 40万円未満							
	40万円以上							
	無回答		1	1				2
計			3	6				9

(6) 会社の従業員規模

「1,000 以上」の規模企業に転職した人が2人、逆に「1,000 以上」規模企業からより小規模の企業に転職した人が2人だった。この他に無回答から「1,000 人以上」規模企業が2人だった。

表 I-4-32 転職者の会社の従業員規模の状況（身体障害）

(人)

		第2回						
		1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1,000人以上	わからない	無回答
第1回	1人～9人	1						
	10人～49人		1			1		
	50人～299人			1				
	300人～999人					1		
	1,000人以上		1		1			
	わからない							
	無回答					2		
	計	1	2	1	1	4		

(7) 仕事の継続意思

「現在の仕事を続けたい」が3人から7人になった。「現在の仕事とは別の仕事をしたい」から変わった人が1人、同じく「わからない」からが2人、無回答からが1人だった。転職後の仕事や職場がより本人の希望や能力適性に沿ったものだったと考えられる。

表 I-4-33 転職者の仕事の継続意思の状況（身体障害）

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	3				3
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1				1
	わからない	2				2
	無回答	1	1	1		3
計		7	1	1		9

(8) 障害開示状況

「会社や職場の人ほとんどに説明している」が4人から8人になった。「会社や職場の人のごく一部の人だけに説明している」から変わった人が2人、無回答からが2人だった。転職後の仕事においてはより障害の開示（障害の内容（症状、服薬、休憩等）についての会社や職場の人への説明）がなされていた。

表 I-4-34 転職者の障害開示状況（身体障害）

(人)

		第2回					計
		会社や職場の人ほとんどに説明している	会社や職場の人ごく一部の人だけに説明している	全く説明していない	わからない	無回答	
第1回	会社や職場の人ほとんどに説明している	4					4
	会社や職場の人ごく一部の人だけに説明している	2					2
	全く説明していない						
	わからない						
	無回答	2	1				3
計		8	1				9

(9) 仕事内容についての仕事満足度

第1回と第2回の回答は同じだった人は1人、変化した人は5人だった。満足方向に変化した人は3人、不満足の方方向に変化した人が2人になった。この結果、「満足」が2人から5人になった。全体としては転職後の仕事については満足度が高まったと考えられる。

表 I-4-35 転職者の仕事内容についての満足度の状況（身体障害）

(人)

		第2回						計
		満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満足	不満足	無回答	
第1回	満足	1		1				2
	どちらかといえば満足	1			1			2
	どちらともいえない	1	1					2
	どちらかといえば不満足							
	不満足							
	無回答	2		1				3
計		5	1	2	1			9

第Ⅱ部

職業生活後期調査の調査結果

第Ⅱ部 第2回職業生活後期調査の調査結果

調査の集計結果を以下の構成によりとりまとめた。

第1章 第1回調査と第2回調査の間の2年間の経過 ―継続と変化―

第2回調査で回答のあった314人のうち、第1回調査(平成21年1月実施)にも調査票の回答(返送)があったのは293人である。これら293人の第1回調査と第2回調査の同一の設問についての回答を比較し、継続と変化をみた。

なお、冒頭に、これらの回答の状況の背景と考えられる社会的要因を記載した。

第2章 第1回調査と第2回調査の間のライフイベント、仕事上の出来事の様況等

第2回調査において調査時期間のライフイベント及び仕事上の出来事の設問を追加した。これらについて第2回調査に回答があった314人について集計した。

また、第2回調査では結婚や子どもについての設問、社会参加、医療リハサービスの利用についての設問を設けたので、これらについて集計した。

第3章 第1回調査と第2回調査の間の仕事に関係した出来事と他の調査項目の関連

仕事に関係した出来事と関連が考えられる他の調査項目をクロス集計した。第2回調査の調査項目との関連は314人を、第1回調査項目との関連は2回とも回答(返送)があった293人を、集計した。

第1章 第1回調査と第2回調査の間の2年間の経過

－継続と変化－

第1節 障害状況

1 障害者手帳の所持状況

回答者 293 人のうち 291 人（99.3%）が第1回、第2回とも同じ回答であり変化はなかった。2 人（0.7%）は変化があった。第1回調査で「療育手帳」あり 53 人のうち、第2回調査では1人が「身体障害者手帳」と「療育手帳」ありになった。「手帳なし」6 人のうち、1 人が第2回調査では「精神保健福祉手帳」を取得した。

表Ⅱ-1-1 障害者手帳の所持状況（問3b）

（人）

		第2回								計
		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	身体障害者手帳と療育手帳	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳	手帳なし	無回答	
第1回	身体障害者手帳	212								212
	療育手帳		52		1					53
	精神障害者保健福祉手帳			19						19
	身体障害者手帳と療育手帳				1					1
	身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳					1				1
	療育手帳と精神障害者保健福祉手帳						1			1
	手帳なし			1				5		6
計		212	52	20	2	1	1	5	0	293

2 身体障害者手帳等級の状況

身体障害者手帳所持者 215 人のうち、等級の変化がなかったのは 203 人、変化のあった人は4 人であった。変化ありのうち、等級が重度化した人が3 人いた。その主なものは、「3 級」24 人のうち2 人が「2 級」に、1 人が「1 級」になった。

表Ⅱ-1-2 身体障害者手帳等級の状況（問3b）

（人）

		第2回						計
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	
第1回	1級	91	1					92
	2級		65					65
	3級	1	2	21				24
	4級				14			14
	5級					7		7
	6級						6	6
	無回答		1	1			5	7
計		92	69	22	14	7	6	215

3 療育手帳等級の状況

第1回調査、第2回調査とも療育手帳を「持っている」と回答した人は55人であり、無回答を除く50人が障害等級の変化がなかった。

表Ⅱ-1-3 療育手帳等級の状況（問3b）

（人）

		第2回				計
		2度	3度	4度	無回答	
第1回	2度	1				1
	3度		33			33
	4度			16		16
	無回答				5	5
計		1	33	16	5	55

4 精神障害者保健福祉手帳の等級の状況

第1回調査、第2回調査とも精神障害者保健福祉手帳を「持っている」と回答した人は21人であり、このうち18人(85.7%)は障害等級の変化がなかった。変化があった人は2人であり、2級から3級になった人1人、3級から2級になった人1人であった。

表Ⅱ-1-4 精神保健福祉手帳等級の状況（問3b）

（人）

		第2回			計
		2級	3級	無回答	
第1回	2級	9	1		10
	3級	1	9		10
	無回答	1			1
計		11	9		21

第2節 家族状況及び住居環境

1 家族構成の状況：配偶者、子ども

第1回調査で「配偶者あり・子どもあり」だった84人のうち、79人は変化なしだが「配偶者あり・子どもなし」になった人が4人いた。「配偶者あり・子どもなし」だった37人のうち、「配偶者あり・子どもあり」になった人が5人（内部障害3人、視覚障害1人、肢体不自由1人）、「配偶者なし・子どもなし」になった人が3人いた。また、「配偶者なし・子どもなし」だった154人のうち、「配偶者あり・子どもなし」になった人が4人（肢体不自由2人、視覚障害1人、聴覚障害1人）いた。「配偶者なし・子どもあり」だった人18人のうち、「配偶者あり・子どもあり」になった人が2人（聴覚障害2人）いた。

表Ⅱ-1-5 家族構成の状況：配偶者、子ども（問4）

(人)

			第 2 回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	79	4		1		84
		子どもなし	5	29		3		37
	配偶者なし	子どもあり	2		16			18
		子どもなし		4	2	148		154
	無回答							
計			86	37	18	152		293

表Ⅱ-1-5-1 家族構成の状況：配偶者、子ども（視覚障害）（問4）

(人)

			第2回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第1回	配偶者あり	子どもあり	13					13
		子どもなし	1	1		1		3
	配偶者なし	子どもあり			2			2
		子どもなし		1		16		17
	無回答							
計			14	2	2	17		35

表Ⅱ-1-5-2 家族構成の状況：配偶者、子ども（聴覚障害）（問４）

(人)

			第 2 回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	26	2				28
		子どもなし		6				6
	配偶者なし	子どもあり	2		5			7
		子どもなし		1	1	13		15
	無回答							
計			28	9	6	13		56

表Ⅱ-1-5-3 家族構成の状況：配偶者、子ども（肢体不自由）（問４）

(人)

			第 2 回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	27	1				28
		子どもなし	1	17		1		19
	配偶者なし	子どもあり			5			5
		子どもなし		2	1	31		34
	無回答							
計			28	20	6	32		86

表Ⅱ-1-5-4 家族構成の状況：配偶者、子ども（内部障害）（問４）

(人)

			第 2 回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	9	1		1		11
		子どもなし	3	3				6
	配偶者なし	子どもあり			1			1
		子どもなし				15		15
	無回答							
計			12	4	1	16		33

表Ⅱ-1-5-5 家族構成の状況：配偶者、子ども（知的障害）（問４）

(人)

			第 2 回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第 1 回	配偶者あり	子どもあり						
		子どもなし		1		1		2
	配偶者なし	子どもあり			1			1
		子どもなし				54		54
	無回答							
計				1	1	55		57

表Ⅱ-1-5-6 家族構成の状況：配偶者、子ども（精神障害）（問４）

(人)

			第 2 回					計
			配偶者あり		配偶者なし		無回答	
			子どもあり	子どもなし	子どもあり	子どもなし		
第 1 回	配偶者あり	子どもあり	4					4
		子どもなし		1				1
	配偶者なし	子どもあり			2			2
		子どもなし				19		19
	無回答							
計			4	1	2	19		26

２ 家族構成の状況：父母

「父母あり」と回答した 105 人のうち、「父母あり」でなくなった人は 22 人で、11 人が「父母なし」となった。その主な内訳は肢体不自由で 5 人、視覚障害と聴覚障害と内部障害で 2 人であった。しかし、その中で地域での生活や健康に関して困ったときに相談する相手として、父や母親を挙げている人もいて、全員が必ずしも死別しているわけでない。この回答での家族とは、あくまで本人が家族と考えている対象の範囲での回答である。父母が家族でなくなったという回答についての解釈の一つには、親からの自立の表れとも捉えられる。

表Ⅱ-1-6 家族構成の状況：父母（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	83	5	6	11		105
	父あり母なし		4	1	2		7
	父なし母あり	1	1	66	12		80
	父母なし	10	3	8	80		101
	無回答						
計		94	13	81	105		293

表Ⅱ-1-6-1 家族構成の状況：父母（視覚障害）（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	11			2	1	13
	父あり母なし						1
	父なし母あり			6	2		8
	父母なし	1	1		11		13
	無回答						
計		12	1	6	15	1	35

表Ⅱ-1-6-2 家族構成の状況：父母（聴覚障害）（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	11		2	2		15
	父あり母なし				1		1
	父なし母あり			13	2		15
	父母なし	3		1	21		25
	無回答						
計		14		16	26		56

表Ⅱ-1-6-3 家族構成の状況：父母（肢体不自由）（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	21	3		5		29
	父あり母なし		1	1			2
	父なし母あり	1		19	3		23
	父母なし	4	1	5	22		32
	無回答						
計		26	5	25	30		86

表Ⅱ-1-6-4 家族構成の状況：父母（内部障害）（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	7		1	2		10
	父あり母なし				1		1
	父なし母あり			8	3		11
	父母なし	1		1	9		11
	無回答						
計		8	0	10	15		33

表Ⅱ-1-6-5 家族構成の状況：父母（知的障害）（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	23	1	2			26
	父あり母なし		1				1
	父なし母あり			17	2		19
	父母なし	1			10		11
	無回答						
計		24	2	19	12		57

表Ⅱ-1-6-6 家族構成の状況：父母（精神障害）（問４）

(人)

		第２回					計
		父母あり	父あり母なし	父なし母あり	父母なし	無回答	
第１回	父母あり	10	1	1			12
	父あり母なし		1				1
	父なし母あり		1	3			4
	父母なし		1	1	7		9
	無回答						
計		10	4	5	7		26

３ 住居環境の状況

第１回調査、第２回調査の両方に回答があった 293 人のうち、248 人（84.6％）は変化がなかった。変化があった人は 32 人（10.9％）であり、主なものは「自分もしくは配偶者の持ち家、賃貸住宅」176 人のうち「家族の持ち家、賃貸住宅」となった人が 12 人、「家族の持ち家、賃貸住宅」93 人のうち「自分の持ち家、賃貸住宅」となった人が 13 人だった。

表Ⅱ-1-7 住環境の変化（問５a）

(人)

		第 2 回					計	
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他		無回答
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	159	12				5	176
	家族の持家、 賃貸住宅	13	74	1		3	2	93
	社員寮等	2		1				3
	グループホーム 等		1		14		1	16
	その他							
	無回答	3	1				1	5
計		177	88	2	14	3	9	293

表Ⅱ-1-7-1 住環境の変化（視覚障害）（問５a）

(人)

		第 2 回					計	
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他		無回答
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	23					1	24
	家族の持家、 賃貸住宅	2	7					9
	社員寮等	1						1
	グループホーム 等		1					1
	その他							
	無回答							
計		26	8	0	0	0	1	35

表Ⅱ-1-7-2 住環境の変化（聴覚障害）（問 5 a）

（人）

		第 2 回					計
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	40	3				43
	家族の持家、 賃貸住宅	3	9				12
	社員寮等	1					1
	グループホーム 等						
	その他						
	無回答						
計		44	12	0	0	0	56

表Ⅱ-1-7-3 住環境の変化（肢体不自由）（問 5 a）

（人）

		第 2 回					計
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	57	6			2	65
	家族の持家、 賃貸住宅	3	16				19
	社員寮等						
	グループホーム 等						
	その他						
	無回答	2					2
計		62	22			2	86

表Ⅱ-1-7-4 住環境の変化（内部障害）（問 5 a）

（人）

		第 2 回					計
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	24	1			1	26
	家族の持家、 賃貸住宅		6				6
	社員寮等			1			1
	グループホーム 等						
	その他						
	無回答						
計		24	7	1		1	33

表Ⅱ-1-7-5 住環境の変化（知的障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	4	2				1	7
	家族の持家、 賃貸住宅	4	24			3	2	33
	社員寮等							
	グループホーム 等				14		1	15
	その他							
	無回答	1					1	2
計		9	26		14	3	5	57

表Ⅱ-1-7-6 住環境の変化（精神障害）（問 5 a）

(人)

		第 2 回						計
		自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	家族の 持家、賃貸住宅	社員寮等	グループ ホーム等	その他	無回答	
第 1 回	自分もしくは配偶者の 持家や賃貸住宅	11						11
	家族の持家、 賃貸住宅	1	12	1				14
	社員寮等							
	グループホーム 等							
	その他							
	無回答		1					1
計		12	13	1				26

4 一人暮らしの状況

「現在一人暮らしですか」とたずね、「はい」か「いいえ」の選択により回答を求めた。この結果から、第 1 回調査で「一人暮らし」の人は 36 人であり、このうち 4 人(11.1%)が第 2 回調査で「一人暮らし」でなくなった。一方、第 1 回調査で「一人暮らしでない」人は 240 人であり、このうち 8 人(3.3%)が第 2 回調査で「一人暮らし」となった。

表Ⅱ-1-8 「現在一人暮らしですか」（問 5 b）

(人)

		第 2 回			計
		はい	いいえ	無回答	
第 1 回	はい	31	4	1	36
	いいえ	8	227	5	240
	無回答	1	6	10	17
計		40	237	16	293

表Ⅱ-1-8-1 「現在一人暮らしですか」(視覚障害)(問5b)

(人)

		第2回			計
		はい	いいえ	無回答	
第1回	はい	7	1		8
	いいえ	1	24	1	26
	無回答		1		1
計		8	26	1	35

表Ⅱ-1-8-2 「現在一人暮らしですか」(聴覚障害)(問5b)

(人)

		第2回			計
		はい	いいえ	無回答	
第1回	はい	7			7
	いいえ	3	46		49
	無回答				
計		10	46	0	56

表Ⅱ-1-8-3 「現在一人暮らしですか」(肢体不自由)(問5b)

(人)

		第2回			計
		はい	いいえ	無回答	
第1回	はい	8	2		10
	いいえ	1	73		74
	無回答	1	1		2
計		10	76	0	86

表Ⅱ-1-8-4 「現在一人暮らしですか」(内部障害)(問5b)

(人)

		第2回			計
		はい	いいえ	無回答	
第1回	はい	3	1		4
	いいえ	2	26		28
	無回答		1		1
計		5	28	0	33

表Ⅱ-1-8-5 「現在一人暮らしですか」(知的障害)(問5b)

(人)

		第2回			計
		はい	いいえ	無回答	
第1回	はい	2		1	3
	いいえ	1	37	4	42
	無回答		2	10	12
計		3	39	15	57

表Ⅱ-1-8-6 「現在一人暮らしですか」(精神障害)(問5b)
(人)

		第2回			計
		はい	いいえ	無回答	
第1回	はい	4			4
	いいえ		21		21
	無回答		1		1
計		4	22		26

第3節 就業状況

1 就業形態の状況

第1回、第2回調査とも回答のあった293人のうち、259人(88.4%)は変化がなく、30人(10.2%)は変化があった。

第1回調査で「正社員」であった188人のうち、第2回調査でも「正社員」であるが167人(88.8%)、「パート・アルバイト」が5人、「自営」が4人、「福祉的就労」が3人、「仕事をしていない」が7人となった。

第1回調査で「パート・アルバイト」であった78人のうち、第2回調査でも「パート・アルバイト」であった人は71人(91.0%)、「福祉的就労」が2人、「仕事をしていない」が2人、「福祉工場等」が1人となった。

障害別に変化が大きかったものをみると、肢体不自由では、第1回調査で「正社員」であった66人のうち、「仕事をしていない」が4人、「パート・アルバイト」「福祉的就労」や「福祉工場等」になったがそれぞれ1人であった。

表Ⅱ-1-9 就業形態の状況（問9）

（人）

		第2回										
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計
								福祉的就労	仕事をし ていない			
第1回	正社員	167	5		4		1	3	7	1		188
	パート・アルバイト		71				1	2	2		2	78
	派遣											0
	自営				13				1			14
	内職											0
	上記いずれにも該当しない		2				4	2	2			10
	その他								1			1
	無回答	2										2
計		169	78		17		6	7	13	1	2	293

表Ⅱ-1-9-1 就業形態の状況（視覚障害）（問9）

（人）

		第2回										
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計
								福祉的就労	仕事をし ていない			
第1回	正社員	19	1						1			21
	パート・アルバイト		4									4
	派遣											
	自営					9						9
	内職											
	上記いずれにも該当しない								1			1
	その他											
	無回答											
計		19	5			9			2			35

表Ⅱ-1-9-2 就業形態の状況（聴覚障害）（問9）

（人）

		第2回										
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計
								福祉的就労	仕事をし ていない			
第1回	正社員	34			3				1			38
	パート・アルバイト		14						2		1	17
	派遣											
	自営				1							1
	内職											
	上記いずれにも該当しない											
	その他											
	無回答											
計		34	14		4				3		1	56

表Ⅱ-1-9-3 就業形態の状況（肢体不自由）（問9）

（人）

		第2回										
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計
								福祉的就労	仕事をして いない			
第1回	正社員	59	1				1	1	4			66
	パート・アルバイト		11									11
	派遣											
	自営			1					1			2
	内職											
	上記いずれにも該当しない		1				4	1				6
	その他								1			1
	無回答											
計		59	13	1			5	2	6			86

表Ⅱ-1-9-4 就業形態の状況（内部障害）（問9）

（人）

		第2回											
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計	
								福祉的就労	仕事をして いない				
第1回	正社員	24			1								25
	パート・アルバイト		4										4
	派遣												
	自営				2								2
	内職												
	上記いずれにも該当しない		1										1
	その他												
	無回答	1											1
計		25	5		3								33

表Ⅱ-1-9-5 就業形態の状況（知的障害）（問9）

（人）

		第2回										
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計
								福祉的就労	仕事をして いない			
第1回	正社員	24	3					1		1		29
	パート・アルバイト		25					1			1	27
	派遣											
	自営											
	内職											
	上記いずれにも該当しない											
	その他											
	無回答	1										1
計		25	28					2		1	1	57

表Ⅱ-1-9-6 就業形態の状況（精神障害）（問 9）

（人）

		第2回										
		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	上記いずれにも 該当しない		その他	無回答	計
								福祉的就労	仕事をして いない			
第 1 回	正社員	7						1	1			9
	パート・アルバイト		13				1	1				15
	派遣											
	自営											
	内職											
	上記いずれにも該当しない							1	1			2
	その他											
	無回答											
計		7	13				1	3	2			26

2 仕事を辞めた人

全体で 17 人が 2 年間に離職している。その障害別内訳は、肢体不自由で 9 人（パニック障害や高次脳機能障害、内部障害などとの障害が重複している人もいる）受障年齢が初職後の人が 4 人、初職前が 2 人、不明 3 人。聴覚障害、知的障害でそれぞれ 3 人。精神障害では 2 人が初職後の受障。性別は、男性 10 人、女性 7 人で全体の男女比（7：3）よりは女性の割合がやや高い。年代別には、40 歳代 12 人、50 歳代 6 人、60 歳代 1 人。家族構成では、配偶者ありの人が 7 人、子どもありの人が 5 人。50 歳代と 60 歳代のそれぞれ女性では、子どもの配偶者や孫、配偶者の親と同居している。全員が時期の希望の違いを除けば再就職を希望している。退職理由は事業主の都合が 5 人。自己都合 6 人で、その理由を複数回答で聞いたところ、「体調不良」4 件、「賃金や労働条件への不満」3 件、「仕事内容が合わない」と「職場の雰囲気・人間関係」が 2 件、「体力的にきつくなった」と「家庭等の事情」がそれぞれ 1 件であった。

3 就業形態と勤務先の従業員規模

全体では、正社員で 50 人～299 人規模の会社に勤務している人が多く、パート・アルバイトでは 10 人～49 人規模の会社に勤務している人が多い。障害別には、知的障害で正社員率が 47.2%で、正社員、パート・アルバイトともに、10～49 人規模の事業所に勤めている人が多かった。視覚障害では、正社員で働いている人が多く、自営業の人は 9 人（27.3%）であった。

表Ⅱ-1-10 勤務形態と勤務先の従業員規模

		正社員	パート・ アルバイト	派遣	自営	内職	福祉工場等	無回答	計
全 体	1人～9人	15	8		14				37
	10人～49人	42	27		2		2		73
	50人～299人	64	18				2		84
	300人～999人	20	5		1				26
	1000人以上	26	7						33
	わからない	0	11					1	12
	無回答	2	2				2	1	7
	計	169	78		17		6	2	272
視 覚 障 害	1人～9人	4			9				13
	10人～49人	2							2
	50人～299人	8							8
	300人～999人	1	2						3
	1000人以上	4	2						6
	わからない		1						1
	無回答								
	計	19	5		9				33
聴 覚 障 害	1人～9人	1	1		3				5
	10人～49人	7	6		1				14
	50人～299人	13	4						17
	300人～999人	7							7
	1000人以上	6	2						8
	わからない		1					1	2
	無回答								
	計	34	14		4			1	53
肢 体 不 自 由	1人～9人	1							1
	10人～49人	17	2				1		20
	50人～299人	24	4				2		30
	300人～999人	5	1		1				7
	1000人以上	11	2						13
	わからない		4						4
	無回答	1					2		3
	計	59	13		1		5		78
内 部 障 害	1人～9人	4	1		2				7
	10人～49人	3	1		1				5
	50人～299人	9	1						10
	300人～999人	6	1						7
	1000人以上	3	1						4
	わからない								
	無回答								
	計	25	5		3				33
知 的 障 害	1人～9人	5	6						11
	10人～49人	11	13						24
	50人～299人	7	4						11
	300人～999人	1							1
	1000人以上								
	わからない		3						3
	無回答	1	2					1	4
	計	25	28					1	54
精 神 障 害	1人～9人								
	10人～49人	2	5				1		8
	50人～299人	3	5						8
	300人～999人		1						1
	1000人以上	2							2
	わからない		2						2
	無回答								
	計	7	13				1		21

第4節 仕事内容等

1 仕事内容の状況

勤務形態についての設問で「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」のいずれかに回答した人（第2回調査で「就労継続支援事業所A型や福祉工場で働いている」の選択肢を新たに設けたので、これに回答した人も含む）に仕事内容や労働状況をたずねた。第1回調査及び第2回調査の両方にこれらのいずれかの勤務形態を回答した人は272人いた。これらの人について仕事内容等の状況を集計した。（以下「8 障害開示状況」まで同じ。）

仕事内容の変化がなかった人は210人（77.2%）であり、変化があった人は49人（18.0%）だった。主な状況は、「ものを作る仕事」77人のうち、変わらずが62人、「その他」になったのは10人、「事務の仕事」になったのは2人だった。また、「事務の仕事」66人のうち、変わらずが55人、「ものを作る仕事」になったのは3人、「人を相手にするサービス業」になったのは3人、「その他」になったのは3人、医療や福祉に関わる仕事になったのは2人だった。

表Ⅱ-1-11 仕事内容の状況（問10）

（人）

		第 2 回								計	
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他		無回答
第 1 回	ものを作る 仕事	62	1	2					10	2	77
	ものを売る 仕事		5	1						1	7
	事務の仕事	3		55		2	3		3		66
	ものを教える 仕事				8						8
	医療や福祉に 関わる仕事	1			1	28	1			1	32
	人を相手にする サービス業	1	1	4		1	7	1			15
	清掃やクリーニング などのサービス業							30	5	1	36
	その他	2	1	3			1	1	15	1	24
	無回答	1	1			1			1	3	7
計		70	9	65	9	32	12	32	34	9	272

表Ⅱ-1-11-1 仕事内容の状況（視覚障害）（問 10）

（人）

		第 2 回								計
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	無回答
第 1 回	ものを作る 仕事									
	ものを売る 仕事		1							1
	事務の仕事			1						1
	ものを教える 仕事				5					5
	医療や福祉に 関わる仕事				1	19				1
	人を相手にする サービス業			1			3			4
	清掃やクリーニング などのサービス業									
	その他								1	1
	無回答									
計			1	2	6	19	3		1	33

表Ⅱ-1-11-2 仕事内容の状況（聴覚障害）（問 10）

（人）

		第 2 回								計
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	無回答
第 1 回	ものを作る 仕事	22	1	1					5	1
	ものを売る 仕事									
	事務の仕事			11		2			1	
	ものを教える 仕事				1					1
	医療や福祉に 関わる仕事					4				4
	人を相手にする サービス業						1			1
	清掃やクリーニング などのサービス業									
	その他	1		1					1	3
	無回答									
計		23	1	13	1	6	1		7	53

表Ⅱ-1-11-3 仕事内容の状況（肢体不自由）（問 10）

（人）

		第 2 回								計
		ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	無回答
第 1 回	ものを作る 仕事	17							2	1
	ものを売る 仕事			1						1
	事務の仕事	2		29			1		1	33
	ものを教える 仕事				1					1
	医療や福祉に 関わる仕事					3	1			4
	人を相手にする サービス業			3			2			5
	清掃やクリーニング などのサービス業							3		3
	その他	1					1		4	6
	無回答	1				1				3
計		21		33	1	4	5	3	7	78

表Ⅱ-1-11-4 仕事内容の状況（内部障害）（問 10）

（人）

		第2回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第1回	ものを作る仕事	5		1						6
	ものを売る仕事		1							1
	事務の仕事			10			1		1	12
	ものを教える仕事				1					1
	医療や福祉に関わる仕事					1				1
	人を相手にするサービス業						1	1		2
	清掃やクリーニングなどのサービス業							2	1	3
	その他			2				1	2	5
	無回答		1						1	2
計		5	2	13	1	1	2	4	5	33

表Ⅱ-1-11-5 仕事内容の状況（知的障害）（問 10）

（人）

		第2回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第1回	ものを作る仕事	15							2	17
	ものを売る仕事		2							3
	事務の仕事			1						1
	ものを教える仕事									
	医療や福祉に関わる仕事					1				1
	人を相手にするサービス業	1				1				2
	清掃やクリーニングなどのサービス業							21	3	25
	その他								4	5
	無回答									
計		16	2	1		2		21	9	54

表Ⅱ-1-11-6 仕事内容の状況（精神障害）（問 10）

（人）

		第2回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第1回	ものを作る仕事	3							1	4
	ものを売る仕事		1							1
	事務の仕事	1		3			1			5
	ものを教える仕事									
	医療や福祉に関わる仕事	1								1
	人を相手にするサービス業		1							1
	清掃やクリーニングなどのサービス業							4	1	5
	その他		1						3	4
	無回答									
計		5	3	3			1	4	5	21

2 勤務時間の状況

回答者 272 人のうち変化なしが 204 人（75.0%）、変化ありが 46 人（16.9%）であった。「30 時間以上（フルタイム）」で働いていた 207 人のうち、4 人が「20 時間未満」に、17 人が「20 時間以上 30 時間未満」になり、あわせて 21 人（10.1%）が 30 時間未満の短時間勤務になった。

また、「20 時間以上 30 時間未満」40 人のうち、変化なし 21 人、「30 時間以上（フルタイム）」になったのは 15 人（37.5%）、「20 時間未満」2 人だった。「20 時間未満」13 人のうち、変わらず 4 人、「30 時間以上（フルタイム）」になったのは 4 人、「20 時間以上 30 時間未満」4 人だった。

障害別に主なものをみると、以下のとおり。

「30 時間以上（フルタイム）」から短時間勤務になった人数は（第 1 回がフルタイム勤務であった人数内に占める割合）、視覚障害 3 人（9.1%）、聴覚障害 3 人（7.1%）、肢体不自由 6 人（9.0%）、内部障害 4 人（16.7%）、知的障害 5 人（16.7%）、精神障害はなしであった。一方短時間勤務から、フルタイムになった人数が多いのは、知的障害で 9 人、内部障害で 5 人、精神障害で 3 人であった。

表Ⅱ-1-12 勤務時間の状況（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	4	4	4	1	13
	20時間以上 30時間未満	2	21	15	2	40
	30時間以上 (フルタイム)	4	17	179	7	207
	無回答	1	2	4	5	12
計		11	44	202	15	272

表Ⅱ-1-12-1 勤務時間の状況（視覚障害）（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満					
	20時間以上 30時間未満					
	30時間以上 (フルタイム)	1	2	30		33
	無回答					
計		1	2	30		33

表Ⅱ-1-12-2 勤務時間の状況（聴覚障害）（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	2	2			4
	20時間以上 30時間未満		5	1		6
	30時間以上 (フルタイム)		3	38	1	42
	無回答				1	1
計		2	10	39	2	53

表Ⅱ-1-12-3 勤務時間の状況（肢体不自由）（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満			1		1
	20時間以上 30時間未満		1			1
	30時間以上 (フルタイム)	1	5	61		67
	無回答	1	2	1	2	6
計		2	8	63	2	75

表Ⅱ-1-12-4 勤務時間の状況（内部障害）（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満		1			1
	20時間以上 30時間未満		1	5	1	7
	30時間以上 (フルタイム)		4	20		24
	無回答			1		1
計			6	26	1	33

表Ⅱ-1-12-5 勤務時間の状況（知的障害）（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満	2	1	3	1	7
	20時間以上 30時間未満	1	7	6		14
	30時間以上 (フルタイム)	2	3	20	5	30
	無回答			1	2	3
計		5	11	30	8	54

表Ⅱ-1-12-6 勤務時間の状況（精神障害）（問 11a）

（人）

		第 2 回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 (フルタイム)	無回答	
第 1 回	20時間未満					
	20時間以上 30時間未満	1	7	3	1	12
	30時間以上 (フルタイム)			9		9
	無回答					
計		1	7	12	1	21

3 休日数の状況

回答者 272 人のうち一週間当たりの休日数の変化がなかった人は、175 人（64.3%）、変化があった人は 78 人（28.7%）であった。

第 1 回調査で「2 日」だった 190 人のうち、第 2 回調査でも「2 日」が 154 人（81.1%）、「4 日以上」20 人（10.5%）となった。「2 日」から「4 日以上」になった人の障害別内訳を見ると、肢体不自由で 10 人、聴覚障害で 3 人、知的障害で 3 人、内部障害で 2 人、視覚障害で 2 人であった。また、精神障害では「4 日以上」から「2 日」になった人 1 人、「3 日」となった人 1 人であった。

表Ⅱ-1-13 休日数の状況（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日	11	4		2	1		18
	2日	4	154	2	20	3	7	190
	3日	1	9	3	1			14
	4日以上	4	18	2	5	1	1	31
	不定期		5	1		2		8
	無回答		7		2		2	11
計		20	197	8	30	7	10	272

表Ⅱ-1-13-1 休日数の状況（視覚障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日	7						7
	2日		18		2	1		21
	3日							
	4日以上	1	1		2			4
	不定期					1		1
	無回答							
計		8	19		4	2		33

表Ⅱ-1-13-2 休日数の状況（聴覚障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日	3						3
	2日	2	27	2	3	1	1	36
	3日		4	1				5
	4日以上	1	5		1			7
	不定期		2					2
	無回答							
計		6	38	3	4	1	1	53

表Ⅱ-1-13-3 休日数の状況（肢体不自由）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日		2					2
	2日	1	45		10	1	1	58
	3日		2					2
	4日以上	1	5	1			1	8
	不定期			1		1		2
	無回答		3		1		2	6
計		2	57	2	11	2	4	78

表Ⅱ-1-13-4 休日数の状況（内部障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日	1				1		2
	2日		19		2			21
	3日	1	1					2
	4日以上	1	2					3
	不定期		3					3
	無回答		2					2
計		3	27		2	1		33

表Ⅱ-1-13-5 休日数の状況（知的障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日		2		2			4
	2日	1	28		3		5	37
	3日		2		1			3
	4日以上		4		2	1		7
	不定期							
	無回答		2		1			3
計		1	38		9	1	5	54

表Ⅱ-1-13-6 休日数の状況（精神障害）（問 11 b）

（人）

		第 2 回						計
		1日	2日	3日	4日以上	不定期	無回答	
第 1 回	1日							
	2日		17					17
	3日			2				2
	4日以上		1	1				2
	不定期							
	無回答							
計			18	3				21

4 給与額の状況

回答者 272 人のうち変化がなかった人 187 人（68.8%）、変化があった人 65 人（23.9%）。変化があった人の状況は、給与額の区分が上がった人が 25 人、下がった人が 40 人で、給与が下がった人の方が多かった。

第 1 回調査の回答が「7 万円未満」だった 22 人の中で、「7 万円以上」になった人は 10 人（45.5%）。他方「40 万円以上」だった人は第 1 回調査で 15 人いたが、11 人（73.3%）は給与区分が下がった。

この 11 人の障害別の内訳は視覚障害 2 人、聴覚障害 2 人、肢体不自由 4 人、内部障害 2 人、精神障

害 1 人であり、第 1 回及び第 2 回調査の勤務時間の回答を調べたところ、10 人が第 1 回第 2 回ともに 30 時間以上のフルタイムで同じ回答だったが、1 人がフルタイムから 20 時間以上 30 時間未満に変わっていた。その勤務時間が変わった人は、給与区分が 40 万円以上から 7 万円未満になっており、この調査間中に就労継続支援事業所 A 型に移っている。

表Ⅱ-1-14 給与額の状況（問 11c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	12	7	3				22
	7万円以上 13万円未満	8	55	7			3	73
	13万円以上 25万円未満		7	85	7		2	101
	25万円以上 40万円未満	1	1	12	31	1	1	47
	40万円以上	1		1	9	4		15
	無回答	4	3	2	2		3	14
計		26	73	110	49	5	9	272

表Ⅱ-1-14-1 給与額の状況（視覚障害）（問 11c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	2		1				3
	7万円以上 13万円未満		1					1
	13万円以上 25万円未満			12	1			13
	25万円以上 40万円未満			3	11			14
	40万円以上				2			2
	無回答							
計		2	1	16	14			33

表Ⅱ-1-14-2 給与額の状況（聴覚障害）（問 11 c）

(人)

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	1	1					2
	7万円以上 13万円未満		10					10
	13万円以上 25万円未満		2	21	2		1	26
	25万円以上 40万円未満	1		2	5	1		9
	40万円以上				2			2
	無回答		2		2			4
計		2	15	23	11	1	1	53

表Ⅱ-1-14-3 給与額の状況（肢体不自由）（問 11 c）

(人)

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	1	2	2				5
	7万円以上 13万円未満	2	6					8
	13万円以上 25万円未満		2	32	2		1	37
	25万円以上 40万円未満		1	4	10		1	16
	40万円以上	1		1	2	2		6
	無回答	2		2			2	6
計		6	11	41	14	2	4	78

表Ⅱ-1-14-4 給与額の状況（内部障害）（問 11 c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満							
	7万円以上 13万円未満		3	4				7
	13万円以上 25万円未満			12				12
	25万円以上 40万円未満			3	5			8
	40万円以上				2	2		4
	無回答		1				1	2
計			4	19	7	2	1	33

表Ⅱ-1-14-5 給与額の状況（知的障害）（問 11 c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	5	3					8
	7万円以上 13万円未満	5	27	2			3	37
	13万円以上 25万円未満		1	6				7
	25万円以上 40万円未満							
	40万円以上							
	無回答	2						2
計		12	31	8			3	54

表Ⅱ-1-14-6 給与額の状況（精神障害）（問 11c）

（人）

		第 2 回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	3	1					4
	7万円以上 13万円未満	1	8	1				10
	13万円以上 25万円未満		2	2	2			6
	25万円以上 40万円未満							
	40万円以上				1			1
	無回答							
計		4	11	3	3			21

また、給与区分が上がった 25 人について勤務時間の状況をみると、18 人は勤務時間の変化はなかった。5 人が勤務時間が長くなり、「20 時間未満」から「30 時間以上」になった人が 2 人、「20 時間以上 30 時間未満」になった人が 1 人、「20 時間以上 30 時間未満」から「30 時間以上」になった人が 2 人であった。勤務時間が短くなった人は 1 人であった。

表Ⅱ-1-15 給与区分が上がった人の勤務時間の状況

（人）

		第2回				計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上	無回答	
第 1 回	20時間未満		1	2		3
	20時間以上 30時間未満		2	2		4
	30時間以上		1	16	1	18
	無回答					
計			4	20	1	25

同様に、給与区分が下がった 40 人について勤務時間の状況をみると、32 人は変化がなく、2 人が長くなり、5 人が勤務時間が短くなった。その 5 人の内訳は、「20 時間以上 30 時間未満」から「20 時間未

満」になった人 1 人、「30 時間以上(フルタイム)」から「20 時間以上 30 時間未満」になった人 3 人、「20 時間未満」になった人が 1 人であった。

表Ⅱ-1-16 給与区分が下がった人の勤務時間の状況 (人)

		第2回			計
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上	
第 1 回	20時間未満		1		1
	20時間以上 30時間未満	1	3	1	5
	30時間以上	1	3	29	33
	無回答			1	1
計		2	7	31	40

5 通勤時間の状況

回答者 272 人のうち、通勤時間の変化がなかった人は 208 人（76.5%）であり、変化があった人は 51 人（18.8%）だった。変化があった 51 人のうち、通勤時間の区分が長くなった人は 19 人、短くなった人は 32 人だった。

表Ⅱ-1-17 通勤時間の状況（問 12 b）

(人)

		第 2 回						計
		30分未満	30分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30分未満	1時間30分以上 2時間未満	2時間以上	無回答	
第 1 回	30分未満	107	11	1			3	122
	30分以上 1時間未満	13	72	4			1	90
	1時間以上 1時間30分未満	4	10	24	3		1	42
	1時間30分以上 2時間未満	2		3	2			7
	2時間以上					3		3
	無回答	3	2				3	8
計		129	95	32	5	3	8	272

6 勤務先の従業員規模の状況

回答者 272 人のうち、勤務している会社の従業員規模の変化がなかった人は、199 人（73.2%）であり、わからないと無回答が 26 人、変化があった人は 47 人（17.3%）だった。変化があった 47 人のうち従業員規模の区分が大きくなった人は 15 人、小さくなった人は 32 人だった。

表Ⅱ-1-18 従業員規模の状況（問 13）

（人）

		第 2 回							
		1 人～9 人	10 人～49 人	50 人～299 人	300 人～999 人	1,000 人以上	わからない	無回答	計
第 1 回	1 人～9 人	29	2	2	2				35
	10 人～49 人	7	57	6				4	74
	50 人～299 人	1	11	64	1	1	2	2	82
	300 人～999 人		1	4	19	1	1		26
	1,000 人以上			4	4	30			38
	わからない		1	2			6	1	10
	無回答		1	2		1	1	2	7
	計	37	73	84	26	33	10	9	272

7 障害開示の状況

回答者 272 人のうち、障害開示状況に変化がなかった人は 176 人（64.7%）、変化があった人は 68 人（25.0%）だった。1 回調査の回答が「ほとんどの人に説明」の人 160 人のうち、変わらずが 121 人、「一部の人に説明」になった人が 25 人、「説明していない」になった人は 4 人だった。また、「一部の人に説明」76 人のうち、変わらずが 49 人、「ほとんどの人に説明」になった人は 20 人、「説明していない」になった人は 2 人だった。なお、「まったく説明していない」13 人のうち、4 人が「ほとんどの人に説明」、4 人が「一部の人に説明」となった。そのうち肢体不自由 3 人は上司が異動し、内 2 人が昇進、また併せて 2 人が配置転換があった。

全体の回答と比較して精神障害では、「ほとんどの人に説明」している人が少なく、「一部の人に説明」が多い。調査間での開示状況が変わった人は 4 人であった。

表Ⅱ-1-19 障害開示の状況（問 15）

（人）

		第2回					計
		会社や職場の人 ほとんどに 説明している	会社や職場の人の ごく一部の人だけ に説明している	全く説明して いない	わからない	無回答	
第 1 回	会社や職場の人ほとんどに 説明している	121	25	4	3	7	160
	会社や職場の人のごく一部 の人だけに説明している	20	49	2	4	1	76
	全く説明していない	4	4	4	1		13
	わからない	1			2		3
	無回答	8	4	1	1	6	20
計		154	82	11	11	14	272

表Ⅱ-1-19-1 障害開示の状況（問 15）（精神障害）

（人）

		第2回					計
		会社や職場の人 ほとんどに 説明している	会社や職場の人の ごく一部の人だけ に説明している	全く説明して いない	わからない	無回答	
第 1 回	会社や職場の人ほとんどに 説明している	4	1		1		6
	会社や職場の人のごく一部 の人だけに説明している	1	12		1		14
	全く説明していない						
	わからない						
	無回答	1					1
計		6	13		2		21

8 仕事に関する今後の考え

今勤めている会社で働ける年齢が決まっているか、決まっていないかをたずねたところ、「決まっている」で変化がない人は 150 人(55.1%)、「決まっていない」で変化がない人は 57 人（21.0%）であった。「決まっていない」から「決まっている」に変わった人は 24 人（8.8%）であった。

表Ⅱ-1-20 働ける年齢の決まりの有無について調査間状況（問 17a）

(人)

		第2回			計
		決まっている	決まっていない	無回答	
第1回	決まっている	150	14	13	177
	決まっていない	24	57	2	83
	無回答	3	8	1	12
計		177	79	16	272

1、2回調査ともに決まっている人 150 人について実際に働ける年齢を自由回答でたずね、年齢区分で集計した。「60 歳まで」と答えた 85 人の中で 22 人(25.9%)が「65 歳まで」となった。

表Ⅱ-1-21 決まりのある人の働ける年齢について調査間状況

(人)

		第2回						計
		55歳まで	60歳まで	65歳まで	70歳まで	70歳以上	無回答	
第1回	55歳まで	1	2					3
	60歳まで	2	58	22	1		2	85
	65歳まで		6	45	3		1	55
	70歳まで			2	2	1		5
	70歳以上					1		1
	無回答		1					1
計		3	67	69	6	2	3	150

会社従業員規模別に働ける年齢の決まりの有無を集計したところ、1 人～9 人の会社では決まっていない会社が多く、300 人以上の会社では決まっている会社が多く、1、2 回調査間での変化に顕著な傾向はみられない。

表Ⅱ-1-22 会社規模別働ける年齢の決まりの有無

(人)

会社規模		1人～9人				10人～49人				50人～299人			
		第2回				第2回				第2回			
		決まっている	決まっていない	無回答	計	決まっている	決まっていない	無回答	計	決まっている	決まっていない	無回答	計
第1回	決まっている	3	1	1	5	28	5	3	36	44	5		49
	決まっていない	4	20		24	4	14	1	19	4	10		14
	無回答						1	1	2	1			1
	計	7	21	1	29	32	20	5	57	49	15		64

会社規模		300人～999人				1,000人以上			
		第2回				第2回			
		決まっている	決まっていない	無回答	計	決まっている	決まっていない	無回答	計
第1回	決まっている	18	1		19	23		2	25
	決まっていない					4	1		5
	無回答								
	計	18	1		19	27	1	2	30

第2章 第2回調査における新規設問の回答結果

第1節 家族構成等

1 結婚・離婚歴

回答者 314 人のうち「結婚している」134 人（42.7%）、「結婚していない」146 人（46.5%）「結婚していたが離婚した」26 人（8.3%）だった。結婚している人の割合は、聴覚障害、肢体不自由、内部障害で大きい。また「結婚している」人の性別は、男性が 101 人（46.3%）、女性が 33 人（34.4%）で、男性の方が結婚している人の割合が大きかった。「結婚したが離婚した」人の性別毎の回答人数は、男性が 14 人（6.4%）、女性が 12 人（12.5%）で、女性の方が離婚した人の割合が大きかった。

表Ⅱ-2-1 結婚・離婚歴（問4b）

（人・％）

障害	結婚している	結婚していたが、 離婚した	結婚して いない	無回答	計
視覚障害	17	6	15		38
	44.7%	15.8%	39.5%	0.0%	100.0%
聴覚障害	38	7	12	1	58
	65.5%	12.1%	20.7%	1.7%	100.0%
肢体不自由	54	7	32	3	96
	56.3%	7.3%	33.3%	3.1%	100.0%
内部障害	18	1	15		34
	52.9%	2.9%	44.1%	0.0%	100.0%
知的障害	2	2	54	4	62
	3.2%	3.2%	87.1%	6.5%	100.0%
精神障害	5	3	18		26
	19.2%	11.5%	69.2%	0.0%	100.0%
計	134	26	146	8	314
	42.7%	8.3%	46.5%	2.5%	100.0%

*無回答の8人は、家族構成を聞いた設問に「配偶者」・「子ども」を選択した人が2人（結婚しているに該当）、配偶者がなく「子ども」を選択した人が2人いた（離婚に該当）。家族構成に「配偶者」「子ども」ともに選択していない人が3人いた（結婚していないに該当）。

2 子どもの有無

回答者 314 人のうち「子どもはいる」116 人（36.9%）、「子どもはいない」182 人（58.0%）だった。「子どもはいる」と答えた人の性別は、男性が 80 人（36.7%）、女性が 35 人（36.5%）で、大きな違いはない。

障害別には、「子どもはいる」回答率が大きかったのは聴覚障害で 63.8%であった。

表Ⅱ-2-2 子どもの有無（問4c）

（人・％）

障害	子どもはいる	子どもはいない	無回答	計
視覚障害	18	18	2	38
	47.4%	47.4%	5.3%	100.0%
聴覚障害	37	21		58
	63.8%	36.2%		100.0%
肢体不自由	38	54	4	96
	39.6%	56.3%	4.2%	100.0%
内部障害	15	19		34
	44.1%	55.9%		100.0%
知的障害	1	51	10	62
	1.6%	82.3%	16.1%	100.0%
精神障害	7	19		26
	26.9%	73.1%		100.0%
計	116	182	16	314
	36.9%	58.0%	5.1%	100.0%

3 現在通っている学校

現在通学中の人は3人であり、大学院と専修学校（パソコンスクール）とその他であった。

表Ⅱ-2-3 現在通っている学校（問7）

（人・％）

	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援 学校中学部	盲・ろう・ 特別支援 学校高等部	盲・ろう・ 特別支援 学校専攻科	専修・各種 学校	職業能力 開発校	大学・短期 大学	大学院	その他	対象者
視覚障害									1		38
									2.6%		100.0%
聴覚障害											58
											100.0%
肢体不自由						1					96
						1.0%					100.0%
内部障害											34
											100.0%
知的障害										1	62
										1.6%	100.0%
精神障害											26
											100.0%
計						1			1	1	314
						0.3%			0.3%	0.3%	100.0%

第2節 ライフイベント

1 最近2年間で起きたライフイベント

選択肢の中で最も多かった回答が「該当する項目なし」の182人で、特に精神障害73.1%と視覚障害63.2%で多かった。出来事として多いものをみると「家族が亡くなった」が36人(11.5%)、「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」が25人(8.0%)で、以下でその詳細を述べる。次に多かったのが、「自分が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」15人(4.8%)で、特に肢体不自由は11.5%と回答率が大きかった。

表Ⅱ-2-4 最近2年間で起きたライフイベント（複数回答）（問8）

（人・％）

	結婚をした	離婚をした	子どもが生まれた／	引越をした	親元から離れた	自分が病気のや入院をした	学校に通った	障害給付に関する年金を	障害給付に関する年金の	離婚をした	仕事を辞めた	家族が病気のや入院をした	家族が亡くなった	該当する項目なし	対象者
視覚障害	1		1	1		1					1	4	4	24	38
	2.6%		2.6%	2.6%		2.6%					2.6%	10.5%	10.5%	63.2%	100.0%
聴覚障害	3			6	1	1		1			1	3	7	29	58
	5.2%			10.3%	1.7%	1.7%		1.7%			1.7%	5.2%	12.1%	50.0%	100.0%
肢体不自由	2			3		11	1	1			1	8	12	55	96
	2.1%			3.1%		11.5%	1.0%	1.0%			1.0%	8.3%	12.5%	57.3%	100.0%
内部障害			1	1				2	1			3	5	19	34
			2.9%	2.9%				5.9%	2.9%			8.8%	14.7%	55.9%	100.0%
知的障害				3	2	1		1	1		2	6	4	36	62
				4.8%	3.2%	1.6%		1.6%	1.6%		3.2%	9.7%	6.5%	58.1%	100.0%
精神障害						1						1	4	19	26
						3.8%						3.8%	15.4%	73.1%	100.0%
計	6		2	14	3	15	1	5	2		5	25	36	182	314
	1.9%		0.6%	4.5%	1.0%	4.8%	0.3%	1.6%	0.6%		1.6%	8.0%	11.5%	58.0%	100.0%

2 「家族が亡くなった」人の状況

全体で 36 人がライフイベントとして、「家族が亡くなった」を選択している。亡くなった人の具体的な記載があったのが、「父親」4 人、「母親」3 人、「配偶者の親」1 人、「兄」1 人、「叔父」1 人であった。回答した人の性別は男性が 23 人、女性が 13 人で女性の回答割合が大きい。年代別には、40 歳代が 16 人、50 歳代が 20 人で、「家族が亡くなった」と答えた人の平均年齢は 50.3 歳。「配偶者あり」の人が 17 人、「子供あり」の人が 13 人、祖父母と同居している人はいなかった。このライフイベントと同時期に勤務形態が変化した人はいなかったが、勤めている会社が倒産して転職した人が 1 人いた。ライフイベントの中での他の出来事として、「自分が入院した」が 2 人、「結婚した」、「年金の受給を開始した」、「引っ越した」、「家族が入院した」がそれぞれ 1 人であった。

3 「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」人の状況

全体で 25 人がライフイベントとして、「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」を選択している。回答者の性別は男性が 15 人、女性が 10 人で、女性の回答割合が大きい。年代別には 40 歳代が 16 人、50 歳代が 9 人で、平均年齢は 50.0 歳であった。家族構成は、独身で両親との同居が 5 人、父親または母親または兄弟だけとの同居が 6 人、配偶者と親との同居が 4 人（内 1 人は子どもは独立して別居）、配偶者と子どもとの同居が 3 人、一人暮らしが 3 人、配偶者との同居が 2 人、グループホーム入居が 1 人であった。ライフイベントの他の出来事として「自分が病気や事故で入院した」と回答した人が 1 人。就業形態が変化したのは、50 歳代男性肢体不自由の人で「正社員」から「働かなくなった」が一人と、50 歳代男性内部障害（子ども；3 歳が入院したとの記載）で「正社員」から「自営業または家族従業者」になったが 1 人で計 2 人であった。

第3節 仕事に関連した出来事

仕事上の出来事で回答者 288 人（第2回の回答の内、就業中の人）のうち最も多かったのが「給料が上がった」で 78 人（27.1%）であった。

次に多かったのが「上司が異動した」75 人（26.0%）で、特に精神障害では 11 人（52.4%）の回答があった。「配置転換があった」がそれに次いで多く 62 人（21.5%）で、そのうち特に回答率が大きかったのは、精神障害 28.6%、内部障害 26.5%、肢体不自由 25.0%であった。また一方で、「給料が下がった」40 人（13.9%）という回答もあり、特に視覚障害で 27.8%と回答率が大きかった。

出来事毎のさらに詳しい結果については第3章で述べる。

表Ⅱ-2-5 仕事に関連した出来事（複数回答）（問 18）

（人・％）

障 害	が一部配置転換 署の異動）	上 司 が 異 動 し た	どまわりで がを援助し ないで直接 なつてくれ る仕事な	昇 進 し た	給 料 が 上 が っ た	給 料 が 下 が っ た	正 社 員 に な っ た	休 職 を し た	転 職 を し た	勤めていた 倒産した会社	そ の 他	無 回 答	対 象 者
視覚障害	4	10	1	2	10	10		1	1	1	1	6	36
	11.1%	27.8%	2.8%	5.6%	27.8%	27.8%		2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	16.7%	100.0%
聴覚障害	12	8	1	2	11	10	2	1	1	1	11	11	55
	21.8%	14.5%	1.8%	3.6%	20.0%	18.2%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	20.0%	20.0%	100.0%
肢体不自由	21	29	3	6	24	10		5	2	1	4	10	84
	25.0%	34.5%	3.6%	7.1%	28.6%	11.9%		6.0%	2.4%	1.2%	4.8%	11.9%	100.0%
内部障害	9	10	3	2	9	5		1			1	9	34
	26.5%	29.4%	8.8%	5.9%	26.5%	14.7%		2.9%			2.9%	26.5%	100.0%
知的障害	11	7		1	17	3		2	1		4	18	58
	19.0%	12.1%		1.7%	29.3%	5.2%		3.4%	1.7%		6.9%	31.0%	100.0%
精神障害	6	11	1		7	2		2			2	3	21
	28.6%	52.4%	4.8%		33.3%	9.5%		9.5%			9.5%	14.3%	100.0%
計	63	75	9	13	78	40	2	12	5	3	23	65	288
	21.9%	26.0%	3.1%	4.5%	27.1%	13.9%	0.7%	4.2%	1.7%	1.0%	8.0%	22.6%	100.0%

第4節 地域活動（社会参加）

1 地域行事への参加状況

地域行事への参加状況に回答（自由記述）があったのは105人であり、回答者全体の33.4%を占めた。これらの活動内容を開催主体により分類した。複数の活動に参加している場合は重複して計上した。その結果、最も多いのは「当事者団体活動」であり、「福祉サービ利用」62人、「スポーツ活動」20人である。「地域活動・スポーツ・けいこ事」26人、「PTA・同窓会」など学校に関わる活動4人、「その他（自治会活動・宗教）」8人であった。

表Ⅱ-2-6 地域行事への参加状況（問21の自由記述分類集計）

（人）

	当事者団体活動		社内クラブ、 職場団体活動	地域クラブ活動・ スポーツ・けいこ事	PTA・同窓会	その他（自治会活動・宗教）	計
	当事者団体活動/ 福祉サービス利用	当事者団体 スポーツ活動					
視覚障害	4	2	1	2		2	11
聴覚障害	32	6		8			46
肢体不自由	6	9		5	3	2	25
内部障害	4			5		3	12
知的障害	15	3		3	1		22
精神障害	1			3		1	5
計	62	20	1	26	4	8	121

2 参加している地域活動の内容

自由記述のうち、主なものを要約して以下に示す。

（1）当事者団体活動（スポーツ以外の活動）

- ・県や市の視覚障害者協会の事業や行事、SSTの講習会、聴覚障害者パソコンスクール（視覚障害）
- ・県聴覚障害者協会活動運営委員会、市ろうあ協会、地域自立協議会、市新プラン計画づくり部会、青年部（聴覚障害）
- ・手話講師として手話奉仕員養成講座や手話通訳者養成講座などの活動（聴覚障）
- ・全国脊損者連合会支部（肢体不自由）・県患者団体組織部長（内部障害）
- ・本人会（当事者が中心の会）サークル（支援者、ボランティアが中心）（知的障害）
- ・オープンカレッジ（保健大学で大学生と障害者が勉強する）（知的障害）
- ・地域生活支援センター女性サークル（精神障害）

（2）当事者団体活動（スポーツ活動）

- ・グランドソフトボールチーム（視覚障害）・身障者アーチェリークラブ（肢体不自由）
- ・車椅子テニス・車椅子バスケットボール・車椅子カーリング、マラソン（肢体不自由）

(3) 社内クラブ活動・団体活動

- ・市鍼灸マッサージ協会

(4) 地域クラブ活動・スポーツ・けいこ事

- ・日本アマチュア無線連携県支部登録クラブ（視覚障害）
- ・えきからハイキング（ウォーキング）やトレーニング（聴覚障害）
- ・書道、水墨画（聴覚障害）・4つのモーターサイクルクラブに参加（聴覚障害）
- ・グライダークラブに所属し、グライダーで飛行（肢体不自由）

(5) PTA・同窓会

- ・市の青年学級へ参加（肢体不自由）
- ・地域の障害者父母の会に関わり事業に参加（肢体不自由）
- ・子どもの中学の広報の副委員長（肢体不自由）
- ・同窓会の役員（知的障害）

(6) その他

- ・自市会の清掃や親睦会、避難訓練など（聴覚障害）
- ・教会（肢体不自由）
- ・村落の36歳以上55歳までのボランティア活動団体の会に所属し事務局担当、体協役員（内部障害）
- ・町会、体育部長、県患者団体組織部長、写真クラブ（内部障害）
- ・地域の清掃草刈り（精神障害）

3 地域生活で困ったときの相談・利用先

地域生活に関して困ったときの相談・利用先は、最も多かったのは「配偶者」114人（回答対象者312人の36.3%）、以下多かった順に主なものをあげると「母親」99人（31.5%）、「知り合い・友人」87人（27.7%）、「兄弟姉妹」62人（19.7%）などとなった。

表Ⅱ-2-7 地域生活で困った時の相談・利用先（問 22）

（人・％）

障害	配偶者	子ども	父親	母親	兄弟姉妹	会社の 上司や同僚
視覚障害	17	3	7	11	11	5
	44.7%	7.9%	18.4%	28.9%	28.9%	13.2%
聴覚障害	31	3	6	13	8	5
	53.4%	5.2%	10.3%	22.4%	13.8%	8.6%
肢体不自由	44	10	14	25	19	14
	45.8%	10.4%	14.6%	26.0%	19.8%	14.6%
内部障害	17		5	10	8	1
	50.0%		14.7%	29.4%	23.5%	2.9%
知的障害			16	26	8	6
			25.8%	41.9%	12.9%	9.7%
精神障害	5	2	7	14	8	4
	19.2%	7.7%	26.9%	53.8%	30.8%	15.4%
計	114	18	55	99	62	35
	36.3%	5.7%	17.5%	31.5%	19.7%	11.1%
障害	知り合い・ 友人	障害者相談員	ハローワーク	障害者職業 センター	就業・生活 支援センター	相談支援 事業者
視覚障害	15		1			
	39.5%		2.6%			
聴覚障害	25	5			1	2
	43.1%	8.6%			1.7	3.4
肢体不自由	26	5	1		1	1
	27.1%	5.2%	1.0%		1.0%	1.0%
内部障害	15	1				1
	44.1%	2.9%				2.9%
知的障害	3	9	1	1	9	1
	4.8%	14.5%	1.6%	1.6%	14.5%	1.6%
精神障害	3	3			5	
	11.5%	11.5%			19.2%	
計	87	23	3	1	16	5
	27.7%	7.3%	1.0%	0.3%	5.1%	1.6%
障害	かかりつけの病 院・診療所の主 治医	保健所 (福祉事務所)	学校	その他	相談したり利用 したことはない	対象者数
視覚障害		1		1	4	38
		2.6%		2.6%	10.5%	100.0%
聴覚障害		3		6	2	58
		5.2%		10.3%	3.4%	100.0%
肢体不自由	6	3		5	14	96
	6.3%	3.1%		5.2%	14.6%	100.0%
内部障害	4			1	2	34
	11.8%			2.9%	5.9%	100.0%
知的障害				13	3	62
				21.0%	4.8%	100.0%
精神障害	11	1		4	1	26
	42.3%	3.8%		15.4%	3.8%	100.0%
計	21	8		30	26	314
	6.7%	2.5%		9.6%	8.3%	100.0%

第5節 医療リハ・福祉サービス

1 医療施設への通院状況

「通院していない」120人（38.2%）が最も多く、「月に1度以上通院」72人（22.9%）、「1年に数回通院」52人（16.6%）、「週に1度以上通院」38人（12.1%）、「1年に1回通院」13人（4.1%）だった。

これらの通院している人を合計すると175人（55.7%）となり、通院していない人を上回った。内部障害と精神障害で通院頻度が高い人が多く、聴覚障害と知的障害で通院頻度の低い人が多かった。

表Ⅱ-2-8 医療施設への通院状況（問23a）

（人・％）

障害	週に1度以上 通院している	月に1度以上 通院している	1年に数回 通院している	1年に1回 通院している	通院して いない	無回答	計
視覚障害	1	2	10	3	19	3	38
	2.6%	5.3%	26.3%	7.9%	50.0%	7.9%	100.0%
聴覚障害	4	4	7	3	37	3	58
	6.9%	6.9%	12.1%	5.2%	63.8%	5.2%	100.0%
肢体不自由	7	28	22	6	30	3	96
	7.3%	29.2%	22.9%	6.3%	31.3%	3.1%	100.0%
内部障害	22	6	2		3	1	34
	64.7%	17.6%	5.9%		8.8%	2.9%	100.0%
知的障害	2	12	9	1	31	7	62
	3.2%	19.4%	14.5%	1.6%	50.0%	11.3%	100.0%
精神障害	2	20	2			2	26
	7.7%	76.9%	7.7%			7.7%	100.0%
計	38	72	52	13	120	19	314
	12.1%	22.9%	16.6%	4.1%	38.2%	6.1%	100.0%

2 福祉サービスの利用状況

「生活を維持するため、働き続けるために利用している福祉サービス（私的契約も含む）」について複数回答で質問したところ、何らかの利用についての回答があったには47人（15.0%）で、「利用したことが無い」は222人（70.7%）であった。利用しているサービスの内、多かったものは居宅介護であった。「その他」の回答も多かったので、その内容の詳細については、欄外に列挙している。

表Ⅱ-2-9 福祉サービスの利用状況（問23b）

（人）

	居宅介護	移動支援	金銭管理	その他	利用したこ とが無い	無回答	計
視覚障害	4	7		1	24	2	38
聴覚障害				3	48	7	58
肢体不自由	11	2		3	73	7	96
内部障害					28	6	34
知的障害	1	4	4	4	33	16	62
精神障害				2	16	8	26
計	16	13	4	13	222	46	314

その他には以下がある。

ハローワークのジョブコーチ、手話通訳サービス（コミュニケーション支援サービス）
短期入所、市配布のタクシーチケット、通所介護事業、日中一時支援、グループホーム
手話通訳派遣、手話通訳派遣事業、電動ベッド、電動車イス、電動車イスのレンタル、
訪問ヘルパー

3 体調や健康面で困っていること

「障害に限らず体力や健康面などで心配なことがあれば具体的にご記入ください」の設問項目に対して回答(自由記述)があったのは110人であり、回答者全体の35.0%を占めた。これらの回答について、記述内容から類似のものに整理して「障害の重度化・症状の悪化」、「周囲の理解、生活面の課題」、「仕事内容、勤務形態と体調」、「健康全般」、「メンタルヘルス」「加齢の問題」に分類した。複数の内容に該当する場合は重複して計上した。その結果、もっとも多いのは「健康面全般」の26人で、すべての障害で一定数の回答があった。次いで「仕事内容や勤務形態と体調」が多く23人で、主に肢体不自由で8人、聴覚障害で5人、精神障害で5人の回答があった。「加齢の問題」は18人の回答があり、主に肢体不自由で7人の回答があったが、知的障害ではこの分類に該当する回答がなかった。「障害の重度化・症状の悪化」は21人の回答があり、主に肢体不自由で8人、視覚障害で6人の回答があった。

表Ⅱ-2-10 体調や健康面で困っていること（問24bの自由記述分類集計）

（人・％）

	障害の重度化・ 症状の悪化	周囲の理解、 生活面の課題	仕事内容、 勤務形態と体調	健康全般	メンタルヘルス	加齢問題	計
視覚障害	6	2	2	4		3	17
聴覚障害		3	5	4	2	2	16
肢体不自由	8	7	8	6		7	36
内部障害	2		1	3	3	3	12
知的障害	4		2	6			12
精神障害	1	5	5	3		3	17
計	21	17	23	26	5	18	110

第3章 第1回調査と第2回調査の間で起きた 仕事に関係した出来事についての分析

本章においては、第1回調査と第2回調査の間で起きた仕事に関係した出来事（表Ⅱ-2-5）の内、調査間での比較を行うため、1、2回ともに回答があり、「仕事についている」方にうかがいます」の設問群に回答した272人を対象として分析を行う。

該当者が多かった「配置転換があった」と回答があった人（以下、単に「配置転換があった」人）という。他の出来事についても同じ。）60人については第1節において、「給料が上がった」人75人については第2節において、「給料が下がった」人34人については第3節において、他の調査項目とクロス集計を行いその関連をみた。また、第4節その他として、10人～20人程度が該当者であった「昇進した」、「休職をした」、「転職をした」について、記述を中心として分析をおこなった。

第1節 配置転換があった

1 障害別 「配置転換があった」人の比率

障害別に、「配置転換があった」人の全数（第1回調査及び第2回調査の両方において就業形態が「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣」、「自営」、「内職」のいずれかに回答した人の人数）に対する割合をみると、精神障害で28.6%、内部障害で27.3%、肢体不自由で23.1%と大きく、視覚障害で12.1%と小さかった。

表Ⅱ-3-1 障害別「配置転換のあった」人の比率

(人・%)

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
人数	4	12	18	9	11	6	60
比率(注1)	12.1%	22.6%	23.1%	27.3%	20.4%	28.6%	22.1%
全数(注2)	33	53	78	33	54	21	272

(注1) 「比率」は回答者数の全数に対する割合である（以下の表において同じ。）

(注2) 「全数」は第1回調査及び第2回調査の両方に仕事についている（問9で1～5）と回答した人の人数である。（以下の表において同じ。）

2 男女別 「配置転換があった」人の比率

男女別に「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、男性が22.8%で、女性の20.5%よりわずかに大きかった。

表Ⅱ-3-2 男女別「配置転換があった」人の比率

(人)

	男	女	計
視覚障害	3	1	4
聴覚障害	8	4	12
肢体不自由	15	3	18
内部障害	7	2	9
知的障害	7	4	11
精神障害	3	3	6
計	43	17	60
比率	22.8%	20.5%	22.1%

全数	189	83	272
----	-----	----	-----

3 年齢別「配置転換があった」人の比率

年齢別に、「配置転換があった」人の全数に対する割合をみると、「40～45歳」が25.0%と最も多く、年齢区分が下がるほど比率も少なくなり、「56～60歳」では16.0%と小さく、61歳以上になると、該当者がいなくなっている。

表Ⅱ-3-3 年齢別「配置転換があった」人の比率

(人)

	40～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳～	計
視覚障害		2	2			4
聴覚障害	6	4	1	1		12
肢体不自由	2	7	8	1		18
内部障害	1	1	5	2		9
知的障害	5	5	1			11
精神障害	4	2				6
計	18	21	17	4		60
比率	25.0%	22.6%	21.0%	16.0%		22.1%

全数	72	93	81	25	1	272
----	----	----	----	----	---	-----

4 就業形態別「配置転換があった」人の比率

「配置転換があった」人の全数との比率を就業形態別に見ていくと、「正社員」は26.6%で、「パート・アルバイト」は15.4%であった。

表Ⅱ-3-4 就業形態別「配置転換があった」人の比率

(人)

	正社員	パート・ アルバイト	自営	福祉工場等	無回答	計
視覚障害	4					4
聴覚障害	11	1				12
肢体不自由	15	1		1		18
内部障害	7	2				9
知的障害	5	5			1	11
精神障害	3	3				6
計	45	12		1	1	60
比率	26.6%	15.4%	0.0%	16.7%	50.0%	22.1%

全数	169	78	17	6	2	272
----	-----	----	----	---	---	-----

5 仕事内容（配置転換後）別「配置転換があった」人の比率

「配置転換があった」人の全数に対する割合を仕事内容（配置転換後）別にみると、「人を相手にするサービス業」が33.3%と大きく、「医療や福祉に関わる仕事」が12.5%と小さかった。他の仕事では約2割台であった。

表Ⅱ-3-5 仕事内容（配置転換後）別「配置転換があった」人の比率

(人)

	ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にす るサービス業	清掃やクリー ニングなどの サービス業	その他	無回答	計
視覚障害				2	1			1		4
聴覚障害	5	1	3		2			1		12
肢体不自由	4		8		1	2		2	1	18
内部障害		1	4			1	2	1		9
知的障害	5						4	1	1	11
精神障害	2		2			1	1			6
計	16	2	17	2	4	4	7	6	2	60
比率	22.9%	22.2%	26.2%	22.2%	12.5%	33.3%	22.6%	17.1%	22.2%	22.1%

全数	70	9	65	9	32	12	31	35	9	272
----	----	---	----	---	----	----	----	----	---	-----

6 「配置転換があった」人の第1回調査と第2回調査の仕事内容の状況

「配置転換があった」人の第1回調査と第2回調査の仕事内容の回答を比較すると、変化がなかった人は43人（71.7%）であり、変化があった人は14人（23.3%）だった。

主な変化の状況は、「事務の仕事」21人のうち、変わらず16人、「人を相手にするサービスの仕事」になったのは2人、「ものを作る仕事」になった人が1人「その他」になった人が1人だった。また、

「人を相手にするサービスの仕事」3人のうち、変わらず1人、「ものを作る仕事」になったのは1人、「清掃やクリーニングなどのサービス業」になったのは1人だった。

表Ⅱ-3-6 「配置転換があった」人の仕事内容の状況

(人)

		第2回								計
		ものを作る仕事	ものを売る仕事	事務の仕事	ものを教える仕事	医療や福祉に関わる仕事	人を相手にするサービス業	清掃やクリーニングなどのサービス業	その他	
第1回	ものを作る仕事	13	1	1					2	17
	ものを売る仕事									1
	事務の仕事	1		16		1	2		1	21
	ものを教える仕事				2					2
	医療や福祉に関わる仕事					3				3
	人を相手にするサービス業	1					1	1		3
	清掃やクリーニングなどのサービス業							5		5
	その他	1					1	1	3	6
無回答			1							1
計		16	2	17	2	4	4	7	6	60

7 勤続年数別 「配置転換があった」人の比率

「配置転換があった」人の全数に対する割合を勤続年数別に、みると、「21年以上」が24.4%と大きく、「11～20年」が15.8%と小さかった。

表Ⅱ-3-7 勤続年数別 「配置転換があった」人の比率

(人)

	1～2年	3～5年	6～10年	11～20年	21年以上	不明	計
視覚障害			1		2	1	4
聴覚障害		1		3	6	2	12
肢体不自由		3	2	4	8	1	18
内部障害	2	1	3	1		2	9
知的障害	1	2	1	1	4	2	11
精神障害	1	2	1		1	1	6
計	4	10	8	9	21	9	60
比率	19.0%	20.0%	20.0%	15.8%	24.4%	50.0%	22.1%

全数	21	50	40	57	86	18	272
----	----	----	----	----	----	----	-----

8 「配置転換があった」人の仕事の継続意思

「配置転換があった」人の現在の仕事の継続意思の比率は、「現在の仕事を続けたい」が55.0%で「現在の仕事とは別の仕事をしたい」15.0%、「わからない」11.7%より大きい。一方、全体の比率と比較すると「現在の仕事を続けたい」の比率は全体の57.4%より下回り、「現在の仕事とは別の仕事をしたい」の比率は全体の10.3%より上回った。

表Ⅱ-3-8 「配置転換があった」人の仕事の継続意思の状況

(人)

	現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	不明	計
視覚障害	3		1		4
聴覚障害	6	3	1	2	12
肢体不自由	5	4	2	7	18
内部障害	4	2	1	2	9
知的障害	11				11
精神障害	4		2		6
計	33	9	7	11	60
比率（注）	55.0%	15.0%	11.7%	18.3%	100.0%
全体	156	28	36	52	272
比率（注）	57.4%	10.3%	13.2%	19.1%	100.0%

注）この比率は、設問が3択のため、回答全数を基準とし、選択肢各々の全体構成割合を算出している。

従って回答全体の勤続意思の構成割合と、「配置転換があった」人群の構成割合が比較できる。

9 「配置転換があった」人の、第1回調査と第2回調査の仕事の継続意思の状況

「配置転換があった」人で第1回と第2回の調査間では32人(53.3%)は変化がなく、11人(18.3%)は変化があった。主なものをみると、第1回調査で「わからない」とした6人のうち第2回調査では1人が変わらず、3人が「現在の仕事を続けたい」になり、2人が無回答であった。また、「現在の仕事を続けたい」35人のうち25人が変わらず、4人が「わからない」に、5人が無回答になった。

表Ⅱ-3-9 「配置転換があった」人の仕事の継続意思の調査間状況

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	25	1	4	5	35
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	2	6	1	2	11
	わからない	3		1	2	6
	無回答	3	2	1	2	8
計		33	9	7	11	60

10 「配置転換のあった」人の、第1回調査と第2回調査の「仕事の内容」についての満足度の状況

「配置転換のあった」人の第1回調査と第2回調査での「仕事内容」についての満足度の回答状況は、25人(41.7%)は変化がなく、32人(53.3%)は変化があった。変化があった32人についてみると満足の方に変化した人は14人、不満足の方に変化した人は18人となった。

第1回調査で最も回答が多かった「どちらかといえば満足」の22人は、第2回調査では10人が変わらず、「満足」及び「どちらともいえない」が各6人になった。

表Ⅱ-3-10 「配置転換のあった」人の「仕事内容」についての満足度の調査問状況

(人)

		第2回						計
		満足	どちらかといえ ば満足	どちらともい えない	どちらかとい えば不満足	不満足	無回答	
第1回	満足	8	9	2				19
	どちらかとい えば満足	6	10	6				22
	どちらとも いえない		3	5	1			9
	どちらかとい えば不満足	1	2	2				5
	不満足					2		2
	無回答			1	2			3
計		15	24	16	3	2		60

第2節 給料が上がった

1 障害別「給料が上がった」人の比率

障害別に、「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「精神障害」が33.3%と最も大きく、次いで「知的障害」で31.5%であった。

表Ⅱ-3-11 障害別「給料が上がった」人の比率

(人・%)

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
人数	9	10	23	9	17	7	75
比率	27.3%	18.9%	29.5%	27.3%	31.5%	33.3%	27.6%
全数	33	53	78	33	54	21	272

2 男女別「給料が上がった」人の比率

男女別に、「給料が上がった」人の全数に対する割合をみると、「男性」が27.5%、「女性」が27.7%でほぼ同じ比率だった。

表Ⅱ-3-12 男女別「給料が上がった」人の比率

(人)

	男	女	計
視覚障害	5	4	9
聴覚障害	7	3	10
肢体不自由	18	5	23
内部障害	6	3	9
知的障害	12	5	17
精神障害	4	3	7
計	52	23	75
比率	27.5%	27.7%	27.6%
全数	189	83	272

3 年齢別「給料が上がった」人の比率

年齢区分別に、「給料が上がった」人の全数に対する比率をみると、「40～45歳」が31.9%で年齢区分が上がるほど割合は小さくなっている。

表Ⅱ-3-13 年齢別「給料が上がった」人の比率

(人)

	40～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳～	計
視覚障害		4	3	2		9
聴覚障害	1	4	4	1		10
肢体不自由	10	6	7			23
内部障害	2	1	4	2		9
知的障害	9	6	1	1		17
精神障害	1	5	1			7
計	23	26	20	6		75
比率	31.9%	28.0%	24.7%	24.0%		27.6%

全数	72	93	81	25	1	272
----	----	----	----	----	---	-----

4 就業形態別「給料が上がった」人の比率

「給料が上がった」人の全数に対する比率を就業形態別にみると、「正社員」が32.0%で、「パート・アルバイト」の25.6%よりやや大きかった。

表Ⅱ-3-14 就業形態別「給料が上がった」人の比率

(人)

	正社員	パート・アルバイト	自営(会社経営)	就労継続支援事業所A型や福祉工	無回答	計
視覚障害	8	1				9
聴覚障害	7	3				10
肢体不自由	22	1				23
内部障害	6	2	1			9
知的障害	8	9				17
精神障害	3	4				7
計	54	20	1			75
比率	32.0%	25.6%	5.9%			27.6%

全数	169	78	17	6	2	272
----	-----	----	----	---	---	-----

5 仕事内容別「給料が上がった」人の比率

「給料が上がった」人の全数に対する比率を仕事内容別にみると、「人を相手にするサービスの仕事」が41.7%で大きく、「ものを売る仕事」と「ものを教える仕事」では回答がなかった。

表Ⅱ-3-15 仕事内容別「給料が上がった」人の比率

(人)

	ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にす るサービス業	清掃や クリーニング などの サービス業	その他	無回答	計
視覚障害			1		4	3			1	9
聴覚障害	2		5		3					10
肢体不自由	9		12			1		1		23
内部障害	1		3			1	2	2		9
知的障害	6						7	3	1	17
精神障害	2		1				3	1		7
計	20		22		7	5	12	7	2	75
比率	28.6%		33.8%		21.9%	41.7%	38.7%	20.0%	22.2%	27.6%
全数	70	9	65	9	32	12	31	35	9	272

6 勤続年数別「給料が上がった」人の比率

勤続年数別に、「給料が上がった」人の比率をみると、が「3～5年」が36.0%と大きく、「6～10年」が17.5%と小さかった。

表Ⅱ-3-16 勤続年数別「給料が上がった」人の比率

(人)

	1～2年	3～5年	6～10年	11～20年	21年以上	不明	計
視覚障害		2	2	2	3		9
聴覚障害		3	1	2	4		10
肢体不自由		3	2	5	10	3	23
内部障害	2	1	1	3	2		9
知的障害	2	5	1	2	4	3	17
精神障害	1	4		1	1		7
計	5	18	7	15	24	6	75
比率	23.8%	36.0%	17.5%	26.3%	27.9%	33.3%	27.6%
全体	21	50	40	57	86	18	272

7 勤務先の従業員規模別「給料が上がった」人の比率

「給料が上がった」人の全数に対する比率を従業員規模別にみると、「10人～49人」規模の会社が最も多く、次いで、「1人～9人」規模の会社であった。全体傾向としては、従業員規模での大きな開きは見られない。

表Ⅱ-3-17 就業先の従業員規模別「給料が上がった」人の比率

(人)

	1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1000人以上	わからない	無回答	計
視覚障害	2	1	2	2	2			9
聴覚障害	1	2	3	2	2			10
肢体不自由	1	7	9	2	4			23
内部障害	1	3	5					9
知的障害	6	8	2			1		17
精神障害		3	3		1			7
計	11	24	24	6	9	1		75
比率	29.7%	32.9%	28.6%	23.1%	27.3%	10.0%		27.6%
全数	37	73	84	26	33	10	9	272

8 給与額別「給料が上がった」人の比率

「給料が上がった」人の全数に対する比率を給与額の区分別にみると、「25万円以上 40万円未満」の給与区分が30.6%で、他の給与区分より大きかった。「7万円未満」の給与区分が15.4%で他の給与区分より小さかった。

表Ⅱ-3-18 給与額別「給料が上がった」人の比率

(人)

	7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	計
視覚障害			4	5			9
聴覚障害		2	6	2			10
肢体不自由		1	15	6		1	23
内部障害		2	5	1	1		9
知的障害	2	11	2			2	17
精神障害	2	3	1	1			7
計	4	19	33	15	1	3	75
比率	15.4%	26.0%	30.0%	30.6%	20.0%	33.3%	27.6%
全数	26	73	110	49	5	9	272

9 「給料が上がった」人の、第1回調査と第2回調査の給与区分の状況

「給料が上がった」人75人のうち55人(73.3%)は変化がなく、17人(22.7%)は変化があった。変化があった17人についてみると給与区分が高い方に变化した人が9人、低い方に变化した人が8人だった。

低い方に变化した人8人のうち、7人は勤務形態に変化はなく、そのうち5人は正社員で、2人は

パート・アルバイト勤務だった。ただし、正社員の内の１人は、仕事の掛け持ちをしており、第１回調査と第２調査の勤続年数が大きく異なっているので、別の仕事についての回答とみられる。また、パート・アルバイト勤務の１人は、勤務時間と休日の条件変更があった。

勤務形態に変化があったのは、１人で正社員からパート・アルバイトに変化している。

表Ⅱ-3-19 「給料が上がった」人の給与区分について調査間状況

(人)

		第２回						計
		7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	
第 1 回	7万円未満	3	1	1				5
	7万円以上 13万円未満	1	16	3			2	22
	13万円以上 25万円未満		2	26	4			32
	25万円以上 40万円未満			3	9		1	13
	40万円以上				2	1		3
計		4	19	33	15	1	3	75

10 「給料が上がった」人の、第１回調査と第２回調査の仕事の継続意思の状況

「給料が上がった」人 75 人のうち、44 人（58.7％）は変化がなく、10 人（13.3％）は変化があった。第２回調査では無回答が多い。

主なものをみると、第１回調査で「現在の仕事を続けたい」とした 52 人のうち第２回調査では 38 人が変わらず、3 人が「別の仕事をしたい」になり、4 人が「わからない」になり、7 人が無回答であった。また「わからない」7 人のうち、4 人が変わらず、2 人が「現在の仕事を続けたい」になった。

表Ⅱ-3-20 「給料が上がった」人の継続意思の調査間状況

(人)

		第２回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	38	3	4	7	52
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	2		4	7
	わからない	2		4	1	7
	無回答	7		1	1	9
計		48	5	9	13	75

第3節 給料が下がった

1 障害別「給料が下がった人」の比率

「給料が下がった」人の全数に対する比率を障害別にみると、「視覚障害」が 27.3%と最も大きかった。

表Ⅱ-3-21 障害別「給料が下がった」人の比率

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
人数	9	10	8	5	3	2	37
比率	27.3%	18.9%	10.3%	15.2%	5.6%	9.5%	13.6%
全数	33	53	78	33	54	21	272

2 男女別「給料が下がった」人の比率

「給料が下がった」人の全数に対する比率を男女別にみると、女性が 14.5%、男性が 13.2%であり、女性の割合がやや大きかった。

表Ⅱ-3-22 男女別「給料が下がった」人の比率

	男	女	計
視覚障害	7	2	9
聴覚障害	6	4	10
肢体不自由	6	2	8
内部障害	4	1	5
知的障害	2	1	3
精神障害		2	2
計	25	12	37
比率	13.2%	14.5%	13.6%
全数	189	83	272

3 年齢別「給料が下がった」人の比率

「給料が下がった」人の全数に対する比率を年齢区分別にみると、「56～60歳」が 20.0%と最も比率が大きく、年代が下がるほど比率は小さくなる傾向が見られた。61歳以上の回答はなかった。

表Ⅱ-3-23 年齢別「給料が下がった」人の比率

(人)

	40～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳～	計
視覚障害	2	2	4	1		9
聴覚障害	4	3	1	2		10
肢体不自由		3	3	2		8
内部障害		2	3			5
知的障害		2	1			3
精神障害	1	1				2
計	7	13	12	5		37
比率	9.7%	14.0%	14.8%	20.0%		13.6%

全数	72	93	81	25	1	272
----	----	----	----	----	---	-----

4 就業形態別「給料が下がった」人の比率

「給料が下がった」人の全数に対する比率を就業形態別にみると、「正社員」が14.2%で、「パート・アルバイト」の10.3%より大きかった。

表Ⅱ-3-24 就業形態別「給料が下がった」人の比率

(人)

	正社員	パート・アルバイト	自営	無回答	計
視覚障害	6		3		9
聴覚障害	8	2			10
肢体不自由	5	2		1	8
内部障害	3	2			5
知的障害	1	1		1	3
精神障害	1	1			2
計	24	8	3	2	37
比率	14.2%	10.3%	17.6%	25.0%	13.6%

全数	169	78	17	8	272
----	-----	----	----	---	-----

5 仕事内容別「給料が下がった」人の比率

「給料が下がった」人の全数に対する比率を仕事内容別にみると、「ものを教える仕事」が66.7%、「事務の仕事」が18.5%、「ものを作る仕事」が15.7%で大きく、「医療や福祉に関わる仕事」で12.5%、「清掃やクリーニングなどの仕事」で3.2%と小さく、「ものを売る仕事」と「人を相手にするサービスの仕事」では、該当者がいなかった。

表Ⅱ-3-25 仕事内容別「給料が下がった」人の比率

(人)

	ものを作る 仕事	ものを売る 仕事	事務の仕事	ものを教える 仕事	医療や福祉に 関わる仕事	人を相手にする サービス業	清掃やクリーニング などのサービス業	その他	無回答	計
視覚障害			1	4	4					9
聴覚障害	5		4					1		10
肢体不自由	4		3	1						8
内部障害			3	1			1			5
知的障害	1							1	1	3
精神障害	1		1							2
計	11		12	6	4		1	2	1	37
比率	15.7%		18.5%	66.7%	12.5%		3.2%	5.7%	11.1%	13.6%
全数	70	9	65	9	32	12	31	35	9	272

6 勤続年数別「給料が下がった」人の比率

勤続年数別に「給料が下がった」人の全体に対する割合を見ると、勤続 11～20 年の人が 17.5%と大きかった。「3～5 年」の人が 8.0%と小さかった。

表Ⅱ-3-26 勤続年数別「給料が下がった」人の比率

(人)

	1～2年	3～5年	6～10年	11～20年	21年以上	不明	計
視覚障害	1	1		3	4		9
聴覚障害			1	3	6		10
肢体不自由		2	3	2	1		8
内部障害	1	1		1	2		5
知的障害				1	2		3
精神障害	1		1				2
計	3	4	5	10	15		37
比率	14.3%	8.0%	12.5%	17.5%	17.4%	0.0%	13.6%
全数	21	50	40	57	86	18	272

7 勤続先の従業員規模別「給料が下がった」人の比率

会社の従業員規模別「給料が下がった」人の全体に対する割合を見ると、「300 人～999 人」規模で 23.1%最も割合が大きく、次いで「1 人～9 人」規模で 21.6%と大きかった。一方、1,000 人以上の規模では 6.1%と割合が小さかった。

表Ⅱ-3-27 勤務先の従業員規模別「給料が下がった」人の比率

(人)

	1人～9人	10人～49人	50人～299人	300人～999人	1,000人以上	不明	無回答	計
視覚障害	5	1	2		1			9
聴覚障害	1	4	3	1	1			10
肢体不自由		2	4	2				8
内部障害	2			3				5
知的障害		1	1				1	3
精神障害		2						2
計	8	10	10	6	2		1	37
比率	21.6%	13.7%	11.9%	23.1%	6.1%		11.1%	13.6%

全数	37	73	84	26	33	10	9	272
----	----	----	----	----	----	----	---	-----

8 給与額別「給料が下がった」人の比率

仕事出来事として「給料が下がった」と回答のあった人について、給料区分の割合を集計したところ、全体比率が少ない「40万円以上」の区分の人が1人だけではあるが回答があり、大きい割合を示した。次に多かったのが全体の回答割合が比較的大きい「25万円以上 40万円未満」の区分の人で、16.3%の回答があった。回答が少なかったのは、「7万円未満」であった。

表Ⅱ-3-28 給与額別「給料が下がった」人の比率

(人)

	7万円未満	7万円以上 13万円未満	13万円以上 25万円未満	25万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	計
視覚障害		1	4	4			9
聴覚障害		4	5	1			10
肢体不自由	2	1	2	2	1		8
内部障害		1	3	1			5
知的障害		1	1			1	3
精神障害		1	1				2
計	2	9	16	8	1	1	37
比率	7.7%	12.3%	14.5%	16.3%	20.0%	11.1%	13.6%

全数	26	73	110	49	5	9	272
----	----	----	-----	----	---	---	-----

第4節 その他仕事に関係した出来事

1 「昇進した」人の状況

「昇進した」人は13人だった。この人達がそれぞれ同じ時期に起きたと回答した他の項目は「給料が上がった」と「上司が異動した」がそれぞれ8人、「配置転換があった」が3人、「給料が下がった」が1人だった。

障害は視覚障害2人、聴覚障害2人、肢体不自由6人、内部障害2人、知的障害1人、であり、身体障害者手帳1級6人、2級4人、3級1人、5級1人、療育手帳C1人であった。男性8人、女性5人であり、年齢は40～45歳が3人、46～50歳が7人、51～55歳が3人、56歳以上はいなかった。

また、就業形態は13人全員が正社員であった。仕事内容は「ものを作る仕事」2人、事務5人、「教える仕事」1人、「医療や福祉に関わる仕事」が2人、「人を相手にするサービス業」が1人で、その他が2人、で「物を売る仕事」と「清掃やクリーニングなどのサービス業」の人はいなかった。

給与区分は、13万円以上25万円未満が8人、25万円以上40万円未満が5人で、賞与の区分は、10万円以上30万円未満が1人、30万円以上50万円未満が4人、50万円以上100万円未満が6人100万円以上が2人であった。会社規模は10人～49人が5人、50人～299人が5人、300人～999人が2人、1,000人以上が1人であった。勤務時間は全員がフルタイム。継続勤務の意思としては「今の仕事を続けたい」が7人、「別の仕事をしたい」が1人、「わからない」が3人、不明が2人であった。別の仕事をしたいと回答した人は給料についての満足度が「不満足」であった。

家族状況は、13人中12人が家族と同居で5人が配偶者あり、2人が離婚している。8人が子どもあり。同じ時期に起きたライフイベントとしては、「親が仕事を辞めた」2人、「家族が入院をした」2人、「家族が亡くなった」2人であった。

2 「休職をした」人の状況

「休職をした」人は12人だった。

11人が医療機関に通院しており、ライフイベントとして3人が「自分が入院した」、また3人が「家族が入院した」と回答している。

この人達がそれぞれ同じ時期に起きたと回答した他の項目は、「配置転換があった」が5人、「給料が下がった」が4人、「上司が異動した」がいずれも精神障害で2人、「給料が上がった」が1人、「その他」の出来事としては3人の回答がありその内訳は、「仕事のできる新人が入ってきた」（精神障害）「仕事中のケガが悪化し、重い物が持てなくなった」（知的障害）、「月によって休日が増えた」（知的障害）が上げられている。

障害は肢体不自由5人、知的障害2人（内1人は精神障害との重複）、精神障害2人（内手帳なしが1人）、視覚障害1人、聴覚障害1人、内部障害1人、であり、身体障害者手帳1級7人、4級1人、療育手帳2度B1人3度1人、精神障害は3級1人だった。男性10人、女性2人であり、年齢

は 40～45 歳が 4 人、46～50 歳が 2 人、51～55 歳が 3 人、56～60 歳以が 3 人であった。

勤務形態は正社員が 8 人、パート・アルバイトが 4 人。仕事内容は「物を作る」 2 人、「事務」 2 人、「人を相手にするサービス業」 2 人「清掃やクリーニングなどのサービス業」 2 人「教える仕事」 1 人、及び「その他」 3 人で、その他の具体的仕事内容として「システムエンジニア」、「パソコンを使ったクリエイター」「荷物のコンベアーから取ってボックスに入れる仕事」が記載されていた。

3 「転職をした」人の状況

「転職をした」人は 5 人だった。この人達がそれぞれ同じ時期に起きたと回答した他の項目は、「勤めていた会社が倒産した」が 2 人、「給料が下がった」が 2 人、「休職した」が 1 人であった。ライフイベントとして、「引っ越した」が 1 人、「家族が亡くなった」が 1 人。障害は視覚障害 1 人、聴覚障害 1 人、肢体不自由 2 人、知的障害 1 人。男性 3 人、女性 2 人であり、年齢は 46～50 歳が 1 人、51～55 歳が 2 人、56～60 歳以が 2 人であった。配偶者と子どもありの人が 3 人で、子どもの年齢は 19 歳以上であった。

転職による勤務形態の変化は、正社員から正社員が 1 人（視覚障害）、正社員からパートが 1 人（知的障害）、正社員から自営が 1 人（聴覚障害）パートからパートが 1 人（知的障害）福祉的就労から福祉的就労が 1 人（肢体不自由）。仕事内容については、変化なしの人が 3 人「医療や福祉に関わる仕事」から「ものを教える仕事」になった人 1 人、「事務の仕事」から「医療や福祉に関わる仕事」になった人が 1 人であった。給与額区分については、「25～40 万円」から「7 万円未満」になった人が 1 人（聴覚障害）、「25～40 万円」から「13～25 万円」になった人が 1 人（視覚障害）、「7～13 万円」になった人が 1 人（知的障害）で、2 人は変わらなかった。

4 「正社員になった」人の状況

「正社員になった」人は 2 人だった。

他の仕事に関係した出来事について、1 人は「配置転換があった」と「給料が上がった」の人が 1 人、もう 1 人は「勤めている会社が倒産した」が 1 人（ただし正社員になった時期と会社が倒産した時期との前後関係は不明）。障害は視覚障害 2 人、学歴は大学 1 人、高等学校 1 人。

仕事内容は「医療や福祉に関わる仕事」 1 人、「ものを作る仕事」 1 人、であった。

第4章 考察

第1節 継続と変化

1. 障害状況について

- ・障害者手帳の所持については、手帳種類、等級ともに変化はほとんどなかった。
- ・変化のあった人は、療育手帳と身体障害者手帳を併せて持つようになった人1人、身体障害者手帳や精神保健福祉手帳の等級が重度化した人4人、身体障害者手帳や精神保健福祉手帳が軽度になった人は2人だった。

問24bで体力や健康面の心配事の記述では障害の重度化や悪化した事例が多く記述されている。手帳等級の変化だけでは、障害状況の変化は把握しきれない。

- ・ライフイベントの中で、「障害に関する年金を受給するようになった」に回答した人が4人いたが、給与区分の回答状況から所得制限上の問題でこれまで受給せずにいたと推測される人が多く、年金受給に伴い、等級を変更した人はいない。

2. 家族状況について

第6回21世紀成年者縦断調査平成21年厚生労働省によれば、結婚や出産を決める要因として性別と就業形態・収入・親との同居などについて調査結果が報告されているが、障害のある労働者の場合は、その要因だけでなく、障害種類によって結婚している人や子どもがいる人の割合が異なる。

今後の調査を継続していく中で、就業や就業形態が結婚や家族状況に与える影響を分析していく。

3. 家族の役割

- ・表Ⅱ-2-7「地域生活で困った時の相談・利用先」の集計結果より、配偶者のある人116人は「配偶者に相談する」と答えた人が97人で、配偶者のある人の中での割合が高い(83.6%)。働く障害者にとっての家族とは、インフォーマルなサポーターとして重要な役割を果たしている。
- ・近い将来実現したい事についての自由記述への回答(全体で63.3%の回答率)で、「家庭を持ちたい」との希望が前期調査では、障害を問わず高い割合を占めていたが、職業生活後期調査でも自由記述のあった174人の中で14.9%の回答率を占め、将来の希望として持続されていることがわかる。

第2節 ライフイベント

本調査でのライフイベントについての回答を整理分析すれば、全体の回答の中で、「家族が亡くなった」や「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」への回答が多いということは、障害の有無とは関係なく、年代特有の問題が表れている。

平均年齢 50.3 歳で「家族が亡くなった」と回答した人では、同時に、「自分が入院した」や、「結婚した」など個人としての大きな出来事も同時に起きているものの、就業形態が変化した人はおらず、職業生活が維持されているようだ。

「家族が病気や事故で一ヶ月以上の入院をした」この出来事の回答者の家族構成を分析したところ、配偶者、成人した子ども、親などと同居している人が多く、介護などではあまり特定の人にだけ負担がかかっていない事が示唆される。

いずれの出来事にしても、回答者全体の性別の割合と比べると特に女性の回答割合が高い。この出来事について、少なからず関与する立場にあって、自分として重要だと認識している事が男女の回答比率の差の理由の一つとして考えられる。

第3節 仕事に関係した出来事

仕事出来事で「昇進した」と回答のあったのは13人（4.7%）で割合としてはあまり多い方ではないが、キャリアアップの観点からは大変重要な出来事なので、結果分析をさらに進める。13人の回答の詳細については、第4節の「その他仕事に関係した出来事」の「1.「昇進した」人の状況」にまとめたとおりだが、同じ対象者のワーキングライフの様子について、設問『地域行事や活動への参加』への回答（6人）や『一番楽しみにしていること』（13人）や『近い将来実現したい事』（11人）の自由記述から見えていくと、地域活動や趣味が充実していて、明確な将来展望を持っている人が多いことが伺われた。

その一方、同じ自由記述形式の設問「障害に限らず仕事を続ける上で、体力や健康面などで心配な事がありますか」では、6人の回答があり、症状の悪化や加齢の問題や、仕事自体に対する負担感（「仕事の難易度が高く、体力が持たない」（肢体不自由）や「能力的には出来るが体力がついていかない。その分精神面も少し弱くなっているような気がする」（肢体不自由））を示す記述も見られた。複数回答で聞いた会社に配慮してほしいことのうち、仕事をする上で必要なこととしては「体力や体調に合わせて、勤務時間や休みを調整すること」（回答率 33.3%）、会社の人に特にお願いしたいことは、「障害や障害者のことを理解してほしい」（回答率 46.1%）「給与面を改善してほしい」（38.5%）であった。

昇進した13人の中で11人が職務内容に関連のある資格を有しており、そのうち1名は現在従事している仕事（「人を相手にするサービスの仕事」）の関係で（社会福祉施設長資格認定講習課程）通学中である。先行研究の当機構報告書 No. 62「障害者の雇用管理とキャリア形成に関する研究」2004で、障害者の雇用管理として社内研修制度の重要性が指摘される一方、本人の動機付けや意欲の課題が指摘されていたが、今回の結果から、キャリアアップを実現している例もある程度確認できたが、キャリアアップは単に本人の意欲や動機付けだけが解決すれば実現できるわけではなく、雇い主側における障害の理解などソフト的な職場環境の整備が必要であるなどの課題も検出された。

第4節 現在の仕事の継続意思

仕事出来事の中で、自発的に働きかけのできる事柄と、他律的に起きてしまう出来事とがある。転職や配置転換については、仕事内容や職場環境への適応状況によって職場に希望を伝えて行く場合と、そうでない場合があり、積極的働きかけによって実現した出来事かどうかということは、分析上重要な観点となる。今回は1、2回調査間で起きた出来事を分析していく上で、本人の意思がどの程度関与しているのかを把握するために、まず仕事の継続意思の回答についての全体の傾向を分析した。

1 仕事の継続意思と仕事に関係した出来事

第1回調査における仕事継続意思についての質問で「現在の仕事とは別の仕事がしたい」と回答した人が、第2回調査で配置転換や転職によりこれが実現されたかどうかみた。

2回の調査とも回答があった人で「現在と別の仕事をしたい」と回答した人は34人であり、このうち第2回調査で「配置転換があった」と回答した人が11人、「転職をした」と回答した人が2人だった。「配置転換があった」と「転職をした」と回答した人は重複していないので、計13人、38.2%の人が希望を実現したと考えられる。

表Ⅱ-4-1 「現在の仕事とは別の仕事がしたい」と回答した人の配置転換と転職の状況
(人)

			第2回調査	
			配置転換が あった	転職をした
第1回調査 現在の仕事 と別の仕事 がしたい	視覚障害	3		
	聴覚障害	13	5	1
	肢体不自由	10	5	
	内部障害	3	1	
	知的障害	2		1
	精神障害	3		
	計	34	11	2

(注) 配置転換があった人と転職をした人は重複していない。

2 仕事の継続意思の経過

第1回、第2回とも就業形態が正社員、パート・アルバイト、派遣、自営のいずれか、または第2回で「就労継続支援事業所A型や福祉工場で働いている」と回答した人は272人(100.0%)であり、この第1回と第2回の仕事の継続意思をみると、156人(57.4%)は回答が同じでありその中では「現在の仕事を続けたい」が124人(45.6%)で最も多い。回答が変わった人は41人(15.1%)であり、「現在の仕事を続けたい」から「わからない」が14人、その逆が8人、「現在の仕事とは別の仕事をしたい」から「現在の仕事を続けたい」が7人、その逆が5人だった。

第2回で無回答と、「わからない」となった人が増えている。

表Ⅱ-4-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	124	5	14	27	170
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	7	16	5	6	34
	わからない	8	2	16	6	32
	無回答	16	5	2	13	36
計		155	28	37	52	272

(注) 第1回、第2回とも問9で1-4(就業形態が正社員、パート・アルバイト、派遣、自営)のいずれかに回答があった人と、第2回の問9の回答が6(就労継続支援事業所A型や福祉工場で働いている)と回答した人を集計している。

次に、回答の状況を障害別、性別、年齢別、雇用形態別にみた。

(1) 障害別

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人は、精神障害 66.7%、聴覚障害 66.0%、視覚障害 63.6%が大きく、継続意思が変わった人は精神障害 23.8%、視覚障害 21.2%が大きい。肢体不自由で無回答の人が多かった。

表Ⅱ-4-3 障害別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況

(人)

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	計
継続意思が同じ	21	35	33	19	34	14	156
	63.6%	66.0%	42.3%	57.6%	63.0%	66.7%	57.4%
継続意思が変わった	7	8	10	5	6	5	41
	21.2%	15.1%	12.8%	15.2%	11.1%	23.8%	15.1%
不明(注)	5	10	35	9	14	2	75
	15.2%	18.9%	44.9%	27.3%	25.9%	9.5%	27.6%
計	33	53	78	33	54	21	272
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 表Ⅱ-4-3-1～6より作成。

2 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表Ⅱ-4-3-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(視覚障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	19	1	3	4	27
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	1	1		3
	わからない	1		1		2
	無回答				1	1
計		21	2	5	5	33

表Ⅱ-4-3-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(聴覚障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	23		4	5	32
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	2	7	2	2	13
	わからない			5	1	6
	無回答	1	1			2
計		26	8	11	8	53

表Ⅱ-4-3-3 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(肢体不自由)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	25	2	2	13	42
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	2	3	2	3	10
	わからない		2	5	5	12
	無回答	2	3	1	8	14
計		29	10	10	29	78

表Ⅱ-4-3-4 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(内部障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	14		1	4	19
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	2			3
	わからない	3		3		6
	無回答	4	1			5
計		22	3	4	4	33

表Ⅱ-4-3-5 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(知的障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	32	2	2	1	37
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい		1		1	2
	わからない	2		1		3
	無回答	9			3	12
計		43	3	3	5	54

表Ⅱ-4-3-6 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(精神障害)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	11		2		13
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	2			3
	わからない	2		1		3
	無回答			1	1	2
計		14	2	4	1	21

(2) 性別

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人の割合は、男性 56.6%が女性 56.6%と同じで、継続意思が変わった人も女性 15.7%が男性 14.8%よりやや大きい、性別による差はほとんどない。

表Ⅱ-4-4 男女別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況
(人)

	男性	女性	計
継続意思が同じ	107 56.6%	47 56.6%	154 56.6%
継続意思が変わった	28 14.8%	13 15.7%	41 15.1%
不明(注)	54 28.6%	23 27.7%	77 28.3%
計	189 100.0%	83 100.0%	272 100.0%

(注) 1 表Ⅰ-4-4-1, 2より作成。

2 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表Ⅱ-4-4-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(男性)
(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	86	5	9	18	118
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	6	12	1	5	24
	わからない	6	1	11	6	24
	無回答	10	3	1	9	23
計		108	21	22	38	189

表Ⅱ-4-4-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(女性)
(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	38		5	9	52
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	4	4	1	10
	わからない	2	1	5		8
	無回答	6	2	1	4	13
計		47	7	15	14	83

(3) 年齢(年代)別

第1回と第2回調査で現在の仕事の継続意思は、継続意思が変わった人のなかで、40歳代で「わからない」となった人が50歳代よりは多かった。

表Ⅱ-4-5 年齢(年代)別、第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況
(人)

	40代	50代	計
継続意思が同じ	109	47	156
	59.9%	52.2%	57.4%
継続意思が変わった	29	12	41
	15.9%	13.3%	15.1%
不明(注)	44	31	75
	24.2%	34.4%	27.6%
計	182	90	272
	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 表Ⅰ-4-4-1～3より作成。

2 「年代」は第1回調査時点の年齢による分類である。

3 「不明」は第1回または第2回調査で「無回答」があった人の数。

表Ⅱ-4-5-1 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(40歳代)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	83	4	12	16	115
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	4	13	3	1	21
	わからない	4	2	13	3	22
	無回答	11	2	2	9	24
計		102	21	30	29	182

表Ⅱ-4-5-2 第1回調査及び第2回調査の仕事の継続意思の状況(50歳代)

(人)

		第2回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第1回	現在の仕事を 続けたい	41	1	2	11	55
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	3	3	2	5	13
	わからない	4		3	3	10
	無回答	5	3		4	12
計		53	7	7	23	90

(4) 就業形態

第 1 回と第 2 回調査で現在の仕事の継続意思が同じであった人の中で、「現在の仕事を続けた
い」人は「2 回ともパート・アルバイト」が 53.5%、「2 回とも正社員」が 44.3%でパート・アル
バイトの人の割合が大きかった。

表Ⅱ-4-6 就業形態別、第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事の継続意思の状況
(人)

	2回とも 正社員	2回とも パート・アルバイト	計
継続意思が同じ	97	44	141
	58.1%	62.0%	59.2%
継続意思が変わった	21	13	34
	12.6%	18.3%	14.3%
不明 (注)	49	14	63
	29.3%	19.7%	26.5%
計	167	71	238
	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 表Ⅰ-4-6-1, 2 より作成。

2 「不明」は第 1 回または第 2 回調査で「無回答」があった人の数。

表Ⅱ-4-6-1 第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事の継続意思の状況(2 回とも正社員)
(人)

		第 2 回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	74	3	6	19	102
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	1	12	5	4	22
	わからない	4	2	11	5	22
	無回答	13	2		6	21
計		92	19	22	34	167

表Ⅱ-4-6-2 第 1 回調査及び第 2 回調査の仕事の継続意思の状況(2 回ともパート・アルバイト)
(人)

		第 2 回				計
		現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事を したい	わからない	無回答	
第 1 回	現在の仕事を 続けたい	38	2	5	6	51
	現在の仕事とは 別の仕事をしたい	3	4		2	9
	わからない	3		2		5
	無回答	1		1	4	6
計		45	6	8	12	71

第5節 仕事をしている人全体の状況

平成23年度のデータについては、大震災の影響と年度途中のため、平成21年度の数値と全く同じ項目での比較は出来ないが、一部を掲載した。第1回調査時点と比較して第2回調査時点での全体状況としては、就業者はわずかに増えているが、雇用者数は13.3%減少し、また、正規雇用が6.0%減り、非正規雇用が2.5%増える傾向にある。失業率と賃金については、あまり変化がない。若年者を対象とした同じデータと比較しても、とりわけ中高年を取り巻く雇用情勢は、厳しいことが窺われる。

表Ⅱ-4-7 仕事をしている人全体の状況

	平成21年7月 (第1回調査)	平成23年9月 (第2回調査)	増減の状況 △増 ▲減
1 就業者 (45歳以上)	3,050万人(21.7)	3,075万人(23.9)	△0.8%
2 雇用者数 (同上)	2,412万人(21.7)	2,090万人(23.9)	▲13.3%
3 正規雇用 (同上)	1,299万人(21年平均)	1,221万人(23.9)	▲6.0%
4 非正規雇用 (同上)	848万人(21年平均)	869万人(23.9)	△2.5%
5 正規雇用と非 正規雇用の比率 (3,4より計算)	正規雇用：非正規雇用 60.5%：39.5%	正規雇用：非正規雇用 58.4%：41.6%	正規▲2.1P 非正規△2.1P
6 完全失業者数 (同上)	132万人(21.7)	110万人(23.9)	▲16.7%
7 完全失業率 (同上)	4.2%(21.7)	3.5%(23.9)	▲0.7P
8 賃金(年齢計、 事業所規模5人以上)	262,658円 (きまって支給する給与) (21.6)	262,709円 (きまって支給する給与) (23.6)	▲0.02%
9 週労働時間別非 農林業雇用者数 (年齢計)	週1～29時間 961万人 週30時間以上 4,305万人	データとして公表されていない (以下同じ)	同左

10 転職者数(注1) (45歳以上)	91万人 (21年平均)					
11 転職者比率 (45歳以上歳就業者数に対する比率)	3.0% (3,055万人に対する比率、21年平均)					
12 転職者の転職前後の雇用形態 (年齢計)	正規→正規 76万人 正規→非正規 34万人 非正規→正規 46万人 非正規→非正規 126万人 (21年平均)					
13 転職希望者 (年齢計)	612万人 転職希望率(注2) 9.7%					
14 転職前後の収入増減 (15-44歳)	<table><tr><td>前の仕事より収入が増えた 15万人 (16.5%)</td><td>前の仕事と収入はほぼ同じ 22万人 (24.2%)</td><td>前の仕事より収入が減った 54万人 (59.3%)</td></tr></table>	前の仕事より収入が増えた 15万人 (16.5%)	前の仕事と収入はほぼ同じ 22万人 (24.2%)	前の仕事より収入が減った 54万人 (59.3%)		
前の仕事より収入が増えた 15万人 (16.5%)	前の仕事と収入はほぼ同じ 22万人 (24.2%)	前の仕事より収入が減った 54万人 (59.3%)				

(資料出所)総務省「労働力調査」(7以外)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(7のみ)

(注1)転職者とは就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者。

(注2)転職希望率とは就業者数に対する比率。

(注3)第2回調査実施時期と同じ7月の統計データについては、労働力調査が3月から8月の間、東日本大震災の影響により未実施のため、直近の9月のデータとした。

第6節 相談・利用状況

仕事に関する事項―過去2年間の仕事に関して困ったときの相談・利用先(複数回答)―:

全体では「上司・同僚」が37.2%と最も大きく、次いで「配偶者」が20.1%、「知人・友人」が19.8%、「母親」が19.1%、と大きい。公的機関では「病院・診療所」が10.2%、「就業・生活支援センター」が8.2%「ハローワーク」7.8%と比較的大きいが、前述の上司・同僚等と比較すると利用率は小さい。障害別にみると、聴覚障害において「配偶者」32.1%「知人・友人」30.4%、「ハローワーク」16.1%と他の障害に比べて大きい。知的障害においては「母親」29.8%、「就業・生活支援センター」が28.1%と他の障害に比べて大きい。また、精神障害においては「上司・同僚」及び、「病院・診療所」が50.0%、「母親」が38.5%、「地域障害者職業センター」が34.6%と他の障害に比べて大きい。

生活に関する事項―経済的に困ったときの相談・利用先―:

全体では、「相談利用なし」が50.2%と最も大きく、次いで「母親」が18.4%、「配偶者」が14.0%と大きい。公的機関の利用率は全般的に小さく、公的機関の中で最も利用率の高い「就業・生活支援センター」でも2.4%と小さい数値であった。障害別にみると、聴覚障害においては「配偶者」が32.1%と大きく、精神障害においては「母親」が34.6%、「兄弟姉妹」が26.9%、父親が19.2%と他の障害に比べて大きい。

地域生活で困ったときの相談・利用先:

地域生活に関して困ったときの相談・利用先で、最も多かったのは「配偶者」105人(35.8%)で、以下多かった順に主なものをあげると、「母親」94人(32.1%)「知り合い・友人」83人(28.3%)、「兄弟姉妹」56人(19.1%)、父親55人(18.8%)などとなった。

健康に関して困ったときの相談・利用先:

健康に関して困ったときの相談・利用先で、最も多かったのは「かかりつけの病院・診療所の主治医」114人(38.9%)、次いで「母親」107人(36.5%)、「配偶者」98人(33.4%)であった。障害別では特に知的障害と精神障害で「父親」や「母親」と回答する人が多く、父親または母親と回答した人の合計は80%以上となった。

相談内容の違いによって、たとえば「仕事」については職場の上司や同僚、健康面に関しては「かかりつけの病院・診療所の主治医」が多いように、利用する相談機関や相談相手が違ってきているが、全体的傾向として、配偶者や親、友人や知人、兄弟姉妹を選ぶ人が多く、公的機関の利用は少ない。障害別には精神障害で仕事、地域生活、健康面について就業・生活支援センターを利用している人が多いという結果であった。また知的障害では「父親や母親」に相談する人が多く、ライフイベントとして「家族の病気」や「家族の死別」が全体で約3割程度発生している状況を鑑みると、今後親亡き後の相談処遇が懸念されるところである。

表Ⅱ-4-8 困ったときの相談・利用先（複数回答）

（人）

	仕事に関して困ったときの相談・利用先																対象者数
	配偶者	子ども	父親	母親	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	障害者 相談員	ワーク ハロー	地域障害者 センター	就業・生活 支援 センター	相談支援 事業者	診療所 病院	福祉事務 所 保健所	その他	相談利用なし	
視覚障害	18	1	4	7	3	24	17						3	1	4	14	35
聴覚障害	5	2	2	3	1	15	10	1	9	1	1	1	1		1	11	56
肢体不自由	22	4	6	16	3	35	20	2	5	1	3		11		1	22	86
内部障害	9	1	2	3	1	14	5		2				1			9	33
知的障害	1		10	17	2	8	3	9	6	5	16	2	1		6	11	57
精神障害	4	2	5	10	5	13	3	2	1	9	4	2	13	1	5	2	26
計	59	10	29	56	15	109	58	14	23	16	24	5	30	2	17	69	293
構成比	20.1%	3.4%	9.9%	19.1%	5.1%	37.2%	19.8%	4.8%	7.8%	5.5%	8.2%	1.7%	10.2%	0.7%	5.8%	23.5%	100.0%

	経済的に困ったときの相談・利用先																対象者数
	配偶者	子ども	父親	母親	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	障害者 相談員	ワーク ハロー	地域障害者 センター	就業・生活 支援 センター	相談支援 事業者	診療所 病院	福祉事務 所 保健所	その他	相談利用なし	
視覚障害	3		1	3	1		2		1						1	24	24
聴覚障害	18	1	4	9	5	6	4	1	3	1	1				1	26	26
肢体不自由	12	3	3	11	5	3	4		2			1	2		2	53	53
内部障害	5		2	6	1	1	3									20	20
知的障害	1		9	16	3	3	2	7			5	2		1	6	16	16
精神障害	2	1	5	9	7	2	3	1		1	1	1	3		2	8	8
計	41	5	24	54	22	15	18	9	5	2	7	4	5	1	12	147	147
構成比	14.0%	1.7%	8.2%	18.4%	7.5%	5.1%	6.1%	3.1%	1.7%	0.7%	2.4%	1.4%	1.7%	0.3%	4.1%	50.2%	50.2%

	地域生活に関して困ったときの相談・利用先																	対象者数
	配偶者	子ども	父親	母親	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	障害者 相談員	ワーク ハロー	地域障害者 センター	就業・生活 支援 センター	相談支援 事業者	診療所 病院	(福祉事務 所) 保健所	学校	その他	相談利用なし	
視覚障害	16	2	7	10	9	3	13		1					1			4	4
聴覚障害	30	3	6	12	7	5	24	4			1	2		3		4	2	2
肢体不自由	38	9	14	24	17	14	25	5	1		1	1	6	3		2	12	12
内部障害	16		5	10	8	1	15	1					4			1	2	2
知的障害			16	24	7	6	3	8	1	1	9					10	3	3
精神障害	5	2	7	14	8	4	3	3			5		11	1		1	1	1
計	105	16	55	94	56	33	83	21	3	1	16	3	21	8		18	24	24
構成比	35.8%	5.5%	18.8%	32.1%	19.1%	11.3%	28.3%	7.2%	1.0%	0.3%	5.5%	1.0%	7.2%	2.7%		6.1%	8.2%	8.2%

	体調や健康に関して困ったときの相談・利用先																	対象者数
	配偶者	子ども	父親	母親	兄弟姉妹	上司同僚	知人友人	障害者 相談員	ワーク ハロー	地域障害者 センター	就業・生活 支援 センター	相談支援 事業者	診療所 病院	福祉事務 所 保健所	学校	その他	相談利用なし	
視覚障害	16	3	8	11	6	6	11	1					12				1	1
聴覚障害	28	3	3	14	7	6	19	2					15	2			4	4
肢体不自由	34	7	10	22	11	21	14	4			1	2	40	3		1	9	9
内部障害	15	2	2	12	8	5	8	1					26	1		1		
知的障害			17	32	4	6	2	8		1	7		4			8	4	4
精神障害	5	2	8	16	6	5	3	3		1	6		17	1		1		
計	98	17	48	107	42	49	57	19		2	14	2	114	7		11	18	18
構成比	33.4%	5.8%	16.4%	36.5%	14.3%	16.7%	19.5%	6.5%		0.7%	4.8%	0.7%	38.9%	2.4%		3.8%	6.1%	6.1%

第7節 障害が重度化した人の状況

後期調査で前回からの回答後に手帳の等級が重くなった、または複数の手帳を持つようになった人は5人だった。障害別には、障害が重度化したのが、肢体不自由で2人（いずれも出生時の受障）、聴覚障害1人、肢体不自由と精神障害の重複の人だった。障害が重複化したのが、知的障害1人だった。

重度化した肢体不自由の1人は、『健康に関する不安』として「二次障害の進行」との記載があった。勤務形態としては、聴覚障害では仕事内容、勤務時間、休日ともに変化がなかったが、肢体不自由の人では、第1回調査時点で療養中で仕事の掛け持ちをしている人、また第1回調査時点では「働いていない」との回答であったが、第2回調査で福祉的就業について詳細を尋ねたところ、34歳から就労継続支援事業所A型で働いているとの回答があった。肢体不自由と精神障害の重複の人は精神障害者保健福祉手帳が3級から2級になったが、1、2回調査共就業形態が非就業であったので下表には掲載していない。

重複化した知的障害の人では、心臓の内部疾患により身体障害者手帳を取得したと同時に、『健康に関する不安』について尋ねた自由記述で、「最近てんかん発作が起きるようになった。」との記載があった。また、仕事出来事として「転職した」との回答がないので、同じ勤務先だと思われるが、就業形態が正社員からパート・アルバイトに変化しており、『勤めている会社をお願いしたいこと』の設問に対する「その他」回答の自由記述として、「仕事場に健康相談する人がいない。看護師は2人いるが、忙しそうにしているので、相談できない。」との記載内容があった。なおこの回答については利用している「障害者総合サポートセンターの相談員に手伝ってもらった」とのことであった。

表Ⅱ-4-9 障害等級が重度化、重複化した人の状況

障害	年齢	診断時期	等級の変化	就業形態		仕事内容		勤務時間		休日日数		通勤時間	
				第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
聴覚障害	40代	10歳	3級→2級	正社員	正社員	ものを 作る仕事	ものを 作る仕事	30時間 以上	30時間 以上	1日	1日	30分 未満	30分未満
肢体不自由	40代	0歳	3級→2級	非就業	A型 (34歳 から)				20時間 未満		4日 以上		30分以上 1時間未満
肢体不自由	50代	0歳	3級→1級	自営(42歳 から独立) +兼職。記 入時現在療 養中	自営+非 常勤(23 歳から)	人を相手 にするサ ービスの 仕事	人を相手 にするサ ービスの 仕事+もの を教える 仕事		20時間 以上 30時間 未満		2日	1時間以上 1.5時間未 満	30分未満
知的障害	40代	9歳	療育+身 障(心 臓)	正社員	パート ・アル バイト	人を相手 にするサ ービスの 仕事 (ヘルパー 2級)	人を相手 にするサ ービスの 仕事 (ヘルパー 2級)	30時間 以上	30時間 以上	2日	2日	30分以上 1時間未満	30分以上 1時間未満

第8節 その他障害別に視点を絞った分析

1 精神障害者の相談機関の利用について

職業生活後期調査の対象での精神障害者については、下記表が示す様に、初職後の発病で、転職経験があって現職に就いている人が多い。職業生活後期での、職業生活の維持継続についての課題にまさに直面している対象者であり、他の障害と比較すると相談利用先として、就労支援機関や医療機関など公的機関の利用頻度が高い。とりわけ地域障害者職業センターの実施するいわゆるリワークプログラム利用については、特徴的である。また支援機関での相談だけでなく、近年特に充実してきた職場内でのメンタルヘルス対策としても、上司や同僚に仕事に関して困った時相談する頻度は高く、また仕事出来事で「上司の異動があった」の回答率が高い割合を示すように、本人にとっても職場の人的サポートが大変重要な位置づけにあることがわかる。

しかし一方で、精神保健福祉手帳を所持していない人が第1回調査では8人（21.6%）確認されており、障害の開示状況についても、「ほとんどの人に説明している」の回答よりも「特に一部の人にだけ」という回答割合が高い。こういった特徴的結果から、職場内での障害の理解についてはまだ課題が残っていることが窺われる。どのような支援ニーズがあるのかについては、調査票では、病名についての設問はなく、精神保健福祉手帳の状況をきいた項目での自由記述から、統合失調症だけでなく、鬱病圏の人や発達障害の人が含まれることが確認されており、個々の障害の状況とそこから起きて来る、就業上の課題はきわめて多様であるといえよう。

今後、職場復帰の状況や、配置転換、転職の動向などの経過を追いながら、障害の開示や精神保健福祉手帳所持の動向についても見極めて、それぞれの課題に対応した職場での配慮事項や職業生活上の課題についての相談支援状況などについて、分析していくこととしている。

表Ⅱ-4-10 第1回職業生活後期調査対象精神障害診断時期

初職前0～2歳	初職前3歳～	初職後	不明	計
	4	26	7	37
	10.8%	70.3%	18.9%	100.0%

表Ⅱ-4-11 第1回職業生活後期調査より「診断時期：初職後」の転職歴の状況

(人)

初職継続	転職経験有り		不明	計
	初職→現職→ 障害診断	初職→障害診 断→現職		
4	3	15	4	26
15.4%	11.5%	57.7%	15.4%	100.0%

2 知的障害の中年期以降の職務遂行能力の低下について

当機構報告書 No. 248「加齢に伴う諸問題に対応するための雇用と福祉の連携の実情等の把握」2003で、知的障害者の加齢問題がはじめて取り上げられたが、その結果を踏まえて「30歳を境として、i 雇用継続、ii 雇用形態の変化（正規雇用から非正規雇用）iii 勤務時間の変化（フルタイムから短時間勤務）への変更がなされているのか」という事を、その間の社会的要因の変動も加味しながら、今回の調査で再検証する。

i 雇用継続については、第2回職業生活後期調査での仕事出来事を見る限りでは、他の障害よりも、特に離職者が多いということはない。ii 雇用形態の変化については、知的障害の就業形態は、第一回調査時点で正社員が35.9%、パート・アルバイトが55.6%で、非正規雇用が多い。非正規雇用から正社員になった人は全体でも1名しかおらず、該当者自体が少ない。iii 勤務時間の変化は、今回の調査でも知的障害者で多く起こっていたが、この変化自体は、職務遂行能力の低下が原因だとは即断できない。他の障害でも、勤務時間の変化は起こっており、本調査実施時点での景気動向や、雇用率制度変更の影響などを考慮すると、労働者だけの要因に起因するとは結論付けがたい。

職務遂行能力の低下を把握する指標としては、本調査内では、職種の変化と、本人の満足度や「障害に限らず、仕事を続ける上で、体力や健康面などで心配な事があれば具体的にご記入ください」とした自由記述内容の分析を元に、あくまで現状について本人がどのように認識しているのかという側面で捉えていくことになる。表Ⅱ-2-10のとおり「体調や健康面で困っていること」を集計した結果、記述内に年齢や自分の能力についての低下傾向の表現があった物を『加齢問題』として集計したが、知的障害の場合はこの項目に該当する回答が見られなかった。むしろ健康全般についての回答記述が多く、職業生活前期調査の回答傾向と大きな違いは見られなかった。このことから、今回の回答結果としては、45歳以降の年代の知的障害で、加齢についての自己認識を持っていないもしくは表明しにくいという特徴が見られた。

3 身体障害の転職によるキャリア形成

仕事出来事について「転職した」と回答のあった人は5人で、そのうちの身体障害について、仕事内容、給与の状況等により転職によるキャリア形成がどのようなになっているかをみた。

障害は視覚障害1人、聴覚障害1人、肢体不自由2人（内1人は、就労継続支援事業所A方または福祉工場での就業で第2回目調査から就労中として回答を得ている）であった。人数が少ないので転職の前と後での、就労状況や意識面についての経緯を表Ⅱ-4-12に一覧にしてまとめている。

第1回目の仕事の継続意思が「別の仕事をしたい」であった人は給与額は少なくなっているものの、仕事内容が変わり、仕事内容についての満足度も高くなっている。一方、現在の仕事に「どちらかと言えば満足」していて「現在の仕事を続けたい」であった人は、同様に仕事内容は変わり、給与額も少なくなり、仕事内容について「不満足」となっている。あくまで個別の事例であるので今後の調査データの蓄積を待たなければ、傾向としての言及はできない。

表Ⅱ-4-12 転職した人の状況

障害	就業形態		仕事内容	
	第1回	第2回	第1回	第2回
視覚障害	正社員	正社員	医療や福祉に関わる仕事	ものを教える仕事
聴覚障害	正社員	自営	事務の仕事	医療や福祉に関わる仕事
肢体不自由	福祉工場	福祉工場	－	物を作る仕事
肢体不自由	正社員	パート・アルバイト	医療や福祉に関わる仕事	医療や福祉に関わる仕事

障害	就業時間		給与額	
	第1回	第2回	第1回	第2回
視覚障害	30時間以上 (フルタイム)	30時間以上 (フルタイム)	25万円以上 40万円未満	13万円以上 25万円未満
聴覚障害	30時間以上 (フルタイム)	30時間以上 (フルタイム)	25万円以上 40万円未満	7万円未満
肢体不自由	－	20時間以上 30時間未満	－	7万円未満
肢体不自由	30時間以上 (フルタイム)	30時間以上 (フルタイム)	13万円以上 25万円未満	13万円以上 25万円未満

障害	会社規模		仕事の継続意思	
	第1回	第2回	第1回	第2回
視覚障害	50人～299人	1人～9人	現在の仕事を 続けたい	現在の仕事とは 別の仕事がしたい
聴覚障害	10人～49人	1人～9人	現在の仕事とは 別の仕事がしたい	現在の仕事を 続けたい
肢体不自由	－	50人～299人	－	現在の仕事とは 別の仕事がしたい
肢体不自由	10人～49人	50人～299人	現在の仕事を 続けたい	現在の仕事を 続けたい

障害	障害開示状況		仕事内容について満足度	
	第1回	第2回	第1回	第2回
視覚障害	ほとんどの人に 説明している	ほとんどの人に 説明している	どちらかと言えば 満足	不満足
聴覚障害	ほとんどの人に 説明している	ほとんどの人に 説明している	どちらともいえない	満足
肢体不自由	－	ほとんどの人に 説明している	－	どちらかと言えば 満足
肢体不自由	ほとんどの人に 説明している	ほとんどの人に 説明している	満足	満足

(注) 「－」は無回答である。

第9節 職業生活後期での加齢の問題

一般的に障害のある人のライフスパンにおける障害状態の変化つまり加齢の問題で、職業生活の維持に大きく影響を及ぼすものとして指摘されているのは、脳性麻痺など幼少期に発症した疾患を原因とする二次障害の影響である。今回の第2回職業生活後期調査で健康面の不安についてたずねた自由記述の回答の中には、多く二次障害に類する記述があった。現状としては、職場の環境設定の中で感じられる不具合さについてまだ自分の中での不安として感じている段階にとどまっているのか、実際に勤務条件や勤務形態の変更に至った事例は1事例のみであった。

一方雇用管理側からも、とりわけ特例子会社などでは加齢問題は近年多く指摘されるようになってきている。障害特性によっては、能力低下を補うべく配置転換をする適職先が探しにくいといった課題も挙げられているところである。本調査で仕事についての相談先としてハローワークや就業・生活支援センターや地域障害者職業センターなどの利用は少ないといった結果であるが、知的障害に限定すれば、労働条件や就業形態の変更について雇用者と当事者だけでは解決しにくい場合には、第3者機関の介入がたいへん有効であるとの知見が一般的には示されている。

第2回職業生活後期調査の「将来かなえたい希望」についての自由記述回答で、自らの障害と向き合いながら退職後の将来設計を早い時期から描いている回答が多くみられた。労働者本人の障害マネジメントについての自己認識の高さの一端を窺わせ、その実現性や実態についてはさらに追跡していきたい。

また他方、今回の調査で、休職や退職をした人について、加齢の要因による影響がどの程度まであるのかを見極め、その課題解決策を本人サイド、支援サイドから考えていくために、この仕事出来事に回答のあった人について今後の動向をさらに注視していくこととする。

終章

第2回調査のまとめと今後の課題

終章 第2回調査のまとめと今後の課題

第1節 第2回調査のまとめ

第Ⅰ部において前期調査の結果を、第Ⅱ部において後期調査の結果をみたが、その状況を以下に比較した。

第2期調査研究の結果は、第1回と第2回の間の経過の把握である。このため、第1回調査と第2回調査間の経過について、前期調査と後期調査では同じなのか違いがあるかについて、調査結果における「変化なし」と「変化あり」の状況及び「変化がある場合の内容」についてみたものである。

前期調査は若年層を、後期調査は中高年層が対象であり、平均年齢はそれぞれ31.3歳、49.6歳となった。第1回調査時点より概ね2歳年齢が上がっているが、その差は約18歳であることは変わっていない。両調査の対象者の間には職業生活の年数に大きな差がある。これが経過に何か影響を与えているかどうかをみた。

以下の内容は2回の調査でみた状況であり今後の長期的な調査において慎重に把握して傾向を見出していくこととしている。

なお、前期調査と後期調査の横断調査としての回答の比較については資料シリーズ No. 54「障害のある労働者の職業サイクルに関する研究－第1回職業生活後期調査（平成21年度）－」を参照されたい。本節では第1回調査と第2回調査の経過の状況を比較したものである。

1 障害の状況等

(1) 第1回調査と第2回調査の回答では手帳所持状況や等級の状況がほとんど同じ（所持状況変化なし：前期調査98.2% / 後期調査99.3%）であり、一部に障害の程度が重度にあるいは軽度になった人がみられる（より重度：前期調査13人 / 後期調査5人、より軽度：前期調査3人 / 後期調査2人）ことは、前期調査と後期調査とも同様である。2回の調査結果でみる限りは年代によって障害の変化には大きな違いはみられない。

(2) 同様に家族の状況をみると、配偶者と子どもの有無の変化の状況については大きな違いはみられないが（配偶者と子どもの有無変化なし：前期調査95.7% / 後期調査92.8%）、父母の有無については後期調査の方が変化なしが少なく、変化が多い（父母の有無変化なし：前期調査86.6% / 後期調査79.5%、同変化あり：前期調査13.5% / 後期調査20.5%）。後期調査は前期調査に比較すると親ありの人がより少ない。年代の違いが父母の年齢の違いに対応していると考えられる。

（注）文中、「変化あり」「変化なし」の数値の計は100%になっていない。これは無回答があるためである。詳細は本文中の該当する表を参照されたい。

- (3) 住居環境については後期調査の方が変化なしがやや多く、変化ありがやや少ない（住居状況変化なし：前期調査 80.4% / 後期調査 84.6%、同変化あり：前期調査 16.5% / 後期調査 10.9%）。住居の場所が定まってきたことが伺われる。

2 仕事の状況

- (1) 第1回調査と第2回調査の回答では、就業形態については後期調査が変化なしがやや多く変化ありがやや少ない（就業形態変化なし：前期調査 82.0% / 後期調査 88.4%、同変化あり：前期調査 16.5% / 後期調査 10.2%）。中高年層になると就業形態が安定あるいは固定してくる人があることが考えられる。
- (2) しかし、仕事内容についてみると変化ありがやや多くなっている（仕事内容変化なし：前期調査 81.5% / 後期調査 77.2%、同変化あり：前期調査 14.3% / 後期調査 18.0%）。
- (3) 勤務時間については、変化の有無の状況に大きな違いはみられない（勤務時間況変化なし：前期調査 77.3% / 後期調査 75.0%、同変化あり：前期調査 18.5% / 後期調査 16.9%）が、変化ありの人は前期調査の方が時間は短くなった人が多い（前期調査：短くなった人 32 人 / 長くなった人 21 人、後期調査：短くなった人 23 人 / 長くなった人 23 人）。
- (4) 休日日数は変化なしが後期調査の方がやや少ない（休日日数変化なし：前期調査 69.2% / 後期調査 64.3%、同変化あり：前期調査 26.9% / 後期調査 28.7%）。
- (5) 給与額は後期調査の方が変化なしが少なく変化ありがやや多い（給与額変化なし：前期調査 78.3% / 後期調査 68.8%、同変化あり：前期調査 20.3% / 後期調査 23.9%）が、変化ありの人は後期調査の方が下がった人が多い（前期調査：給与区分が上がった人 30 人 / 下がった人 28 人、後期調査：給与区分が上がった人 25 人 / 下がった人 40 人）。
- (6) 通勤時間は変化の有無の状況に大きな違いはみられないが（通勤時間況変化なし：前期調査 74.8% / 後期調査 76.5%、同変化あり：前期調査 20.6% / 後期調査 18.8%）、前期調査、後期調査で変化ありの傾向が逆で、前期調査はより長く、後期調査はより短くなった人が多い（前期調査：長くなった人 38 人 / 短くなった人 21 人、後期調査：長くなった人 19 人 / 短くなった人 32 人）。
- (7) 会社の従業員規模は変化の有無の状況に大きな違いはみられないが（従業員規模変化なし：前期調査 71.7% / 後期調査 73.5%、同変化あり：前期調査 19.2% / 後期調査 17.3%）、変化ありの人は前期調査は従業員規模の区分が大きくなった人と小さくなった人がほぼ同数だが、後期調査は区分が小さくなった人が多い（前期調査：大きくなった人 28 人 / 小さくなった人 27 人、後期調査：大きくなった人 15 人 / 小さくなった人 32 人）。
- (8) 障害開示の状況は、後期調査の方が変化なしが少ない（開示状況変化なし：前期調査 69.2% / 後期調査 64.7%、同変化あり：前期調査 22.4% / 後期調査 25.0%）。変化ありの人は前期調査及び後期調査とも、「会社のほとんどの人または一部の人に説明していた」が「全く説明していない」となった人、逆に「全く説明していなかった」が「ほとんどまたは一部に説明している」となった

人が一部にみられる。(前期調査：説明していたが説明していないになった人5人 / 説明していないが説明しているになった人3人、後期調査：同6人 / 8人)。

3 第2回調査における新規設問

- (1) 「結婚している」、「離婚した」の割合とも後期調査が大きい(結婚している：前期調査 15.6% / 後期調査 42.7%)、離婚した：前期調査 3.5% / 後期調査 8.3%。また、「子どもはいる」は後期調査が多い(子どもはいる：前期調査 6.5% / 後期調査 36.9%)。
- (2) 「現在通っている学校」は前期調査が多い。(前期調査 17人 / 後期調査 3人)、学校の種類は職業能力開発校及び大学・短大が多い(前期調査：職業能力開発校 4人、大学・短大 5人、/ 後期調査：各種学校 1人、大学院 1人、その他 1人)。
- (3) ライフイベントは多いものをみると、前期調査、後期調査とも「家族の入院」は共通だが(前期調査 18人 / 後期調査 25人)、前期調査では「引っ越し」(前期調査 42人)、「障害年金受給開始」(前期調査 23人)、後期調査では「家族の死亡」(後期調査 36人)、「自分の入院」(後期調査 15人)となっており世代の違いを表している。
- (4) 仕事に関連した出来事では多いものをみると、「給料が上がった」(前期調査 106人 / 後期調査 78人)、「配置転換(前期調査 60人 / 後期調査 63人)」は共通である。

表終-1 前期調査と後期調査の比較

	職業生活前期調査	職業生活後期調査
調査時点	第1回平成21年1月 第2回平成22年7月	第1回平成21年7月 第2回平成23年7月
対象者の年齢	平均年齢31.3歳	平均年齢49.6歳
1, 2回とも回答あり	327人	293人

調査項目

1 障害の状況等

(1)障害の状況	・手帳の所持状況変化なし98.2%、変化あり6人 ・身体手帳等級より重度8人、より軽度3人 ・療育手帳より重度3人 ・精神保健福祉手帳より重度2人	・手帳の所持状況変化なし99.3%、変化あり2人 ・身体手帳等級より重度3人、より軽度1人 ・療育手帳はより重度、より軽度の人数は不明 ・精神保健福祉手帳より重度1人、より軽度1人
(2)家族状況	・配偶者と子どもの有無は変化なし95.7% ・父母の状況は変化なし86.6%、変化あり13.5%	・配偶者と子どもの有無は変化なし92.8% ・父母の状況は変化なし79.5%、変化あり20.5%
(3)住居環境	・住居状況は変化なし80.4%、変化あり16.5% ・一人暮らしになった人8人、そうでなくなった人1人	・住居状況は変化なし84.6%、変化あり10.9% ・一人暮らしになった人8人、そうでなくなった人4人

2 仕事の状況

(1)就業形態	・変化なし82.0%、変化あり16.5%	・変化なし88.4%、変化あり10.2%
(2)仕事内容	・変化なし81.5%、変化あり14.3%	・変化なし77.2%、変化あり18.0%
(3)勤務時間	・変化なし77.3%、変化あり18.5% ・変化ありの人は時間が短くなった32人、長くなった21人	・変化なし75.0%、変化あり16.9% ・変化ありの人は時間が短くなったと長くなった各23人で同じ
(4)休日日数	・変化なし69.2%、変化あり26.9%	・変化なし64.3%、変化あり28.7%
(5)給与額	・変化なし78.3%、変化あり20.3% ・変化ありの人は給与区分が上がった30人、下がった28人	・変化なし68.8%、変化あり23.9% ・変化ありの人は給与区分が上がった25人、下がった40人
(6)通勤時間	・変化なし74.8%、変化あり20.6% ・変化ありの人は長くなった38人、短くなった人21人	・変化なし76.5%、変化あり18.8% ・変化ありの人は長くなった19人、短くなった人32人
(7)会社の従業員規模	・変化なし71.7%、変化あり19.2% ・変化ありの人は従業員規模の区分が大きくなった28人、小さくなった27人	・変化なし73.5%、変化あり17.3% ・変化ありの人は従業員規模の区分が大きくなった15人、小さくなった32人
(8)障害開示の状況	・変化なし69.2%、変化あり22.4% ・変化ありの人のうちほとんどの人に説明から一部の人だけに説明が34人、説明していたが説明していないになった人5人、説明していないが説明しているになった人3人	・変化なし64.7%、変化あり25.0% ・変化ありの人のうち、ほとんどの人に説明から一部の人だけに説明が25人、説明していたが説明していないになった人6人、説明していないが説明しているになった人8人

3 第2回新規設問

(1)結婚・離婚歴	・結婚している15.6% ・離婚した3.5%	・結婚している42.7% ・離婚した8.3%
(2)子どもの有無	・子どもはいる6.5%	・子どもはいる36.9%
(3)現在通っている学校	・17人 ・能力開発校4人、大学短大5人	・3人 ・各種学校1人、大学院1人、その他1人
(4)ライフイベント	・多いもの(上位3つ) ・引っ越し42人 ・障害年金の受給開始23人 ・家族の入院18人 ・結婚18人	・多いもの(上位3つ) ・家族の死亡36人 ・家族の入院25人 ・自分の入院15人
(5)仕事に関連した出来事	・多いもの(上位3つ) ・給料が上がった106人 ・配置転換60人 ・給料が下がった24人	・多いもの(上位3つ) ・給料が上がった78人 ・上司の異動75人 ・配置転換63人

第2節 今後の課題

今般、第2期調査研究において、前期調査と後期調査のそれぞれ2回の調査を実施して、調査期間の2年間の生活や仕事の状況の経過（継続と変化）、この間のライフイベント及び仕事に関係した出来事について調査結果の集計と分析を行った。これにより、第Ⅰ部及び第Ⅱ部においてみたように、①第1回調査と第2回調査間の変化や継続の結果と、②若年層と中高年層の二つの異なる年代層の結果が出た。

これらの結果の検討を踏まえて、今後の調査実施に当たって、「職業サイクル研究は平成35年度まで計各8回の調査を実施する計画であり、この研究の目的である、障害者の安定した円滑な就業を進めていくためには、障害者の職業サイクル（就職、雇用、離職（退職）等）の各局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくための基礎資料を得る」といった観点から、何をどのように明らかにするか研究委員会における議論等を取りまとめ検討した。

以下は、今後の調査を継続していく中でさらに検討を進めていくものである。

1 生活や仕事の経過（継続と変化）の長期的な把握

(1) 第2期調査研究では2年間の経過を捉えたが、職業サイクル研究では障害のある人の職業生活を長期的にみて何が重要であるかという視点に立って、今後継続して実施される調査の結果から生活や仕事の状況、意識、支援ニーズ等を把握していくことが重要である。

(2) 仕事内容、給与額、勤務時間等仕事に関係した調査項目はおおむね7～8割の人が第1回調査と同様の状況が継続されており、安定的に職業のキャリア形成が進んでいると考えられるが、一方で2～3割の人が変化があり、より安定的な雇用形態になったり、労働条件が向上改善されている人がいる一方、仕事をしていない、より厳しい労働条件となる人もいることがわかった。また、仕事満足度はより満足の方になる人、また不満足の方になる人もあった。

今後、計画に従って調査を進め、これら仕事の状況を中心として、これらの動向が進んでいくのか。逆により変化が少なくなり安定的な方向に推移していくのか把握していく。

(3) 第2回調査の結果では生活や仕事について多くの人は同じ状況が継続し、変化があった人は少なかったが、これは2年間の変化であり、これらは今後の長期的な経過の中の一部である。このため、長期的な経過の兆しであるともいえる。この2年間のスタート時点の継続や変化の状況が留まり継続していくのか、さらに新たな状況が生じるのかなど今後の推移をよく見ていく必要がある。

また、これを踏まえて支援ニーズを検討していくことが適切である。

(4) 1年半や2年は期間としては短い。1回目と2回目の調査だけで論じるのではなく、調査はこれから継続的に3、4回と行い、年齢や経年による変化に伴い、調査結果から課題や支援ニーズなどの動きが出てくると考えられる。

2 支援ニーズの把握

- (1) 行政の施策や企業内の雇用管理に有用な情報提供ができるようにするためには、例えば転職する人についてはその傾向を長期的に継続して把握していくことや、支援を求める人に対して、どういう課題がある人にどういう配慮をしたか、また、さらに進んでその配慮の結果どのようなになったかなど実態を把握していく必要がある。
- (2) 相談・利用機関をより詳細に集計分析していく必要がある。

調査結果と分析から、前期調査では、職業生活は安定している人が多く、後期調査では福祉サービスも利用しつつ転職しながら職業生活を継続している人が一定いると読み取れたことから、前期調査と後期調査で相談機関の利用に違いがあるか、福祉サービス機関の利用について、サービスの種類と頻度だけでなく、どういう問題があるときどういう機関を利用しようとしているのか、有配偶者率が高く、配偶者や家族対応に相談する人が多いが、福祉サービスの利用として今後さらに行政サービスをどのように充実していけばよいのか、といったことが考えられることからである。

例えば、精神障害者の場合には、長期服薬による副作用での糖尿病などの健康管理や、神経系機能の減退なども起こってきて、親との関係性がよくない人も多いので比較的若い時期から保健所と連携して、居宅介護など福祉サービスを利用している人が多い。

- (3) 支援ニーズを明らかにしていく際には、一般の労働者との有意な違いの把握に努める。他の対象者と比較することにより、その違いや同じ状況について、この調査対象者の調査結果を裏付けることができる。さらに、この調査の母集団の特徴の前提ベースとして、正社員の比率について、仕事をしている人全体や、障害者全体との比較できるデータを可能であればつけていく。

3 キャリア形成の視点からの調査結果の分析

- (1) 職業生活にはさまざまなことが生じる。第2回調査の仕事に関する調査項目では2～3割の変化があり、また仕事に関係した出来事では配置転換があった人や給料が上がったまたは下がったという回答が多かった。これらの動きは、単に2年間の変化だけではなく、職業生活の質の向上、キャリアアップの視点からより長期的にみていく。
- (2) 転職したり、給料が上がったり、下がったりという出来事があるとき、仕事の内容、会社の規模、本人の能力、資質、適性などいろいろな要素が考えられる。また、会社では本人のスキルが上がることで職場を変え、給料も上がる。障害によっては仕事に慣れると変わりたくないという人もいる。会社の配慮で複数の仕事をローテーションすることもあり、本人もその方が働きがいを感じる人もいる。障害がある人がライフサイクルの中で働きがいがあるのびのびと一生を送ることができるようにするには分析結果から何が足りないか、こうしたらもっと働きがいがあるといったことを分析していく。
- (3) 長期に職業生活が継続する中で加齢により体力や生産性が低下していく場合、企業は配置転換

などで対応したり、勤務時間を短くしたり、また、保護者がなくなってグループホームを作ったりする。しかし、同じ社内で一貫して雇用継続が難しい場合、支援機関の介入によって他社への労働移動、転職ができるとよい。そのような転職の受け皿をつないでいく仕組みのニーズについて今後の調査で明らかにしていく。

- (4) 2年間でライフイベントや仕事についての変化は正社員とパート・アルバイトにわけて分析していく必要がある。特に「給料が上がった」人が多かったが、正社員であれば定期昇給する場合は多い。また、給料は下がる場合についても事例的な分析なども必要である。

4 就労に関する意識と就労実態の関連の把握

- (1) 調査では、仕事についての満足度、現在の仕事の継続意思をたずねている。第2期研究の分析では、転職者の仕事についての満足度や給料が上がった人の継続意思、第1回調査の継続意思と第2回調査の関連項目の分析を行った。今後は生活や仕事についての意識や希望が他の調査項目や後続調査の実態に関する調査項目との関連を分析していく。

また、今般は仕事を行っていく上での配慮事項についての分析は記述していないが、今後はこれも複数回の調査で分析して課題や支援ニーズについて検討していく。

- (2) 意識の調査項目の中でも「現在の仕事を続けたいか、別の仕事がしたいか」の仕事の継続意思についての分析がこの調査研究の特徴として非常に重要と考えられる。「別の仕事がしたい」と答えた人が、今後の調査で実際に配置転換や転職が実現しているのかどうかについて分析していく。障害のある労働者の、「仕事を変えたい」という意思がどう実現したのかということは、重要な観点である。
- (3) 今後3、4回と調査を重ねていくと調査間の比較は1回と3回ということも考えられる。例えば転職が生じたときの理由は前回の満足度を見ることもできる。また、転職直後に不満足でもその後満足度は変化することも考えられる。仕事に関係する出来事について長期的にみていく。
- (4) 特例子会社では加齢の問題は、知的障害だけでなくあるのは確かである。解決策に一例としては、転職などがあり、今後さらに、労働市場がフローになることを期待したい。

5 加齢、障害の重度化の影響

- (1) 今回は、知的障害についての年齢群を分けて仕事の状況等の変化の違いを分析したが、加齢による違いはみられなかった。加齢の問題については、今後、他の障害についても継続して調査していく中で状況を把握して職業継続に当たっての影響、課題等を分析検討していく。また、加齢によるものか社会情勢によるものか分析検討していく。
- (2) 2回の調査の期間において障害が重度化、重複化した人が一部にみられた。調査項目からこれらの人の年齢別、障害別などの傾向を把握して、加齢の問題の関係について分析していく必要がある。

(3) 加齢の問題について、障害別にピックアップする場合には背景または理由付け、障害別の問題点の整理など補足説明が必要である。

(4) 障害別や企業における状況では以下の点がみられるので、分析検討に当たっては留意する必要がある。

ア 精神障害者で、転職した、仕事がなくなったという人がいるが、本人からの理由がはっきりとつかめない。転職や仕事を辞めたという出来事についても、その要因として加齢の問題かその他の原因によるものか分析すべきである。

イ 進行性の視覚障害の場合、日常生活への支障の程度が大幅に重くなる場合が少なくない。この場合、2級から1級への変化もさることながら、障害程度が3級から2級へと重度化した場合の生活や仕事への影響の方が大きいと思われる。この意味で、重度化の程度がどのレベルからどのレベルに移ったかといった点も含めた分析が重要である。

ウ 企業においても、勤続年数が経過するに従い、長期勤続者の加齢に伴う能力低下や昇進、昇格といった処遇の問題が重要となってくると考えられる。もとより、こうした問題は、障害者に限らず一般労働者の雇用に関しても生ずる課題であり、この意味で、労働者全体に共通する一般的な課題と障害に起因する障害者特有の問題を（知的障害者だけでなく各障害ごとに）分けて分析する必要がある。

エ 一般的に企業が人事考課に当たって加齢の問題を取り扱う場合には、加齢による能力低下だけでなく、経験や判断力がむしろ増加していることなどを総合的に判断して職種転換や配置転換などの処遇を判断することになろう。この点は、一般労働者も障害者も基本的には同じであるが、障害者の場合には配転先として適切な職域を見つけることが難しい場合が想定され、こうした場合には、企業だけでなく、支援機関による支援が必要となる場合が想定される。障害者の職業キャリア形成上の問題を分析するに当たってはこうした点にも留意すべきである。

(5) 中高年以降の障害者の雇用継続を加齢としてまとめてとりあげるのではなく、障害のある人においても中高年期のライフスタイルは多様であり、就業継続している実態もあるので、むしろ課題であっても配置転換をして体力的に負担のないところに変えてもらって続いているなどと、前向きに実態を把握する方針を今後とっていく事が望まれる。

6 障害別の分析

障害による変化の違いも一部にみられた。これにより必要となってくる支援も異なることから障害別の違いについて集計分析、検討していく必要がある。

(1) 第2期研究では、全体基調では「景気動向が厳しい中で、調査対象者の職業生活は比較的安定していた」と記述されているが、障害別にみると知的障害では正社員からパート・アルバイトに移った人も比較的多くいるなどのことがあった。今後においても障害別の詳細についても分析していく必要がある。

- (2) 障害が重くなった人と等級が変化した人は仕事にどう影響しているのか、就業形態とのクロス集計分析をしていく必要がある。また生活面との関連では、障害が重くなった人が家族と同居し始めたなどの傾向がみられるかなど障害の変化に対して必要とされる配慮事項が明らかになるとよい。
- (3) 精神障害では「給料が上がった」と回答した人が多いが、その要因は、雇用形態や就業先の賃金体系によってそれぞれ異なり、一部最低賃金のベースアップなどの影響も要因の一つと考えられるが、勤務時間の増減との関連を見ていく必要がある。賃金上昇については、人事考課や雇用情勢等様々な背景が考えられるので、その要因分析は慎重に行うべきである。
- (4) 聴覚障害者で長く働いている人を見ると、仕事の内容や賃金などに不満があっても、手話サークルや当事者団体の活動などの社会活動を通じて働きがいや生き甲斐を見つけて仕事を継続している人もいる。この意味で、職業生活が永続するかどうか、満足度が高いかどうかという点については、企業内だけでなく、社会生活全体の在り方も大きく影響するので、こうした点も含めた実態分析や考察が重要であろう。

7 若年層と中高年層

前期調査で若年層、後期調査で中高年層の状況を本終章の第1節でみた。

- (1) 調査項目のうち、障害者手帳の所持状況や等級の変化の状況は年代によって大きな違いはみられなかったが、家族の状況や住居の状況は年代に応じた違いが見られ、仕事の状況についてはいくつかの項目で中高年層が変化が少ないより安定した状況がみられた。

第2期研究では第1回調査と第2回調査の経過をみた。今後調査を継続していくに当たって、本項に記載した視点から集計分析と検討を行って、若年層においては職業生活への適応の過程における継続や変化の経過、後期調査においては一定の就業経験経過後の職業生活の維持・向上等の過程における継続や変化の経過を把握し、年代やおかれている職業生活の違いによる課題や必要な支援の違いなどを分析していく。

- (2) 正社員比率が前期調査については、一般が70.1%、当該前期調査が52.6%、後期調査については一般が50.4%当該後期調査が69.0%と逆転している。仕事をしている人全体の状況のデータとの比較は、集計上の年齢区分の問題や、性差についてもより詳しく見ていく必要があるが、この正社員比率の違いは重視すべきである。

8 社会情勢

- (1) 第2期の調査時期には序章第6節において述べた障害者の支援制度の充実、景気の悪化と雇用情勢の悪化といった特徴的な出来事があった。この他に、第2回後期調査の実施の直前に東日本大震災が発生した。東北地方を中心として大きな範囲で障害者の雇用について大きな影響があった。

今後の調査においてこの影響の把握について検討していく。

- (2) 縦断調査の特徴として、社会情勢の要因が統制されることにより、今後経済状況が変化したとき、就業形態が変化した人の要因を分析するに当たって、社会的状況によるのか、個人の加齢などの問題によるのかが明らかにできる。

9 縦断調査(パネル調査)の集計分析の方法等

- (1) 本研究会が実施した縦断調査の構造は、第1回調査が調査の基本情報に係るストック情報、第2回調査が第1回から第2回にかけてのフロー情報を提供している。今後、本調査が回を重ねるごとにストック情報の修正とフロー情報の蓄積が行われ、このストックとフローの両面から障害者の職業キャリアに関する全体像を把握することを目指しているので、分析に当たってはこの点に留意すべきである。なお、各項目間の詳細な分析は多変量解析を含めた特別分析を今後行う必要がある。
- (2) 主観的満足度（仕事内容、給与待遇、人間関係、職場環境についての満足度）や客観的指標（勤務形態、勤務時間、休日、給与）が職業生活の過程の中でどのような影響を受けて変化するかを明らかにしていくことが望まれる。そのためにはこれらを従属変数として、これに及ぼすその他の諸要因を独立変数とする分析ができる。

そのためには設問の選択項目にまで詳細に分析するのではなく、基本的には変化なし、減少、増加の3群程度に分類し、検討することが必要である。これらの分析には障害別に行うことが今後の施策展開を鑑みると不可欠である。

- (3) 設問の中で重点を置くものを設定して、時間を追って後に続く調査でどうなったか把握していくものを定め、目的によりストーリーとなるような分析を行っていくことができる。

4の(2)で述べた、「今の仕事をつづけたいかどうか」は重要な項目の一つになると考えられるので、その仕事を続けたいとしていた人が次回以降の調査でどうなったか項目間のクロスでみていくことが考えられる。

資料

資料

資料 1 第 2 回職業生活前期調査 調査票

資料 2 第 2 回職業生活後期調査 調査票

なお、調査票には回答しやすくするために、同内容の、ルビを付し語句を平易な表現にしたもの、点字によるもの、パソコン上で入力できるものを作成した。

ID 番号*****

「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」アンケート調査票

平成22年7月 (独) 高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター 研究部門

- この調査は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が、国の障害者雇用対策の基礎資料とするため、障害のある労働者の方の職業生活について調査するものです。
- 調査結果の公表に関しては、統計的に処理された集計結果のみを使用し、個人が特定されるような形式で公表されることはありません。
- 回答については、**7月1日現在**の状況についてご記入願います。
- 回答の終わった調査票は、**8月20日**までに必着でご返送願います。
- なお、ご回答はご本人の記入が原則ですが、記入にあたって支援が必要な方は、ご家族等に手伝っていただいても結構です。
- その他、記入の要領は、同封の「アンケート調査票記入の手引き」をご覧ください。

I あなた自身の基本的なことについてうかがいます

問1 あなたの性別は男性ですか、女性ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 男性 2. 女性

問2 あなたの生年月日はいつですか。昭和／平成に○をつけて、口の中に数字を記入してください。

昭和 年 月 日 生まれ
平成 年 月 日 生まれ

問3 あなたの障害の種類、程度などについてうかがいます。

- a. あなたの障害の種類は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	その他
1	2	3	4	5	6	()

- b. あなたは障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を持っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、持っている場合は右の手帳に書いてある障害の程度と交付年月を記入してください。

持 っ て い る	身体障害者手帳	1	→	障害の程度	交付年月
	療育手帳(愛の手帳など)	2	→		年 月
	精神障害者保健福祉手帳	3	→		年 月
	その他(名称:)	4	→		年 月
	持っていない	5			

※級・度など

問4 あなたの家族構成についてうかがいます。

a) 次の中であなたのご家族(同居している、していないにかかわらず)すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|------------|-----------|-----------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. あなたの父親 | 4. あなたの母親 |
| 5. 配偶者の父親 | 6. 配偶者の母親 | 7. 兄弟姉妹 | 8. 祖父 |
| 9. 祖母 | 10. その他() | | |

b) あなたは、結婚していますか。あてはまるものに、1つ○をつけてください。

1. 結婚している
2. 結婚していたが、離婚した
3. 結婚していない



1. または2. に回答された方にうかがいます。結婚をされたのは何歳のときですか。
□に数字を記入してください。

 歳

c) お子さんはいらっしゃいますか。あてはまる方に○をつけてください。

1. 子どもはいる
2. 子どもはいない



1. に回答された方にうかがいます
お子さんは何人いますか？
右の□に人数を記入してください。

 人

また、そのお子さんは現在何歳ですか？全員についてそれぞれ下の□に年齢を記入してください。

歳
 歳
 歳
 歳

(注) 5人以上の場合には、右枠に記入してください

問5 あなたのお住まいについて、うかがいます。

a. あなたの現在のお住まいはどれですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 自分もしくは配偶者の、持ち家や賃貸住宅(一戸建て、マンション、アパートなど)

2. 家族(両親、兄弟等)の、持ち家や賃貸住宅(一戸建て、マンション、アパートなど)

3. 会社の社員寮や会社が従業員のために用意してくれるアパート・マンション

4. 福祉施設や地域の団体等が運営する援護寮、福祉ホームやグループホーム等の施設

5. その他()

{

●

1、2、3のいずれかに回答された方にうかがいます。



b. あなたは現在一人暮らしですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい
2. いいえ



2. いいえに回答された方にうかがいます。



c. あなたと同居している人は、どなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|------------|-----------|-----------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. あなたの父親 | 4. あなたの母親 |
| 5. 配偶者の父親 | 6. 配偶者の母親 | 7. 兄弟姉妹 | 8. 祖父 |
| 9. 祖母 | 10. その他() | | |

問6 あなたは取得している資格や免許がありますか。その内容を具体的に口の中に記入してください。

(原付免許、英検2級など具体的に記入してください)

問7

現在通っている学校はありますか。ある場合は、その学校の種別としてあてはまるものを、1～10の中から選び、その番号を口の中に記入してください。
(通信制の学校やさまざまな施設等での就労に向けた訓練に通っている場合なども含みます)

1. 中学校
2. 高等学校
3. 盲・ろう・養護学校(特別支援学校)中学部
4. 盲・ろう・養護学校(特別支援学校)高等部
5. 盲・ろう・養護学校(特別支援学校)専攻科
6. 専修・各種学校 (具体的に)
7. 職業能力開発校(職業訓練校)
8. 大学・短期大学
9. 大学院
10. その他 ()

問8 最近の2年間で、あなたやあなたの周囲で起きた出来事について、あてはまるものの全ての番号に○をつけてください。

- | | |
|---|--------------------------|
| 1. 結婚をした | 2. 離婚をした |
| 3. 子どもを産んだ(子どもが産まれた) | 4. 引越しをした |
| 5. 親元から離れて暮らし始めた | 6. 自分が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした |
| 7. 学校に通ったまたは卒業した(学校の種別をご記入ください→) | |
| 8. 障害に関する年金を受給しはじめた | 9. 障害に関する年金の受給がなくなった |
| 10. 自分の親が離婚をした | 11. 自分の親が仕事を辞めた |
| 12. 家族(父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども)が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした | |
| 13. 家族(父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども)が、亡くなった | |
| 14. 該当する項目なし | |

Ⅱ あなたのお仕事についてうかがいます

問9 現在、あなたは収入のある仕事についていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※複数の仕事をされている場合(アルバイトを2つしているなど)、これ以降の設問は、主な仕事1つについてご回答ください。

- 1. 会社やその他の機関で、正社員または正職員として働いている
- 2. 会社やその他の機関で、パートやアルバイト、嘱託、契約社員として働いている
- 3. 会社やその他の機関で、派遣社員として働いている
- 4. 自営業又は家族従業者として働いている
- 5. 内職で働いている
- 6. 上記のいずれにも該当しない(「福祉工場や作業所で働いている」「仕事をしていない」など)
 - 6a. 福祉工場や作業場で働いている
 - 6b. 仕事をしていない
- 7. その他()

1～5のいずれかにご回答された方はこのページの 問10以降の質問にお答えください

6または7にご回答された方、7 ページの問19以降の質問にお答えください

ⅡA 「仕事についている」人にうかがいます

問9で、1～5のいずれかに回答された方のみ回答をお願いします。

問10 あなたが担当している仕事は、主にどんな内容ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

- 1. ものを作る仕事
- 2. ものを売る仕事
- 3. 事務の仕事
- 4. ものを教える仕事(教師、塾講師、スポーツクラブ指導員など)
- 5. 医療や福祉に関わる仕事(あん摩・はり・きゅうの仕事を含む)
- 6. 人を相手にするサービス業(「4. ものを教える仕事」、「5. 医療や福祉に関わる仕事」を除きます)
- 7. 清掃やクリーニングなどのサービス業
- 8. その他()

問11 あなたの労働状況について、うかがいます。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

- a あなたが6月に働いた時間は1週間あたりにすると何時間ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 20時間未満 2. 20時間以上30時間未満 3. 30時間以上(フルタイム)
- b あなたの6月の休日は1週間あたりにすると何日ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日以上 5. 不定期
- c あなたが6月に受け取った給与(手取り)は、いくらくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(自営の場合には売り上げから経費などを引いた給与相当額として選んでください)
1. 7万円未満 2. 7万円以上13万円未満 3. 13万円以上25万円未満
4. 26万円以上39万円未満 5. 40万円以上
- d あなたが過去1年間でもらった賞与(ボーナス)はいくらくらいでしたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. なし 2. 10万円未満 3. 10万円以上30万円未満 4. 30万円以上50万円未満
5. 50万円以上100万円未満 6. 100万円以上

問12 あなたの会社までの通勤についてうかがいます。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

- a. 通勤に利用する手段は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
1. 徒歩
 2. 自転車
 3. 原付やオートバイ
 4. 自動車(自分で運転)
 5. 自動車(家族や会社の同僚など、自分以外の人が運転)
 6. 公共交通機関(電車やバスなど)を使っていく
 7. その他 (在宅勤務・電動車椅子・その他())
- b. 通勤にかかる合計時間(片道)は、どれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 30分未満
 2. 30分以上 1時間未満
 3. 1時間以上 1時間30分未満
 4. 1時間30分以上 2時間未満
 5. 2時間以上

問13 あなたの働いている会社(自営、内職を含む。)の従業員数(規模)は、何人くらいですか。あてはまるものの1つに○をつけてください。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

1. 1～9人 2. 10人～49人 3. 50～299人
4. 300人～999人 5. 1000人以上 6. わからない

問14 あなたが現在の会社(自営を含む)で仕事を始めたのは何歳のときですか。
 □の中に数字を記入してください。

歳のとき

問15 あなたは、自分の障害の内容(症状、服薬、休憩等)について、会社や職場の人に説明していますか。次の中から、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 会社や職場の人ほとんどに説明している
2. 会社や職場の人のごく一部の人だけに説明している
3. 全く説明していない (もし差し支えなければその理由を下にお書きください。)
- ()
4. わからない

問16 あなたは、現在の仕事について、どの程度満足していますか。a～d の項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

	満足	どちらかと いえば満足	どちらとも いえない	どちらかと いえば不満足	不満足
a. 仕事の内容	1	2	3	4	5
b. 給料や待遇(労働条件等)	1	2	3	4	5
c. 職場の人間関係	1	2	3	4	5
d. 職場の環境(施設整備等)	1	2	3	4	5

問17 あなたの仕事に対する今後の考えについてうかがいます。

- a あなたは何歳まで仕事を続けたいと思いますか。□の中に数字を記入してください。(現在の仕事に限らず、働いていたいと思う年齢をご回答願います)

歳まで働きたい

- b あなたは現在の仕事を今後も続けたいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 現在の仕事を続けたい
2. 現在の仕事とは別の仕事をしたい
3. わからない

問18 最近の2年間で、あなたのお仕事に関係して起きた出来事について、あてはまるものの番号全てに○をつけてください。

1. 配置転換(部署の異動)があった
2. まわりで直接仕事などを援助してくれる人がいなくなった
3. 昇進した
4. 給料が上がった
5. 給料が下がった
6. 正社員になった
7. 休職をした
8. 転職をした
9. 勤めていた会社が倒産した
10. 該当する項目なし



8ページの問21へ進んでください。

Ⅱ B 「仕事についていない」人にうかがいます

4 ページの間9で、 6 または 7 に回答された方のみ回答ください。

問19 過去2年間の仕事の経験について、うかがいます。

a. 過去2年間に仕事についていたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. ある
2. ない

「1. ある」に回答された方にうかがいます。

b. その仕事をお辞めになった理由は何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 事業主の都合 2. 契約期間満了 3. 休職期間満了 4. 定年退職
5. 自分の都合 6. その他()
7. わからない

「5. 自分の都合」に回答された方にうかがいます。

c. 「自分の都合」の具体的な内容は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 仕事内容が合わなかった
2. 賃金、労働条件に不満があった
3. 職場の雰囲気・人間関係
4. 体調不良
5. 結婚
6. 出産
7. 家庭等の事情(介護など)
8. その他()
9. わからない

問20 あなたの就職活動についてうかがいます。

a. あなたは仕事についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. すぐに仕事につきたい
2. すぐというわけではないが、仕事につきたい
3. 時間をかけて自分に合った仕事を探したい
4. 福祉工場や作業所で働きたい
5. 仕事にはつきたくない
6. その他()

1、2、3のいずれかに○をつけた方にうかがいます。

b. 仕事を探すときに、相談する人や、利用したことがある機関はありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 配偶者 2. 子ども 3. 父親や母親
4. 兄弟姉妹 5. 会社の上司や同僚 6. 知り合い・友人
7. 障害者相談員 8. ハローワーク 9. 障害者職業センター
10. 障害者就業・生活支援センター 11. 相談支援事業者
12. かかりつけの病院・診療所(主治医等) 13. 保健所(福祉事務所)
14. 学校 15. その他()
16. 相談したり利用したことはない ☐

ひきつづき次ページの間21へ進んでください。

Ⅲ あなたの地域での生活や健康のことについてうかがいます

問21 地域の行事や集まり(青年会、スポーツや趣味のサークルなど)で、あなたが参加しているものがありましたら、その内容を下の欄にご記入ください。

--

問22 地域での生活(社会参加や近所づきあいなど)に関して困ったことが起きたとき、主に誰に相談しますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|-------------|--------------------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. 父親や母親 |
| 4. 兄弟姉妹 | 5. 会社の上司や同僚 | 6. 知り合い・友人 |
| 7. 障害者相談員 | 8. ハローワーク | 9. 障害者職業センター |
| 10. 就業・生活支援センター | | 11. 相談支援事業者 |
| 12. かかりつけの病院・診療所の主治医 | | 13. 保健所(福祉事務所) |
| 14. 学校 | 15. その他 () | 16. 相談したり利用したことはない |

問23 ご自身の障害に関して、医療施設(病院、診療所、リハセンターなど)にどのくらい通院していますか? あてはまるものに、1つ○をつけてください。

1. 週に1度以上通院している
2. 月に1度以上通院している
3. 1年に数回通院している
4. 1年に1回通院している
5. 通院していない

問 24-a 体調や健康に関して困ったことが起きたとき、主に誰に相談しますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|-------------|--------------------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. 父親や母親 |
| 4. 兄弟姉妹 | 5. 会社の上司や同僚 | 6. 知り合い・友人 |
| 7. 障害者相談員 | 8. ハローワーク | 9. 障害者職業センター |
| 10. 就業・生活支援センター | | 11. 相談支援事業者 |
| 12. かかりつけの病院・診療所の主治医 | | 13. 保健所(福祉事務所) |
| 14. 学校 | 15. その他 () | 16. 相談したり利用したことはない |

問 24-b 障害に限らず、仕事を続ける上で、体力や健康面などで心配なことがあれば具体的にご記入ください。

--

Ⅳ あなたの仕事や生活に対する考えなどについてうかがいます

問25 あなたにとって次の項目は、仕事をするうえで、どのくらい重要だと思いますか。a～fの項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	重要	どちらかと いえば重要	どちらとも いえません	どちらかと いえば重要 でない	重要でない
a. 賃金や給料	1	2	3	4	5
b. 自分の能力・経験	1	2	3	4	5
c. 仕事の内容	1	2	3	4	5
d. 職場の環境整備	1	2	3	4	5
e. 勤務時間や休日	1	2	3	4	5
f. 仕事仲間との人間関係	1	2	3	4	5

問26 あなたが働きつづけるために、会社や会社の人に配慮して欲しいことについて、うかがいます。

- a. あなたは、自分が仕事をする上でどんなことが必要と考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
1. 作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること
 2. 作業のスピードや仕事の量を障害にあわせること
 3. 作業を容易にする機器や設備を改善すること
 4. 通勤の便宜を図ること
 5. まわりに仕事やコミュニケーションを援助してくれる人を配置すること
 6. 体力や体調に合わせて、勤務時間や休みを調整すること
 7. 安全や健康管理に特別の配慮をすること
 8. その他()
- b. あなたが仕事をする上で、会社や会社の人に特にお願いしたいことはどんなことですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
1. 障害や障害者のことを理解してほしい
 2. 職場に障害者の仲間を多くしてほしい
 3. ずっと働き続けることができるようにしてほしい
 4. 給与面を改善してほしい
 5. 体力や障害に合わせた労働時間や休日の設定をしてほしい
 6. 能力に応じた評価や昇進・昇格をしてほしい
 7. 研修や教育訓練を充実してほしい
 8. 健康管理を充実してほしい
 9. 職場の中で困ったことの相談ができるようにしてほしい
 10. その他()

問27 あなたが普段の生活で、一番の楽しみにしていることは何ですか。□の中に自由に記入してください。

問28 あなたが近い将来(5年くらい後まで)に実現したいことは何ですか。□の中に自由に記入してください。

問29 あなたは、仕事以外の次にあげる生活のことについてどの程度満足していますか。a～dの項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	満足	どちらかと いえば満足	どちらとも いえない	どちらかと いえば不満	不満
a. 家族との人間関係について	1	2	3	4	5
b. 友人・知人との人間関係について	1	2	3	4	5
c. 自分の体力や健康について	1	2	3	4	5
d. 収入や経済生活について	1	2	3	4	5

問30 この調査についてのご意見やご要望がありましたら、□の中に自由に記入してください。

問31 回答を記入するにあたって他の人に手伝ってもらいましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 自分で回答を記入した
2. 他の人に手伝ってもらった(手伝われた方について、□の中にあなたとの関係を記入してください)

※父親、母親、友達、会社の上司等
具体的に記入してください

問32 この調査票を記入したのはいつですか。□の中に日付を記入してください。

平成22年 月 日

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

ID 番号*****

「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」アンケート調査票
第2回 職業生活後期調査

平成23年7月 (独) 高齢・障害者雇用支援機構
 障害者職業総合センター 研究部門

- この調査は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が、国の障害者雇用対策の基礎資料とするため、障害のある労働者の方の職業生活について調査するものです。
- 調査結果の公表に関しては、統計的に処理された集計結果のみを使用し、個人が特定されるような形式で公表されることはありません。
- 回答については、7月1日現在の状況についてご記入願います。
- 回答の終わった調査票は、8月22日までにご返送願います。
- なお、ご回答はご本人の記入が原則ですが、記入にあたって支援が必要な方は、ご家族等に手伝っていただいて結構です。

<あなたの情報(前回の問1、問2、問3)>

1.性 別	3.障害の種類	4. 手帳の種類	5.障害の程度	6.交付年月日
2.生年月日				

I あなた自身の基本的なことについてうかがいます

問3 最近2年間で障害の種類や程度などで変更がありましたか。変更があった場合だけ回答してください。

a. 新たに加わった障害の種類は何ですか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	その他
1	2	3	4	5	6	()

b. 新たに取得した障害者手帳があれば、あてはまる番号に○をして、その障害の程度と交付年月を記入してください。また、手帳の障害種類は変わらないが、程度が変更になった場合は新たな障害の程度と更新年月を記入してください。

		障害の程度		交付(更新)年月	
身体障害者手帳	1	→		年	月
療育手帳(愛の手帳など)	2	→		年	月
精神障害者保健福祉手帳	3	→		年	月
その他(名称:)	4	→		年	月

※級・度など

c. 前回持っていた障害者手帳を持たなくなった場合は「はい」に○をしてください → はい

問4 あなたの家族構成についてうかがいます。

a. 次の中であなたのご家族(同居している、していないにかかわらず)すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|------------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. あなたの父親 | 4. あなたの母親 |
| 5. 配偶者の父親 | 6. 配偶者の母親 | 7. 兄弟姉妹 | 8. 祖父 |
| 9. 祖母 | 10. 子どもの配偶者 | 11. 孫 | 12. その他() |

b. あなたは、結婚していますか。あてはまるものに、1つ○をつけてください。

1. 結婚している
2. 結婚していたが、離婚した
3. 結婚していない



1. または2. に回答された方にうかがいます。結婚を
されたのは何歳のときですか。

□に数字を記入してください。

歳

c. お子さんはいらっしゃいますか。あてはまる方に○をつけてください。

1. 子どもはいる
2. 子どもはいない



1. に回答された方にうかがいます
お子さんは何人いますか?
右の□に人数を記入してください。

人

また、そのお子さんは現在何歳ですか? 全員についてそ
れぞれ下の□に年齢を記入してください。

歳

歳

歳

歳

(注) 5人以上の場合には、右枠に記入してください

問5 あなたのお住まいについて、うかがいます。

a. あなたの現在のお住まいはどれですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 自分もしくは配偶者の、持ち家や賃貸住宅(一戸建て、マンション、アパートなど)
2. 家族(両親、兄弟、子ども、子どもの配偶者等)の、持ち家や賃貸住宅(一戸建て、マンション、
アパートなど)
3. 会社の社員寮や会社が従業員のために用意してくれるアパート・マンション
4. 福祉施設や地域の団体等が運営する介護寮、福祉ホームやグループホーム等の施設
5. その他()

1、2、3のいずれかに回答された方にうかがいます。



b. あなたは現在一人暮らしですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい

2. いいえ

2. いいえに回答された方にうかがいます。



c. あなたと同居している人は、どなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|------------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. あなたの父親 | 4. あなたの母親 |
| 5. 配偶者の父親 | 6. 配偶者の母親 | 7. 兄弟姉妹 | 8. 祖父 |
| 9. 祖母 | 10. 子どもの配偶者 | 11. 孫 | 12. その他() |

問6 あなたが取得している資格や免許は前回の回答によると下記のとおりですが、変更や追加があれば、その内容を具体的に口の中に記入してください。

(原付免許、英検2級など具体的に記入してください)

問7 現在通っている学校はありますか。ある場合は、その学校の種別としてあてはまるものを、1～10の中から選び、その番号を口の中に記入してください。
(通信制の学校やさまざまな施設等での就労に向けた訓練に通っている場合なども含みます)

1. 中学校
2. 高等学校
3. 盲・ろう・養護学校(特別支援学校)中学部
4. 盲・ろう・養護学校(特別支援学校)高等部
5. 盲・ろう・養護学校(特別支援学校)専攻科
6. 専修・各種学校 (具体的に)
7. 職業能力開発校(職業訓練校)
8. 大学・短期大学
9. 大学院
10. その他(各種施設での短期の職業的教育・訓練を含む)
(具体的に)

問8 最近の2年間で、あなたやあなたの家族に起きた出来事について、あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

1. 自分が結婚をした
2. 自分が離婚をした
3. 自分が子どもを産んだ(子どもが産まれた)
4. 自分が引越しをした
5. 自分が親元から離れて暮らし始めた
6. 自分が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした
7. 自分が学校に通ったまたは卒業した(学校の種別をご記入ください→)
8. 自分の障害に関する年金を受給しはじめた
9. 自分の障害に関する年金の受給がなくなった
10. 自分の親が離婚をした
11. 自分の親が仕事を辞めた
12. 家族(父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども)が、病気や事故で1ヶ月以上の入院をした
13. 家族(父親、母親、配偶者、兄弟姉妹、子ども)が、亡くなった
14. 該当する項目なし

Ⅱ あなたのお仕事についてうかがいます

問9 現在、あなたは収入のある仕事についていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※複数の仕事をされている場合(アルバイトを2つしているなど)、これ以降の設問は、主な仕事1つについてご回答ください。

- 1. 会社やその他の機関で、正社員または正職員として働いている
- 2. 会社やその他の機関で、パートやアルバイト、嘱託、契約社員、として働いている
- 3. 会社やその他の機関で、派遣社員として働いている
- 4. 自営業又は家族従業者として働いている
- 5. 内職で働いている
- 6. 就労継続支援事業所 A 型や福祉工場で働いている

7. 就労継続支援事業所 B 型、福祉作業所や就労移行支援事業所で働いている

8. 仕事をしていない

9. その他()

1～6のいずれかにご回答された方はこのページの 問10以降の質問にお答えください

7～9にご回答された方、7 ページの問19以降の質問にお答えください

Ⅱ A 「仕事についている」人にうかがいます

問9で、1～6のいずれかに回答された方のみ回答をお願いします。

問10 あなたが担当している仕事は、主にどんな内容ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

- 1. ものを作る仕事
- 2. ものを売る仕事
- 3. 事務の仕事
- 4. ものを教える仕事(教師、塾講師、スポーツクラブ指導員など)
- 5. 医療や福祉に関わる仕事(あん摩・はり・きゅうの仕事を含む)
- 6. 人を相手にするサービス業(「4. ものを教える仕事」、「5. 医療や福祉に関わる仕事」を除きます)
- 7. 清掃やクリーニングなどのサービス業
- 8. その他()

問11 あなたの労働状況について、うかがいます。（複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。）

- a あなたが6月に働いた時間は1週間あたりにすると何時間ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 20時間未満 2. 20時間以上30時間未満 3. 30時間以上(フルタイム)
- b あなたの6月の休日は1週間あたりにすると何日ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日以上 5. 不定期
- c あなたが6月に受け取った給与(手取り)は、いくらくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(自営の場合には売り上げから経費などを引いた給与相当額として選んでください)
1. 7万円未満 2. 7万円以上13万円未満 3. 13万円以上25万円未満
4. 25万円以上40万円未満 5. 40万円以上
- d あなたが過去1年間でもらった賞与(ボーナス)はいくらくらいでしたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. なし 2. 10万円未満 3. 10万円以上30万円未満 4. 30万円以上50万円未満
5. 50万円以上100万円未満 6. 100万円以上

問12 あなたの会社までの通勤についてうかがいます。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

- a. 通勤に利用する手段は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
1. 徒歩
 2. 自転車
 3. 原付やオートバイ
 4. 自動車(自分で運転)
 5. 自動車(家族や会社の同僚など、自分以外の人が運転)
 6. 公共交通機関(電車やバスなど)を使っていく
 7. その他 (在宅勤務・電動車椅子・その他())
- b. 通勤にかかる合計時間(片道)は、どれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 30分未満
 2. 30分以上 1時間未満
 3. 1時間以上 1時間30分未満
 4. 1時間30分以上 2時間未満
 5. 2時間以上

問13 あなたの働いている会社(自営、内職を含む。)の従業員数(規模)は、何人くらいですか。あてはまるものの1つに○をつけてください。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

1. 1人～9人 2. 10人～49人 3. 50人～299人
4. 300人～999人 5. 1000人以上 6. わからない

問14 あなたが現在の会社(自営を含む)で仕事を始めたのは何歳のときですか。
□の中に数字を記入してください。

歳するとき

問15 あなたは、自分の障害の内容(症状、服薬、休憩等)について、会社や職場の人に説明していますか。
次の中から、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 会社や職場の人ほとんどに説明している
2. 会社や職場の人のごく一部の人だけに説明している
3. 全く説明していない(もし差し支えなければその理由をにお書きください。)
4. わからない

問16 あなたは、現在の仕事について、どの程度満足していますか。a～dの項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(複数の仕事をされている場合、主な仕事1つについてご回答ください。)

	満足	どちらかといえ ば満足	どちらとも いえ ない	どちらかといえ ば不満足	不満足
a. 仕事の内容	1	2	3	4	5
b. 給料や待遇(労働条件等)	1	2	3	4	5
c. 職場の人間関係	1	2	3	4	5
d. 職場の環境(施設整備等)	1	2	3	4	5

問17 あなたの仕事に対する今後の考えについてうかがいます。

a あなたの会社では何歳まで働けるか決まっていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 決まっている
- 2. 決まっていない(わからない、自営業であるなどの場合も含みます)

b 「1. 決まっている」と回答した方にうかがいます。あなたの会社で何歳まで働けるか、右の口の中に数字を記入してください(定年後の再雇用などで働ける場合は、働けるもっとも高い年齢を記入してください)。



歳まで
働ける

c 「1. 決まっている」と回答した方にうかがいます。あなたはいつまで仕事を続けたいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. bで答えた年齢よりも前に仕事をやめたい
2. bで答えた年齢まで働きたい
3. bで答えた年齢以降も働きたい
4. その他()

d 「2. 決まっていない」と回答した方にうかがいます。あなたは何歳まで仕事を続けたいと思いますか。右の口の中に数字を記入してください。



歳まで
働きたい

e あなたは現在の仕事を今後も続けたいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 現在の仕事を続けたい
2. 現在の仕事とは別の仕事をしたい
3. わからない

問18 最近の2年間で、あなたのお仕事に関係して起きた出来事について、あてはまるものすべてに○をつけてください

1. 配置転換(部署の異動)があった
- 1-2. 上司が異動した
2. まわりで直接仕事などを援助してくれる人がいなくなった
3. 昇進した
4. 給料が上がった
5. 給料が下がった
6. 正社員になった
7. 休職をした
8. 転職をした
9. 勤めていた会社が倒産した
10. その他()



8ページの間21へ進んでください。

ⅡB 「仕事についていない」人にうかがいます

4 ページの問9で、7～9 に回答された方のみ回答してください。

問19 過去2年間の仕事の経験について、うかがいます。

a. 過去2年間に仕事についていたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. ある
- 2. ない

「1. ある」に回答された方にうかがいます。

b. その仕事をお辞めになった理由は何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 事業主の都合 2. 定年退職(年齢 歳) 3. 定年後の再雇用期間満了
- 4. 契約期間満了 5. 休職期間満了
- 6. 自分の都合 7. その他() 8. わからない

「6. 自分の都合」に回答された方にうかがいます。

c. 「自分の都合」の具体的な内容は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 仕事内容が合わなかった 2. 賃金、労働条件に不満があった
- 3. 職場の雰囲気・人間関係 4. 体調不良
- 5. 体力的にきつくなった 6. 結婚
- 7. 出産 8. 家庭等の事情(介護など)
- 9. その他() 10. わからない

問20 あなたの就職活動についてうかがいます。

a. あなたは仕事についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. すぐに仕事につきたい
- 2. すぐというわけではないが、仕事につきたい
- 3. 時間をかけて自分に合った仕事を探したい
- 4. 福祉工場や作業所で働きたい
- 5. 仕事にはつきたくない
- 6. その他()

1、2、3のいずれかに○をつけた方にうかがいます。

b. 仕事を探すときに、相談する人や、利用したことがある機関はありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 配偶者 2. 子ども 3. 父親 4. 母親
- 5. 兄弟姉妹 6. 会社の上司や同僚 7. 知り合い・友人
- 8. 障害者相談員 9. ハローワーク 10. 障害者職業センター
- 11. 障害者就業・生活支援センター 12. 相談支援事業者
- 13. かかりつけの病院・診療所(主治医等) 14. 保健所(福祉事務所)
- 15. 学校 16. その他() 17. 相談したり利用したことはない



ひきつづき次ページの問21へ進んでください。

Ⅲ あなたの地域での生活や健康のことについてうかがいます

問21 地域の行事や集まり(青年会、スポーツや趣味のサークルなど)で、あなたが参加しているものがありましたら、その内容を下の欄にご記入ください。

--

問22 地域での生活(社会参加や近所づきあいなど)に関して困ったことが起きたとき、主に誰に相談しますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|------------------------|----------------|--------------------|-------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. 父親 | 4. 母親 |
| 5. 兄弟姉妹 | 6. 会社の上司や同僚 | 7. 知り合い・友人 | |
| 8. 障害者相談員 | 9. ハローワーク | 10. 障害者職業センター | |
| 11. 障害者就業・生活支援センター | 12. 相談支援事業者 | | |
| 13. かかりつけの病院・診療所(主治医等) | 14. 保健所(福祉事務所) | | |
| 15. 学校 | 16. その他() | 17. 相談したり利用したことはない | |

問23 病院や福祉サービスのご利用についてうかがいます。

a ご自身の障害に関して、医療施設(病院、診療所、リハセンターなど)にどのくらい通院していますか？あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|------------|
| 1. 週に1度以上通院している | 2. 月に1度以上通院している | |
| 3. 1年に数回通院している | 4. 年に1回通院している | 5. 通院していない |

b あなた自身が現在の生活を維持するため、働きつづけるために利用している福祉サービス(私的契約含む)がありますか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 居宅介護(ホームヘルプ) | 2. 移動支援(ガイドヘルプ) | 3. 金銭管理(権利擁護事業) |
| 4. その他() | 5. 利用したことはない | |

c. 上記bの問で1～4のいずれかに回答された方にうかがいます。利用されているサービス内容(入浴、清掃、調理等)と、利用頻度(一ヶ月何日、1回何時間等)を記入して下さい。

--

問 24-a 体調や健康に関して困ったことが起きたとき、主に誰に相談しますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|------------------------|----------------|--------------------|-------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. 父親 | 4. 母親 |
| 5. 兄弟姉妹 | 6. 会社の上司や同僚 | 7. 知り合い・友人 | |
| 8. 障害者相談員 | 9. ハローワーク | 10. 障害者職業センター | |
| 11. 障害者就業・生活支援センター | 12. 相談支援事業者 | | |
| 13. かかりつけの病院・診療所(主治医等) | 14. 保健所(福祉事務所) | | |
| 15. 学校 | 16. その他() | 17. 相談したり利用したことはない | |

問 24-b 障害に限らず、仕事を続ける上で、体力や健康面などで心配なことがあれば具体的にご記入ください。

--

Ⅳ あなたの仕事や生活に対する考えなどについてうかがいます

問25 あなたにとって次の項目は、仕事をするうえで、どのくらい重要だと思いますか。a～fの項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	重 要	ど ち ら か と い え ば 重 要	ど ち ら と も い え な い	ど ち ら か と い え ば 重 要 で な い	重 要 で な い
a. 賃金や給料	1	2	3	4	5
b. 自分の能力・経験	1	2	3	4	5
c. 仕事の内容	1	2	3	4	5
d. 職場の環境整備	1	2	3	4	5
e. 勤務時間や休日	1	2	3	4	5
f. 仕事仲間との人間関係	1	2	3	4	5

問26 あなたが働きつづけるために、会社や会社の人に配慮して欲しいことについて、うかがいます。

- a. あなたは、自分が仕事をする上でどんなことが必要と考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
1. 作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること
 2. 作業のスピードや仕事の量を障害にあわせること
 3. 作業を容易にする機器や設備を改善すること
 4. 通勤の便宜を図ること
 5. まわりに仕事やコミュニケーションを援助してくれる人を配置すること
 6. 体力や体調に合わせて、勤務時間や休みを調整すること
 7. 安全や健康管理に特別の配慮をすること
 8. その他()
- b. あなたが仕事をする上で、会社や会社の人に特にお願いしたいことはどんなことですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
1. 障害や障害者のことを理解してほしい
 2. 職場に障害者の仲間を多くしてほしい
 3. ずっと働き続けることができるようにしてほしい
 4. 給与面を改善してほしい
 5. 体力や障害に合わせた労働時間や休日の設定をしてほしい
 6. 能力に応じた評価や昇進・昇格をしてほしい
 7. 研修や教育訓練を充実してほしい
 8. 健康管理を充実してほしい
 9. 職場の中で困ったことの相談ができるようにしてほしい
 10. その他()

問27 あなたが普段の生活で、一番の楽しみにしていることは何ですか。□の中に自由に記入してください。

問28 あなたが近い将来(5年くらい後まで)に実現したいことは何ですか。□の中に自由に記入してください。

問29 あなたは、仕事以外の次にあげる生活のことについてどの程度満足していますか。a～dの項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満
a. 家族との人間関係について	1	2	3	4	5
b. 友人・知人との人間関係について	1	2	3	4	5
c. 自分の体力や健康について	1	2	3	4	5
d. 収入や経済生活について	1	2	3	4	5

問30 この調査についてのご意見やご要望がありましたら、□の中に自由に記入してください。

問31 回答を記入するにあたって他の人に手伝ってもらいましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 自分で回答を記入した

2. 他の人に手伝ってもらった(手伝われた方について、□の中にあなたとの関係を記入してください)

※配偶者、子供、親、友達、会社の上
司等 具体的に記入してください

問32 この調査票を記入したのはいつですか。□の中に日付を記入してください。

平成23年 月 日

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

ホームページについて

本冊子のほか、障害者職業総合センターの研究成果物については、一部を除いて、下記のホームページからPDF ファイル等によりダウンロードできます。

【障害者職業総合センター研究部門ホームページ】

<http://www.nivr.jeed.or.jp/research/research.html>

著作権等について

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない方のために、営利を目的とする場合を除き、「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等を作成することを認めます。その際は下記までご連絡下さい。

なお、視覚障害者の方等で本冊子のテキストファイル（文章のみ）を希望される時も、ご連絡ください。

【連絡先】

障害者職業総合センター研究企画部企画調整室

電話 043-297-9067

FAX 043-297-9057

調査研究報告書 No.106

「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第2期）」

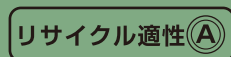
編集・発行 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター
〒261-0014
千葉県美浜区若葉 3-1-3
電話 043-297-9067
FAX 043-297-9057

発行日 2012年3月
印刷・製本 株式会社ディグ



NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

ISSN 1340-5527



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。